教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
（平成28年度実績）

平成29年11月

つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は，地方教育行政の組織及び運営に関する法律26条の規定に基づき，教育に関する事務の管理及び執行の状況について，点検及び評価を行い，学識経験者などの意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに，公表することにより，市民の皆様への説明責任を果たし，市民の皆様に信頼される教育行政を推進してまいります。

また，本報告書を作成するにあたり，平成28年度から平成32年度までの５年間を計画期間とする「つくば市教育プラン」の進行管理を併せて行っており，計画の着実な推進を図っています。

【参考】　地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条　教育委員会は，毎年，その権限に属する事務（前条第第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い，その結果に関する報告書を作成し，これを議会に提出するとともに，公表しなければならない。

２　教育委員会は，前項の点検及び評価を行うに当たっては，教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目　　次

１　教育委員会の活動状況
（1）教育委員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（2）教育委員会会議の開催状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（3）教育委員会審議案件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２　教育委員会の点検及び評価
（1）点検及び評価の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（2）施策評価シートの見方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（3）点検及び評価の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
施策評価集計表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
基本方針１　未来に羽ばたく力を育む　・・・・・・・・・・・・・・10
施策１　確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実 ・・10
施策２　幼児教育の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
基本方針２　豊かな心と健やかな体を育む ・・・・・・・・・・・・14
施策１　豊かな心を育む教育の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・14
施策２　健やかな体の育成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
基本方針３　だれもが輝く教育を推進する ・・・・・・・・・・・・20
施策１　一人一人のニーズに対応した教育の推進 ・・・・・・・・20
施策２　教育相談体制の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
基本方針４　信頼される教職員を育成する ・・・・・・・・・・・・24
施策１　教職員の資質能力の向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・24
施策２　教職員が子供と向き合う時間の確保 ・・・・・・・・・・・28
基本方針５　新しい時代に対応した教育の推進 ・・・・・・・・・・30
施策１　学校施設・教育用備品等の充実 ・・・・・・・・・・・・・30
施策２　学校の安全体制の確立 ・・・・・・・・・・・・・・・・・34
施策３　学校等の適正配置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
施策４　学校給食の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
基本方針６　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する　40
施策１　地域の人材と協働した学校づくり ・・・・・・・・・・・・40
基本方針７　つくばの特性をいかした教育を推進する ・・・・・・・42
施策１　つくばの特性をいかした教育の推進 ・・・・・・・・・・・42
【資料編】予算事業別事務事業シート（教育プラン施策別）・・・・45

1　教育委員会の活動状況

（1）教育委員　　（平成28年12月25日～平成29年３月31日）

職名	氏名	任期
教育長	門脇　厚司	平成28年12月25日～平成31年12月24日
教育長職務代理者	大沼　直紀	平成25年12月25日～平成29年12月24日
委員	中嶋　　修	平成26年４月１日～平成30年３月31日
委員	小野村　哲	平成28年12月25日～平成32年12月24日
委員	鈴木　理子	平成28年12月25日～平成32年12月24日

（平成28年４月１日～平成28年12月24日）

職名	氏名	任期
委員長	大沼　直紀	平成25年12月25日～平成29年12月24日
委員長職務代理者	中嶋　　修	平成26年４月１日～平成30年３月31日
委員	中島　篤子	平成24年12月25日～平成28年12月24日
委員	鷲田　美加	平成24年12月25日～平成28年12月24日
教育長	柿沼　宜夫	平成24年12月25日～平成28年12月24日

（2）教育委員会の開催状況（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

開催日	委員会	議案件数	報告件数
平成28年4月20日	平成28年４月定例会	2	3
平成28年5月23日	５月定例会	2	5
平成28年6月28日	６月定例会	4	2
平成28年7月26日	７月定例会	3	1
平成28年8月22日	８月定例会	5	1
平成28年9月23日	９月定例会	3	2
平成28年10月25日	10月定例会	3	2
平成28年11月24日	11月定例会	2	4
平成28年12月16日	12月定例会	3	1
平成29年１月26日	平成29年１月定例会	3	3
平成29年２月８日	２月定例会	4	2
平成29年３月15日	３月臨時会	3	
平成29年３月31日	３月定例会	14	2
合計		51	28

（3）教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
平成28年4月20日	議案第39号	つくば市青少年相談員の委嘱について	原案可決
	議案第40号	平成28年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	報告第８号	茨城県つくば市公立学校事務職員の人事発令について	
	報告第９号	つくば市教育相談員の任命について	
	報告第10号	つくば市立幼稚園授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について	

審議日	内容		審議結果
平成28年5月23日	議案第41号	第２期つくば市教育プラン（案）のパブリックコメントの実施について	原案可決
	議案第42号	平成28年度つくば市一般会計予算案（６月補正）に関する意見の申出について	原案可決
	報告第11号	つくば市立学校市費負担非常勤講師の人事発令について	
	報告第12号	つくば市立学校市費負担非常勤講師の任用について	
	報告第13号	学校評議員の委嘱について	
	報告第14号	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	
	報告第15号	学園名・小中一貫校名の変更の経過について	
平成28年6月28日	議案第43号	つくば市図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第44号	つくば市文化財保護審議会委員の任命について	原案可決
	議案第45号	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第46号	つくば市教育局職員の分限処分について	原案可決
	報告第16号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第17号	県費負担教職員の人事の内申について	
平成28年7月26日	議案第47号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第48号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第49号	茨城県第７採択地区教科用図書選定協議会の平成29年度使用教科用図書の採択結果のとおり教科用図書を採択することに関し議決を求めることについて	原案可決
	報告第18号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	

審議日	内容		審議結果
平成28年8月22日	議案第50号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第51号	つくば市立幼稚園長（非常勤）の人事発令について	原案可決
	議案第52号	つくば市立幼稚園長（非常勤）の任命について	原案可決
	議案第53号	平成28年度つくば市一般会計予算案（９月補正）に関する意見の申出について	原案可決
	議案第54号	第２期つくば市教育プランの策定について	原案可決
	報告第19号	つくば市教育局職員の分限処分について	
平成28年9月23日	議案第55号	つくば市教育委員会事務局職員の人事異動内示（案）について	原案可決
	議案第56号	つくば市立学校市費負担非常勤講師の任命について	原案可決
	議案第57号	教育財産の取得について	原案可決
	報告第20号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第21号	つくば市教育行政懇談会委員の任命について	
平成28年10月25日	議案第58号	教育財産の取得について	原案可決
	議案第59号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第60号	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第22号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第23号	つくば市教育局職員の分限処分について	

審議日	内容		審議結果
平成28年11月24日	議案第61号	平成28年度つくば市一般会計予算案（12月補正）に関する意見の申出について	原案可決
	議案第62号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書の提出について	原案可決
	報告第24号	英語指導助手（AET)の人事発令について	
	報告第25号	つくば市英語指導助手（AET)の任命について	
	報告第26号	つくば市学校医の退職について	
	報告第27号	つくば市学校医の委嘱について	
平成28年12月16日	議案第63号	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第64号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第65号	つくば市教育委員会教育長の権限に属する事務に係る専決事項を定める規程の一部改正について	原案可決
	報告第28号	つくば市教育局職員の処分について	
平成29年１月26日	議案第１号	つくば市教育委員会教育長職務代理者の指名について	原案可決
	議案第２号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第３号	つくば市立秀峰筑波義務教育学校の開校時期及び移行の進め方について	原案可決
	報告第１号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	
	報告第２号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第３号	平成29年度つくば市立中央図書館の休館日等について	
平成29年2月8日	報告第４号	つくば市社会教育指導員の任命について	
	報告第５号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例を廃止する条例案に同意することについて	
	報告第６号	平成28年度つくば市一般会計予算案(3月補正)に関する意見の申出について	
	報告第７号	平成29年度つくば市一般会計予算案(当初)に関する意見の申出について	
	報告第４号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第５号	つくば市教育局職員の分限処分について	

審議日	内容		審議結果
平成29年３月15日	議案第８号	県費負担教職員の人事の内申について	原案可決
	議案第９号	つくば市教育局職員（幼稚園）の人事異動内示について	原案可決
	議案第10号	つくば市英語指導助手（AET)の任命について	原案可決
平成29年３月31日	議案第11号	つくば市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第12号	つくば市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第13号	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第14号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第15号	つくば市図書館専門員の任命について	原案可決
	議案第16号	つくば市学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第17号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則を廃止する規則について	原案可決
	議案第18号	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第19号	つくば市教育相談員の任命について	原案可決
	議案第20号	平成29年度つくば市立学校市費負担非常勤講師（前期）の任用及び配置について	原案可決
	議案第21号	つくば市教育委員会の一般職の任期付職員の採用について	原案可決
	議案第22号	つくば市学校教育・特別支援教育指導員の任命について	原案可決
	議案第23号	つくば市立幼稚園長（非常勤）の任命について	原案可決
	議案第24号	つくば市就学相談員の任命について	原案可決
	報告第６号	つくば市学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の退職について	
	報告第７号	つくば市教育委員会事務局職員の人事異動内示について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1)点検及び評価の方法

① 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価は，平成28年度に教育委員会が実施した事業を結果(成果)及び達成状況等について点検を行い，つくば市教育プラン(平成28年度～32年度)に掲げる14の施策を対象として，実施事業の点検結果及び計画に掲げる指標の達成状況をもとに施策の達成状況について，評価を行いました。

≪施策の評価≫

施策の評価については，その達成状況を以下の3つの観点で評価を行い，評価に至る主な成果，今後の課題を記しています。

1 施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2 施策の実現が図られてはいるが，さらに充実させる必要がある。
3 施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。

② 点検及び評価にあたっては，客観性を確保するため，教育に関して学識経験等を有する方などで構成する「つくば市教育行政懇談会」で御意見・御提言をいただいています。

【つくば市教育行政懇談会委員】

No.	氏　　名	所　属　等
1	藤田　晃之	筑波大学教授
2	加藤　崇英	茨城大学准教授
3	中島　達夫	つくば市学校長会会長
4	田村　実枝子	つくば市教育研究会会長
5	矢口　ひとみ	つくば市幼稚園長会会長
6	髙野　佳明	つくば市PTA連絡協議会会長 谷田部中学校PTA会長
7	山中　美穂	つくば市PTA連絡協議会顧問 つくば市吾妻小学校PTA顧問

(2)施策評価シートの見方

基本方針	
施策	
施策の方向性	

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①				
②				

施策の実現に向けた取組と，その取組に関連する事務事業名と所管課等と(事業の)方向性

方向性は『新規』『継続』『改善』『縮小・廃止』『終了』
方向性の考え方
各予算事業別事務事業シートシートの「総合評価」の項目に基づく。
新規→新規　継続→S・A・B　改善→C・D　縮小・廃止→E　終了→終了

評価	1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。 2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。 3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。					
	評価推移		H28	H29	H30	H31	H32
	評価と評価推移						
指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	H31	H32
	第2期つくば市教育プランに設定した指標目標の項目，目標値，実績						
成果	施策の実現に向け得られた成果						
課題	施策の実現に向け得られた課題						

懇談会委員からの意見・提言等	施策の実現に向けた教育行政懇談会委員からの意見

(3)点検及び評価の結果

施策評価集計表

評価段階		施策数
		平成28年度評価
1	施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。	0
2	施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。	14
3	施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。	0

各施策の評価内容

No.	基本方針	基本方針No.－施策No.	施策	所管課等	関係課等	平成28年度評価
1	基本方針1 未来に羽ばたく力を育む	1-1	施策1 確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	教育指導課	総合教育研究所 教育総務課 学務課 文化振興課(現 文化芸術課)	2
2		1-2	施策2 幼児教育の充実	学務課	文化振興課(現 文化芸術課)	2
3	基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	2-1	施策1 豊かな心を育む教育の充実	教育指導課	教育総務課 学務課 中央図書館 総合教育研究所 文化財課 文化振興課(現 文化芸術課)	2
4		2-2	施策2 健やかな体の育成	健康教育課	教育総務課 教育指導課 総合教育研究所 学務課	2
5	基本方針3 だれもが輝く教育を推進する	3-1	施策1 一人一人のニーズに対応した教育の推進	教育指導課	総合教育研究所 学務課 教育総務課	2
6		3-2	施策2 教育相談体制の充実	教育相談センター	教育総務課	2
7	基本方針4 信頼される教職員を育成する	4-1	施策1 教職員の資質能力の向上	教育指導課	総合教育研究所 教育総務課 文化財課	2
8		4-2	施策2 教職員が子供と向き合う時間の確保	教育総務課	総合教育研究所 学務課 教育相談センター	2
9	基本方針5 教育環境を充実する	5-1	施策1 学校施設・教育用備品等の充実	教育施設課	健康教育課 総合教育研究所	2
10		5-2	施策2 学校の安全体制の確立	学務課	教育総務課 文化振興課(現 文化芸術課) 教育指導課	2
11		5-3	施策3 学校等の適正配置	学務課	教育総務課	2
12		5-4	施策4 学校給食の充実	健康教育課		2
13	基本方針6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	6-1	施策1 地域の人材と協働した学校づくり	教育総務課	文化振興課(現 文化芸術課) 教育指導課	2
14	基本方針7 つくばの特性をいかした教育を推進する	7-1	施策1 つくばの特性をいかした教育の推進	教育指導課	総合教育研究所 文化財課 教育総務課 文化振興課(現 文化芸術課)	2

施策評価シート

1-1

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	教育指導課
関係課等	総合教育研究所　教育総務課　学務課　文化振興課(現　文化芸術課)

基本方針1	未来に羽ばたく力を育む
施策1	確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実
施策の方向性	・国際化・情報化が急速に進む現代社会において，多様な価値観の中でたくましく生き抜くため，先進的な 小中一貫教育を推進し，子供一人一人が確かな学力を身に付け，自ら課題を見付け，自ら学び，考え，主体的に行動し，よりよく問題を解決する資質や能力の育成を推進していきます 。 ・就学前教育や校種間の接続問題解決のために，幼・保・小・中・高が連携した教育活動の活性化及び充実に努めます。 ・ICT 教育や外国語活動など，新しい次代に対応した教育を推進し，グローバ ルな視点を持ち，次世代を生き抜く力を育成します。 ・つくばならではの地域の人材を活用した放課後の学習支援や，科学教育，環境教育，国際理解教育などを推進します。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①魅力ある授業の展開	小中一貫教育推進事業	教育指導課	継続	60
	研究奨励助成事業	教育指導課	継続	61
	研究指定校支援事業	教育指導課	継続	62
	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置	教育総務課	継続	63
	小学校教材整備事業	学務課	継続	64
	中学校教材整備事業	学務課	継続	65
②幼保小中高の連携	小中一貫教育推進体制の整備事業	総合教育研究所	継続	66
③新しい時代に対応した教育の推進	英語指導助手配置事業	教育総務課	継続	67
	小中一貫教育推進事業	教育指導課	継続	60
	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所	継続	68
	小中学校プレゼンテーションコンテスト事業	総合教育研究所	継続	69
	エコシールコンテスト事業	総合教育研究所	継続	70
	小学校ICT教育推進事業	総合教育研究所	改善	71
	中学校ICT教育推進事業	総合教育研究所	改善	72
	教員のICT活用指導力向上研修事業	総合教育研究所	継続	73
	情報教育振興事業	総合教育研究所	継続	74
	中学生未来議会実施事業	教育総務課	継続	75

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
④地域人材の活用	つくば未来塾事業	教育指導課	継続	76
	学びの広場サポート事業	教育指導課	継続	77
	理科支援員配置事業	教育指導課	継続	78
	つくばちびっ子博士事業	教育指導課	継続	79
	つくば科学フェステイバル事業	教育指導課	継続	80
	つくば科学出前レクチャー事業	教育指導課	継続	81
	つくばサイエンスラボ事業	文化振興課 （現 文化芸術課）	継続	82
	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所	継続	68
	国際理解教育推進事業	教育指導課	継続	83

評価	2	1 施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。 2 施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。 3 施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。				
	評価推移	H28	H29	H30	H31	H32
		2				
指標目標	項目	目標	H28	H29	H30	H31	H32
	該当なし						
成果	①魅力ある授業の展開 市内全学園への小中一貫教育訪問を通した職員研修の実施や，教育研究の支援・助成を行うことで，教職員の授業力が向上し，学習環境が充実して児童生徒の学力が向上した。市費負担非常勤講師を14校に各１名配置し，チーム・ティーチングで，きめ細やかな指導の充実を図るとともに，学習指導を展開する上で必要な教材を整備することができた。 ②幼保小中高の連携 つくば市教育評価懇談会の実施や小中一貫教育全国サミット等への参加を通して，本市の幼・保・小・中・高が連携した教育の方向性が明らかになった。 ③新しい時代に対応した教育の推進 教職員研修，ICT指導員の派遣，テレビ会議システムの活用，プレゼンテーションコンテスト等の実施により教員の資質が向上し，ICTの利活用が図られた。 AET（英語指導助手）20名を配置し，担当教諭と連携し外国語活動や英語指導を実施することで，児童生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに，国際理解教育を推進することができた。 ④地域人材の活用 放課後学習支援チューター，学びの広場サポーターの活用，理科支援員の派遣，つくばちびっ子博士・サイエンスラボ・科学フェスティバル・つくば科学で前レクチャー，つくばスタイル科の実施により，児童生徒の学力の向上と科学，環境，国際理解への興味関心が高まった。					

課題	①魅力ある授業の展開 　学園教員組織による協働的な指導システムの構築や学園各部会の運営が必要である。 ②幼保小中高の連携 　本市小中一貫教育の理念が市内全職員に浸透するよう，更に研修の充実と工夫が必要である。 ③新しい時代に対応した教育の推進 　本市はPC等の機器整備率が低く，活用できる機器が不足していることが課題である。AETについては，小学校英語の教科化に向け，人員の増員が必要である。中学生未来議会の実施方法について，実施の方向性の検討を行う必要がある。 ④地域人材の活用 　さまざまな事業についてアピールし，活用を促進していく必要がある。児童生徒のサイエンスラボについては，参加申込数が多く抽選となってしまうため，対応策を検討する必要がある。

懇談会委員からの意見・提言等	①AETの増員 新教育課程において，外国語活動の授業時間が来年には増えるため，AETの人員を是非増やしてほしい。また，つくば市のAETは，有能なAETが多く，子供たちの教育への貢献度が高く，毎日学校に来てほしいという希望もある。AETの人員を増やすと，教育がさらに充実すると考える。 →できるだけ，子供たちへ対応していくことができる形で進めていきたい。 ②学校現場への指針の提示 昨年度まで小中一貫教育のステップ表で学校現場が取り組む具体的な方向性が示されていた。今後，学校現場が向かう具体的な指針のようなものを提示してほしい。 →これまでのつくば市の小中一貫教育について検証した後，指針を示していくことになる。

1-2

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	学務課
関係課等	文化振興課（現　文化芸術課）

基本方針1	未来に羽ばたく力を育む
施策2	幼児教育の充実
施策の方向性	人間形成の基盤となる幼児教育を，園と家庭・地域が一体となって，支えていきます。様々な気づきから「学びに向かう力」を育んだり，気づきを課題と捉え仲間とともに解決しよう とする意欲を引き出したりと，よりよい環境を自ら創り出そうとする態度を育成 します 。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①学びに向かう力を育む幼児教育	幼稚園教職員研修事業	学務課	継続	86
②幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進	幼保小連携教育推進事業	学務課	継続	87
	障害児就学相談事業	学務課（現　特別支援教育推進室）	継続	88
	障害児就学指導事業	学務課（現　特別支援教育推進室）	継続	89
③幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上	幼児教育振興事業	学務課	継続	90
	家庭教育学級支援事業	文化振興課（現　文化芸術課）	継続	91

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①学びに向かう力を育む幼児教育
　総合教育研究所主催の講習会などに参加し，幼稚園教諭としての資質の向上を図った。
②幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進
　小学校および義務教育学校全校で，運動会への参加，花壇の花植，もちつき，さつまいも掘り等を実施し，幼稚園と小学校の連携を図ることができた。
　保護者からの就学相談に対し，適切に対応することができた。
③幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上
　式典や発表会，未就園児体験保育が円滑に実施できた。各行事に祖父母を招待したり，地域で活躍している方々の協力を得たりするなど，多くの地域の方々と連携が図れた。また，家庭教育学級を開設し，参加者が自ら学級運営に参加し，家庭での課題等の情報共有ができた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">①研修の実施時期が限定されていたり，受講したい講習会に参加できない。
②小学校と幼児施設が遠い場合の交通手段の確保が難しい。障害のある幼児・児童・生徒の就学に対して，適切な就学ができるよう関係機関との連携を強化する必要がある。
③今後，さらに家庭や地域との連携を強化していく必要がある。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	①幼保小の学びの中での連携 幼保小連携教育の推進事業は，イベントのようなイメージが非常に強く，授業，あるいは，学びの中での幼保小の連携，あるいは，（小学校教育への）円滑な移行が，今後，必要になってくると思う。特に，男女参画を考えると，保育園の持つべき教育支援の力が重要になってくる。そういった意味で，幼保の連携，幼保小の連携，特に「学びの中での連携」について，ぜひ，今後，具体的な方針を示し，今後，学びの中で幼保小の連携が広がっていくとよい。

2-1

施策評価シート　平成28年度

所管課等	教育指導課
関係課等	教育総務課　学務課　中央図書館　総合教育研究所　文化財課　文化振興課(現　文化芸術課)

基本方針	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心を育む教育の充実
施策の方向性	・児童生徒が一人一人の生き方や社会形成のあり方等について主体的に考え，郷土を愛する心を育むため，我が国や郷土の伝統や文化に触れて感性や情緒を豊かにし，人としてより良く生きようとする態度を育成します 。 ・道徳教育，人権教育等により，いじめをなくす取組の充実を図ります。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①道徳教育の推進	教職員の各種研修事業	教育指導課	継続	94
②人権教育の推進	人権教育推進事業	教育総務課	継続	95
③情操教育の推進	豊かな心育成事業	教育総務課	継続	96
	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	学務課	継続	97
	中学校部活動等支援事業	学務課	継続	98
④読書活動の推進	学校図書館協力員配置事業	教育指導課	継続	99
	学校図書館司書教諭補助員配置事業	教育指導課	継続	100
	学校図書館支援事業	中央図書館	継続	101
	自動車図書館の運営事業	中央図書館	継続	102
	読書推進事業	中央図書館	継続	103
⑤伝統・文化等に触れる教育の推進	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所	継続	68
	学校での伝統文化教育支援事業	文化財課	継続	104
	文化財展示施設管理事業	文化財課	継続	105
	小田城跡保存・活用事業	文化財課	継続	106
	文化財展示講座等事業	文化財課	継続	107
	社会科副読本発行編集事業	教育総務課	継続	108
	さくら民家園施設管理事業	文化振興課（現　文化芸術課）	継続	109
⑥いじめを防止する取組の充実	－	教育指導課	継続	－

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="7">①道徳教育の推進
　道徳教育研修講座を小・中・義務教育学校すべての道徳教育推進教師等に実施し，質の高い多様な指導方法を工夫し推進を図ることができた。
②人権教育の推進
　つくば市人権教育基本計画に基づき，学校教育・社会教育の両面から計画的に人権教育を推進した。幼小中学校教職員や教育局職員を対象とした人権教育研修会の開催，また，県や他団体が主催する人権教育講演会などに参加し，人権に関する理解を深めるとともに，人権意識を高めることができた。児童・生徒に対しては，人権啓発ポスター展の開催などを通して，人権の正しい理解，啓発に努めた。
③情操教育の推進
　劇団四季による「心の劇場」（市内小学6年生全員を対象）や各学園での文化芸術鑑賞事業の実施（希望のあった13学園で実施）などにより情操教育を推進した。
小学校音楽・陸上記録会・中学校部活動などで他校との交流を深めることができた。
④読書活動の推進
　今年度は，補助員の配置の適正化を図り，各学校での読書環境（資料収集・整理・保存）の整備が進んでいる。司書教諭が中心となり，小学校の補助員，中学校の協力員と学校図書館の活用を図っている。
　中央図書館では，小中学校等支援として，学校関係団体へ延べ５４回6，296冊貸出，職場体験学習１２校３９人受入れ，ジュニア図書館４５人受入れ，学校訪問ブックトーク事業で4年生対象に３７校，７年生対象に9校実施，社会科見学6校受入れ，職場見学5校受入れ，出前講座４回実施，学校図書館補助員・協力員への研修会実施，２７校の小学校のステーションを自動車図書館が巡回し「新一年生カード」実施など積極的に事業を展開し学校図書館と連携しながら読書活動の推進を図ることができた。。
⑤伝統・文化等に触れる教育の推進
　つくばスタイル科の歴史・文化教育，国際理解教育，外国語活動，科学技術教育の関連を組み込み推進を図ることができた。まつりつくばでは，全学園が行事参加し，推進を図ることができた。
　新たに加わった小田城跡歴史ひろばなどの文化財展示施設での校外学習や出前授業を文化財専門員が行い，地域の歴史や伝統文化を学ぶ機会を提供することができた。
　筑波地方の典型的な農家型住宅を移築復元したさくら民家園における校外学習の際に，職員が地域の伝統的な住宅のつくりや，昔の生活の様子などを説明することにより，地域の歴史や伝統文化を学ぶ機会を提供することができた。
　社会科副読本を活用して，伝統・文化等の教育を推進することができた。
⑥いじめを防止する取組の充実
　年度2回，市内全51校で学校生活アンケートを実施し，いじめの早期発見・早期対応を図っている。また，学校によっては学校独自のアンケートも実施しており，日常の観察に加え児童生徒からの声をキャッチしやすくしている。また，各学園・学校でいじめ撲滅フォーラムを実施し学級の行動目標を定めるなど，児童生徒主体の活動を活性化することで，いじめ撲滅の意識向上が図られてきている。</td></tr>
</table>

課題	②人権教育の推進 人権教育については，児童・生徒一人一人が成長・発育段階に応じた人権に対する意識を高め，他者への思いやりのある豊かな心を育てる教育活動を継続していく必要がある。 ④読書活動の推進 学校図書館の整備により，授業における活用は進んでいるが，児童生徒の読書量が伸び悩んでいる。司書教諭を中心とした，学校・学園単位での読書活動の啓発が課題である。学校図書館司書教諭補助員及び協力員への研修について関係者間での実施方法の検討が必要でる。 ⑤伝統・文化等に触れる教育の推進 文化財展示施設を活用する小・中学校がカリキュラムや使用可能なバスの関係が限られている。 さくら民家園における校外学習の際の説明のための派遣依頼が現在よりも多くなると，対応しきれなくなるので対応策の検討が必要である。また，文化芸術課には，文化財や地域史に関する専門的知識を有する職員がおらず，今後は説明のマニュアル化や小学校と調整し，学習の狙いや要点を整理した学習用のプリントを作成し，説明しやすく，かつ，聞きやすい，学習効果に差が出にくいような対応が必要である。

懇談会委員からの意見・提言等	①いじめ対策での連携 いじめ対策については，市P連（つくば市PTA連絡協議会）としても重要な課題と認識しているため，教育委員会とPTAが情報共有や連携し，いじめの未然防止に努めたいと考えている。

2-2

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	健康教育課
関係課等	教育総務課　教育指導課　総合教育研究所 学務課

基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策2	健やかな体の育成
施策の方向性	・健康や安全に対する自己管理能力，災害時に安全を確保するための行動ができる主体的な判断力の育成を図ります。 ・心身共に健康な児童生徒を育成するため，保護者や関係機関と連携を図りながら，健康管理等の学校保健活動を推進していきます。 ・教育活動や運動部活動の支援を通して，体力・運動能力の向上を図ります。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①保健体育と食育の充実	つくばFCと連携したサッカーの指導事業	教育総務課	継続	112
	小学校体育連盟補助事業	教育総務課	継続	113
	小学校学校保健管理事業	健康教育課	継続	114
	中学校学校保健管理事業	健康教育課	継続	115
	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	学務課	継続	97
②安全教育の充実と防災教育の推進	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所	継続	68
③学校保健の充実	幼稚園保健管理事業	健康教育課	継続	116
	小学校学校保健管理事業	健康教育課	継続	114
	中学校学校保健管理事業	健康教育課	継続	115
	幼・小・中学校定期健康診断事業	健康教育課	継続	117
	就学時健康診断事業	健康教育課	継続	118
④運動部活動への支援充実	中学校体育連盟補助事業	教育総務課	継続	119
	全国及び関東各種大会出場補助事業	教育総務課	継続	120
	中学校部活動等支援事業	学務課	継続	98

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1 施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2 施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3 施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①保健体育と食育の充実
NPO法人つくばFCと連携したゲストティーチャー事業（希望した小学校24校が参加），小学校体育連盟の主催事業をとおして，児童生徒の体力の向上を図った。
全幼稚園・小中学校において栄養士による食育授業や訪問を実施し，また，特別メニューの開発・提供や給食だよりの発行を行い，児童生徒等に対して食に対する関心を高めることができた。
②安全教育の充実と防災教育の推進
つくばスタイル科で学習内容の見直しを行い，思考ツールやICTを活用しながら健康・安全の内容において，指導方法や学習内容を具体化することができた。
③学校保健の充実
児童，生徒，園児及び教職員に必要な健康診断を実施することで，健康の保持増進を図った。
④運動部活動への支援充実
中学校体育連盟が主催する事業や関東大会以上の大会への参加費（対象は宿泊費，交通費）の支援などにより運動部活動への支援の充実を図った。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">①ゲストティーチャー事業については，より多くの児童を対象に実施できるよう実施方法を工夫して実施する。
②児童生徒の意欲や理解をより高めるための教材の開発やICT機器の充実。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

3-1

施策評価シート　平成28年度

所管課等	教育指導課
関係課等	総合教育研究所　学務課　教育総務課

基本方針3	だれもが輝く教育を推進する
施策1	一人一人のニーズに対応した教育の推進
施策の方向性	・児童生徒の自立と社会参加を見据え，個別の教育的ニーズのある幼児，児童生徒に対して，多様で柔軟な仕組みを整備して，個に最も的確に応える支援を提供していきます。 ・特別な教育的支援を必要とする幼児，児童生徒の早期からの一貫した教育支援の充実を図ります。 ・日本語の理解が十分でない帰国・外国人児童生徒が，学習や生活に支障がなく適応できるよう，児童生徒一人一人に応じた指導計画を作成し，実施していきます。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進	小学校ICT教育推進事業	総合教育研究所	改善	71
	中学校ICT教育推進事業	総合教育研究所	改善	72
	幼稚園臨時職員等の配置事業	学務課（現 特別支援教育推進室）	継続	122
	聴覚障害者のための講座開催補助事業	教育総務課	継続	123
②特別支援教育の充実	特別支援教育教職員研修会事業	教育指導課（現 特別支援教育推進室）	継続	124
	特別支援教育支援員配置事業	教育指導課（現 特別支援教育推進室）	継続	125
	聴覚障害者のための講座開催補助事業	教育総務課	継続	101
③帰国・外国人児童生徒への支援	国際理解教育推進事業	教育指導課	継続	83

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進
　ICTの活用により視覚化し，児童生徒個々に応じた分かりやすい授業を目指す授業のユニバーサルデザイン化を各校で推進することができた。
　障害児介助員40名を配置し，円滑で安全な幼稚園運営を図ることができた。
　パソコン要約筆記の講習受講者が，ボランティア活動を行うことにより，聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境の向上に寄与した。
②特別支援教育の充実
　特別支援教育支援員を増員し，特別な支援を要する児童生徒への柔軟な支援を図ることはできた。特別支援担当教員および支援員への研修は専門性の高い講話と日々の支援のワークショップを行い，児童生徒の支援に生かされた。
③帰国・外国人児童生徒への支援
１２校に日本語指導ボランティアを派遣し,個に応じた日本語理解が進んだ。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">①共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進
　授業のユニバーサルデザイン化を各学校で進めている。ICTが学習の狙い達成のため必要な場面で利用されているかの吟味が各校で行われるよう助言していく必要がある。また，児童生徒が個々にパソコンが使用できるようパソコン導入数を増やす。
②特別支援教育の充実
　特別支援学級の担任や特別支援教育支援員の経験年数に違いがあるので，研修内容の改善に向けた検討が必要である。特別支援教育支援員については，学校の実情に応じて，今後も人員を増やしていく。
③帰国・外国人児童生徒への支援
　日本語指導が必要な児童生徒の個別の指導計画作成は，加配の教員がついている学校に関しては進んでいるが,１００パーセントに達するよう指導助言していく。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

3-2

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	教育相談センター
関係課等	教育総務課

基本方針3	だれもが輝く教育を推進する
施策2	教育相談体制の充実
施策の方向性	・不登校，登校しぶり，いじめや心理的問題等，学校教育における様々な問題に対する教育相談をとおし，相談者の不安のケアに努めます。 ・各学校に派遣しているスクールカウンセラー，学校生活サポーター等により，児童生徒の心の安定に努めます。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	掲載ページ
①学校教育における様々な問題に対する教育相談の充実	教育相談事業	教育相談センター	継続	128
	スクールサポーター配置事業	教育相談センター	継続	129
	スクールカウンセラー配置事業	教育相談センター	継続	130
	教育相談員研修事業	教育相談センター	継続	131
	つくば市教育相談センター運営事業	教育相談センター	継続	132
②不登校対策の充実	スクールサポーター配置事業	教育相談センター	継続	129
	スクールライフサポーター配置事業	教育相談センター	－	133
	適応指導教室運営事業	教育相談センター	継続	134
	スクールカウンセラー配置事業	教育相談センター	継続	130
	つくば市教育相談センター運営事業	教育相談センター	継続	131
	不登校児童生徒教室運営支援補助事業	教育総務課	継続	135

<table>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>2</td><td colspan="6">1 施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2 施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3 施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="7">①学校教育における様々な問題に対する教育相談の充実
　スクールカウンセラー及び学校生活サポーター（スクールサポーター）を配置することにより，友達や教師，家族との関係などにおけるさまざまな悩みなどを聞き，解決へ向けて児童生徒を支援することができた。
　また，教育相談センターに専門の相談員を配置し，電話相談及び面接相談を実施することにより，保護者や児童生徒の不安や悩みを改善することができた。
②不登校対策の充実
　不登校の状態となっている児童生徒を対象に，教育相談センター内の適応指導教室へ通級することにより，小集団での様々な活動や教育相談員及び同じ通級生同士のふれあいを通して，こころのエネルギーを充電し，適応力を高め，学校へ少しづつ復帰を促すことができた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="7">近年，多種多様な相談内容や事例が増えてきており，教育相談員もスーパーバイザーの研修や助言を受けたりしている。学校生活サポーターにおいても，研修会を実施し，相談内容に応じた対応ができるスキルが必要となっている。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	①南部の相談施設 教育相談センターは市の北部に位置している。茎崎地区の方から行くと遠いので，茎崎の方（南部）にも，相談できる施設があるとよい。 →距離的な問題は課題としてあるが，学校とは異なるところに子供たちが安心して行くことができることや移動時間に保護者と子供がコミュニケーションを深めることができることなどプラスの面もある。どういったところに設置していく必要があるのか，どういう環境がいいか等を考慮して検討していければと考えている。 ②相談体制の広報 家庭での育児や子育ての悩み，地域の中での孤立感など様々な複合的な要因が学校に向けられてくる。必ずしも，学校が悪いわけでもなく，子供が悪いわけでもなく，様々な家庭の悩みや歪みが，学校に向けられ，学校がその受皿になってしまっている。そういう中で，スクールソーシャルワーカーをはじめとする外の力を活用することについての情報を，積極的に学校や保護者に発信してほしい。相談の窓口がある，相談できる方がいるということを，まず，学校や保護者に知らせるということが必要である。

4-1

施策評価シート　平成28年度

所管課等	教育指導課
関係課等	総合教育研究所　教育総務課　文化財課　健康教育課

基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策1	教職員の資質能力の向上
施策の方向性	・教職員の資質能力を高め，指導力の向上を図るため，研修体制を確立し，組織的・計画的な研修を行います。 ・教職員一人一人の資質の向上を目的とした人材育成を行い，学校全体の教育力を向上させるとともに，学校組織の活性化を図ります。 ・教職員が健康で安心して教育活動に専念できるよう，心身両面の健康維持に配慮します。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①教職員研修の充実	教職員の各種研修事業	教育指導課	継続	94
	研究指定校支援事業	教育指導課	継続	62
	研究奨励助成事業	教育指導課	継続	61
	教職員研修事業	総合教育研究所	継続	138
	教職員研修補助事業	総合教育研究所	継続	139
	教育に関する調査・研究事業	総合教育研究所	継続	140
	教員のICT活用指導力向上研修事業	総合教育研究所	継続	73
	つくば市総合教育研究所運営事業	総合教育研究所	継続	141
	人権教育推進事業	教育総務課	継続	95
	学校での伝統文化教育支援事業	文化財課	継続	104
②教職員の人材育成と学校組織の活性化	派遣指導主事の配置事業	教育指導課	継続	142
	学習指導助言事業	教育指導課	継続	143
	学校教育指導方針の作成事務	教育指導課	継続	144
③教職員のメンタルヘルスケアの充実	教職員安全衛生管理事業	健康教育課	改善	145

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="7">①教職員研修の充実
　教職員対象研修講座として，教育指導課主催（15講座延べ28回），総合教育研究所主催（12講座延べ30回）で延べ2500人の教職員が参加し，指導力及び資質・能力の向上を図ることができた。
　研究指定校支援事業として，7学園（紫峰学園，百合ヶ丘学園，吾妻学園，桜学園，桜並木学園，豊里学園，高崎学園）を研究指定校とし，研究奨励助成事業として，桜並木学園桜南小学校，吾妻学園小学校，竹園学園東中学校，手代木光輝学園手代木中学校，春日学園義務教育学校の5校に対して資金助成を行い，教職員の資質の向上と生徒児童の学力の向上を図ることができた。
　伝統文化教育の支援するため各種教材の提供及び対象教員の研修を実施し，資質の向上を図ることができた。
②教職員の人材育成と学校組織の活性化
　計画指導訪問を市内全校で，要請指導訪問は要請があった学校に対して行い，学習指導や学校経営，指導力の向上に向けての助言等を行い，学校の活性化を図ることができた。
　学校教育指導方針を作成し，市内全教員に配付し，つくば市の教育方針を周知するとともに，未来を開くやさしくしなやかでたくましい幼児・児童・生徒の育成を目標に学校教育の推進を行うことができた。
③教職員のメンタルヘルスケアの充実
　学校衛生委員会の開催やストレスチェックを実施したことで，過重労働やメンタルヘルス対策への意識づけを図った。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="7">①教職員研修の充実
　教職員の研修を実施する際に，総合教育研究所を中心に行っているが，施設設備及び研究所までの道路整備を充実する必要がある。
③教職員のメンタルヘルスケアの充実
　学校衛生委員会の計画的な開催や全教職員を対象としてストレスチェックを実施する必要がある。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	①研究発表の支援 研究指定校の保護者として，研究発表に取り組んだが，子供たちがイキイキしていて，その成果が大変よいものであった。今後も研究指定校への支援の継続をお願いしたい。

4-2

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	教育総務課
関係課等	学務課　教育指導課 教育相談センター　総合教育研究所

基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策2	教職員が子供と向き合う時間の確保
施策の方向性	・教職員の業務の合理化・効率化を図り，一人一人の子供と向き合う時間を確保するよう努めます。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①外部人材の活用	つくば未来塾事業	教育指導課	継続	76
	学びの広場サポート事業	教育指導課	継続	77
	理科支援員配置事業	教育指導課	継続	78
②サポートスタッフの充実	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業	教育総務課	継続	63
	英語指導助手配置事業	教育総務課	継続	67
	つくばFCと連携したサッカーの指導事業	教育総務課	継続	112
	学校ボランティア活動支援事業	教育総務課	継続	148
	幼稚園臨時職員等の配置事業	学務課（現 特別支援教育支援室）	継続	122
	スクールカウンセラー配置事業	教育相談センター	継続	129
	スクールサポーター配置事業	教育相談センター	継続	130
③校務の効率化の推進	幼稚園事務用パソコン整備事業	総合教育研究所	継続	149
	小学校事務用パソコン整備事業	総合教育研究所	継続	150
	中学校事務用パソコン整備事業	総合教育研究所	継続	151
	事務手続きの効率化・簡略化の推進事業	教育総務課	継続	152

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①外部人材の活用
　以下の事業を実施にあたり，様々な外部人材を活用することにより，教職員が子供たちと向き合う時間を確保することができた。
・つくば未来塾，学びの広場での地域の大学生などによる学習支援
・理科支援員による授業支援
②サポートスタッフの充実
　以下の事業を実施することにより，幼稚園・小中学校及び義務教育学校のサポート体制を充実させ，教職員が子供たちと向き合う時間を確保することができた。
・TT（市費負担非常勤講師），AET（英語指導助手），体育の授業に派遣されるゲストティーチャー，幼稚園臨時職員による授業支援
・スクールカウンセラー・学校生活サポーター（スクールサポーター）による学校生活への支援
・学校ボランティアによる様々な学校活動への支援

③校務の効率化の推進
　幼稚園・小中学校及び義務教育学校で使用する事務用パソコンなどの維持管理を行うことにより，校務の円滑な運営に寄与した。
　学校事務の共同実施により，事務の集中処理や相互点検，各学校で工夫している事務処理方法について情報を共有し，業務の適正化・効率化を図ることができた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">　幼稚園や小中学校及び義務教育学校の状況や，英語の教科化に対応していくため，外部人材やサポートスタッフを確保していく必要がある。
　幼稚園・小中学校及び義務教育学校において，事務用のパソコン等を円滑に活用できるよう維持管理をしていく必要がある。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	①部活動を含めた教員の負担軽減 今後の部活動を含めた教員の負担軽減であるとか，チーム，学校としてのあり方，そういったところが問われている大きな時代背景も含めて，今後も，教員の負担軽減に向けた取組を検討してほしい。

5-1

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	教育施設課
関係課等	健康教育課　総合教育研究所

基本方針5	教育環境を充実する
施策1	学校施設・教育用備品等の充実
施策の方向性	・学校施設の計画的な整備や大規模改修等により，快適で安全な教育環境の整備を推進します。 ・学校・幼稚園の教育に必要となる教材及び管理備品を計画的に整備することにより，教育環境の充実を図ります。 ・ICT機器やICT環境の整備により，魅力ある楽しくわかる授業の実現や，業務の効率化を推進します。また，情報化による教育の質の向上を客観的に示すため，公的機関による認定の取得を目指します。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①学校施設の計画的な整備及び施設の管理	小学校建設事業	教育施設課	継続	154
	中学校建設事業	教育施設課	継続	155
	(仮称)紫峰学園建設事業(小学校分)	教育施設課	改善	156
	(仮称)紫峰学園建設事業(中学校分)	教育施設課	改善	157
	(仮)葛城北部小・中学校建設事業(小学校分)	教育施設課	継続	158
	(仮)葛城北部小・中学校建設事業(中学	教育施設課	継続	159
	(仮)みどりの小・中学校建設事業(小学校	教育施設課	継続	160
	(仮)みどりの小・中学校建設事業(中学校	教育施設課	継続	161
	幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業	教育施設課	継続	162
	小学校教育環境整備工事トイレ改修事業	教育施設課	継続	163
	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業	教育施設課	継続	164
	小学校普通教室エアコン設置事業	教育施設課	継続	165
	幼稚園施設管理委託事業	教育施設課	継続	166
	小学校施設管理委託事業	教育施設課	継続	167
	中学校施設管理委託事業	教育施設課	継続	168
	幼稚園施設工事・修繕事業	教育施設課	継続	169
	小学校施設工事・修繕事業	教育施設課	継続	170
	中学校施設工事・修繕事業	教育施設課	継続	171
	小学校耐震化事業	教育施設課	継続	172

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①学校施設の計画的な整備及び施設の管理	中学校耐震化事業	教育施設課	継続	173
	学校施設衛生管理事業	健康教育課	継続	174
	幼稚園施設償還金返済事業	教育施設課	継続	175
	小学校施設償還金返済事業	教育施設課	継続	176
	中学校施設償還金返済事業	教育施設課	継続	177
	幼稚園用地借上げ事業	教育施設課	継続	178
	小学校用地借上げ事業	教育施設課	継続	179
	中学校用地借上げ事業	教育施設課	継続	180
②教材及び管理備品の計画的な整備	小学校教材備品購入・修繕事業	教育施設課	継続	181
	中学校教材備品購入・修繕事業	教育施設課	継続	182
	幼稚園管理備品購入・修繕事業	教育施設課	継続	183
	小学校管理備品購入・修繕事業	教育施設課	継続	184
	中学校管理備品購入・修繕事業	教育施設課	継続	185
③ICT環境の整備	小学校ICT教育推進事業	総合教育研究所	改善	71
	中学校ICT教育推進事業	総合教育研究所	改善	72
	ICT機器・ネットワークの維持管理事業	総合教育研究所	継続	186

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="6">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>教育用コンピュータ（タブレット）1台あたりの児童生徒の数</td><td>5.0人</td><td>8.1人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>電子黒板等の設置状況</td><td>1学級あたり1台</td><td>6学級あたり1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>学校情報化先進校認定の取得校</td><td>16学園</td><td>1学園</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①学校施設の計画的な整備及び施設の管理
・TX開発区域内の人口増により，施設一体型小中一貫校を建設することで教育環境の向上が図られた。
・法令に基づく各種検査を実施することで学校施設等の安全を確保するとともに，適正に管理することで学校等の運営を円滑にし，教育環境の整備を図ることができた。
②教材及び管理備品の計画的な整備
・小中学校や幼稚園からの要望を実情や計画を確認しながら必要とみられる教材及び管理備品を整備することで教育環境の充実を図ることができた。
③ICT環境の整備
　平成28年度において全小中学校のタブレットの整備が完了した。そのため，普通教室無線LANと組み合わせて，アクティブラーニングなど新しい学びを各校で実現することができるようになった。また，学校や家庭から学習できる「つくばチャレンジングスタディ」も運用開始し，その成果として2017日本ICT教育アワードにてつくば市がグランプリである「文部科学大臣賞」を受賞した。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">・文部科学省後援「学校情報化優良校」に市として日本初小中学校全校が認定されるなどICTの教育活用が全国トップクラスにあるが，指標目標にあるように整備自体が進んでいないのが現状である。特に，教室の無線LANやデジタル教科書の整備などが進む中，電子黒板の整備が遅れているため有効に活用できていない部分がある。そのため，電子黒板の整備が急務といえる。
・（仮称）秀峰筑波義務教育学校については，工事の遅れにより新校舎の開校が困難になり，既存校舎を引き続き使用するため修繕等の対応をすることになった。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

5-2

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	学務課
関係課等	教育総務課　文化振興課(現　文化芸術課)　教育指導課

基本方針5	教育環境を充実する
施策2	学校の安全体制の確立
施策の方向性	・関係機関や地域との連携により，防犯，防災体制の充実を図ります。 ・子供たちが安全に通学できる環境を整備します。 ・放課後の居場所を確保することにより，放課後の子供たちの安全確保に努めます。

主な取組	事務事業名	所管課等等	方向性	【資料編】掲載ページ
①防犯，防災体制の充実	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	教育総務課	継続	188
	学校ボランティア活動支援事業	教育総務課	継続	148
	青少年健全育成事業	文化振興課	継続	189
	青少年を育てるつくば市民の会補助	文化振興課	継続	190
②通学の安全確保	スクールバス運行事業	学務課	継続	191
	幼稚園通園バス運行事業	学務課	継続	192
	旧筑波第一小児童送迎用自動車借上事業	学務課	継続	193
	小学校教育振興助成事業	学務課	継続	194
	中学校教育振興助成事業	学務課	継続	195
③放課後の子供の居場所づくり	放課後子供教室推進事業	教育指導課　（現　こども育成課）	継続	196

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="6">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>一体型の放課後子供教室と放課後児童クラブを実施した箇所数</td><td>12箇所</td><td>9箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①防犯，防災体制の充実
・防犯体制
　登下校のサポートのボランティアや，地区巡回パトロール，子どもを守る110番の家などの協力により，子供たちの安全体制の整備を図ることができた。
・防災体制
　学校・幼稚園・地域の代表者等を対象に，学校防災研修会を開催し，防災に関する知識を深めることができた。また，各学校では，地域と連携した避難訓練等を実施し，地域と学校とが連携した学校の防災力を強化することができた。
②通学の安全確保
　旧大形小学校の児童を対象にスクールバスを1台運行した。幼稚園9園で通園バスを運行した。旧筑波第一小学校の児童を対象にタクシーを3台運行した。小中学生の自転車通学者への自転車用ヘルメットを支給し，通学時の安全確保を図った。通学路の安全対策については，関係機関による危険箇所の合同点検を行い，対策を行った。
③放課後の子供の居場所づくり
　地域ボランティアを活用し，参加児童の増加に学校教職員の協力を得ながら対応できた。児童館へ放課後子供教室の年間計画や申込者名簿を提供し情報共有を行い，コーディネーターと児童館スタッフとの連携体制を整えた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">①防災体制については，地域と学校との組織体制の維持と，実効性のある訓練を継続していく必要がある。
②通学路の安全対策（信号設置，歩道整備等）が要望どおり行うことができない。
③放課後子供教室の参加児童の増加傾向に対し，参加児童が安全に活動できるよう，教育活動サポーターの確保，コーディネーターの増員を図る必要がある。
④放課後児童クラブとの一体型実施を図る必要がある。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	①子供たちが危険に遭遇した際の行動パターンの周知 緊張が高まっている状況の中で，また，震災も津波も同様だが，今ある施設を改善する間もなく，今ある中で，通学路や部活動中または授業中に被災した場合に，子供たちが自主的な判断で自分の力で最低限，身の安全を守れる行動パターンを地域に周知を徹底していく術を早急に整える必要がある。また，地域への周知をお願いしたい。 ②通学困難者への対応 市内の小学校には，遠距離のため，自転車通学をしている子供たちがいる。近隣の開発行為も進み，交通量も多くなっていることから，子供たちの安全を最優先したスクールバス運行基準の見直しを行うとともに，バス等何らかの交通手段について配慮してほしい。

5-3

施策評価シート　平成28年度

所管課等	学務課
関係課等	教育総務課

基本方針5	教育環境を充実する
施策3	学校等の適正配置
施策の方向性	・「つくば市学校等適正配置計画（指針）」の考え方と小中一貫教育の理念を踏まえ，子供たちのためのより良い教育環境の創造を目指し，幼稚園，小中一貫型小学校・中学校，義務教育学校の標準規模化と適正配置を推進します。 ・廃校になった学校施設の跡地について，利活用方法の検討を行います。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①学校等の適正配置	学校等適正配置事業	学務課	継続	198
②跡地利用の検討	－	教育総務課	継続	－

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①学校等の適正配置
・（仮称）秀峰筑波義務教育学校開校に向け，連絡協議会を6回開催し準備を進めることができた。
・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園の学区について，住民説明会，区会との意見交換会を実施し最終案をまとめた。
②跡地利用の検討
　文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に登録のある旧山口小学校への利用問合せについて，関係部署と連携し対応したが，恒久的な利用につながるものはなかった。
　また，山口・平沢区会と覚書を締結し，暫定的に，校舎の一部を集会施設として利用を開始した。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">①・秀峰筑波義務教育学校の開校が1年延びたことにより，より一層スムーズな開校準備を進めることが必要である。
・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園の開校までの準備会を組織し，課題について協議する。
②平成29年に1園，平成30年に9校が廃校となるため，関係部署と連携し，地域の意見を尊重した活用を検討する。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

5-4

施策評価シート　平成28年度

所管課等	健康教育課
関係課等	

基本方針5	教育環境を充実する
施策4	学校給食の充実
施策の方向性	・より安全で安心な給食を安定して提供していくため，学校給食センターを整備し，地産地消の推進を図ります。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①学校給食センターの整備	(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業	健康教育課	継続	200
②安全・安心な学校給食の提供	学校給食センター施設整備事業	健康教育課	継続	201
	給食センター管理事業	健康教育課	継続	202
	給食配送業務事業	健康教育課	継続	203
	学校給食食物アレルギー対応事業	健康教育課	継続	204
	給食食材放射性物質測定検査事業	健康教育課	継続	205
	給食センター運営審議会事務	健康教育課	継続	206

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1 施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2 施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3 施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①学校給食センターの整備
（仮称）新谷田部学校給食センター建築工事基本・実施設計業務委託契約を締結し，設計業務を進めている。また，つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を反映させながら基本設計に取り組むことができた。
②安全・安心な学校給食の提供
以下の事業を実施することにより，安全・安心な学校給食の提供をすることができた。
・筑波学校給食センターⅡ期改修工事について，営繕・住宅課と連携し，工事工程管理を適切に行ったことで，８月中に工事を完了させることができた。
・各委託業務及び必要な修繕を行い，幼稚園：171回，小・中学校：199回の給食を安定的に提供することができた。
・台風・降雪等による給食停止もなく，全給食提供日に配送を行うことができた。
・要望のあった幼稚園・小中学校でアレルギー研修会を実施し，また夏休みを利用し管理職・担当者を対象に研修会を実施したことによりアレルギーに関する知識等の向上に努めた。また，就学時健康診断においては，受診した全児童に対し，食物アレルギーに対する調査を実施することができた。
・給食食材放射性物質測定の検査結果をホームページ上で公開し，学校給食における放射性物質に対する不安を払拭できた。
・給食センター運営審議会において，つくばすこやか給食センター豊里評価検証結果及び（仮称）新谷田部学校給食センターの整備予定について報告等を行い，委員から新給食センター整備等について助言をいただいた。</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">・学校施設環境改善交付金を国・県に申請を行う必要がある。基本設計を完了し，実施設計に取り組む必要がある。造成工事を先行して行う必要がある。
・老朽化している調理機器については，壊れてから修繕を行うのではなく，厨房機器点検委託の結果を活用し，予防的な措置をとるなどの対策が必要である。
・幼稚園におけるアレルギー対応をつくば市学校給食食物アレルギー検討委員会にて検討する必要がある。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

6-1

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	教育総務課
関係課等	教育指導課　文化振興課（現　文化芸術課）

基本方針6	学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
施策1	地域の人材と協働した学校づくり
施策の方向性	・地域による学校への様々な支援活動により，学校と地域とが連携・協働する体制を強化し，地域と共にある学校づくりを推進します。 ・子育て世代への学習機会等の充実や特色ある教育活動を周知することにより，家庭や地域の教育力の向上を図ります。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①地域とともにある学校づくり	学校評議員活動支援事業	教育総務課	継続	208
	学校ボランティア活動支援事業	教育総務課	継続	148
	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	教育総務課	継続	188
	つくば未来塾事業	教育指導課	継続	76
	学びの広場サポート事業	教育指導課	継続	77
②家庭や地域の教育力の向上	教育広報事業	教育総務課	継続	209
	市PTA連絡協議会への補助事業	教育総務課	継続	210
	家庭教育学級支援事業	文化振興課（現　文化芸術課）	継続	91
	青少年を育てるつくば市民の会補助	文化振興課（現　文化芸術課）	継続	190
	青少年健全育成事業	文化振興課（現　文化芸術課）	継続	189
	つくば市子ども会育成連合会補助	文化振興課（現　文化芸術課）	継続	211

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1　施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2　施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3　施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">内部評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標目標</td><td>項目</td><td>目標値
（H32）</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>コミュニティ・スクールの数</td><td>6学園</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>つくば未来塾の数</td><td>6学園</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①地域とともにある学校づくり
以下の活動などにより，地域住民が学校を支援する活動を実施することにより，地域と学校が連携・協働体制を推進した。
・学校評議員の意見の活用
・学校ボランティアによる様々な学校活動への支援
・学校防災連絡会議による学校と地域とが連携した避難訓練等の実施
・つくば未来塾や学びの広場による学習支援

②家庭や地域の教育力の向上
以下の活動により，家庭や地域の教育力の向上を図った。
・教育広報の発行
・各学園の取組の発表など
・市のPTA連絡協議会や子ども会育成会連合会の諸活動
・あいさつ，声かけ運動や地区巡回パトロールなどの諸活動
・家庭教育学級や青少年育成事業の講演会などの開催</td></tr>
<tr><td>課題</td><td colspan="6">継続して活動できるよう人材の確保など組織体制を維持する必要がある。</td></tr>
</table>

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

7-1

施策評価シート　　平成28年度

所管課等	教育指導課
関係課等	総合教育研究所　文化財課　教育総務課

基本方針7	つくばの特性をいかした教育を推進する
施策1	つくばの特性をいかした教育の推進
施策の方向性	・豊かな自然環境，最先端の研究・教育機関の集積といったつくばの特性をいかし，大学や研究機関等との連携による幅広い教育活動を推進します。 ・長い歴史に培われた，郷土の伝統・文化等に触れる教育活動を推進します。

主な取組	事務事業名	所管課等	方向性	【資料編】掲載ページ
①「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進	つくばちびっ子博士事業	教育指導課	継続	79
	つくば科学フェスティバル事業	教育指導課	継続	80
	つくば科学出前レクチャー事業	教育指導課	継続	81
	つくば市サイエンスキッズリーグ事業	教育指導課	継続	214
	つくばサイエンスラボ事業	文化振興課（現 文化芸術課）	継続	82
②伝統・文化等に触れる教育の推進	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所	継続	68
	学校での伝統文化教育支援事業	文化財課	継続	104
	文化財展示施設管理事業	文化財課	継続	105
	小田城跡保存・活用事業	文化財課	継続	106
	文化財展示講座等事業	文化財課	継続	107
	社会科副読本発行編集事業	教育総務課	継続	108
	さくら民家園施設管理事業	文化振興課（現 文化芸術課）	継続	109

<table>
<tr><td rowspan="3">評価</td><td>2</td><td colspan="5">1 施策の実現が十分に図られており，順調に推移している。
2 施策の実現が図れているが，さらに充実させる必要がある。
3 施策の実現があまり図られていない。見直しを要する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">評価推移</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標目標</td><td>項目</td><td>目標</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr>
<tr><td>該当なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>成果</td><td colspan="6">①「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進
つくばちびっこ博士事業では，見学施設の来場者数は，82,000人を超え，昨年度より1,677人の増で，科学への興味や関心を高めることができた。
つくば科学フェスティバルでは，約17,000人が来場し，各出展ブースの企画に触れ，来場者アンケートの96%が楽しかったと回答しており，体験型イベントとして科学への興味や関心を高めることができた。
つくば科学出前レクチャーについては，児童生徒が現役の研究員から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ，1,466名が受講した。また，科学出前レクチャーを活用し，科学フェスティバルへ2学園が研究所と連携出展を行い科学教育の推進が図られた。
つくば市サイエンスキッズリーグでは，本年度から参加条件を変更し，チーム戦にした。264人の児童生徒の参加があり，科学への興味や関心を高めることができた。
つくばサイエンスラボでは，市内外の子どもたちを対象につくば市の資源である科学や自然を活かした体験活動等をとおし，科学技術への興味や関心を高めることができた。
②伝統・文化等に触れる教育の推進
つくばスタイル科の歴史・文化教育，国際理解教育，外国語活動，科学技術教育の関連を図りながら推進することができた。まつりつくばでは，全学園が行事参加し，推進を図ることができた。
新たに加わった小田城跡歴史ひろばなどの文化財展示施設での校外学習や出前授業を文化財専門員が行い，地域の歴史や伝統文化を学ぶ機会を提供することができた。
筑波地方の典型的な農家型住宅を移築復元したさくら民家園における校外学習の際に，職員が地域の伝統的な住宅のつくりや，昔の生活の様子などを説明することにより，地域の歴史や伝統文化を学ぶ機会を提供することができた。
社会科副読本を活用して，伝統・文化等の教育を推進することができた。</td></tr>
</table>

課題	①「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・つくばちびっ子博士では，例年同じ見学施設の参加が多いことから，内容のマンネリ化を防ぐため，継続して新規見学施設を検討していく必要がある。 ・つくば科学フェスティバルは，例年，同様の出展内容の団体が多いことから，新しい企画を持つ団体を取り入れていく必要がある。 ・つくば科学出前レクチャーについては，小中学校へアピールし，さらに活用を促進していく必要がある。 ・つくば市サイエンスキッズリーグでは，予選・決勝リーグとも問題作成に苦慮している。 ②小・中学校生を対象とした資料の充実が必要である。 小学校への説明のための派遣依頼があると，職員が出張して対応しているが，係員はもとより少数のため，派遣依頼が現在よりも多くなったときには，対応しきれなくなる可能性が高い。また，文化芸術課には，文化財や地域史に関する専門的知識を有する職員がおらず，また，説明の得手不得手により，小学校側が意図したとおりの学習とならない可能性もある。今後は，説明のマニュアル化や，小学校と調整することにより，学習のねらいや要点を整理した学習用のプリントを作成するなどして，説明しやすく，かつ，聞きやすい，学習効果に差が出にくいようなしくみづくりが必要。

懇談会委員からの意見・提言等	特になし

【資　料　編】

予算事業別事務事業シート（教育プラン施策別）

（平成28年度実績）

教育プランの基本方針・施策・主な取組と事務事業の対応表

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針1 未来に羽ばたく力をはぐくむ	施策1 確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	①魅力ある授業の展開	1	小中一貫教育推進事業	教育指導課		60
			2	研究奨励助成事業	教育指導課		61
			3	研究指定校支援事業	教育指導課		62
			4	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業	教育総務課		63
			5	小学校教材整備事業	学務課		64
			6	中学校教材整備事業	学務課		65
		②幼保小中高の連携	1	小中一貫教育推進体制の整備事業	総合教育研究所		66
		③新しい時代に対応した教育の推進	1	英語指導助手配置事業	教育総務課		67
			2	小中一貫教育推進事業	教育指導課		60
			3	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所		68
			4	小中学校プレゼンテーションコンテスト事業	総合教育研究所		69
			5	エコシールコンテスト事業	総合教育研究所		70
			6	小学校ICT教育推進事業	総合教育研究所		71
			7	中学校ICT教育推進事業	総合教育研究所		72
			8	教員のICT活用指導力向上研修事業	総合教育研究所		73
			9	情報教育振興事業	総合教育研究所		74
			10	中学生未来議会実施事業	教育総務課		75
		④地域人材の活用	1	つくば未来塾事業	教育指導課		76
			2	学びの広場サポート事業	教育指導課		77
			3	理科支援員配置事業	教育指導課		78
			4	つくばちびっ子博士事業	教育指導課		79
			5	つくば科学フェスティバル事業	教育指導課		80
			6	つくば科学出前レクチャー事業	教育指導課		81
			7	つくばサイエンスラボ事業	文化振興課	文化芸術課	82
			8	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所		68
			9	国際理解教育推進事業	教育指導課		83

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針1 未来に羽ばたく力をはぐくむ	施策2 幼児教育の充実	①学びに向かう力を育む幼児教育	1	幼稚園教職員研修事業	学務課		86
		②幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進	1	幼保小連携教育推進事業	学務課		87
			2	障害児就学相談事業	学務課	特別支援教育推進室	88
			3	障害児就学指導事業	学務課	特別支援教育推進室	89
		③幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上	1	幼児教育振興事業	学務課		90
			2	家庭教育学級支援事業	文化振興課	文化芸術課	91

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	施策1 豊かな心を育む教育の充実	①道徳教育の推進	1	教職員の各種研修事業	教育指導課		94
		②人権教育の推進	1	人権教育推進事業	教育総務課		95
		③情操教育の推進	1	豊かな心育成事業	教育総務課		96
			2	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	学務課		97
			3	中学校部活動等支援事業	学務課		98
		④読書活動の推進	1	学校図書館協力員配置事業	教育指導課		99
			2	学校図書館司書教諭補助員配置事業	教育指導課		100
			3	学校図書館支援事業	中央図書館		101
			4	自動車図書館の運営事業	中央図書館		102
			5	読書推進事業	中央図書館		103
		⑤伝統・文化等に触れる教育の推進	1	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所		68
			2	学校での伝統文化教育支援事業	文化財課		104
			3	文化財展示施設管理事業	文化財課		105
			4	小田城跡保存・活用事業	文化財課		106
			5	文化財展示講座等事業	文化財課		107
			6	社会科副読本発行編集事業	教育総務課		108
			7	さくら民家園施設管理事業	文化振興課	文化芸術課	109
		⑥いじめを防止する取組の充実			教育指導課		－

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	施策2 健やかな体の育成	①保健体育と食育の充実	1	つくばFCと連携したサッカーの指導事業	教育総務課		112
			2	小学校体育連盟補助事業	教育総務課		113
			3	小学校学校保健管理事業	健康教育課		114
			4	中学校学校保健管理事業	健康教育課		115
			5	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	学務課		97
		②安全教育の充実と防災教育の推進	1	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所		68
		③学校保健の充実	1	幼稚園保健管理事業	健康教育課		116
			2	小学校学校保健管理事業	健康教育課		114
			3	中学校学校保健管理事業	健康教育課		115
			4	幼・小・中学校定期健康診断事業	健康教育課		117
			5	就学時健康診断事業	健康教育課		118
		④運動部活動への支援充実	1	中学校体育連盟補助事業	教育総務課		119
			2	全国及び関東各種大会出場補助事業	教育総務課		120
			3	中学校部活動等支援事業	学務課		98

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針3 だれもが輝く教育を推進する	施策1 一人一人のニーズに対応した教育の推進	①共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進	1	小学校ICT教育推進事業	総合教育研究所		71
			2	中学校ICT教育推進事業	総合教育研究所		72
			3	幼稚園臨時職員等の配置事業	学務課	特別支援教育推進室	122
			4	聴覚障害者のための講座開催補助事業	教育総務課		123
		②特別支援教育の充実	5	特別支援教育教職員研修会事業	教育指導課	特別支援教育推進室	124
			6	特別支援教育支援員配置事業	教育指導課	特別支援教育推進室	125
			7	聴覚障害者のための講座開催補助事業	教育総務課		101
		③帰国・外国人児童生徒への支援	8	国際理解教育推進事業	教育指導課		83

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針3 だれもが輝く教育を推進する	施策2 教育相談体制の充実	①学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実	1	教育相談事業	教育相談センター		128
			2	スクールサポーター配置事業	教育相談センター		129
			3	スクールカウンセラー配置事業	教育相談センター		130
			4	教育相談員研修事業	教育相談センター		131
			5	つくば市教育相談センター運営事業	教育相談センター		132
		②不登校対策の充実	1	スクールサポーター配置事業	教育相談センター		129
			2	スクールライフサポーター配置事業	教育相談センター		133
			3	適応指導教室運営事業	教育相談センター		134
			4	スクールカウンセラー配置事業	教育相談センター		130
			5	つくば市教育相談センター運営事業	教育相談センター		131
			6	不登校児童生徒教室運営支援補助事業	教育総務課		135

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針4 信頼される教職員を育成する	施策1　教職員の資質能力の向上	①教職員研修の充実	1	教職員の各種研修事業	教育指導課		94
			2	研究指定校支援事業	教育指導課		62
			3	研究奨励助成事業	教育指導課		61
			4	教職員研修事業	総合教育研究所		138
			5	教職員研修補助事業	総合教育研究所		139
			6	教育に関する調査・研究事業	総合教育研究所		140
			7	教員のICT活用指導力向上研修事業	総合教育研究所		73
			8	つくば市総合教育研究所運営事業	総合教育研究所		141
			9	人権教育推進事業	教育総務課		95
			10	学校での伝統文化教育支援事業	文化財課		104
		②教職員の人材育成と学校組織の活性化	1	派遣指導主事の配置事業	教育指導課		142
			2	学習指導助言事業	教育指導課		143
			3	学校教育指導方針の作成事務	教育指導課		144
		③教職員のメンタルヘルスケアの	1	教職員安全衛生管理事業	健康教育課		145

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針4 信頼される教職員を育成する	施策2 教職員が子供と向き合う時間の確保	①外部人材の活用	1	つくば未来塾事業	教育指導課		76
			2	学びの広場サポート事業	教育指導課		77
			3	理科支援員配置事業	教育指導課		78
		②サポートスタッフの充実	1	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業	教育総務課		63
			2	英語指導助手配置事業	教育総務課		67
			3	つくばFCと連携したサッカーの指導事業	教育総務課		112
			4	学校ボランティア活動支援事業	教育総務課		148
			5	幼稚園臨時職員等の配置事業	学務課	特別支援教育推進室	122
			6	スクールカウンセラー配置事業	教育相談センター		129
			7	スクールサポーター配置事業	教育相談センター		130
		③校務の効率化の推進	1	幼稚園事務用パソコン整備事業	総合教育研究所		149
			2	小学校事務用パソコン整備事業	総合教育研究所		150
			3	中学校事務用パソコン整備事業	総合教育研究所		151
			4	事務手続きの効率化・簡略化の推進事業	教育総務課		152

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針5 教育環境を充実する	施策1 学校施設・教育用備品等の充実	①学校施設の計画的な整備及び施設の管理	1	小学校建設事業	教育施設課		154
			2	中学校建設事業	教育施設課		155
			3	(仮称)紫峰学園建設事業(小学校分)	教育施設課		156
			4	(仮称)紫峰学園建設事業(中学校分)	教育施設課		157
			5	(仮)葛城北部小・中学校建設事業(小学校分)	教育施設課		158
			6	(仮)葛城北部小・中学校建設事業(中学校分)	教育施設課		159
			7	(仮)みどりの小・中学校建設事業(小学校分)	教育施設課		160
			8	(仮)みどりの小・中学校建設事業(中学校分)	教育施設課		161
			9	幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業	教育施設課		162
			10	小学校教育環境整備工事トイレ改修事業	教育施設課		163
			11	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業	教育施設課		164
			12	小学校普通教室エアコン設置事業	教育施設課		165
			13	幼稚園施設管理委託事業	教育施設課		166

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針5 教育環境を充実する	施策1 学校施設・教育用備品等の充実	①学校施設の計画的な整備及び施設の管理	14	小学校施設管理委託事業	教育施設課		167
			15	中学校施設管理委託事業	教育施設課		168
			16	幼稚園施設工事・修繕事業	教育施設課		169
			17	小学校施設工事・修繕事業	教育施設課		170
			18	中学校施設工事・修繕事業	教育施設課		171
			19	小学校耐震化事業	教育施設課		172
			20	中学校耐震化事業	教育施設課		173
			21	学校施設衛生管理事業	健康教育課		174
			22	幼稚園施設償還金返済事業	教育施設課		175
			23	小学校施設償還金返済事業	教育施設課		176
			24	中学校施設償還金返済事業	教育施設課		177
			25	幼稚園用地借上げ事業	教育施設課		178
			26	小学校用地借上げ事業	教育施設課		179
			27	中学校用地借上げ事業	教育施設課		180
		②教材及び管理備品の計画的な整備	1	小学校教材備品購入・修繕事業	教育施設課		181
			2	中学校教材備品購入・修繕事業	教育施設課		182
			3	幼稚園管理備品購入・修繕事業	教育施設課		183
			4	小学校管理備品購入・修繕事業	教育施設課		184
			5	中学校管理備品購入・修繕事業	教育施設課		185
		③ICT環境の整備	1	小学校ICT教育推進事業	総合教育研究所		71
			2	中学校ICT教育推進事業	総合教育研究所		72
			3	ICT機器・ネットワークの維持管理事業	総合教育研究所		186

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針5 教育環境を充実する	施策2 学校の安全体制の確立	①防犯，防災体制の充実	1	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	教育総務課		188
			2	学校ボランティア活動支援事業	教育総務課		148
			3	青少年健全育成事業	文化振興課	文化芸術課	189
			4	青少年を育てるつくば市民の会補助	文化振興課	文化芸術課	190
		②通学の安全確保	1	スクールバス運行事業	学務課		191
			2	幼稚園通園バス運行事業	学務課		192
			3	旧筑波第一小児童送迎用自動車借上事業	学務課		193
			4	小学校教育振興助成事業	学務課		194
			5	中学校教育振興助成事業	学務課		195
		③放課後の子供の居場所づくり	1	放課後子供教室推進事業	教育指導課	こども育成課	196

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針5 教育環境を充実する	施策3 学校等の適正配置	①学校等の適正配置	1	学校等適正配置事業	学務課		198
		②跡地利用の検討			教育総務課		－

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針5 教育環境を充実する	施策4　学校給食の充実	①学校給食センターの整備	1	(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業	健康教育課		200
		②安全・安心な学校給食の提供	1	学校給食センター施設整備事業	健康教育課		201
			2	給食センター管理事業	健康教育課		202
			3	給食配送業務事業	健康教育課		203
			4	学校給食食物アレルギー対応事業	健康教育課		204
			5	給食食材放射性物質測定検査事業	健康教育課		205
			6	給食センター運営審議会事務	健康教育課		206

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	施策1 地域の人材と協働した学校づくり	①地域とともにある学校づくり	1	学校評議員活動支援事業	教育総務課		208
			2	学校ボランティア活動支援事業	教育総務課		148
			3	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	教育総務課		188
			4	つくば未来塾事業	教育指導課		76
			5	学びの広場サポート事業	教育指導課		77
		②家庭や地域の教育力の向上	1	教育広報事業	教育総務課		209
			2	市PTA連絡協議会への補助事業	教育総務課		210
			3	家庭教育学級支援事業	文化振興課	文化芸術課	91
			4	青少年を育てるつくば市民の会補助	文化振興課	文化芸術課	190
			5	青少年健全育成事業	文化振興課	文化芸術課	189
			6	つくば市子ども会育成連合会補助	文化振興課	文化芸術課	211

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針7 つくばの特性をいかした教育を推進する	施策1 つくばの特性をいかした教育の推進	①「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進	1	つくばちびっ子博士事業	教育指導課		79
			2	つくば科学フェスティバル事業	教育指導課		80
			3	つくば科学出前レクチャー事業	教育指導課		81
			4	つくば市サイエンスキッズリーグ事業	教育指導課		214
			5	つくばサイエンスラボ事業	文化振興課	文化芸術課	82
		②伝統・文化等に触れる教育の推進	1	つくばスタイル科の振興事業	総合教育研究所		68
			2	学校での伝統文化教育支援事業	文化財課		104
			3	文化財展示施設管理事業	文化財課		105
			4	小田城跡保存・活用事業	文化財課		106
			5	文化財展示講座等事業	文化財課		107
			6	社会科副読本発行編集事業	教育総務課		108
			7	さくら民家園施設管理事業	文化振興課	文化芸術課	109

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（教育総務課）			1	つくば市教育長表彰事業	教育総務課		216
			2	学校教育専用バス管理事業	教育総務課		217
			3	学校災害賠償保険事務	教育総務課		218
			4	教育に関する団体等への負担金	教育総務課		219
			5	教育委員会事業	教育総務課		220
			6	教育統計調査事業	教育総務課		221
			7	教職員の人事に関する事務	教育総務課		222
			8	後援名義許可事業	教育総務課		223
			9	事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務	教育総務課		224
			10	庶務・臨時職員（新規）	教育総務課		225
			11	叙位・叙勲事務	教育総務課		226
			12	奨学資金支給事業	教育総務課		227
			13	省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業	教育総務課		228

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（学務課）			1	就学事務事業	学務課		230
			2	小学校遠距離通学費補助事業	学務課		231
			3	中学校遠距離通学費補助事業	学務課		232
			4	幼稚園要保護家庭助成事業	学務課		233
			5	小学校要保護等児童生徒就学援助事業	学務課		234
			6	中学校要保護等児童生徒就学援助事業	学務課		235
			7	幼稚園管理運営事業	学務課		236
			8	小学校管理運営事業	学務課		237
			9	中学校管理運営事業	学務課		238
			10	小学校臨時職学校管理員配置事業	学務課		239
			11	中学校臨時職学校管理員配置事業	学務課		240
			12	幼稚園消耗品購入事業	学務課		241
			13	小学校消耗品購入事業	学務課		242
			14	中学校消耗品購入事業	学務課		243

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（学務課）			15	小学校学校行事記念品購入事業	学務課		244
			16	中学校学校行事記念品購入事業	学務課		245
			17	小学校特別支援教育就学奨励事業	学務課		246
			18	中学校特別支援教育就学奨励事業	学務課		247

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（教育施設課）			1	学校施設台帳加除事業	教育施設課		250
			2	小学校施設開放事業	教育施設課		251
			3	中学校施設開放事業	教育施設課		252

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（健康教育課）			1	給食費滞納整理事業	健康教育課		254

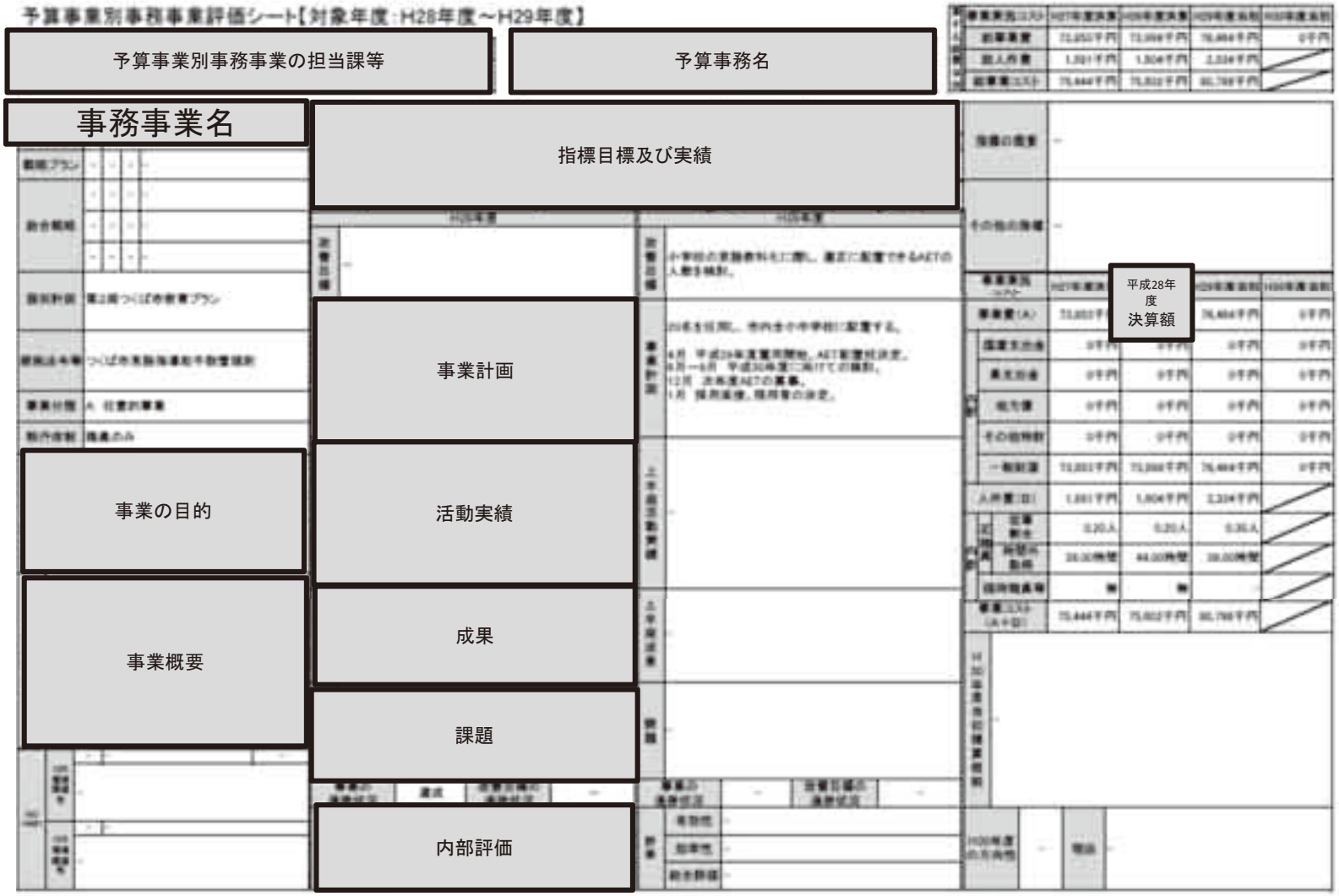
基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（文化財課）			1	文化財保護審議会事業	文化財課		256
			2	文化財調査事業	文化財課		257
			3	市管理文化財維持管理事業	文化財課		258
			4	文化財保護指導員事業	文化財課		259
			5	民有文化財補助事業	文化財課		260
			6	市史編纂事業	文化財課		261
			7	小田城跡保存整備委員会事業	文化財課		262
			8	小田城跡確認調査事業	文化財課		263
			9	金田官衙遺跡保存・活用事業	文化財課		264
			10	文化財保護計画策定事業（新規）	文化財課		265

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（中央図書館）			1	図書館及び視聴覚センターの維持管理事業	中央図書館		268
			2	オンライン地域交流センター図書室運営事業	中央図書館		269
			3	図書館ボランティア事業	中央図書館		270
			4	視聴覚教材機材の貸出事務（視聴覚ライブラリー）	中央図書館		271
			5	つくば市図書館協議会運営事業	中央図書館		272
			6	図書館資料の収集，整理及び保存事務	中央図書館		273
			7	図書館の広報事業	中央図書館		274
			8	図書館の資料の貸出事務	中央図書館		275
			9	調査・研究の支援事務	中央図書館		276
			10	図書返却事業	中央図書館		277

基本方針	施策	主な取組		事務事業名	所管課等	平成29.4以降の所管課等	掲載ページ
基本方針対象外（文化振興課）			1	社会教育振興事業	文化振興課	文化芸術課	280
			2	地域改善地区集会所維持管理事業	文化振興課	文化芸術課	281
			3	生涯学習審議会開催事業	文化振興課	文化芸術課	282
			4	出前講座事業	文化振興課	文化芸術課	283
			5	生涯学習指導者情報提供事業	文化振興課	文化芸術課	284
			6	成人式開催事業	文化振興課	文化芸術課	285
			7	市民研修センター指定管理者事業	文化振興課	文化芸術課	286

予算事業別事務事業シートの見方

・施策評価シートに記載のある事務事業名は，下記の「事務事業名」と同一です。
・事務事業評価シートを施策別に分類し掲載しています。（掲載ページは【資料編】47～57ページ参照）
・「つくばスタイル科の振興事業」のように，複数の施策に重複する事務事業評価シートは，最初の施



基本方針１ 未来に羽ばたく力をはぐくむ

施策１　確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	08	小中一貫教育推進事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	6	小中一貫教育の充実
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。			
事業の概要	学園単位の経営によって，共通の教育目標を達成するために,効果的な経営・運営方法や学習・生徒指導等について，適切に助言する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	コミュニティスクール地域学校協働本部効果的な連携・協働の在り方について，5学園（春日・吾妻・輝翔・紫峰・百合ヶ丘）を指定しての研究を行う。
事業計画	・4月…学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成 ・5月～7月中旬…学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実（小中一貫訪問にて指導） ・7月下旬～8月…学園組織ごとの研修会及び中間検討会（小中一貫訪問にて指導） ・9月～12月…学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実/1月～3月…学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案
活動実績	・5月と12月，年2回の小中一貫訪問を実施した。 ・5月…全15学園において27年度の成果と課題，改善策について検討し，進捗状況と方向性の確認を行った。 ・10～11月…小中一貫教育学園研修会（公開授業及び研修会）の実施（紫峰学園・百合ヶ丘学園，吾妻学園，春日学園） ・12月…小中一貫教育訪問を実施し，今年度の成果と課題，課題策についての確認を行った。（上記3学園を除く12学園） ・1～3月…学園経営の成果と課題のまとめ，29年度に向けての計画立案
成果	学園組織が確立し，毎月の学園研修により職員の意識が高くなり，学園経営が円滑に進むようになった。各分野における活動が充実した。
課題	・学園教員組織による協働的な指導システムの構築が不十分である。 ・学園各部会の運営の充実と評価方法の改善が必要である。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	・学園教員組織による協働的な指導システムの構築 ・学園各部会の運営と評価
事業計画	・4月…学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成 ・5～7月中旬…学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実（小中一貫訪問にて指導） ・7月下旬～8月…学園組織ごとに研修会及び中間検討会（小中一貫教育訪問にて指導） ・9～12月…学園経営の推進，教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実 ・1～3月…学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	132千円	99千円	273千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	132千円	99千円	273千円	0千円
人件費（B）	14,838千円	14,838千円	14,838千円	
内訳 正職員 従事割合	1.85人	1.85人	1.85人	
内訳 正職員 時間外勤務	410.00時間	410.00時間	410.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	14,970千円	14,937千円	15,111千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	07	研究奨励助成事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。			
事業の概要	自主的・組織的に研究に取り組もうとする小中学校（応募校）に対して，研究奨励費を助成する.			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	研究の実践を進める予定の学園・学校に対し，校長会等の場を通して研究奨励助成制度の周知を図り，応募数を増やしていく。	市教育研究助成制度の周知を徹底する。
事業計画	・4月下旬～5月上旬…校長会にて研究助成募集について周知する。 ・5月上旬…研究助成募集の通知文書送付 ・5月中旬～6月中旬…募集 ・6月下旬…助成する学園学校の選考及び認定（研究助成を受ける学園学校を研究奨励校とする） ・2月中旬…研究奨励校の表彰	・4月中旬…校長会にて研究助成募集について周知する。 ・4月下旬…研究助成募集の通知文書送付 ・5月上旬～6月上旬…募集 ・6月下旬…助成する学園学校の選考及び認定（研究助成を受ける学園学校を研究奨励校とする） ・2月中旬…研究奨励校の表彰
活動実績	5校（5学園）を研究奨励校として認定し，1校当たり約10万円を助成した（輝翔学園，吾妻小，茎崎第一小，谷田部東中，春日学園）。	－
成果	研究奨励校に対して，奨励助成を行ったことにより，児童生徒の学習環境の充実及び改善，学習活動の充実が図られた。	－
課題	小中一貫教育の視点に立ち，学園での研究を推奨していく必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	543千円	438千円	565千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	543千円	438千円	565千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,196千円	1,567千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,739千円	1,634千円	2,132千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	01	研究指定校支援事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	B　任意的事業（小規模）	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。	
事業の概要	市教育局で教育研究のモデル校を指定し，学校の指導法や教材の研究開発を図る。	

ISO 14001		
H28環境関連性	－ － －	－
H29環境関連性	－ － －	－

指標名	研究校（学園）の指定数				指標種別	成果指標
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	6	6	6	7	8	8	8
実績	6	6	7				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	毎年，市教育局で教育研究のモデル学園を3～4指定し，学校の指導法や教材の研究開発を図る。 H27　紫峰学園，百合ヶ丘学園，吾妻学園 H28　高崎学園，豊里学園，桜学園，桜並木学園 5月～翌3月　年3回程度の訪問指導を実施
活動実績	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し，訪問指導を中心に学園職員の学習指導法や教材の研究開発を図った。
成果	学校教育研究事業を支援することによって，教職員の授業力が向上し，児童生徒の学力を向上させることができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し，学校の指導法や教材の研究開発を図る。 H29　桜学園，桜並木学園，豊里学園，高崎学園 H29 ～30　竹園学園　光輝学園，大穂学園 5月～翌3月　年3回程度の訪問指導を実施
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	研究指定学園数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,014千円	905千円	1,376千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	45千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	969千円	905千円	1,376千円	0千円
人件費（B）	5,655千円	5,655千円	5,655千円	
内訳 正職員 従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
内訳 正職員 時間外勤務	170.00時間	170.00時間	170.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	6,669千円	6,560千円	7,031千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	20	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	25,041千円	26,064千円	26,681千円	0千円
総人件費	1,591千円	1,604千円	2,334千円	
総事業コスト	26,632千円	27,668千円	29,015千円	

事務事業名	01	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	9	教育現場の支援体制整備
総合戦略	Ⅱ	2	4	教育現場の支援体制整備
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	つくば市立学校市費負担非常勤講師設置規則			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	チーム・ティーチング等によるきめ細やかな指導を通じて，児童生徒の学力を向上させるとともに，よりスムーズに学校生活に適応できるようサポートするため。			
事業の概要	教育内容の多様化・複雑化や教育上の今日的な問題の顕在化に伴い，児童生徒ひとりひとりの個性や習熟度に応じたきめ細やかな教育指導を実践するため，市独自に担当教員のサポート役となる非常勤講師（つくば市立学校市費負担非常勤講師）を配置する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	県からの加配がなく，学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる14校に，市で独自に雇用した非常勤講師を配置する。 4月　新年度前期雇用開始（～9月まで） 10月　後期雇用開始（～3月まで） 1月　市報に募集要項掲載。 2～3月　選考試験・次年度採用者決定	県からの加配がなく，学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる14校に，市で独自に雇用した非常勤講師を配置する。 4月　新年度前期雇用開始（～9月まで） 10月　後期雇用開始（～3月まで） 1月　市報に募集要項掲載。 2～3月　選考試験・次年度採用者決定
活動実績	市内小学校14校に各１名市費非常勤講師を配置 配置校：栄小学校，並木小学校，柳橋小学校、真瀬小学校，田水山小学校，筑波小学校，田井小学校，小田小学校，菅間小学校，前野小学校、要小学校，谷田部南小学校，茎崎第二小学校，茎崎第三小学校	上半期活動実績　－
成果	配置校ごとの課題に補助的に対応し，学習指導面，生活指導面を双方で効果をあげることができた。	上半期成果　－
課題	－	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	－	改善目標の進捗状況　－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性　－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性　－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価　－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	25,041千円	26,064千円	26,681千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	25,041千円	26,064千円	26,681千円	0千円
人件費（B）	1,591千円	1,604千円	2,334千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	39.00時間	44.00時間	39.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	26,632千円	27,668千円	29,015千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	13	教材整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	113,393千円	16,582千円	35,982千円	0千円
総人件費	743千円	733千円	733千円	
総事業コスト	114,136千円	17,315千円	36,715千円	

事務事業名	01	小学校教材整備事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）において，児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で，必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。	
事業の概要	小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）に予算を令達し，学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	各小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）において，児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開するため，必要な教材を整備し，学習環境の充実を図る。	小学校に予算を令達し学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。
活動実績	学校の実情に応じた教材や指導図書，図書室用図書備品を整備した。	
上半期活動実績		－
成果	児童一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し，学習環境の整備の充実が図れた。	
上半期成果		－
課題	－	
課題		－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	113,393千円	16,582千円	35,982千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	113,393千円	16,582千円	35,982千円	0千円
人件費（B）	743千円	733千円	733千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	114,136千円	17,315千円	36,715千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	13	教材整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,950千円	58,497千円	20,845千円	0千円
総人件費	743千円	733千円	733千円	
総事業コスト	16,693千円	59,230千円	21,578千円	

事務事業名	01 中学校教材整備事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	市内中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）において，児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で，必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。
事業の概要	中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）に予算を令達し，学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	各中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）において，生徒一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開するため，必要な教材を整備する。	中学校に予算を令達し学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。
活動実績	学校の実情に応じた教材や指導図書，図書室用図書備品を整備した。	－
成果	生徒一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し，学習環境の整備の充実が図れた。	－
課題	－	－

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	―	事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている			評価 有効性	－		
効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	－		
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	－		

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	15,950千円	58,497千円	20,845千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	15,950千円	58,497千円	20,845千円	0千円
人件費（B）	743千円	733千円	733千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	16,693千円	59,230千円	21,578千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

事務事業名	05	小中一貫教育推進体制の整備事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

本市の小中一貫教育の推進のため，市内の教職員への研修を通じて，小中一貫教育への理念の平準化を図るとともに，教職員一人一人の資質能力を高めるため。
本市の小中一貫教育の取組とその成果を検証するための評価懇談会を開催するため。
本市の小中一貫教育の推進のため，全国の先進地域への視察を行うため。
本市の小中一貫教育の取組とその成果を広報す

事業の概要

・年間を通じて全23回の総合教育研究所主催研修を実施することにより，本市教職員の資質能力を高める。
・本市の小中一貫教育の取組とその成果の検証のため，大学教授や学識経験者を交えた教育評価懇談会を開催する。
・本市の小中一貫教育の推進のため，小中一貫教育全国サミットに参加し，見識を広めるとともに本市の小中一貫教育の成果を発表を行う。
・本市の小中一貫教育に関するパンフレットや資料等を作成し，教職員や視察者に対し，本市の小中一貫教育の取組と成果を広報する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	・本市の小中一貫教育の理念が全職員に共有されるよう，研修講座の内容の充実と，学校現場での実践へとつなげる手立てを図っていく。 ・本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を，視察や全国サミット等で配付していく。	本市の小中一貫教育の理念が全ての教職員に共有されるよう，研修講座での内容の工夫と，学校現場での実践へと繋ぐための工夫を図る。 本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を作成し，市内の教職員への配布に加え，視察や全国規模の大会等でも配付する。
事業計画	・年間を通じて全25回の総合教育研究所主催研修の実施 ・教育評価評価懇談会の実施（7月，2月） ・小中一貫教育全国サミットin東村山（10月）への参加 ・本市の教育に関するパンフレットや資料等の作成	年間を通じて全25回の総合教育研究所主催研修の実施（悉皆，希望，特別） つくば市教育評価評価懇談会の実施（7月，2月） 小中一貫教育全国サミットin京都への参加 本市教育に関するパンフレットや資料等の作成
活動実績	年間で全23回の悉皆研修，希望研修，特別研修等を実施し，本市教職員の資質・能力の向上を図った。 つくば市教育評価懇談会を7月，2月に実施し，有識者より助言指導をいただいたことにより，本市教育の成果や今後の方向性が明らかとなった。 小中一貫教育全国サミットin武蔵村山（10月）に参加し，本市の取組を広報した。 ・本市教育に関するパンフレットや資料等を作成し，配付した。	上半期活動実績 －
成果	各種研修講座や研修会等を実施したことで，教職員の資質能力の向上と本市教育への理解を深めることができた。 小中一貫教育全国サミットin武蔵村山への参加を通して，知見を広げたことで，これからの本市教育の方向性を考える一助となった。 本市教育を紹介するパンフレットや資料等を作成し配付したことで，本市の取組や成果を広報できた。	上半期成果 －
課題	本市の小中一貫教育の理念が市内全職員に浸透するよう，研修講座の内容の充実と工夫を図る。 本市教育の取組や成果を広報するためのパンフレットや資料を増刷し，視察や全国サミット等で配付し広く発信していきたい。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	有効性 －
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	効率性 －
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	410千円	196千円	2,120千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	410千円	196千円	2,120千円	0千円
人件費（B）	2,246千円	2,214千円	2,214千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	6.00時間	6.00時間	6.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,656千円	2,410千円	4,334千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	12	英語指導助手に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	73,853千円	73,998千円	78,464千円	0千円
	総人件費	1,591千円	1,604千円	2,334千円	
	総事業コスト	75,444千円	75,602千円	80,798千円	

事務事業名	01	英語指導助手配置事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン	
根拠法令等	つくば市英語指導助手設置規則	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	児童・生徒が異なる文化圏の人々と交流することを通じて，広い視野を培い，コミュニケーション能力の向上と国際理解教育を推進するため。	
事業の概要	外国籍の英語指導助手（AET）を市内小中学校に配置し，各グループ校内の小中学校を巡回させて，担当教諭との連携により外国語活動及び英語指導を実施する。	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

指標の概要	－
その他の指標	－

	H28年度	H29年度
改善目標	－	小学校の英語教科化に際し，適正に配置できるAETの人数を検討。
事業計画	20名を任用し，市内全小中学校に配置する。 4月　新年度雇用開始。AET配置校決定。 12月　次年度AETの募集。 1月　採用面接。採用者の決定。	20名を任用し，市内全小中学校に配置する。 4月　平成29年度雇用開始。AET配置校決定。 6月～9月　平成30年度に向けての検討。 12月　次年度AETの募集。 1月　採用面接。採用者の決定。
活動実績	AET20名を配置し，各グループ校内の小中学校を巡回させ，担当教諭と連携し外国語活動及び英語指導を実施した。 児童生徒のコミュニケーション能力育成のため，チームティーチング（TT）の授業補助を行った。また，TTの授業以外にも，教員研修や放課後の英語指導（インタラクティブフォーラム指導）を行った。	上半期活動実績 －
成果	聞く・読む・話す・書くを通して児童・生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに国際理解教育を推進することができた。	上半期成果 －
課題	平成32年に小学校の学習指導要領が改訂。小学校の英語が教科化されるため，その移行期間として平成30年度からAETの増員が必要。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	－	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	73,853千円	73,998千円	78,464千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	73,853千円	73,998千円	78,464千円	0千円
人件費（B）	1,591千円	1,604千円	2,334千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	39.00時間	44.00時間	39.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	75,444千円	75,602千円	80,798千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	26	つくばスタイル科振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	3,377千円	1,841千円	3,055千円	0千円
総人件費	2,243千円	2,212千円	2,212千円	
総事業コスト	5,620千円	4,053千円	5,267千円	

事務事業名	01	つくばスタイル科の振興事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	6	小中一貫教育の充実
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B 任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

本市独自の教科であるつくばスタイル科の内容を検討し，単元プランを作成，配付することで，市内の教職員の理解を深めるため。
各学園・各学校間でのつくばスタイル科の取組が円滑なものとなるよう，支援するため。
つくばスタイル科で環境について学んだ児童生徒が，環境かるた大会に参加することで環境への意識を高められるようにするため。

事業の概要

・市内の教職員から，つくばスタイル科ワーキンググループを編成し，単元プランの見直しや作成を実施する。
・単元プラン集を発行し，つくばスタイル科で実施すべき内容を周知する。
・また，各学園・各学校間のつくばスタイル科におけるICTの活用が円滑なものとなるよう，ICT指導員を派遣し，助言指導を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	・新学習指導要領の方向性が明らかとなってきたことを踏まえ，つくばスタイル科で身に付けさせたいスキルを単元プラン集にも関連づけていく。 ・各校の要望に応じ，ICT指導員を派遣しサポートすることで，各校における困り感の解消とともに，ICTの利活用を促す。
事業計画	・つくばスタイル科ワーキンググループの開催 ・つくばスタイル科単元プラン集の発行 ・各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の活用推進のためのICT指導員の派遣
活動実績	つくばスタイル科単元プランにおけるカリキュラム内容を検討するためのワーキンググループを2回実施し，「思考ツール」を取り入れた具体的な学習計画、学習内容の提案を行った。 つくばスタイル科の学習におけるICT機器活用の際，各校の要望に応じてICT指導員を派遣するなどのサポートを行った。
成果	前年度のつくばスタイル科単元プランの単元計画や学習内容を見直すとともに，新たに「思考ツール」を加えたことにより，市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 各校の要望に応じてICT指導員を派遣し，サポートを行ったことで，各校におけるICTの利活用が促進されている。
課題	新学習指導要領に示されている身につけるべき「資質・能力」と，つくばスタイル科を通して身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図っていくことで，本市教育の方向性を検討することが重要であると思われる。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	新学習指導要領で示された「資質・能力」と，つくばスタイル科で身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図ることで，本市教育の方向性やつくばスタイル科の新たな方向性を検討していく。 各校の要望に応じ，ICT指導員を派遣しサポートすることにより，各校教職員の困り感を解消するとともに，ICTの利活用を促す。
事業計画	つくばスタイル科ワーキンググループの実施（年間2回程度） つくばスタイル科単元プラン集の発行（年度末） 各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の利活用促進のためのICT指導員の派遣（随時）
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,377千円	1,841千円	3,055千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	3,377千円	1,841千円	3,055千円	0千円
人件費（B）	2,243千円	2,212千円	2,212千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,620千円	4,053千円	5,267千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

事務事業名	02	小中学校プレゼンテーションコンテスト事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	2	ICT教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B 任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	市内の小中学校の児童生徒が参加し，つくばスタイル科での学習成果をスタディノートを使ってまとめ，電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。
事業の概要	毎年，市内の小中学校の児童生徒が参加し，つくばスタイル科での学習成果をスタディノートを使ってまとめ，電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。校内審査を経て提出された学校代表作品について，決勝大会を実施する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	つくばスタイル科や普段の授業で学んだ内容を発表するというプレゼンテーションコンテストの趣旨をより前面に出し，より多くの参加を促す。 保護者や地域に対しても、児童生徒の成長の姿を広報できるようなコンテストの在り方を考えていく。
事業計画	・つくばスタイル科や授業で学んだ内容について，各校の児童生徒がプレゼンテーションを作成する。 ・校内審査を各校で行い，各校代表作品を選抜し，提出する。提出された各校代表作品については，総合教育研究所で審査を行う。 ・審査によって選抜された代表作品について決勝大会を行い，市長賞，教育長賞を授与する。
活動実績	つくばスタイル科や各教科で学んだ学習内容をもとに，児童生徒が各校でプレゼンテーションを行った。 各校で校内審査を行い，各校代表作品を選抜した。代表で提出された作品は，総合教育研究所で審査し，決勝大会に出場する作品を選出した。 選抜された代表作品を審査し，市長賞，教育長賞を授与した。 入賞した作品については，「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」会場で，実際にプレゼンテーションを行った。
成果	第14回つくば市プレゼンテーションコンテストには2976作品の応募があり，9028人の児童生徒が参加した。 「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」において，全国プレゼンテーション大会を実施し，本市の児童生徒の成長の姿を，全国に向けた発信が出来た。また，県外，市外からも児童生徒を招き，全国的な発表会を開催できた。
課題	プレゼンテーションコンテストの応募作品が年々増加していることから，審査にかかる時間や人手が必要になってきている。そのため，提出の方法や審査の基準などを各校に伝え，スムーズで明快な審査基準に則った審査を行っていく必要がある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	学校に対し，つくばスタイル科や普段の授業で学んだ内容を発表し，社会力を育むチーム弁論を取り入れるという趣旨の理解を促す機会を設け，より多くの児童生徒の参加を促す。保護者や地域に対しても、児童生徒の成長の姿を広報し，本市教育の成果を発信する。
事業計画	つくばスタイル科や各教科の学習を通して学んだ内容を，課題解決発信型の学習の成果として，市内の児童生徒がプレゼンテーションを作成する。校内審査を各校で行い，各校代表作品を選抜することで，プレゼンテーションの質的な向上を図る。選抜された各校代表作品を，総合教育研究所で審査を行い，審査によって選抜された代表作品には賞を授与するとともに，プレゼンテーションコンテストへの参加を促す。コンテストでは，プレゼンテーションをもとにチーム弁論大会も実施し，チームでの協力を通し，社会力を育む。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	388千円	218千円	201千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	388千円	218千円	201千円	0千円
人件費（B）	1,500千円	1,480千円	1,480千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,888千円	1,698千円	1,681千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

事務事業名	04	エコシールコンテスト事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	2	ICT教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	児童生徒のエコシールを通じて，市内の小中学校や保護者，地域に向けて，児童生徒の学習成果を発信するため。エコライフを呼びかけるため。			
事業の概要	4月：エコシールコンテストについて研修の際に伝達 5月～各校にてエコシールを作成 9月：エコシール提出 10月・入賞作品について各校に伝達 11月・プレゼンテーションコンテストの際に表彰式実施，入賞作品を会場にて配付 12月・入賞作品を広報誌やホームページにて公開			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	エコシールコンテストの作成にあたり，エコライフ全般に対象を広げ，エコライフを送るためのメッセージを市内全校生徒でメッセージを考え，シールを作成し，コンテストを実施する。	エコシールコンテストの作成にあたり，呼びかける内容をエコライフ全般へと対象を広げ，エコライフを送るためのメッセージを市内全校児童生徒でメッセージを考え，シールを作成し，コンテストを実施する。
事業計画	市内の全小中学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し，優秀な作品を選出し，表彰を行う。 また，優秀な作品については，シールを作成し，学校や保護者，地域の方々に向けて配付することで，つくば市全体に向けてエコライフを呼びかける活動につなげていく。	市内の全学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し，優秀な作品を選出し，表彰を行う。 また，優秀な作品をシールにして，学校や保護者，地域の方々に向けて配付することで，市全体に向けたエコロジーを呼びかける活動につなげていく。
活動実績	昨年度に応募の条件を拡大したエコシールコンテストの今年度の応募総数は，6744作品となった。入賞した作品については，「夢をつかもう3C（チャンス！チャレンジ！チェンジ!!）学校家庭学習支援システム『つくばチャレンジングスタディ』運用開始式」において表彰を行った。 また，コンテストで選ばれた作品は，各学校で配付したことで，エコロジカルな生活を送るための意識付けを図った。	
上半期活動実績		－
成果	本年度も，コンテスト応募作品が増加していることから，本市の児童生徒に対して，エコロジカルな生活を送ることの大切さについて意識化が図れている。 また，エコシールの作成の際には，児童生徒はタブレットを活用して作成しており個々のICT活用能力の向上に寄与することができた。 さらに，児童生徒が作成したエコシールを通じて，市内の小中学校や保護者，地域に向けて，児童生徒の学習成果や成長の姿を発信することができた。	
上半期成果		－
課題	年々拡大の一途にある本コンテストにおいて，審査を実施する職員数及び時間の確保が課題となってきている。	
課題		－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	434千円	331千円	201千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	434千円	331千円	201千円	0千円
人件費（B）	2,238千円	2,206千円	2,206千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,672千円	2,537千円	2,407千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	157,116千円	192,373千円	178,302千円	0千円
	総人件費	2,392千円	2,932千円	0千円	
	総事業コスト	159,508千円	195,305千円	178,302千円	

事務事業名	01	小学校ICT教育推進事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	7	つくばスタイル科の充実
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

ICT教育を推進するため，新指導要領にあったｺﾝﾋﾟｭｰﾀ及びｿﾌﾄ等を導入（入替）し，教育環境の充実を図るため。

事業の概要

市内52校の教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ（1校あたり：ｻｰﾊﾞ機1台，指導者用1台，生徒・児童機（タブレットPC）40台，電子黒板1台）のﾘｰｽ代（賃借期間：6年間）

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5	5.0
実績	7.7	7.7	8.4	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	システム等の経費見直しをする。
事業計画	総合教育研究所に事務移管	予算の有効活用検討し，導入パソコンの台数を増やして契約を行なう。
活動実績	必要に応じて，ICT指導員を派遣して授業支援やトラブル対応を行った。 パソコン導入は，システムの見直しを行い，40台の予算で60台を導入した。	－
成果	つくばスタイル科の授業でテレビ会議システムを活用し，学園の授業を行うことが出来た。	－
課題	生徒数が増加しているが教育用パソコンの導入数が増えず，コンピュータ1台当り児童生徒数が下がってしまった。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	未達成	－
評価 有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	C：費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り	－

指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		139,444千円	138,703千円	128,441千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	139,444千円	138,703千円	128,441千円	0千円
人件費（B）		1,196千円	1,466千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.15人	0.20人	0.00人	
内訳 正職員	時間外勤務	30.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）		140,640千円	140,169千円	128,441千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	157,116千円	192,373千円	178,302千円	0千円
総人件費	2,392千円	2,932千円	0千円	
総事業コスト	159,508千円	195,305千円	178,302千円	

事務事業名	02	中学校ICT教育推進事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	7	つくばスタイル科の充実
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	ICT教育を推進するため，新指導要領にあったｺﾝﾋﾟｭｰﾀ及びｿﾌﾄ等を導入（入替）し，教育環境の充実を図るため。			
事業の概要	市内52校の教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ（1校あたり：ｻｰﾊﾞ機1台，指導者用1台，生徒・児童機（タブレットPC）40台，電子黒板1台）のﾘｰｽ代（賃借期間：6年間）			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数	指標種別	成果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5	5.0
実績	7.7	7.7	8.4				

指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。
その他の指標	－

	H28年度	H29年度
改善目標	－	システム等の経費見直しをする。
事業計画	総合教育研究所に事務移管	予算の有効活用検討し，導入パソコンの台数を増やして契約を行なう。
活動実績	必要に応じて，ICT指導員を派遣して授業支援やトラブル対応を行った。 パソコン導入は，システムの見直しを行い，40台の予算で60台を導入した。	－
成果	つくばスタイル科の授業でテレビ会議システムを活用し，学園の授業を行うことが出来た。	－
課題	生徒数が増加しているが教育用パソコンの導入数が増えず，コンピュータ1台当り児童生徒数が下がってしまった。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	未達成	－
評価 有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	C：費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	17,672千円	53,670千円	49,861千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	17,672千円	53,670千円	49,861千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,466千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.20人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	18,868千円	55,136千円	49,861千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

事務事業名	01	教員のICT活用指導力向上研修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	市内の教職員に対し，ICTの効果的な活用のための研修を行うことで，教職員の授業力や実践力の向上を図るため。
事業の概要	・教職員に対し，ICTの活用や指導力向上のための研修として年間に3回の悉皆研修（4月，5月，9月）を位置づけ，実施する。 ・夏季（7月，8月）には希望制によるICT研修を位置づけることで，受講者のスキルに応じて自主的に受講できる研修を実施する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	780	810	840	870	900	930	960
実績	780	810	840	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	悉皆研修としての学校ICT教育研修を年間3回，希望研修を夏季に8回に増やして実施する。	悉皆研修年間3回，希望研修年間8回を確保するとともに,実施時期，実施内容の適正化を図るとともに，教職員のニーズに即した研修を実施したい。
事業計画	・悉皆研修 学校ICT教育研修を年間3回実施 4月，5月，9月 ・希望研修 夏季に8回実施 7月，8月	悉皆研修　学校ICT教育研修を年間3回実施（4月，5月，9月） 希望研修　夏季休業期間に8回実施（7月，8月）
活動実績	市内の教職員に対し，悉皆研修として年間3回の研修を企画し，実施した。 市内の教職員に対し，希望研修として年間8回の研修を企画し，実施した。	－
成果	市内の教職員延べ285人に対し，悉皆研修及び希望研修を実施したことで，本市のICT教育の推進，教員の資質能力の向上に寄与できた。	－
課題	研修の充実のためには,旅費及びICT機器の整備が必須である。しかし，悉皆研修として実施するには十分な旅費とICT機器が不足している。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	教職員対象の研修講座のうち，ICT活用指導力の向上に関する研修講座への延べ参加人数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		0千円	1,829千円	4,974千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	1,829千円	4,974千円	0千円
人件費（B）		3,725千円	3,674千円	3,674千円	
内訳 正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員	時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		3,725千円	5,503千円	8,648千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

事務事業名	01	情報教育振興事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	7	つくばスタイル科の充実
総合戦略	Ⅱ	2	2	ICT教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B 任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

ICT教育推進委員会等を実施することにより本市の教職員の資質能力を高めるとともに，推進委員が学んだことを各学園での研修の中心として伝達することにより，本市全体の情報教育のレベルの向上を図るため。

事業の概要

・年間6回程度，ICT教育推進委員研修会を実施する。
・文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加や全国の情報教育に関する各種研修会に参加し，見識を深めるとともに本市の情報教育について発信する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度

改善目標	ICT教育推進委員を全国的な研修会や発表会に派遣することで，ICT教育推進委員の資質能力を高めるとともに，市内の研修会や発表会等での活用を図る。
事業計画	・ICT教育推進委員研修会の実施 ※うち一回はCEC成果発表会に参加 ・文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加 ・第41回JAET日本教育工学研究協議会（佐賀大会）への参加 ・NEW EDUCATION EXPOへの参加 ・マイクロソフト研修 マイクロソフトとつくば市の実証研究のため ・その他，全国の情報教育に関する各種研修会への参加
活動実績	各学園の規模に用応じ，各学園代表1～2人のICT教育推進委員を選出した。ICT教育推進委員による研修会を複数回実施し，うち1回は全国的な情報教育の動向を学ぶため，教育の情報化推進フォーラムに参加する機会を設けた。 「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」において，ICT教育推進委員を活用し，パネリストや発表を行った。 第42回JAET日本教育工学研究協議会（佐賀大会）に参加し，本市教育の先進的な取組について発表した。 情報教育に関する各種研修会に学校ICT教育推進委員を随時参加させ，情報教育に関する見識を深められる場を設けた。
成果	平成28年度末に市内全ての学校が「教育の情報化優良校」に認定され，平成29年度には日本教育工学協会（JAET）より「学校情報化先進地域」の認定を受けた。 「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」で，ICT教育推進委員が本市教育の取組や成果を全国に向け発信できた。 各学園代表のICT推進委員を任命し，各学園の情報教育を推進することができた。 ICTアワードで文部科学大臣賞を受賞した。
課題	ICT教育推進委員には，「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」など全国的な場での活躍の機会を提供することができたが，市内や各学園で中心となって研修等を行うなど，市内での活用の機会が不足していた。 本市はPC等の機器整備率が低い。教職員の資質向上を図っても，実際に活用できる機器が不足していることが課題である。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度

改善目標	学校ICT教育推進委員を全国規模の研修会や発表会に積極的に参加させる。本市教育の取組や成果を全国に向けて発信することに加え，学校ICT教育推進委員の資質・能力を高め，市内の研修会や発表会等において還元できるようにする。
事業計画	学校ICT教育推進委員研修会の実施 ※うち一回は全国規模の研修会や発表会等への参加 文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加 第43回JAET日本教育工学研究協議会（和歌山大会）への参加 ・NEW EDUCATION EXPOへの参加 ・マイクロソフト研修 マイクロソフトとつくば市の実証研究のため ・その他，全国の情報教育に関する各種研修会への参加
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	861千円	4,355千円	2,388千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	2,428千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	861千円	1,927千円	2,388千円	0千円
人件費（B）	2,989千円	2,947千円	2,947千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	6.00時間	6.00時間	6.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,850千円	7,302千円	5,335千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	03	中学生未来議会実施事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	2	ICT教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

次代を担う子どもたちが「中学生未来議会」を通して，市議会や市政の仕組みについて学習し，自分たちが暮らす地域やまちづくりについて理解と関心を高める機会を与えるため。

事業の概要

つくばスタイル科の授業で学習した内容を，学園の代表である中学生未来議員が電子黒板を使ってプレゼンテーションをするとともに，課題について質問又は提言を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	実施の方向性の検討を行う。
事業計画	5月　運営方法等について協議 6月　実施要項の作成　質問内容等の検討 10月　質問書提出 11月　配分会議 12月　プレゼンテーション提出 1月　未来議会実施	4月～　事業実施の方向性の検討
活動実績	6月　要項の作成・運営法等等協議 11月　質問書提出 12月　質問書配分 1月　各学園プレゼンテーション提出・答弁調整 1月26日　実施 テーマ　つくばの未来を創るわたしたち 議員　15学園8年生代表32名 答弁者　市長　教育長 本年度で4回目	上半期活動実績　－
成果	中学生未来議会議員の提案の中から，「中学生視点での地域PR」の実現に向けて動いている。	上半期成果　－
課題	実施の方向性について検討が必要である。	課題　－
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況　－
事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況　－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	450千円	421千円	743千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	450千円	421千円	743千円	0千円
人件費（B）	2,363千円	2,363千円	877千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,813千円	2,784千円	1,620千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	19	つくば未来塾に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,398千円	3,221千円	3,974千円	0千円
総人件費	1,196千円	1,179千円	1,179千円	
総事業コスト	3,594千円	4,400千円	5,153千円	

事務事業名	01	つくば未来塾事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	E 補助金・負担金事業	
執行体制	補助金（間接）	
事業の目的	筑波大学及びつくば市近隣地域の大学の協力のもと，大学生や大学院生等をチューター（学習助言者）としてつくば市全中学校及び義務教育学校に派遣し，生徒の学習支援を図る。生徒の学習上のつまずきを解消し，学習意欲の向上を図るため。	
事業の概要	本事業は，各中学校及び義務教育学校の学習上の課題を明確にした上で，生徒の学習上のつまずきを解消し，学習意欲及び基礎学力の向上を図ることを目的として，大学生（筑波大学及び近隣地域の大学と連携）を全中学校及び義務教育学校へ派遣し，生徒の学習支援を行うものである。	

ISO 14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	周辺部学校の人材確保
事業計画	国と県より補助を受け，名称をつくば未来塾に変更して継続。 4月　担当者会議，計画書作成，チューター募集 7月　オリエンテーション（筑波大学） 　　19日～つくば未来塾開始 3月　実績報告
活動実績	実施のべ日数197日 学生協力のべ人数729人 参加生徒のべ人数18,101人 学生登録数148人
成果	学習上のつまずきの解消に一定の効果があった。アンケートでは，多くの学校で取り組んだ教科の苦手意識が変容していた。試験結果の推移では，抽出生徒に学力の向上が見られた。
課題	学校間での取り組みやチューターの確保に差がある。また，学校のニーズとチューターの集まりやすさにもばらつきがある。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している		
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している		
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		

H29年度	
改善目標	大学でのチューター説明の回数を増やしたり，学校における地域ボランティアの確保を呼びかけ，さらにチューターの確保を行う。
事業計画	国・県からの補助を継続して受け，さらに事業を充実させる。 4月　担当者会議，計画書作成，チューター募集 7月　オリエンテーション（筑波大学） 　　18日～つくば未来塾開始 3月　実績報告
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－		
評価 効率性	－		
評価 総合評価	－		

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,398千円	3,221千円	3,974千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	2,119千円	2,620千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,398千円	1,102千円	1,354千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,179千円	1,179千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,594千円	4,400千円	5,153千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	04	学びの広場サポート事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（間接）			

事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。
事業の概要	市内全小学校及び義務教育学校の4・5年生及び中学校及び義務教育学校の7・8年生を対象に「学びの広場サポーター」を夏季休業期間中を中心に派遣し，学習を支援する。

ISO14001				
	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	実施学校数	指標種別	活動結果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	37	52	51	51	51	51	51
実績	37	45	41				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	小学校及び義務教育学校は4，5年生対象 中学校及び義務教育学校は希望学校で実施 市の事業のつくば未来塾と連携して実施していく。 4月　学びの広場事業通知 5月　実施計画の提出 6月　サポーター登録 7，8月　事業実施，報告書提出
活動実績	全小学校の4，5年生の学級において，サポーターを配置し，各学校において5日間の学びの広場を実施した。 中学校では4校において7，8年生の全生徒を対象としてサポーターを配置し学びの広場を実施した。 参加人数：小学4年生：2242人，小学5年生：2105人 中学1年生：410人
成果	県が作成した算数の教材を活用し，個に応じて丁寧な指導を行うことができた。
課題	学級数が多い学校は，サポーターを多く見つけなくてはならず確保するのが難しい。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	県から提供されるサポーターリストの活用。地域ボランティアへの学校からの呼びかけを行い人材確保を目指す。
事業計画	全小学校及び義務教育学校の4，5年生の学級にて実施する。中学校及び義務教育学校においては，サポーターの派遣を希望する学校においてサポーターを配置する。 4月　学びの広場事業通知 5月　実施計画の提出 6月　サポーター登録 7，8月　事業実施，報告書提出
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	実施学校数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,427千円	2,507千円	3,138千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	2,427千円	2,507千円	3,138千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	797千円	1,169千円	1,540千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.15人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,224千円	3,676千円	4,678千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	19	理科支援員等配置に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	6,184千円	6,031千円	6,297千円	0千円
総人件費	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
総事業コスト	7,380千円	7,227千円	7,493千円	

事務事業名	01	理科支援員等配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	理科が得意な人材を小学校及び義務教育学校の理科授業に活用し，観察・実験活動等における教員の支援や科学に関する実験等の演示・体験活動等を行うことにより，小学校及び義務教育学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに，小学校及び義務教育学校教員の理科指導力の向上を図るため。
事業の概要	研究者や教員のOBなど理科が得意な人材（理科支援員）を小学校及び義務教育学校に派遣し，5,6年生における理科授業の観察・実験等の準備，実施支援，後片付け等の教員の支援を行う。1学級につき35時間，147学級（小学校36校と義務教育学校の理科支援員延べ37人）で実施する。 平成26年度から全小学校36校と義務教育学校で実施している。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	理科支援員配置数				指標種別	成果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	37	37	37	37	37	37	37
実績	37	37	37				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	市内全小学校36校と義務教育学校に各校１人ずつ，37人の理科支援員を配置し，理科の授業の支援を行う。 5月～翌2月　5，6年生のクラスに週1時間配置 翌1月　次年度支援員募集 2月　面接
活動実績	市内全小学校37校に各校１人ずつ，理科支援員を配置し，主に5,6年生における理科授業の観察・実験等の準備，実施支援，後片付け等の理科の授業の支援を行った。
成果	理科支援員の配置により，小学校理科において児童にきめの細かい指導が充実し，実感を伴う理解を深めることができた。
課題	－

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	市内全小学校36校と義務教育学校に各校１人ずつ，37人の理科支援員を配置し，理科の授業の支援を行う。 5月～2月　5，6年生の学級に週1時間配置 1月　次年度支援員募集 3月　採用面接・支援員決定
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	理科支援員配置数（小学校36校と義務教育学校）。
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	6,184千円	6,031千円	6,297千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	6,184千円	6,031千円	6,297千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	7,380千円	7,227千円	7,493千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,945千円	10,040千円	11,442千円	0千円
	総人件費	9,185千円	10,617千円	10,190千円	
	総事業コスト	19,130千円	20,657千円	21,632千円	

事務事業名	02	つくばちびっ子博士事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	7	つくばスタイル科の充実
総合戦略	Ⅱ	2	3	科学教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくばちびっ子博士実施要項			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし，大学や研究機関の協力を得て，　子どもたちに科学技術に触れさせ，楽しみながら科学への興味や関心を高めさせるため。
事業の概要	市内の協力研究機関等を子ども達がスタンプラリー形式で見学し，見学期間（夏休み）終了後，提出された専用パスポートの内容により，最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し，認定証と記念品を授与する。対象者は，全国の小中学生である。

ISO14001				
	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	パスポート提出者数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	4,200	4400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500
実績	4,358	4,283	3,748				

	H28年度	H29年度
改善目標	国立研究開発法人の統廃合が進み，指定見学施設数が減少するため，新たに見学施設を増やす必要がある。	新規見学施設等の参加へ向け関係機関への呼びかけを行い，見学施設を増やす。
事業計画	4月 各関係機関に指定見学施設登録を依頼 6・7月 各種契約及び説明会を実施 7月21日から8月31日まで開催する。 事業参加者への認定証及び記念品の送付を，平成29年1月までに終了させる。パスポート4,300冊の提出を目指す。	4月　各関係機関に指定見学施設登録を依頼 6・7月　各種チラシ等作成及び説明会を実施 7月22日～8月31日まで開催（41日間） 9月26日　パスポート提出期限 9月～11月　認定作業 12月　認定証及び記念品送付
活動実績	より多くの施設を見学してもらいたい理由から，認定基準を変更した。小田城跡歴史ひろばが新規の見学施設となり，33箇所の見学施設で実施した。 延べ来場者人数は，82,000人を超え，昨年と比較し1,677人の増となった。 また，新しい取り組みとして，つくバスにチラシを配付するなど，広報活動を行った。 新規見学施設を増やすため，各研究機関に通知を出し，検討いただいいている。	－
成果	認定基準を変更した結果，パスポート提出者は減少したが，見学施設の延べ来場者人数は，82,000人を超え，昨年と比較し1,677人の増となり，科学への興味や関心が高められた。	－
課題	見学内容が，毎年同じ施設が多いことから，来場者の興味をひくためにも，マンネリ化を防がなくてはならない。 継続して，新規の見学施設を検討していく必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	パスポートの提出者数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,489千円	2,728千円	2,870千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	3,489千円	2,728千円	2,870千円	0千円
人件費（B）	2,814千円	3,928千円	3,795千円	
内訳 正職員 従事割合	0.35人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	80.00時間	80.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	6,303千円	6,656千円	6,665千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	9,945千円	10,040千円	11,442千円	0千円
総人件費	9,185千円	10,617千円	10,190千円	
総事業コスト	19,130千円	20,657千円	21,632千円	

事務事業名	03	つくば科学フェスティバル事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	7	つくばスタイル科の充実
総合戦略	Ⅱ	2	3	科学教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－

個別計画：－

根拠法令等：－

事業分類：A　任意的事業

執行体制：一部委託

事業の目的：市内の各学校・高校・大学，研究機関等が出展し，研究者や学校教職員と子供たちによる科学を楽しむための体験型イベントを実施するため。

事業の概要：市内の各学校・高校・大学・研究機関等が，つくばカピオを会場に科学実験等を出展し，青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ，楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めさせるイベントを実施する。

ISO 14001

H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	来場者延べ人数				指標種別	活動結果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
実績	約17,500	約18,000	約17,000				

	H28年度	H29年度
改善目標	新規の出展団体の登録を目指す。	新規の出展団体の登録を行う。
事業計画	6月に出展募集を行い，7月と10月に出展団体説明会を行う。11月12日・13日の2日間に開催する。(来場予定者数は，延べ約17,000人)	4月　新規団体確認通知 6月　出展募集 7月・10月　出展団体説明会 11月18日・19日　科学フェスティバル(来場予定者数は，延べ約17,000人)
活動実績	参加団体は，53団体で11月12日・13日の2日間で延べ約17,000人程が来場。 研究機関と年間を通して交流をしてきた吾妻学園吾妻中学校及び春日学園義務教育学校が，その交流成果をつくば科学フェスティバルにおいて出展し，質の高い企画内容で発表することができた。	上半期活動実績：－
成果	約17,000人程が来場し，各出展ブースの企画に触れ，体験型イベントとして科学への興味や関心を高めることができた。来場者アンケートでも，96%の方が楽しかったと回答している。	上半期成果：－
課題	毎年同様の出展内容団体が多いことから，新しい企画を持つ団体を取り入れていく必要がある。	課題：－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要：来場者延べ人数

その他の指標：－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	6,099千円	6,866千円	8,170千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	6,099千円	6,866千円	8,170千円	0千円
人件費(B)	3,955千円	3,955千円	3,768千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	90.00時間	90.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	10,054千円	10,821千円	11,938千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,945千円	10,040千円	11,442千円	0千円
	総人件費	9,185千円	10,617千円	10,190千円	
	総事業コスト	19,130千円	20,657千円	21,632千円	

事務事業名	01	つくば科学出前レクチャー事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	7	つくばスタイル科の充実
総合戦略	Ⅱ	2	3	科学教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－

個別計画	－
根拠法令等	つくば科学出前レクチャー実施要項
事業分類	A　任意的事業
執行体制	一部委託
事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし，大学や研究機関等の協力を得て，科学教育の推進を図るため。
事業の概要	学校等の希望により，事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し，現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。

ISO14001				
	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	講座参加者数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績	1,665	1,187	1,466				

	H28年度	H29年度
改善目標	つくばスタイル科や理科での活用を促進するため，各教科に対応した講座対応表を作成し，活用を促進させる。	つくばスタイル科や理科での活用を促進するため，各教科に対応した講座対応表を作成し，活用を促進させる。 また，未受講の学校に対しては，個別に希望に沿った受講講座を提案していく。
事業計画	4月　各研究機関に講師登録を依頼・市指導方針説明会で事業説明を行う。 5月　講師登録一覧をまとめ，6月から受講受付を開始させる。 6月　中学校及び義務教育学校の科学部と研究機関との交流事業開始 11月　つくば科学フェスティバルで，中学校及び義務教育学校の科学部との研究機関との交流成果発表	4月　各研究機関に講師登録を依頼。市指導方針説明会で事業説明を行う。 5月　講師登録一覧をまとめ，6月から受講受付を開始させる。 6月　中学校科学部と研究機関との交流事業開始 7月　つくばスタイル科対応表作成 11月　つくば科学フェスティバルで，中学校科学部と研究機関との交流成果発表。
活動実績	吾妻学園吾妻中学校及び春日学園義務教育学校において，研究機関との交流を実施。 各小中学校の科学部又は科学クラブに31回出前レクチャーを実施し1,466名児童生徒が受講した。	－
成果	児童生徒が現役の研究員から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ，科学教育の推進が図れた。 また，科学フェスティバルにて 研究所との連携出展を行った2学園について，来場者アンケートでも好評を得ることができた。	－
課題	現在，15の研究機関等165講座があるため，さらに小中学校のアピールをし，活用を促進していく必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	当事業の参加者数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	357千円	446千円	402千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	357千円	446千円	402千円	0千円
人件費（B）	2,416千円	2,734千円	2,627千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.35人	0.35人	
内訳 正職員 時間外勤務	70.00時間	50.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,773千円	3,180千円	3,029千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	17	青少年健全育成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	8,436千円	9,719千円	11,550千円	0千円
総人件費	10,628千円	10,487千円	7,291千円	
総事業コスト	19,064千円	20,206千円	18,841千円	

事務事業名	05	つくばサイエンスラボ事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市内外の子どもたちを対象に，つくば市の地域資源である科学や自然を活かした体験活動等を通して，つくば市の特徴である豊かな自然と最新の科学技術への興味・関心を向上させるため。			
事業の概要	・つくば市内および足立区，千代田区，台東区，荒川区の小学4年～6年生を対象に施設見学・体験活動を実施する。			

ISO14001	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	参加者数	指標種別	成果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	160人	160人	160人	160人	160人	160人	160人
実績	151人	139人	177人				

	H28年度	H29年度
改善目標	参加希望者が多く全コースとも抽選となっているため，コース数を増加し実施する。	限られれたコース内での改善，応募者の対応を検討する。
事業計画	日時等：夏休みの期間7月下旬～8月上旬に5ｺｰｽ（6日間※一泊二日のｺｰｽ含む）を実施。 内容：実験教室，施設見学，自然体験など	6月　コース計画，チラシ作成 7月下旬～8月上旬　　実施 内容　実験教室，施設見学，自然体験など
活動実績	Aコース・7月26日(火)：36人 Bコース・7月28日(木)：38人 Cコース・7月31日(日)：34人 Dコース・8月2日(火)：34人 Eコース・8月4日(木)～5日(金)（宿泊）：35人 ボランティア参加者：1名	上半期活動実績　－
成果	別のコースにも参加したいとの意見が多く，つくばの資源（自然や科学）に対しての興味がより深められた。	上半期成果　－
課題	4コースで実施しているが，申込数はどのコースでも多く，抽選となってしまうため，対応策を検討する。	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況　－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性　－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性　－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価　－

指標の概要	つくばサイエンスラボ参加者数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,042千円	1,333千円	1,337千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	262千円	280千円	280千円	0千円
内訳 一般財源	780千円	1,053千円	1,057千円	0千円
人件費（B）	2,217千円	2,191千円	1,538千円	
内訳 正職員 従事割合	0.28人	0.28人	0.19人	
内訳 正職員 時間外勤務	51.25時間	52.25時間	55.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	3,259千円	3,524千円	2,875千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	25	国際理解教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,565千円	1,594千円	2,248千円	0千円
	総人件費	1,593千円	2,671千円	2,671千円	
	総事業コスト	3,158千円	4,265千円	4,919千円	

事務事業名	01	国際理解教育推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	日本語指導 国際理解集会			
根拠法令等	－			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	つくば市の学校教育の柱の一つである国際理解教育の充実を図るための事業である。日本語指導を必要とする児童生徒への学習や生活に適応するために，地域のボランティアを活用し，支援を行う。また，各学校において国際理解集会を実施し，異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。
事業の概要	日本語指導においては，日本語の理解が十分でない児童生徒が学習や生活に支障がなく適応できるようにするための支援が必要である。また，国際理解集会については，児童生徒の多文化理解を促進するために，各学校または学園単位で国際理解集会等を実施し，外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設けている。

ISO14001				
H28環境関連性	－	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	国際理解集会を市内全学校で実施。 日本語指導ボランティアの派遣。
活動実績	国際理解集会の市内全小中学校での実施。JICA筑波やワールドキャラバンなどの外部機関と連携をした国際理解集会が実施できた。 日本語指導ボランティアでは，取り出しや入り込み授業において延べ75名を超える方々に協力をいただいた。
成果	市内全学校での国際理解集会の実施し，児童生徒の多文化理解が図られた。。 12校での日本語指導ボランティアを派遣し，日本語理解が進んだ。
課題	中学校と小学校での国際理解集会の内容が被ってしまうケースがある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	中学校での国際理解集会を改め，小学校での外国語学習の充実のために事業を部分的に修正する
事業計画	国際理解集会の実践報告書は，ウェブ回覧にし，より多くの先生方が各学校の実践を見られるように計画をすることで，さらなる国際理解集会の充実を図る。 外国語学習の充実のため，4技能の力を客観的に捉えられる外部試験を受けることで，指導の実績をデータで確認できるようにする。 日本語指導ボランティアにおいては，子供たちの実態に応じた支援ができるよう地域のボランティアの確保と学校の連絡調整を計画的に行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,565千円	1,594千円	2,248千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,565千円	1,594千円	2,248千円	0千円
人件費（B）	1,593千円	2,671千円	2,671千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.35人	0.35人	
内訳 正職員 時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,158千円	4,265千円	4,919千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針１　未来に羽ばたく力をはぐくむ

施策２　幼児教育の充実

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	5,397千円	6,050千円	6,045千円	0千円
総人件費	1,116千円	1,101千円	1,102千円	
総事業コスト	6,513千円	7,151千円	7,147千円	

事務事業名	01	幼稚園教職員研修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	研修会に参加することにより，教職員の資質向上を図るとともに，状況に対応できる幼児教育及び手法を習得するため。			
事業の概要	幼稚園教諭が各種研修会に参加できるよう必要な予算令達を行う。 夏期講習会及び研修会への参加。 県主催研修への参加。 つくば市総合研究会が実施する特別支援関係研修及び論文発表会への参加。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	教職員が常に新しい保育技法等を取得するために，研修会や講習会に参加する。	教職員が常に新しい保育技法等を取得するために，研修会や講習会に参加できるよう必要な予算令達を行う。
活動実績	必要な予算令達を行い，幼稚園教諭が，夏季講習会等の実践的な研修を受講した。	－
成果	夏季講習会等の実践的な研修を受講し，幼稚園教諭としての資質の向上が図れた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	17千円	86千円	550千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	17千円	86千円	550千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	368千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.05時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	389千円	453千円	918千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	27	幼保小連携教育推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	370千円	341千円	1,020千円	0千円
	総人件費	372千円	367千円	367千円	
	総事業コスト	742千円	708千円	1,387千円	

事務事業名	01	幼保小連携教育推進事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	6	小中一貫教育の充実
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	幼稚園児，保育所児童の発達や学び育ちを就学後につなぐことや，幼保小各施設間の問題解決や接続期の教育の充実を図るため。
事業の概要	幼稚園児，保育所児と小学生の交流事業や，相互の様子を確認したり，教師間の合同研究会を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	小学校36校及び義務教育学校（前期課程）1校において，花植えやレクリエーションなどの活動を通して，幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施する。また，幼稚園教諭，保育士，小学校教諭間での交流会を実施する。	小学校36校及び義務教育学校（前期課程）1校において，花植えやレクリエーションなどの活動を通して，幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施する。また，幼稚園教諭，保育士，小学校教諭間での交流会を実施する。
活動実績	教師間の研修を行った。小学校の運動会への参加や，花壇の整備，音楽鑑賞，餅つき体験などを実施した。	－
成果	小学校の運動会への参加や，花壇の整備，音楽鑑賞，餅つき体験などを通して，就学後の教育につなげることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		370千円	341千円	1,020千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	370千円	341千円	1,020千円	0千円
人件費（B）		372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		742千円	708千円	1,387千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	障害児就学指導に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	9,648千円	9,534千円	10,221千円	0千円
総人件費	3,856千円	3,804千円	9,683千円	
総事業コスト	13,504千円	13,338千円	19,904千円	

事務事業名	02	障害児就学相談事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市就学相談員設置規則			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	心身に不安や障害のある幼児及び児童生徒の保護者の相談を受け，個々の実態を把握する。			
事業の概要	就学相談員が，障害のある幼児・児童生徒の実態調査を行い，学校見学に随行したり，また，特別支援学校等の関係機関と連携をとりながら，適切な就学のための相談を実施する。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	平成29年度の就学予定者に対して，実態調査を行い，相談を実施する。また，小学校，中学校，義務教育学校及び関係機関を訪問し，個々にあった相談をしていく。
活動実績	相談回数232回，調査・観察訪問回数452回，電話相談1028回をとおして幼児及び児童生徒の実態を把握することができた。
成果	個々に応じた相談や学校等訪問をとおして得た内容（資料）を教育支援委員会資料とすることができ，適切な就学判定につながった。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	・平成30年度の就学予定者に対して，実態調査を行い，相談を実施する。また，小学校，中学校，義務教育学校及び関係機関を訪問し，より適確な実態把握に努め，個々に応じた相談を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		9,216千円	9,166千円	9,517千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	9,216千円	9,166千円	9,517千円	0千円
人件費（B）		0千円	0千円	5,861千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.80人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		有	有	有	
事業コスト（A＋B）		9,216千円	9,166千円	15,378千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	障害児就学指導に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	9,648千円	9,534千円	10,221千円	0千円
総人件費	3,856千円	3,804千円	9,683千円	
総事業コスト	13,504千円	13,338千円	19,904千円	

事務事業名	01	障害児就学指導事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市教育支援委員会条例			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	障害のある幼児及び児童生徒の実態を的確に把握し，適切な就学支援，審議，及び判定を行う。
事業の概要	教育支援委員会を定期的に開催し，障害のある幼児及び児童生徒の就学先の審議及び判定を行い，その判定に基づき，対象者に応じ適切な就学支援を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	---	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	委員会の事務が「就学指導」だけでなく，「早期から就学後までの一貫した教育支援」と範囲が広くなることから，これに対応できるような組織の強化や関係部署との更なる連携が必要である。
事業計画	教育支援委員会を年間10回程度開催し，幼児及び児童生徒の就学先を判断していく。
活動実績	教育支援委員会を年9回開催した。
成果	就学先判定の適性を図るために11件については再審議を行い，年間308件の就学にかかる審議を行った。15名の委員の意見を総合し適切な判定につなげることができた。
課題	教育支援委員会委員の任期が2年であることなどを含め，新年度委員の選任についての検討が必要であり，適正に委員選出を行う必要がある。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価		
	有効性	中：適切な成果が得られている
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	・教育支援委員会新委員の選任は十分な検討を行うとともに，的確な判定ができるよう事前の資料準備を万全に行う。
事業計画	・15名の教育支援委員会委員を任命する。 ・教育支援委員会を年間10回程度開催し，幼児及び児童生徒の就学先の審議及び適切な判定を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価		
	有効性	－
	効率性	－
	総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	432千円	368千円	704千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	432千円	368千円	704千円	0千円
人件費（B）	3,856千円	3,804千円	3,822千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	53.00時間	53.00時間	60.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,288千円	4,172千円	4,526千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	5,397千円	6,050千円	6,045千円	0千円
総人件費	1,116千円	1,101千円	1,102千円	
総事業コスト	6,513千円	7,151千円	7,147千円	

事務事業名	02 幼児教育振興事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	私立幼稚園との役割を明確にし，幼稚園行事等を通して地域に根ざした公立幼稚園の実現を図るため。
事業の概要	幼稚園で実施する行事等の経費を負担する。

ISO 14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	未就園児や保護者に対し，幼稚園の楽しさや体験をさせたり，保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施する。	未就園児や保護者に対し，幼稚園の楽しさや体験をさせたり，保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施する。
活動実績	全17園で，未就園児体験保育をほぼ毎月行った。	－
成果	幼稚園で実施する行事等の経費を負担し，幼児教育振興が図れた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	5,380千円	5,964千円	5,393千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	5,380千円	5,964千円	5,393千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,752千円	6,331千円	5,760千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	13	家庭教育支援に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	24,675千円	24,751千円	26,221千円	0千円
総人件費	5,428千円	5,354千円	3,597千円	
総事業コスト	30,103千円	30,105千円	29,818千円	

事務事業名	01	家庭教育学級支援事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	4	教育現場の支援体制整備
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市生涯学習推進基本計画			
根拠法令等	社会教育法 社会教育指導員設置規則			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

家庭の教育力の向上を図り，子どもの健全な育成に役立てるため。
社会教育の特定分野における直接指導、学習相談、又は社会教育団体の育成を通じて，社会教育を推進するため。

事業の概要

家庭教育学級を開催する。学級の運営にあたり社会教育指導員が指導・助言を行い，講演会や学習会を開催する。
非常勤の嘱託員16人を文化芸術課及び交流センターに配属し,社会教育の特定分野についての直接指導，学習相談又は社会教育関係団体の育成等にあたる。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	家庭教育学級参加者数				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	20,500人	20,500人	20,500人	20,500人	20,500人	20,500人	20,500人
実績	20,302人	21,940人	23,571人				

指標の概要	家庭教育学級参加者数
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	様々な社会問題を必要課題として的確に指導できるよう，社会教育指導員のさらなる資質向上を図っていくための研修を行う。
事業計画	家庭教育学級の開設。学級の枠を超えた学習機会の提供として講演会を年3回開催。社会教育指導員を文化振興課に2人，各地域交流センターに14人を配置し，社会教育及び家庭教育の推進を図る。
活動実績	家庭教育学級（78学級，学級生数12006人）を開設。参加者数23,571人　家庭教育講演会の開催（全3回，参加者数405人）16人の社会教育指導員により，家庭教育学級の運営に際し助言・指導を行った。家庭教育セミナーの実施。幼稚園10（225名）小学校37（2215名）中学校11（1601名）参加
成果	参加者が自ら学級運営に参加し，活動を通じて仲間づくりや家庭での課題等を話し合ったり，講師を招いての講演会・学習会を通じて家庭での教育が原点であることを再確認できた。社会教育指導員の助言・指導により，家庭教育学級の円滑な運営が行われた。
課題	家庭教育学級の事業内容に，趣味のものが偏りがちである。また，開催日についても，働いている保護者が加参加しやすくなるよう改善する。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	家庭教育学級の支援が的確に指導できるよう社会教育指導員の助言や指導を図り，改善を行う。
事業計画	家庭教育学級の開設。学級の枠を超えた学習機会として講演会を年3回開催。 第1回　7月12日 第2回　10月1日 第3回　11月21日 社会教育指導員を文化芸術課に2人，各地域交流センターに14人を配置し，家庭教育の充実に努める。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	24,675千円	24,751千円	26,221千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	24,675千円	24,751千円	26,221千円	0千円
人件費（B）	5,428千円	5,354千円	3,597千円	
内訳 正職員 従事割合	0.72人	0.72人	0.48人	
内訳 正職員 時間外勤務	29.50時間	29.50時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	30,103千円	30,105千円	29,818千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

基本方針２　豊かな心と健やかな体を育む

施策１　豊かな心を育む教育の充実

再掲事務事業名	掲載ページ
つくばスタイル科の振興事業	68

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
	総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
	総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	02	教職員の各種研修事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	D　内部管理事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。	
事業の概要	発表会を開催する。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施し教職員の質の向上を図る。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ － －	－
	H29環境関連性	－ －	－

指標名	教職員の各種研修への参加数				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績	約1,200	約1,200	約1,200				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	学校教育研究事業を支援し，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。 5月～翌2月（9，10月を除く）で教員対象の13種の研修講座を実施する。	学校教育研究事業を支援し，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。 4月～翌2月で教員対象の研修（13講座）を実施する。
活動実績	研究指定の3学園で発表会を開催した。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施した。	－
成果	研究指定校に指定したり，研修講座を行うことで教職員の質が向上した。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	研修に参加する職員数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	110千円	288千円	178千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	110千円	288千円	178千円	0千円
人件費（B）	3,108千円	3,108千円	3,108千円	
内訳 正職員 従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	
内訳 正職員 時間外勤務	190.00時間	190.00時間	190.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,218千円	3,396千円	3,286千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	01	人権教育推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン つくば市人権教育基本計画			
根拠法令等	教育基本法			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	同和問題を始めとするさまざまな人権問題の正しい理解を深め，人権尊重の精神を基調とし，啓発活動や研修を推進することにより差別や偏見を持たない人間の育成を図るため。
事業の概要	つくば市人権教育基本計画に基づき，人権教育研修会や講演会への参加や人権啓発ポスター展の開催し，また各小中学校ごとに人権教育推進計画を作成し，人権の正しい理解，啓発に努める。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	5月　人権教育推進協議会 6月～2月　人権教育研修会の開催 7月～8月　夏休み課題としての人権啓発 ポスター募集
活動実績	6月　人権教育推進協議会 6月～2月　人権教育研修会の開催（167名参加） 7月～8月　夏休み課題としての人権啓発ポスター募集 （応募件数114点） 3月　人権教育推進協議会
成果	同和問題を始めとする様々な人権問題の正しい理解を深め，人権尊重の精神を基調とし，啓発活動や研修を推進することにより，差別や偏見を持たない人間の育成を図れた。
課題	児童・生徒一人一人が成長・発育段階に応じた人権に対する意識を高め，他者への思いやりのある豊かな心を育てる教育活動を継続していく必要がある。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	教育活動を通して，児童・生徒一人一人が成長・発育段階に応じた人権に対する意識を高め，他者への思いやりのある豊かな心を育てる。
事業計画	5月　人権教育推進協議会 6月～2月　人権教育研修会の開催 7月～8月　夏休み課題としての人権啓発 ポスター募集
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	742千円	536千円	621千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	281千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	461千円	536千円	621千円	0千円
人件費（B）	1,572千円	1,572千円	2,315千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	32.00時間	32.00時間	32.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,314千円	2,108千円	2,936千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	01	豊かな心育成事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	6	小中一貫教育の充実
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

小中一貫教育の推進を図るとともに。児童生徒の情操を深め，豊かな人間性を育成する。

事業の概要

学園単位で，芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに，参加する児童生徒の交流会等を開催する。
また6年生を対象に劇団四季による無料招待事業を実施する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	つくば文化振興財団のアウトリーチ事業を利用するなど，低予算で効果的な事業を実施する。
事業計画	6月 各学園に事業実施計画の照会 10月11日，12日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。
活動実績	○劇団四季による無料招待事業「心の劇場」（6年生全児童対象） 10月11日、12日実施 ○各学園での芸術鑑賞等 希望のあった13学園で実施 つくば文化振興財団と連携した能楽体験プログラム（8年生対象）実施： 2学園（つくば文化振興財団事業と連携） 文化庁事業実施：2学園 各学園単位で芸術鑑賞等実施：9学園 ○つくば文化振興財団アウトリーチ実施校 2校
成果	つくば文化振興財団の事業を活用し，2学園の8年生を対象に能楽体験プログラム事業を実施することができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	4～5月 各学園に事業実施計画の照会 5～3月 各学園で事業実施 1月17日，18日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	5,169千円	5,082千円	6,100千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	5,169千円	5,082千円	6,100千円	0千円
人件費（B）	1,591千円	1,591千円	1,591千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	39.00時間	39.00時間	39.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	6,760千円	6,673千円	7,691千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,269千円	12,154千円	13,263千円	0千円
	総人件費	163,847千円	1,892千円	1,892千円	
	総事業コスト	172,116千円	14,046千円	15,155千円	

事務事業名	01	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	音楽会及び陸上記録会を通じて，情操豊かな児童の育成を図るため。			
事業の概要	市内で全校参加で行われる音楽会，陸上記録会を通じて，会場までのバスの賃借料を支給する。			
ISO14001 H28環境関連性	－	－	－	
ISO14001 H28環境関連性	－			
ISO14001 H29環境関連性	－	－		
ISO14001 H29環境関連性	－			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	学園内で，乗り合わせ等工夫をし，縮減に努める。	－
事業計画	陸上競技会や音楽会への参加のためのバスを借り上げ，これらへの参加を通じて，情操豊かな児童の育成を図る。	音楽会・陸上記録会の参加のためのバスを借り上げ，支援を行う。
活動実績 / 上半期活動実績	合唱フォーラム・陸上記録会にバスを借り上げた。	－
成果 / 上半期成果	音楽や陸上記録会で他校との交流を深めることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	5,698千円	5,859千円	6,956千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	5,698千円	5,859千円	6,956千円	0千円
人件費（B）	163,475千円	1,525千円	1,525千円	
内訳 正職員 従事割合	22.00人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	169,173千円	7,384千円	8,481千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	29,625千円	31,977千円	33,285千円	0千円
総人件費	1,942千円	2,282千円	2,282千円	
総事業コスト	31,567千円	34,259千円	35,567千円	

事務事業名	02	中学校部活動等支援事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	部活動の環境を整備し，生徒の健全育成を図るため。また，音楽会等への参加を通して情操豊かな生徒の育成に寄与するため。			
事業の概要	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバス賃借料を一定額（補助）支給する。また，音楽会等への参加においてもバスの賃借料の一部を補助する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また，音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また，音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。
活動実績	479台のバス賃借料を支給できた。	－
成果	部活動の円滑な推進や，保護者の経済的負担軽減に寄与した。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	27,202千円	25,959千円	26,305千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	27,202千円	25,959千円	26,305千円	0千円
人件費（B）	1,543千円	1,522千円	1,522千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	21.00時間	21.00時間	21.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	28,745千円	27,481千円	27,827千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	18	学校図書館協力員に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	806千円	831千円	840千円	0千円
	総人件費	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
	総事業コスト	2,002千円	2,027千円	2,036千円	

事務事業名	01	学校図書館協力員配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	—.			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市内中学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り，生徒を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的にして，司書教諭を補助する学生や社会人のボランティアによる「学校図書館協力員」を配置するため。			
事業の概要	・学校図書館協力員の主な業務・・・整理，照会，貸出し等，司書教諭の補助 ・中学校及び義務教育学校では，生徒会図書委員会活動により，学校図書館の主体的な運営・整備を行っている。協力員は生徒の自主的な活動をサポートしながら，図書館司書教諭とともに図書館の環境整備や掲示物・配布物の制作のため配置する。			

ISO14001				
	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	学校図書館協力員配置数				指標種別	成果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	15	15	15	15	15	15	15
実績	15	15	15				

指標の概要	学校図書館協力員配置数（中学校14校及び義務教育学校）。
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	司書教諭との連携，司書教諭，図書委員会生徒，保護者ボランティアとの業務内容の分担
事業計画	日数はH27年度と同様年41日実施。「新学校図書館図書整備5か年計画」「学力向上推進プロジェクト事業」の推進に伴い，中学校及び義務教育学校における学校図書館の充実のための研修を行う。 4月　業務説明会
活動実績	市内各中学校及び義務教育学校に1名ずつ，学校図書館協力員が配置され，学校図書館の運営の手伝いを行うことができた。
成果	市内の各中学校・義務教育学校における学校図書館の活性化につながった。
課題	司書教諭との連携及び学校図書館への期待とともに生じる業務量の増加
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	司書教諭との連携，司書教諭，図書委員会生徒，保護者ボランティアとの業務内容の分担
事業計画	日数はH28年度と同様41日。司書教諭，図書委員と連携し図書業務を行う。4月の説明会においての業務内容の確認。司書教諭研修の充実（中学生の読書冊数増加のための方策の共有）各校に新聞を配置し，授業や読書活動に役立てる。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	806千円	831千円	840千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	806千円	831千円	840千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,002千円	2,027千円	2,036千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	18	学校図書館司書教諭補助員に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円
	総人件費	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
	総事業コスト	15,482千円	15,017千円	15,983千円	

事務事業名	01	学校図書館司書教諭補助員配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市内小学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り，児童を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的にして，司書教諭を補助する「司書教諭補助員」を配置し，学校図書館に人が常駐することで，児童の学校図書館利用や読書活動が活発になるため。			
事業の概要	・学校図書館司書教諭補助員の主な業務・・・整理，照会，貸出し等，司書教諭の補助 ・司書教諭は，学級担任や教科担当と兼務であるため，司書教諭補助員を配置し，児童の読書環境を整えていく。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校図書館司書教諭補助員配置数				指標種別	成果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	37	37	37	37	37	37	37
実績	37	37	37				

指標の概要	学校図書館司書教諭補助員配置数（小学校36校及び義務教育学校）。
その他の指標	－

	H28年度	H29年度
改善目標	・蔵書点検及び分類の充実 ・多様な調べ学習に対応しうる図書の準備と活用法の紹介	学校図書館の蔵書点検・分類の充実を図り，貸し出しや読書活動の環境を整え利活用を促進する。
事業計画	・計画的な蔵書点検の推進 ・学校図書館の計画的活用と職員との連携 ・中央図書館と連携しての図書提供及び学校図書館活用の充実 4月　業務説明会	・各校に新聞を配置し，授業や読書活動に役立てる。 ・計画的な蔵書点検の推進 ・図書館の研修に効果的な読書活動の紹介活動を取り入れる ・中央図書館と連携した支援活動の工夫する。 4月　業務説明会
活動実績	・必要に応じた司書教諭補助員の指導（学校図書館アドバイザーの派遣）・オリエンテーションの推進 ・平成28年8月9日に学校図書館を活用した工夫ある実践発表や中央図書館司書のワークショップ型ブックトークを取り入れた研修会を行った。 ・各校がつくばスタイル科で活用できる調べ学習用図書の充実を図った。	－
成果	・各学校図書館が創意工夫をして活動できるようになった。 ・調べ学習の本が充実してきている。 ・教師も児童も学校図書館を積極的に活用するようになった。 ・司書教諭補助員が学習に必要な資料を積極的に紹介できるようになった。 ・司書教諭補助員を配置したことにより，学校図書館の利用は活発になり，読書量も増えている。	－
課題	・蔵書点検及び分類の充実 ・児童の実態に応じた図書貸し出しの工夫，充実と読書活動の工夫	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	14,286千円	13,821千円	14,787千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,196千円	1,196千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	15,482千円	15,017千円	15,983千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
	総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
	総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	03	学校図書館支援事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	特になし			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	子どもたちが集う魅力ある学校図書館づくりを支援するとともに，司書教諭，司書教諭補助員等をサポートし，子どもたちが学校や家庭で読書に親しむ機会及び学校図書館活動を充実にするため。
事業の概要	学校訪問ブックトーク事業，団体貸出し(調べ学習の支援・学級文庫支援)，ジュニア図書館員受入れ，社会科見学・職場体験学習受入れ，司書教諭及び司書教諭補助員等の研修

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	ブックトーク事業参加校	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	44	44	44	―	―	―
実績	42	45	46	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	・引き続き学校図書館支援にあたり，学校図書館の研修指導等については，学校や教育指導課との調整をする。また，図書館で行っている支援事業への参加を推進する。	引き続き学校図書館支援にあたり，学校図書館の研修指導等については，学校や教育指導かとの調整をする。また，図書館で行っている支援事業の参加を推進する。
事業計画	・団体貸出し ・職場体験学習 ・ジュニア図書館 ・学校訪問ブックトーク事業 ・社会科見学 ・司書教諭補助員研修会	・団体貸出し ・職場体験学習 ・学校訪問ブックトーク事業 ・社会科見学 ・司書教諭補助員研修会
活動実績	・学校関係団体貸出し 54回 6,296冊 ・職場体験学習　12校39人 ・ジュニア図書館　45人 ・学校訪問ブックトーク事業　46校 （小学校37校，中学校9校） ・社会科見学　6校 ・職場見学　5校 ・司書教諭補助員研修会 （8/9学校図書館研修講座　86人参加）	上半期活動実績　－
成果	学校図書館と連携し，読書推進が図れた。	上半期成果　－
課題	学校図書館支援については，概ね成果を得ていると思われる。課題としては，学校図書館司書教諭補助員に対する研修指導等について，学校や教育指導かとの調整を行い実施方法の検討が必要と思われる。	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況　－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性　－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性　－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価　－

指標の概要	学校訪問ブックトーク参加校（市内小中学校）
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		2,972千円	2,931千円	2,958千円	
内訳 正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		2,972千円	2,931千円	2,958千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	02	自動車図書館の運営事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	―			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

市の広大な面積をカバーし図書館のある市中央部と周辺地区における地域間格差を減少させ，地域図書館としての役割の一部を担うため。

事業の概要

市内48ヶ所に設けたステーションに火曜日から金曜日に自動車図書館車2台を使って巡回し，貸出および返却等のサービスを行う。各ステーションには2週間に1回の頻度で巡回する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	貸出冊数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	55000	55000	55000	―	―	―
実績	46559	43254	47889				

	H28年度	H29年度
改善目標	・貸出数や利用者数が少なくなったステーションの見直し。	秀峰筑波義務教育学校開校に伴うステーション再編。
事業計画	市内48ヶ所に設けたステーションに火曜日から金曜日に自動車図書館車2台を使って巡回し，貸出および返却等のサービスを行う。各ステーションには2週間に1回の頻度で巡回する。	・広報している日程表に従い自動車図書館を運行する。 ・H30年度にステーションの再編をおこなうため，日程の策定と市民への周知を行う。 ・図書館窓口にて日程表を配布するほか,広報つくば4月号,10月号やHPに日程表を掲載する。
活動実績	・ステーションとなっている小学校で新入生を対象に新たにカードを発行する「新一年生カード」を実施。 ・運行日数：171日，利用者人数：12,022人	
上半期活動実績		－
成果	図書館に来館することが難しい方へ図書館サービスを提供することができた。	
上半期成果		－
課題	・H30年度のつくば北部地区の小学校統廃合に向けたステーションの再編。 ・自動車図書館車の老朽化。	
課題		－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	自動車図書館（2台）で貸出しを行った年間資料冊数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	1,178千円	1,229千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	1,178千円	1,229千円	0千円
人件費（B）	11,156千円	11,003千円	11,016千円	
内訳 正職員 従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	5.00時間	5.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	無	有	有	
事業コスト（A＋B）	11,156千円	12,181千円	12,245千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	01	読書推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	特になし			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	年代に対応した事業を数多く開催することによって，読書活動の推進と図書館利用の推進を図るため。
事業の概要	＜わくわくランド事業＞　こども読書週間にあわせ低年齢者向けの事業（おはなし会，パネルシアター等）を開催する。 ＜ファーストブック講座＞　赤ちゃんと保護者が絵本を通じて，ふれあうことの楽しさを伝え，子育てに絵本を活用するきっかけを作る。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

指標の概要	―
その他の指標	―

	H28年度	H29年度
改善目標	読書推進及び図書館利用促進に向け，事業の広報をし，多くの参加者を募る。	読書推進及び図書館利用促進に向け，ホームページや学び舎等により事業の広報をし，多くの参加者を募る。
事業計画	・わくわくランド事業 開催日：5月7日 ・ファーストブック講座 開催日：3月13日，19日 ・出前講座（随時）	・わくわくランド事業 ・ファーストブック講座 ・出前講座
活動実績	・わくわくランド事業 開催日：5月7日 ・ファーストブック講座 開催日：3月13日，19日 ・出前講座 7回	－
成果	読書推進及び図書館利用促進活動ができた。	－
課題	読書推進事業の参加について，多くの参加をいただけるよう，日程を検討し，広報等を広く行う必要がある。	－

	H28年度		H29年度	
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	－	改善目標の進捗状況
評価 有効性	中：適切な成果が得られている		－	
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている		－	
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		－	

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	16千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	16千円	0千円
人件費（B）	3,795千円	3,716千円	3,716千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	20.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,795千円	3,716千円	3,732千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	18	歴史文化教育・活用に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	3,124千円	1,749千円	3,644千円	0千円
総人件費	6,904千円	6,811千円	6,719千円	
総事業コスト	10,028千円	8,560千円	10,363千円	

事務事業名	01	学校での伝統文化教育支援事業		
戦略プラン	Ⅰ	3	12	文化財保護の推進
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	文化財保護法，教育基本法，市教育振興基本計画，つくばスタイル科カリュキュラム			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

「歴史・文化教育」は,教育日本一を目指して始まった「つくばスタイル科」の7本柱の一つに挙げられ，また改正教育基本法等でも重視されていることから，県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財を，学校教育の中で市内の子供達に伝えるため。

事業の概要

①出前講座・文化財施設見学説明。
②学校教諭対象の説明研修会の開催。
③つくば市の歴史や文化財を，教育現場で活用しやすい形にまとめるとともに，伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供。

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－

指標名	講座・説明件数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	25件	25件	25件	25件	25件	25件	25件
実績	27件	30件	27件				

H28年度	
改善目標	子供向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載。
事業計画	①出前講座・文化財施設見学説明。 ②学校教諭対象の説明研修会の開催。 ③つくば市の歴史や文化財を，教育現場で活用しやすい形にまとめるとともに，伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供。
活動実績	①市内外の小中学校への出前講座や展示施設での説明案内25回及び市内高校への講座2回を行った。 ②学校教諭対象の説明研修会は1回開催した。 ③パンフレット類は，学校見学が多い平沢官衙遺跡の学校向けパンフレットを6,000部増刷した。
成果	歴史資料や文化財に触れる機会を提供・支援することで，多くの児童・生徒達が，郷土に関心と愛着を持つ機会を増やすことができた。
課題	子供向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	未達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	子供向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載。
事業計画	①出前講座・文化財施設見学説明。 ②夏期に学校教諭対象の説明研修会の開催。 ③つくば市の歴史や文化財を，教育現場で活用しやすい形にまとめるとともに，伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	学校対象に行う出前講座や展示施設見学説明の件数。
その他の指標	学校教諭対象の説明研修会の開催（最低限1回）。

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	154千円	156千円	200千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	154千円	156千円	200千円	0千円
人件費（B）	4,140千円	4,083千円	3,461千円	
内訳 正職員 従事割合	0.55人	0.55人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	200.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	4,294千円	4,239千円	3,661千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	16	文化財展示施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	16,449千円	29,566千円	38,496千円	0千円
総人件費	4,963千円	5,262千円	4,458千円	
総事業コスト	21,412千円	34,828千円	42,954千円	

事務事業名	01	文化財展示施設管理事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	つくば市文化財展示施設条例及び同条例施行規則	
事業分類	F　施設等維持管理事業	
執行体制	一部委託	

事業の目的

市内から出土した文化財，史料及び民俗資料を中心とした資料の収集・整理並びに復元整備した史跡の保存と展示を行う，つくば市文化財展示施設等（桜歴史民俗資料館，出土文化財管理センター，平沢官衙遺跡歴史ひろば，谷田部郷土資料館）の収蔵資料や施設の維持管理を目的とする。

事業の概要

①収蔵資料を適切に管理し，貸出等の利用手続きを申請に応じて適宜行う。
②施設の維持管理のため諸法令に定められた業務，植栽や設備の維持管理，機械警備，収蔵資料の燻蒸処理等の業務を専門業者に委託して実施し，施設を常に適切かつ良好な状態に保つ。
※桜歴史民俗資料館には，桜窓口センターが含まれる。

ISO14001

H28環境関連性：－ － －

H29環境関連性：－ －

指標名	収蔵資料利用件数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	20	20	20	20	20	20	20
実績	30	32	41				

H28年度

改善目標	老朽化が進む施設・設備の突発的な破損や劣化に対し，発生してから3か月以内に対応する。
事業計画	施設及び収蔵資料を適切かつ良好な状態に保つとともに，有効に活用して教育，研究に資する。
活動実績	収蔵資料の貸出・閲覧等の利用,資料の写真掲載等の利用が41件あった。 老朽化が進む施設のうち,平沢官衙遺跡歴史ひろば案内所の外水栓及び,多目的トイレ扉の修繕,屋外の案内板等の修繕,桜歴史民俗資料館の排水管修繕,出土文化財管理センターの浄化槽修繕を行った。 なお，今年度4月に小田城跡歴史ひろばが開園し,管理対象施設に加わった。
成果	収蔵資料及び施設を適切かつ良好な状態に保つとともに資料貸出業務を通じて市外の方々につくば市の歴史と文化への知識と理解を深め,あわせて学術の発展に資することができた。長年かけて整備した小田城跡歴史ひろばと案内所を新たな市の財産として加えることとなった。
課題	老朽化が進む施設・設備の計画的修繕の検討。

事業の進捗状況：達成　改善目標の進捗状況：達成

評価

有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標	市公共マネジメント及び『文化財保護計画』と連動させながら計画的修繕を検討する。
事業計画	・収蔵資料及び施設や設備を適切かつ良好な状態に保ち，不具合が生じた際は適宜修繕等を行う。 ・収蔵資料の貸出・閲覧等の利用，資料の写真掲載等の利用により，資料及び施設や設備を有効に活用して教育・研究に資する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況：－　改善目標の進捗状況：－

評価

有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	収蔵資料の閲覧・写真撮影複写・掲載及び貸出等の利用件数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		16,449千円	29,566千円	38,496千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	60千円	65千円	48千円	0千円
	一般財源	16,389千円	29,501千円	38,448千円	0千円
人件費（B）		4,963千円	5,262千円	4,458千円	
内訳 正職員	従事割合	0.65人	0.70人	0.50人	
	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	300.00時間	
	臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）		21,412千円	34,828千円	42,954千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	調査係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	15	小田城跡に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	226,808千円	53,593千円	25,758千円	0千円
総人件費	10,357千円	10,585千円	5,792千円	
総事業コスト	237,165千円	64,178千円	31,550千円	

事務事業名	01	小田城跡保存・活用事業		
戦略プラン	Ⅰ	3	12	文化財保護の推進
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	史跡小田城跡保存整備基本計画			
根拠法令等	文化財保護法			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

中世常陸の一大中心地だった，国指定史跡「小田城跡」を土地買収により保存し，歴史公園として活用できるよう復元整備するため。

事業の概要

①土地買収は，文化庁長官に現状変更を許可されない土地等で実施し，19年度までに史跡南半の市街化調整区域約11haがほぼ終了し，現在は北半の市街化区域で概ね毎年1筆を買収する。
②復元整備は，平成21～27年度に，史跡（約22ha）中心の本丸跡を主とする遺構整備ゾーン（約4.2ha）で実施し，合わせて展示機能を持つ案内所を建設する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	土地買収面積	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	80%	100%	100%	870㎡	750㎡	－	－
実績	80%	98%	100%				

H28年度	
改善目標	―
事業計画	①土地買収は，史跡西端の宅地（約450㎡）と移転補償及びそれに伴う鑑定・測量を行う。 ②復元整備事業終了に伴い「小田城跡歴史ひろば」として開園し（4月29日に開園行事開催），維持管理活用を図る。 ③案内標識を整備する。
活動実績	①史跡西端の宅地（約450㎡）の買収と補償，およびそれに伴う鑑定・測量を実施した。 ②歴史ひろばとして開園し，4月29日には開園記念行事を実施した（来場者：約2000人）。 ③案内標識設置工事を完了した。
成果	小田城跡歴史ひろばの開園・工事の完了により，多くの来場者を集め，地元催事にも活用された。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	史跡内2箇所872.5㎡の公有化及びそれに伴う測量や鑑定などを，7月までに地権者交渉で合意し，8月以降に委託契約を順次締結し，工作物移転も含め年度末に土地の引き渡しを受ける。なお，復元整備工事終了に伴い，施設の維持管理業務は予算事業16-01文化財展示施設管理事業で，活用業務は予算事業18-02文化財展示講座等事業で実施する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	史跡保全のための土地買収面積。
その他の指標	―

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		222,300千円	49,995千円	18,664千円	0千円
内訳	国庫支出金	115,817千円	28,277千円	14,583千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	63,800千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	8,262千円	0千円	0千円
	一般財源	42,683千円	13,456千円	4,081千円	0千円
人件費（B）		4,888千円	5,191千円	1,099千円	
内訳 正職員	従事割合	0.55人	0.60人	0.15人	
	時間外勤務	300.00時間	300.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		227,188千円	55,186千円	19,763千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	18	歴史文化教育・活用に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	3,124千円	1,749千円	3,644千円	0千円
総人件費	6,904千円	6,811千円	6,719千円	
総事業コスト	10,028千円	8,560千円	10,363千円	

事務事業名	02	文化財展示講座等事業		
戦略プラン	Ⅰ	3	12	文化財保護の推進
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	文化財保護法，市教育振興基本計画			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するため。

事業の概要

①展示施設や市庁舎を巡る巡回企画展を開催し，テーマに沿った講演会等を実施。
②古文書読解等の文化財講座の実施。
③平沢官衙遺跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の開催。

ISO14001

H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	企画展開催に伴う講演会等の回数				指標種別	活動結果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
実績	2回	2回	2回				

	H28年度	H29年度
改善目標	―	―
事業計画	①小田城跡歴史ひろば開園に伴う企画展やシンポジウム等の開催。 ②前・後期各8回の講座を開講 ③平沢官衙遺跡歴史ひろばで，春の復元建物開扉・夏のライトアップ・秋のつくば物語・冬の芝焼きと防火訓練を実施。	①秋季を中心とする展示施設等での巡回企画展及びテーマに沿った講演会等の開催。 ②6～9月と12～3月に各8回古文書読解等の文化財講座の開講。 ③四季毎の平沢官衙遺跡歴史ひろば・小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の実施。
活動実績	①小田城跡歴史ひろば開園に伴う企画展（1108人）・シンポジウム（215人）・バスツアー（48人）を開催。 ②前・後期各8回の講座を開講し，計47人が参加。 ③平沢官衙遺跡で，春の復元建物開扉（約1000人）・夏のライトアップ（約200人）・秋のつくば物語（約4000人）・冬の芝文字と防火訓練（約200人）を実施。	―
成果	各文化財展示施設におけるイベントや企画展・講座等の実施により，歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに，観光やシティプロモーション等の活性化に寄与することができた。	―
課題	―	―
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	企画展のテーマに沿った講演会や体験講座の開催回数。
その他の指標	文化財講座の実施回数。

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,970千円	1,593千円	3,444千円	0千円
内訳 国庫支出金	1,015千円	0千円	1,023千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	169千円	136千円	145千円	0千円
内訳 一般財源	1,786千円	1,457千円	2,276千円	0千円
人件費（B）	2,764千円	2,728千円	3,258千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	200.00時間	200.00時間	400.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	5,734千円	4,321千円	6,702千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	02	社会科副読本発行編集事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

小学校3，4年生の社会科授業の一環として行われる地域学習において，まちの発展や社会情勢の変化など，最新の情勢をふまえた学習ができる教材の提供を図るため。

事業の概要

各学園1名の編集委員により，内容を検討し，市内小学校3，4年生の社会科授業における地域学習教材として，市独自の社会科副読本を使用するにあたり，まちの発展や社会情勢等の変化に合わせて年度ごとに内容を改訂したものを新3年生に配本し，最新の市勢・社会情勢が反映された地域学習が行われることを図る。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	平成29年度新3年生への配本を目的として改訂版を2,900部発行し，28年度新3年生及び担任教師等に配布する。 4月初旬　新3年生に社会科副読本を配布。 6～7月　編集委員を委嘱。 7～12月　編集委員会を開催。入札。契約。 3月　納品。
活動実績	平成29年度新3年生への配本を目的として改訂版を2,900部発行し，29年度新3年生及び担任教師等に配布した。改訂にあたっては，必要に応じて写真・地図・各種数値データ等の一部を差し替え・更新したほか，より分かりやすい文章表現への修正等の改善を図った。
成果	改訂によって，つくば市の最新の情勢をふまえたよりわかりやすい学習教材に仕上がった。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	平成30年度新3年生への配本を目的として改訂版を2,900部発行し，29年度新3年生及び担任教師等に配布する。 4月初旬　新3年生に社会科副読本を配布。 6～7月　編集委員を委嘱。 7～12月　編集委員会を開催。入札。契約。 3月　納品。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	697千円	720千円	1,104千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	697千円	720千円	1,104千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,069千円	1,092千円	1,847千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	社会教育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	15	生涯学習施設管理に要する経費

要する経費全体	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	84,254千円	83,113千円	82,803千円	0千円
総人件費	4,861千円	4,737千円	4,706千円	
総事業コスト	89,115千円	87,850千円	87,509千円	

事務事業名	03	さくら民家園施設管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	中央公園さくら民家園管理規則			
事業分類	F　施設等維持管理事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

さくら民家園の適正な維持管理を図ることにより，郷土に対する理解を深める環境・憩いの環境を提供し，伝統文化の継承に寄与するため。

事業の概要

日常的な清掃管理及び来場者への対応等の委託と団体利用者・催事等への貸出し，ひな人形の展示等を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	来園者数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人
実績	7,394人	7,047人	6,847人				

指標の概要	さくら民家園来園者数
その他の指標	－

H28年度

改善目標

リーフレットやつくば市HP等を通じて，施設や活用事例等を紹介することで，親しみやすく利用しやすい施設であることを周知する。

事業計画

施設を通して郷土理解等，学習の場や文化活動の場として広く活用してもらうため，通年での貸館及び見学受入れを行う。
4～5月　大学のゼミ実習
11月　　文化祭会場
1～2月　小学校社会科見学

活動実績

6月　交流センター講座
11月　市民文化祭会場
1月　小学校社会科見学受入
3月　ひなかざり展示
ほか，縁側・襖などの老朽箇所の修繕や茅葺き屋根（ぐし）の防水工事を行った。

成果

市内小学校の社会科見学受入など，市内児童の郷土学習の場として活用された。また，お茶会・お話会・国際交流会など，市内外の人々の文化活動・文化交流の場として広く活用された。
また，イベント時のFacebook掲載や県生涯学習提供システムへの登録など，施設情報の発信に努めた。

課題

利用者数の減少が見られるため，利用促進のためのさらなるPRが必要となる。
また，茅葺き屋根については，平成28年8月の台風による損傷が酷く，現在は臨時的な防水処置がされている状態。今後は，葺き替え等によりメンテナンスを行うため，中長期的な計画策定が必要となる。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標

中長期財政推計に盛り込んだ屋根修繕の実施計画を検討する。季節のイベントなどの情報を市HPやFacebook等で紹介することで，親しみやすく利用しやすい施設であることを周知する。

事業計画

通年での貸館及び見学受入れ
4～5月　大学のゼミ実習
11月　　文化祭会場
1～2月　小学校社会科見学
その他，お茶会・お話会などの文化活動の場の提供
屋根の修繕の実施計画の検討や老朽箇所の修繕。

上半期活動実績

－

上半期成果

－

課題

－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,262千円	4,537千円	4,677千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	40千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,262千円	4,497千円	4,677千円	0千円
人件費（B）	325千円	309千円	309千円	
内訳 正職員 従事割合	0.04人	0.04人	0.04人	
内訳 正職員 時間外勤務	9.75時間	5.50時間	5.50時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,587千円	4,846千円	4,986千円	

H30年度当初積算根拠

－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針２　豊かな心と健やかな体を育む

施策２　健やかな体の育成

再掲事務事業名	掲載ページ
小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	97
つくばスタイル科の振興事業	68
小学校学校保健管理事業	114
中学校学校保健管理事業	115
中学校部活動等支援事業	98

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	02 つくばFCと連携したサッカーの指導事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	第2期つくば市教育プラン
根拠法令等	－
事業分類	B 任意的事業（小規模）
執行体制	全て委託
事業の目的	小学生の健やかな体の育成及び体力づくり並びに地域社会の連携による教育を推進するため。
事業の概要	NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ（日本サッカー協会公認指導者）が小学校の授業に参加し，ボール運動やサッカーの指導を行うゲストティーチャー事業であり，女性スタッフも充実していて，女子児童も楽しめる内容となっている。

ISO 14001	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度		H29年度	
改善目標	参加校数の増加	改善目標	参加人数増加のための実施方法を検討する。
事業計画	4月　つくばFCと今年度計画の打ち合わせ 6月　各学園に実施希望調査 9月～3月　事業実施 3月　実施報告受け	事業計画	4月　つくばFCと今年度計画の打ち合わせ 5月　各学校に実施希望調査 9月～3月　事業実施 3月　実施報告受付
活動実績	10～3月に実施校　24校　（対前年比6校増） 実施時間数　86時間　（対前年比38時間減） 参加児童数　延べ　4,016人（対前年比303人減）	上半期活動実績	－
成果	実施方法を工夫することで昨年度より多くが学校で実施することができた。	上半期成果	－
課題	より多くの児童を対象に実施できるように実施方法を工夫する。	課題	－
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成
事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	評価 有効性	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価 効率性	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	320千円	320千円	400千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	320千円	320千円	400千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	692千円	692千円	1,143千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	03 小学校体育連盟補助事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	第2期つくば市教育プラン
根拠法令等	つくば市小学校体育連盟補助金交付要項
事業分類	E 補助金・負担金事業
執行体制	補助金（直接）
事業の目的	児童の体力の増進及び豊かな人間性の育成，また，小学校教諭の指導力向上を図るため。
事業の概要	つくば市小学校体育連盟は，つくば市内の小学校で構成されており，下記事業の開催を支援するため，補助金を交付する。 ①陸上記録会の開催。 ②指導者実技講習会の開催。 ③審判講習会の開催。

ISO14001		
H28環境関連性	－ －	－
	－	
H29環境関連性	－ －	
	－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	つくば市小学校体育連盟は，つくば市内の小学校で構成されており，下記事業の開催を支援するため，補助金を交付する。 ①陸上記録会の開催。 ②指導者実技講習会の開催。 ③審判講習会の開催
活動実績	5月要項の作成、補助金申請受付・概算交付 3月実施報告書受付・精算
成果	児童の体力の増進及び豊かな人間性の育成，並びに小学校教諭の指導力向上を図ることができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	補助金事務（小学校陸上記録会開催，指導者育成等） 4月　要項の作成・補助金の交付 3月　実績報告の受付
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	700千円	700千円	700千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	700千円	700千円	700千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,072千円	1,072千円	1,443千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	13	学校保健管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	63,420千円	64,210千円	63,091千円	0千円
総人件費	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
総事業コスト	67,183千円	67,921千円	66,802千円	

事務事業名	01	小学校学校保健管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	・学校保健安全法 ・水道法 ・つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	・各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより，児童の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 ・学校管理下における児童の負傷，疾病等に対して災害共済給付を行うことで，学校教育の円滑な実施を図るため。			
事業の概要	・各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置し，児童の健康管理や環境衛生の管理に努める。 ・学校飲料水等の安全確保と水質保全のため，必要な水質検査を実施する。 ・学校管理下における児童の災害に対して，その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。			

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	―		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

H28年度	
改善目標	―
事業計画	・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)
活動実績	・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) ・学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年)
成果	年間計画どおりに健康診断を実施し，児童の健康管理と学校環境の維持向上が図られた。
課題	―
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	―
事業計画	・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 ・学校管理下の児童の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	63,420千円	64,210千円	63,091千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	5,859千円	6,019千円	6,228千円	0千円
内訳 一般財源	57,561千円	58,191千円	56,863千円	0千円
人件費(B)	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳 臨時職員等	無	有	有	
事業コスト(A＋B)	67,183千円	67,921千円	66,802千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	13	学校保健管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	26,407千円	27,036千円	28,192千円	0千円
総人件費	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
総事業コスト	30,170千円	30,747千円	31,903千円	

事務事業名	01	中学校学校保健管理事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	―	
根拠法令等	・学校保健安全法 ・水道法 ・つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例	
事業分類	C　義務的事業	
執行体制	一部委託	
事業の目的	・各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより，生徒の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 ・学校管理下における生徒の負傷，疾病等に対して災害共済給付を行うことで，学校教育の円滑な実施を図るため。	
事業の概要	・各学校に学校医，学校歯科医及び学校薬剤師を配置し，生徒の健康管理や学校環境衛生の管理に努める。 ・学校飲料水等の安全確保と水質保全のため，必要な水質検査を実施する。 ・学校管理下における生徒の災害に対して，その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	―
H29環境関連性	－ －		－

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	―	―	―	―	―	－
実績	―	―	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	―	―
事業計画	・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)	・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を4月～6月に実施する。 ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施する。 ・学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)
活動実績	・学校医及び学校歯科医と連携し内科検診，歯科検診及び眼科検診を実施した。(4月～6月) ・学校飲料水及び学校プール水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) ・学校管理下の生徒の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年)	上半期活動実績 －
成果	年間計画どおりに健康診断等を実施し，生徒の健康管理と学校環境の維持向上が図られた。	上半期成果 －
課題	―	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	評価 有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価 効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価 総合評価 －

指標の概要	―
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	26,407千円	27,036千円	28,192千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	2,438千円	2,452千円	2,631千円	0千円
内訳 一般財源	23,969千円	24,584千円	25,561千円	0千円
人件費(B)	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	30,170千円	30,747千円	31,903千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	13	幼稚園保健管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	8,519千円	8,621千円	8,346千円	0千円
総人件費	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
総事業コスト	12,282千円	12,332千円	12,057千円	

事務事業名	01	幼稚園保健管理事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	―	
根拠法令等	・学校保健安全法 ・水道法 ・つくば市小規模水道等における飲料水の安全性の確保に関する条例	
事業分類	C　義務的事業	
執行体制	一部委託	
事業の目的	・各幼稚園に幼稚園医，幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置することにより，園児の健康の保持増進を図り，幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するため。 ・幼稚園管理下における園児の負傷，疾病等に対して災害共済給付を行うことで，幼稚園教育の円滑な実施を図るため。	
事業の概要	・各幼稚園に幼稚園医，幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置し，園児の健康管理や幼稚園環境衛生の管理に努める。 ・幼稚園飲料水等の安全確保と水質保全のため，必要な水質検査を実施する。 ・幼稚園管理下における園児の災害に対して，その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。	

ISO 14001		
H28環境関連性	－ －	－
	―	
H29環境関連性	－ －	
	―	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

H28年度	
改善目標	―
事業計画	・幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診，歯科検診を4月～6月に実施する。 ・幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・幼稚園管理下の園児の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)
活動実績	・幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診，歯科検診を実施した。(4月～6月) ・幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施した。(通年) ・幼稚園管理下の園児の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施した。(通年)
成果	年間計画どおりに健康診断を実施し，園児の健康管理と幼稚園環境の維持向上が図られた。
課題	―
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	―
事業計画	・幼稚園医及び幼稚園歯科医と連携し内科検診及び歯科検診を4月～6月に実施する。 ・幼稚園飲料水の水質検査を検査機関に委託し実施する。(通年) ・幼稚園管理下の園児の災害に対し，災害共済給付金の請求処理を実施する。(通年)
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	―
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	8,519千円	8,621千円	8,346千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	220千円	202千円	222千円	0千円
内訳 一般財源	8,299千円	8,419千円	8,124千円	0千円
人件費(B)	3,763千円	3,711千円	3,711千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳 臨時職員等	無	有	有	
事業コスト(A＋B)	12,282千円	12,332千円	12,057千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

事務事業名	02 幼・小・中学校定期健康診断事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	学校保健安全法
事業分類	C 義務的事業
執行体制	全て委託
事業の目的	学校保健安全法の規定に基づく必要な健康診断を実施することで，児童・生徒・園児及び教職員の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果を確保するため。
事業の概要	・尿検査の実施（全児童・生徒・園児） ・寄生虫検査の実施（全園児及び1～3年生） ・心臓病検診（1年生，4年生及び7年生） ・結核精密検査（該当者） ・教職員定期健康診断 ・運動器検診の実施（全児童・生徒）
ISO14001 H28環境関連性	－ － － ―
ISO14001 H29環境関連性	－ － ―

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

指標の概要	―
その他の指標	―

H28年度	
改善目標	―
事業計画	・学校健診の内容変更について，保護者への周知を実施する。 ・検査機関に委託し，尿及び寄生虫検査を実施する。 ・検査機関に委託し心臓病検診（一次及び二次）を実施する。 ・運動器検診（一次及び二次）を実施する。 ・夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施する。
活動実績	・4月に各学校を通じて，学校健診の内容の変更について各保護者へ周知。 ・検査機関に委託し，4月～5月に尿及び寄生虫検査を実施した。 ・検査機関に委託し，4月～6月にかけて心臓病一次検診を実施した。 ・6月～7月にかけて心臓病二次検診を実施した。 ・夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施した。 ・今年度から導入した運動器検診について，整形外科医の協力を得て実施した。
成果	年間計画どおりに各種検診を実施し，児童生徒等の健康の維持向上を図った。
課題	本年度から導入した運動器検診については，円滑に実施できるよう必要に応じて実施方法等を見直す必要がある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	次年度の運動器検診に反映させるため，当該年度の運動器検診について検証を行う。
事業計画	・検査機関に委託し，尿検査及び寄生虫検査を実施する。（4月～6月） ・検査機関に委託し，心臓病検診（一次及び二次）を実施する。 ・専門医（整形外科医）の協力を得て，運動器検診を実施する。 ・夏季休業中に教職員の定期健康診断を実施する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	26,317千円	26,573千円	29,602千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	26,317千円	26,573千円	29,602千円	0千円
人件費（B）	4,522千円	4,460千円	4,460千円	
内訳 正職員 従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	
内訳 正職員 時間外勤務	24.00時間	24.00時間	24.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	30,839千円	31,033千円	34,062千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
	総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
	総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

事務事業名	01	就学時健康診断事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	学校保健安全法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校保健安全法の規定に基づき，翌年度の就学予定児童に健康診断を実施することで，治療の勧告や保健上必要な助言等をすることにより，円滑な就学を図るため。			
事業の概要	学校保健安全法の規定に基づき，市内に住所を有する翌年度就学予定児童に対し，就学時健康診断を実施する。			

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		―	
	H29環境関連性	－	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

指標の概要	―
その他の指標	―

	H28年度	H29年度
改善目標	―	同日に複数校で実施の場合，健康教育課だけでは対応が困難なため，教育局内の協力を得て実施する。
事業計画	・6月に各学校で学校医及び学校歯科医と日程を調整 ・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知。 ・10月から11月にかけて各小学校を会場に健康診断を実施。	・6月に各学校で学校医及び学校歯科医と日程を調整 ・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知。 ・10月から11月にかけて各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断を実施。
活動実績	・9月1日現在の住民基本台帳をもとに対象者に通知した。 ・10月から11月にかけて各小学校及び義務教育学校を会場に健康診断（内科検診，歯科検診，面接，聴力検査，視力検査）を実施した。	－
成果	当初の計画どおり必要な健康診断を円滑に実施した。	－
課題	学校を会場としているため学校側の負担が多い。このため，規模に応じて健康教育課からの人的な応援が必要である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		0千円	165千円	169千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	165千円	169千円	0千円
人件費（B）		3,039千円	2,998千円	2,998千円	
内訳 正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
	時間外勤務	25.00時間	25.00時間	25.00時間	
臨時職員等		有	有	有	
事業コスト（A＋B）		3,039千円	3,163千円	3,167千円	

H30年度当初積算根拠	―

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	04	中学校体育連盟補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	つくば市中学校体育連盟補助金交付要項			
事業分類	E 補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（直接）			

事業の目的	生徒が生涯体育の意義を理解すること及び心身の健全な発達・成長，また，中学校教諭の指導力の向上を図るため。
事業の概要	1 つくば市中学校体育連盟は，つくば市内の中学校で構成されており，下記事業の開催を支援するため，補助金を交付する。 ①総合体育大会，新人体育大会の開催。 ②審判技術向上講習会・体育指導者講習会の開催。 2 近隣の中学校との相互交流や技能・体力向上のため,近隣中学校球技大会を開催する。（野球・サッカー・ソフトテニス・バレーボール・バスケットボール）

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

指標の概要	－
その他の指標	－

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	1 補助金関係 要項の作成 補助金の交付 2 近隣中学校球技大会の開催 野球，サッカー，ソフトテニス，バレーボール，バスケットバスケットボール	1 補助金事務（つくば市総体，新人戦等） 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告受付 2 近隣中学校球技大会の開催 8月：野球 2月：サッカー，ソフトテニス，バレーボール， 3月：バレーボール，バスケットボール
活動実績	1 補助金関係（つくば市中学生総体、新人戦実施等） 5月要項の作成、補助金申請受付・概算交付 3月実施報告書受付・精算 2 近隣中学校体育大会 野球 8/18、8/19、8/23、8/24実施 サッカー 2/4、2/11実施 ソフトテニス 2/11、2/12実施 バレーボール 2/25、3/12実施 バスケットボール 3/19、3/20実施 参加自治体:土浦市、かすみがうら市、石岡市、龍ヶ崎市、つくばみらい市、下妻市、桜川市、筑西市、牛久市、稲敷市、結城市、取手市、常総市、守谷市、阿見町、美浦村、利根町、千葉県我孫子市18	－
成果	生徒が生涯体育の意義を理解するとともに、生徒の心身の健全な発達・成長を図ることができた。また，教員の指導力の向上を図ることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,210千円	2,315千円	2,332千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,210千円	2,315千円	2,332千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	1,486千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,582千円	2,687千円	3,818千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	05	全国及び関東各種大会出場補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	つくば市立小中学校全国大会及び関東大会出場補助金交付要項			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（直接）			

事業の目的

児童生徒の日頃の練習意欲の向上，心身の健全育成及び保護者の費用負担の軽減を図るため。

事業の概要

小中学校の児童生徒が，学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会に出場する際の交通費・宿泊費を補助する。補助対象となる大会は下記のとおり。
①日本中学校体育連盟が主催する体育大会
②全日本吹奏楽連盟，全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール
③JOCジュニアオリンピックカップ

ISO 14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

指標の概要　－

その他の指標　－

H28年度	
改善目標	－
事業計画	小中学校の児童生徒が，学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会に出場する際の交通費・宿泊費を補助する。補助対象となる大会は下記のとおり。 ①日本中学校体育連盟が主催する体育大会 ②全日本吹奏楽連盟，全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール ③JOCジュニアオリンピックカップ
活動実績	関東大会出場　16件（対前年度比3件増） 全国大会出場　4件（対前年度比1件減） JOCジュニアオリンピック出場　14件（対前年度比6件増） 音楽コンクール出場　3件（対前年度比2件増）
成果	児童・生徒の練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また，保護者の経済的負担を軽減することができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	小中学校の児童生徒が，学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会への出場補助（交通費・宿泊費） 〇補助対象となる大会 ①日本中学校体育連盟が主催する体育大会 ②全日本吹奏楽連盟，全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール ③JOCジュニアオリンピックカップ 〇補助金事務 5月　要項の作成 7～3月　補助金の交付・実績報告
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,236千円	2,610千円	2,500千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,236千円	2,610千円	2,500千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,608千円	2,982千円	3,243千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　**理由**　－

基本方針３　だれもが輝く教育を推進する

施策１　一人一人のニーズに対応した教育の推進

再掲事務事業名	掲載ページ
小学校ICT教育推進事業	71
中学校ICT教育推進事業	72
国際理解教育推進事業	83

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	60,712千円	62,096千円	66,677千円	0千円
総人件費	1,559千円	3,011千円	3,011千円	
総事業コスト	62,271千円	65,107千円	69,688千円	

事務事業名	03	幼稚園臨時職員等の配置事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	産休・育休等の代替及び障害児介助員を配置し，幼稚園の運営を円滑にするため。	
事業の概要	産休・育休等の代替・障害児介助員・送迎バス運転手・送迎バス添乗員の適正配置	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
	H29環境関連性	－ －	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	特別な配慮や支援の必要な幼児が安全に適切な幼児教育を受けることができるよう，各幼稚園の実態を把握した上で，必要な人数の介助員を配置していく。
事業計画	産休・育休等の代替や障害児介助員が必要な幼稚園に臨時職員を配置する。また，送迎バスの運転手や添乗員で正職員が配置されていない幼稚園に臨時職員を配置する。	産休・育休等の代替や障害児介助員が必要な幼稚園に臨時職員を配置する。また，送迎バスの運転手や添乗員で正職員が配置されていない幼稚園に臨時職員を配置する。 平成29年度配置予定人数 障害児介助員：39名 送迎バス運転手：1名 送迎バス添乗員：13名
活動実績	産休補充担任2名，障害児介助員40名，送迎バス運転手1名，送迎バス添乗員14名を配置した。	－
成果	臨時職員を配置したことで，円滑で安全な幼稚園の運営に寄与した。	－
課題	障害児介助員は，各幼稚園に必要な人数を的確に把握し，配置する必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	60,712千円	62,096千円	66,677千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	60,712千円	62,096千円	66,677千円	0千円
人件費（B）	1,559千円	3,011千円	3,011千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.40人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	27.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	62,271千円	65,107千円	69,688千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	07	聴覚障害者のための講座開催補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	つくば市聴覚障害者のための講座開催補助金交付要項			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（直接）			
事業の目的	パソコン要約筆記者の養成・技術向上を図り，聴覚障害をもつ児童生徒の学習環境を向上するため。			
事業の概要	ボランティアの要約筆記者を養成するため，講演会・講習会等の開催に対し補助金を交付する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	学校での活動状況の把握	－
事業計画	要項の作成 保護者からのヒアリング 補助金の交付	5月　要項の作成 保護者からのヒアリング 補助金の交付
活動実績	5月　要項の作成 6月　補助金申請受付・概算交付 9月　保護者からのヒアリング 3月　実施報告受付・精算	上半期活動実績：－
成果	講演会・講習会により，パソコン要約筆記の必要性の再認識及び，技術の向上が図れた。講習を受けた要約筆記者が，学校等でボランティア活動を行い，聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。	上半期成果：－
課題	－	課題：－
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況：達成
事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況：－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	200千円	200千円	200千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	200千円	200千円	200千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	572千円	572千円	943千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	35,117千円	36,934千円	71,389千円	0千円
総人件費	1,595千円	5,969千円	9,738千円	
総事業コスト	36,712千円	42,903千円	81,127千円	

事務事業名	02	特別支援教育教職員研修会事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	インクルーシブ教育の推進			
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画			
事業分類	D　内部管理事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに，特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い，授業の質の向上を図る。

事業の概要

特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に，研修講座を年間各3回実施する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	研修会の実施回数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	3	3	3	3	3	3	3
実績	3	3	3				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員各々の年間3回の研修会実施と特別支援教育支援員のニーズに対応した研修内容の工夫改善
事業計画	教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに，特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行う。 4月　特別支援教育支援員説明会 6月　特別支援教育研修講座 11月　特別支援教育支援員研修講座	教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに，特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行う。 4月　特別支援教育支援員の業務説明会 特別支援教育研修講座（教員対象） 6月　特別支援教育研修講座 （教員・特別支援教育支援員合同） 8月　特別支援教育教育研修講座（教員対象） 11月　特別支援教育支援員研修講座
活動実績	研修講座実施日 4月5日（説明会） 6月22日（研修会：専門家の講義） 11月4日（研修会：指導主事の講義・情報交換）	－
成果	教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに，特別支援学級等の指導に必要な内容についての理論研修及び情報交換を行うことにより，研修後の授業における支援の充実につながった。	－
課題	特別支援教育支援員には経年者も初心者も含まれるため，座学の基本理論研修に加え，授業場面ですぐに役立つ実践編や近隣学校との連携を図った情報交換等を含めた研修内容の工夫改善を行うことが必要である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	特別支援教育教員及び支援員研修会の実施回数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	24千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	24千円	0千円
人件費（B）	399千円	760千円	760千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	399千円	760千円	784千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課 特別支援教育推進室	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	35,117千円	36,934千円	71,389千円	0千円
総人件費	1,595千円	5,969千円	9,738千円	
総事業コスト	36,712千円	42,903千円	81,127千円	

事務事業名	01	特別支援教育支援員配置事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	9	教育現場の支援体制整備
総合戦略	Ⅱ	2	4	教育現場の支援体制整備
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	インクルーシブ教育の推進			
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画			
事業分類	C 義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	共生社会の形成に向けて，障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学び合える環境を整え，障害のある児童生徒の自立や社会参加をめざして一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにする。			
事業の概要	障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに，一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として，当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	特別支援教育支援員の配置数				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	58	61	63	99	101	103	105
実績	58	61	63				

	H28年度	H29年度
改善目標	特別な支援を要する児童生徒により，安全確保等の対応に困難をきたしている学校をなくすことに力をいれる。	特別な配慮や支援を必要とする児童生徒が安全に学校生活を送り，それぞれの持てる力を最大限に伸ばすことができるよう，各校における支援の必要な児童生徒についての実態をより適切に把握し、必要数に応じた特別支援教育支援員を配置することに力をいれる。
事業計画	教育支援委員会の判定を受け，小・中学校及び義務教育学校で特別な支援を要する児童生徒は増加している。平成27年度の492名に対し，平成28年度は552名に増加のため2名の支援員を増員し配置する。	特別な支援を必要とする児童生徒数を考慮し適切に対応する。平成28年度の支援学級在籍者552名に対し，平成29年度は616名に増加するため40名の支援員を増員し配置する。
活動実績	特別な支援を要する児童生徒の在席する学校へ2名の支援員を増員した。	－
成果	学級等を担任する教員の負担が軽減され，児童生徒の安全確保及び学級の運営の改善が図られた。 生活安全の確保に加え，集団への参加や学習への取り組みが増し，円滑な教育活動を推進することができた。	－
課題	通常の学級において配慮や支援を必要とする児童生徒の在籍数が年毎に増えているため，必要に応じた特別支援教育支援員を確保し配置することが必要である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	特別支援教育支援員の配置数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	35,117千円	36,934千円	71,365千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	35,117千円	36,934千円	71,365千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	5,209千円	8,978千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.70人	1.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	70.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	36,313千円	42,143千円	80,343千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針３　だれもが輝く教育を推進する

施策２　教育相談体制の充実

再掲事務事業名	掲載ページ
スクールサポーター配置事業	129
スクールカウンセラー配置事業	130
つくば市教育相談センター運営事業	131

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	01	教育相談事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	4	教育現場の支援体制整備
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例 つくば市教育相談センター条例施行規則			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

さまざまな原因により，不登校や集団不適応を起こしている児童生徒並びにその保護者，幼児の保護者，教職員の電話相談・面接相談を通して，集団適応や学校復帰の状態にするため。

事業の概要

市内在住の未就学児保護者，児童生徒並びにその保護者を対象に，さまざまな原因が下で起こる不登校や学校生活における集団不適応，いじめ，非行や怠学，心理的な悩み，その他教育上の悩みについて，電話相談及び面接相談を実施し，相談者の不安軽減，ソーシャルスキルの獲得を図る。

ISO 14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	教育相談件数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	①面接相談1,000件 ②電話相談250件	①面接相談1,100件 ②電話相談260件	①面接相談1,200件 ②電話相談280件	－	－	－	－
実績	①面接相談1,116件 ②電話相談253件	①面接相談1,150件 ②電話相談275件	①面接相談1220件 ②電話相談295件				

	H28年度	H29年度
改善目標	多様な相談事例が増えてきているので，教育相談員の質の向上を図り，相談の効率が上がるような事業を実施する。また相談受付時間を延長することにより，潜在的な相談者にも相談ができる体制を整える。	多様な相談事例が増えてきているので，教育相談員の質の向上を図り，相談の効率が上がるような事業を実施する。また相談受付時間を延長することにより，潜在的な相談者にも相談ができる体制を整える。
事業計画	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し，情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により，今後の対応を検討する。 また，年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し，講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し，情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により，今後の対応を検討する。 また，年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し，講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。
活動実績	年9回のスパーバイザーによる研修や事案の助言などをもらいながら，週1回の全体会議や見立てやチーム支援会議等を行いながら，ここにあった相談対応を行った。	－
成果	相談者に対して，解決への方向性をより具体的に話すことができた。	－
課題	年々，相談の内容が複雑化・多様化している。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	面接相談及び電話相談
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	13,440千円	13,440千円	13,440千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	13,440千円	13,440千円	13,440千円	0千円
人件費（B）	781千円	776千円	765千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	14.00時間	12.00時間	8.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	14,221千円	14,216千円	14,205千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	04	スクールサポーター配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

スクールサポーターを設置する目的は，学校生活における子ども達の苦戦の場面において，「自分はダメだ」と思わせないような予防的仕事をするため。

事業の概要

スクールサポーターは，つくば市独自の事業である。学校長の監督の下，中学生の学校での学習場面や休み時間，放課後の不適応を支援する。また，友達や教師，あるいは家族との関係における悩みなどを聞き，教員と協力しながら生徒を支援する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	市内全15中学校へ2名づつ配置	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	市内全15中学校へ2名づつ配置	市内全15中学校へ2名づつ配置	市内全15中学校へ2名づつ配置	－	－	－	－
実績	市内全15中学校へ2名づつ配置した	市内全15中学校へ2名づつ配置した	市内全15中学校及び義務教育学校へ2名づつ配置した				

	H28年度	H29年度
改善目標	配置されるスクールサポーターについて，年間の相談活動予定時間を十分に活用させ，配置校の問題解決に役立ててゆく。	配置されるスクールサポーターについて，年間の相談活動予定時間を十分に活用させ，配置校の問題解決に役立ててゆく。
事業計画	引き続き市内の全中学校へスクールサポーターを各校2名づつ配置し，中学校生活において苦戦している生徒に対し，学習環境の整備，生徒の悩み相談，その他の学校教育の支援を行ってゆく。 また，スクールカウンセラーやスクールライフサポーターとの混同を避けるため，平成28年度から名称を『学校生活サポーター』へ変更する。（ただし，事業内容は変わらない。）	引き続き市内の全中学校へスクールサポーターを各校2名づつ配置し，中学校生活において苦戦している生徒に対し，学習環境の整備，生徒の悩み相談，その他の学校教育の支援を行ってゆく。 また，スクールカウンセラーやスクールライフサポーターとの混同を避けるため，平成28年度から名称を『学校生活サポーター』へ変更する。（ただし，事業内容は変わらない。）
活動実績	各校2名配置で年間450時間勤務を目安として，中学校生活において苦戦している生徒に対し，学習環境の整備や生徒の悩み相談などのサポートをした。	上半期活動実績：－
成果	学校生活サポーターの存在により，学校に来ることができるようになった生徒が増えた。	上半期成果：－
課題	スクールカウンセラーとは違って，学校生活のサポートであることから，まだまだ認知度がそれほど高くない。	課題：－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	市内全15中学校へ2名づつ配置し，1校あたり2名合わせて450時間を超えない範囲でサポートを行う
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	6,709千円	6,750千円	6,750千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	6,709千円	6,750千円	6,750千円	0千円
人件費（B）	391千円	389千円	383千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	7.00時間	6.00時間	4.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	7,100千円	7,139千円	7,133千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
	総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
	総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	06	スクールカウンセラー配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	スクールカウンセラー目的は，配置した小学校4校において保護者，児童並びに教職員の相談を受け相談者の不安の解消を目指すため。
事業の概要	スクールカウンセラーは，臨床心理士として配置校及び近隣の小学校の児童，保護者，教職員の抱えている教育上のさまざまな問題を聞き，専門的な見地から不安の解消に向けた方向性を示す。

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	指定した小学校4校に2名を配置	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	指定した小学校4校に2名を配置	指定した小学校4校に2名を配置	指定した小学校6校に2名を配置(予算額は変わらず)	－	－	－	－
実績	指定した小学校4校に2名を配置した。	指定した小学校4校に2名を配置した。	指定した小学校6校に2名を配置した				

	H28年度	H29年度
改善目標	全校配置ではないので，県配置のスクールカウンセラーと併せ，市全体での不登校の状況を見ながら効果的な配置に努める。	全校配置ではないので，県配置のスクールカウンセラーと併せ，市全体での不登校の状況を見ながら効果的な配置に努める。
事業計画	年間の相談活動予定時間を十分に活用させ，配置校における問題解決及び解消に役立てたい。 平成28年度から増員はないものの，拠点校を1校で対象校を2校とした6校での活動へと幅を広げて対応していく。	年間の相談活動予定時間を十分に活用させ，配置校における問題解決及び解消に役立てたい。 平成28年度から増員はないものの，拠点校を1校で対象校を2校とした6校での活動へと幅を広げて対応していく。
活動実績	拠点校を1校とし対象校を2校としたことにより，カウンセリングを受けられる児童が大幅に増えた。	－
成果	子ども達の悩みのまだ小さいうちに専門的なカウンセリングを行うことができた。	－
課題	県のスクールカウンセラー事業と併せながら，全校配置を行ってゆきたい。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	指定した小学校4校へ2名を配置し(拠点校・対象校)，2人で年間536時間の相談業務を行う。
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)		1,474千円	1,474千円	1,474千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,474千円	1,474千円	1,474千円	0千円
人件費(B)		391千円	389千円	383千円	
内訳 正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
	時間外勤務	7.00時間	6.00時間	4.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)		1,865千円	1,863千円	1,857千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	03	教育相談員研修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

外部から講師を招いて，相談センターで関わっている事例をもとに，教育相談に関する理論や手法などを具体的に検討することで教育相談員の更なる資質向上を図るため。

事業の概要

SV（スーパーバイザー）による研修を年9回実施する。

【スーパーバイザー】
①大学教授
②大学病院小児科医
③大学付属病院小児科医

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	スーパーバイザー研修実施回数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	SV研修を年9回実施する	SV研修を年9回実施する	SV研修を年9回実施する	－	－	－	－
実績	SV研修を年9回実施した	SV研修を年8回実施した	SV研修を年9回実施した				

指標の概要	教育相談員の資質向上とケースの検討・対応・対策
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	年間9回実施予定の所内研修を定期的（月1回程度）に持てるように計画し，教育相談員の資質向上に役立てたい。 またスーパーバイザーとの日程調整を十分におこなって年9回の所内研修を実施する。
事業計画	多種多様な相談内容や事例が増えてきているため，教育相談員の質の向上を図り，電話相談・面接相談・適応指導教室通級生等の改善等の効果が上がるようにする。
活動実績	年9回のスパーバイザーによる研修や事案の助言などをもらいながら，充実した研修を行うことができた。
成果	医師や大学教授による専門的な見立てで，難しい問題を解決することができた。
課題	同じ内容のケースがないため，どのケースも複雑な問題を抱えているため，研修テーマとして選択するケース判断が難しい。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	年間9回実施予定の所内研修を定期的（月1回程度）に持てるように計画し，教育相談員の資質向上に役立てたい。 またスーパーバイザーとの日程調整を十分におこなって年9回の所内研修を実施する。
事業計画	多種多様な相談内容や事例が増えてきているため，教育相談員の質の向上を図り，電話相談・面接相談・適応指導教室通級生等の改善等の効果が上がるようにする。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	192千円	216千円	216千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	192千円	216千円	216千円	0千円
人件費（B）	391千円	389千円	383千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	7.00時間	6.00時間	4.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	583千円	605千円	599千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	07	つくば市教育相談センター運営事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	9	教育現場の支援体制整備
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

電話相談及び面接相談，適応指導教室入級者の人達が，限られた時間の中で安心してそして少しでも快適な環境の下で相談や活動ができるように整備を進めてゆく。
また，不登校，登校しぶりなどをはじめ，教育上生じるさまざまな問題について，援助，指導を行うため。

事業の概要

①不登校等に関する相談，指導及び助言に関すること。
②適応指導教室における援助指導に関すること。
③県，市配置スクールカウンセラー等に関する調査，研究及び研究成果の普及に関すること。
④チーム援助研修に関すること。

ISO14001			
	○	その他	－
H28環境関連性	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	電話相談及び面接相談時間，適応指導教室の開級日数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	電話相談，面接相談を週5日実施。適応指導教室を週4日開級	電話相談，面接相談を週5日実施。適応指導教室を週4日開級	電話相談，面接相談を週5日実施。適応指導教室を週4日開級	－	－	－	－
実績	電話相談，面接相談を週5日実施した。適応指導教室を週4日開級した	電話相談，面接相談を週5日実施した。適応指導教室を週4日開級した	電話相談，面接相談を週5日実施した。適応指導教室を週4日開級した。				

H28年度

改善目標	面接相談者の増加及び長期化等により，現在の相談1日5コマ（1コマ50分）では，対応ができないことや，最終の相談を16：10～17：00にして1コマ増やして1日6コマにすることにより，，相談者へのサービス向上及び教育相談員の相談の分散化を実施する。
事業計画	電話相談の延長を行う 月・水～金　9：15～17：45 火　　9：15～16：45 面接相談は9：40～17：00　（1日6コマ） （1回の面接時間は50分・予約制） 出張面接相談として葛城小学校で行う （月・火曜日）
活動実績	1日1コマ（50分）増やすことにより，集中していた相談事業を効率よく分散することができた。
成果	最後の相談を1コマ（16：10～17：00）に増やすことにより，学校が終わった後の児童生徒や，仕事上がりの保護者の相談に対応することができた。
課題	1コマ（週に5コマ）増やしてはいるが，それでもコマ数が足りないくらい，相談が増えており，相談内容がより多様化・複雑化してきている。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標	面接相談者の増加及び長期化等により，現在の相談1日5コマ（1コマ50分）では，対応ができないことや，最終の相談を16：10～17：00にして1コマ増やして1日6コマにすることにより，，相談者へのサービス向上及び教育相談員の相談の分散化を実施する。
事業計画	電話相談の延長を行う 月・水～金　9：15～17：45 火　　9：15～16：45 面接相談は9：40～17：00　（1日6コマ） （1回の面接時間は50分・予約制） 出張面接相談として葛城小学校で行う （月・火曜日）
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要

電話相談及び面接相談は，月曜日から金曜日の週5日（祝日を除く）
適応指導教室は，週4日開級
（通級生が学校へ行こうとチャレンジする日を水曜日に設定）

その他の指標

電話相談の延長を行う
月～木　9：00～17：45
金　　9：00～17：00
面接相談は9：30～16：20
（1回の面接時間は50分・予約制）

出張面接相談として葛城小学校で行う（月・金曜日）

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		6,484千円	6,186千円	8,407千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	6,484千円	6,186千円	8,407千円	0千円
人件費（B）		5,476千円	5,446千円	5,345千円	
内訳 正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
	時間外勤務	103.00時間	92.00時間	54.00時間	
臨時職員等		－	無	無	
事業コスト（A＋B）		11,960千円	11,632千円	13,752千円	

H30年度当初積算根拠

－

H30年度の方向性　－　**理由**　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	05	スクールライフサポーター配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（間接）			

事業の目的

スクールライフサポーター配置事業は，『茨城県不登校解消モデル事業』のひとつとして市に委託された事業である。

事業の概要

スクールライフサポーターは，学校長の指揮監督の下，小学校における学校での学習場面や休み時間等に苦戦している場面において支援をし，悩みを聞いたり相談を受けたりして，教職員と協力をしながら，児童の支援に当たることによって，子ども達の不安を取り除き，不登校の未然防止に資することを目的とする。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	県から指定された2小学校に4名を配置。			指標種別	活動結果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	県の指定する2小学校へ配置	県からの指定なし	県からの指定なし	－	－	－	－
実績	各校年間312時間勤務	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	－	－
活動実績 / 上半期活動実績	－	－
成果 / 上半期成果	－	－
課題	－	－
事業の進捗状況	－	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	－	－
評価 効率性	－	－
評価 総合評価	－	－

指標の概要	2小学校とも年間312時間を超えない範囲でサポートを行う。
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	0千円	0千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.00人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	0千円	0千円	0千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,139千円	31,906千円	34,127千円	0千円
総人件費	7,821千円	7,778千円	7,642千円	
総事業コスト	39,960千円	39,684千円	41,769千円	

事務事業名	02	適応指導教室運営事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例 つくば市教育相談センター条例施行規則			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

不登校を起こしている対象児童生徒を適応指導教室に通級させ，小集団での様々な活動及び教育相談員等とのふれあいを通して適応力を高め，学校復帰を促すため。

事業の概要

通級している児童生徒同士の計画的で意図的な体験活動を通して，不安の解消と安定を図りつつ，集団適応力を高めるとともに，児童生徒の自主的な再登校を援助する。また，不登校児童生徒に対する援助，指導を行う中心的な施設としての役割，対応（治療）の開発・改善，学校と家庭（地域社会），関係機関との連携の在り方等についての実践的研究を進め，本市の不登校問題の解消を図る。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	適応指導教室入級者数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	①入級生数7名 ②指導者数250人	①入級生数8名 ②指導者数300人	①入級生数8名 ②指導者数350人	－	－	－	－
実績	①入級生数8名 ②指導者数297人	①入級生数8名 ②指導者数330人	①入級生数13名 ②指導者数400人				

	H28年度	H29年度
改善目標	毎週水曜日は，チャレンジディとして，適応指導教室（つくしの広場）を閉級し，入級生が学校復帰を目指す日とすることで，部分登校などを支援してゆく。	毎週水曜日は，チャレンジディとして，適応指導教室（つくしの広場）を閉級し，入級生が学校復帰を目指す日とすることで，部分登校などを支援してゆく。
事業計画	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し，情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により，今後の対応を検討する。 また，年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し，講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し，情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により，今後の対応を検討する。 また，年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し，講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。
活動実績	13人の児童生徒ひとりひとりの個別に合ったアプローチ方法で，無理に学校へ行かせるのではなく，自ら学校へ行ってみたくなるような対応を心掛けた。	－
成果	まったく学校に行けなかった生徒が，放課後登校や保健室登校，週に1日…2日と学校へ復帰することができた。	－
課題	児童生徒の心のエネルギーを貯めることがひとりひとり異なるので，幅広い知識や経験が必要である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	適応指導教室の運営・指導
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,840千円	3,840千円	3,840千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	3,840千円	3,840千円	3,840千円	0千円
人件費（B）	391千円	389千円	383千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	7.00時間	6.00時間	4.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,231千円	4,229千円	4,223千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	06	不登校児童生徒教室運営支援補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	つくば市不登校児童生徒教室運営支援補助金交付要項			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（直接）			
事業の目的	不登校児童生徒に，社会性の伸長や基礎学力の定着をさせることにより，再登校や進学の際の困難を軽減するため。			
事業の概要	不登校児童・生徒のための学園「ライズ学園」に補助金を交付する。ライズ学園は，週4日開校し教職員経験者・心理カウンセラー及び専門知識を有したスタッフが，学習支援・体験活動・ソーシャルスキルトレーニング等を行っている。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付	5月　要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付
活動実績	5月　要項の作成 6月　補助金申請受付・概算交付 7月　補助事業先のオープンスクールへの参加 3月　実施報告受付・精算	上半期活動実績　－
成果	・児童生徒の社会性の伸長 ・基礎学力の定着 ・不登校から，引きこもりニートに移行することを未然防止	上半期成果　－
課題	－	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況　－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,486千円	1,486千円	1,486千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,486千円	1,486千円	1,486千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,858千円	1,858千円	2,229千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

基本方針４　信頼される教職員を育成する

施策１　教職員の資質能力の向上

再掲事務事業名	掲載ページ
教職員の各種研修事業	94
研究指定校支援事業	62
研究奨励助成事業	61
教員のICT活用指導力向上研修事業	73
人権教育推進事業	95
学校での伝統文化教育支援事業	104

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

事務事業名	03	教職員研修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

市内の教職員に対し，現在の教育の動向や本市の教育等の研修を実施することにより，教職員として求められる資質・能力や授業力，実践力等の向上を図るため。

事業の概要

年間23講座を実施
・悉皆研修12講座
・希望研修11講座
特別研修講座2回の実施
教科等協力員研修講座の実施
学校ICT指導員研修講座の実施

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	教職員の研修内容について，年齢やキャリアに応じて研修講座の対象者や内容，回数等を見直し，再編して実施する。	教職員の年齢やキャリア等を研修講座に反映させ，研修内容，実施時期，実施回数などを見直し，講座をシリーズ化して複数回実施するよう再編する。
事業計画	・研修講座を実施 悉皆研修13講座 希望研修12講座 特別研修講座2講座 ・教科等協力員研修の実施 ・学校ICT推進委員研修会の開催	研修講座の実施 悉皆研修5講座延べ12回（予定） 希望研修3講座延べ11回（予定） 特別研修講座（年間2回程度）の実施 教育課程検討部会の実施 教科等協力員研修の実施 道徳の教科化対応ワーキンググループの新設
活動実績	年間を通じて研修講座を実施した。 悉皆研修講座13講座 希望研修12講座 特別研修講座2講座 教育課程検討部会の立ち上げと研修・視察等の実施 教科等協力員研修講座の実施（年間3回，視察等） 学校ICT推進委員研修会の実施（年間6回，視察等）	上半期活動実績 －
成果	市内の教職員約920人に対し，各種研修や講座，視察等の場を提供することにより,教職員の資質・能力を高めることができた。また，各種部会や委員に対し，視察や研修を実施したことで，本市の教育の更なる推進に寄与できた。	上半期成果 －
課題	研修を増やすと，学校の規模によっては研修日が重なったり特定の教員に出張が偏ったりすることで教員の負担感につながる恐れがある。また，学校が支払う旅費の支払いも多くなってしまうという課題がある。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要 －

その他の指標 －

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	923千円	960千円	6,519千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	923千円	960千円	6,519千円	0千円
人件費（B）	5,976千円	5,893千円	5,893千円	
内訳 正職員 従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	6,899千円	6,853千円	12,412千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － **理由** －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

事務事業名	02	教職員研修補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	校外研修の参加や校内研修の充実，教職員の資質向上を図り，つくば市の教育水準を引き上げる。			
事業の概要	教職員の専門的知識を養うための自己研修又は共同研修の充実を図る事業とする。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	平成27年度より補助金の利用範囲を一部変更し，研修の充実を図る。	各校の教職員数で予算按分をし配当，教職員の研修の充実を図る。
活動実績	教職員の研修参加費や各学校での研修費に利用されている。	－
成果	教職員の資質向上が図られ，2017ICT教育アワードにてその功績が認められて文部科学大臣賞を受賞した。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,989千円	3,000千円	3,000千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,989千円	3,000千円	3,000千円	0千円
人件費（B）	2,296千円	2,278千円	2,212千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	25.00時間	30.00時間	5.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,285千円	5,278千円	5,212千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

事務事業名	04	教育に関する調査・研究事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

本市の教育の成果の検証としてアンケートや各種調査を行い，児童・生徒の学力，意識等の変容を捉えるため。
各種調査によって，本市の教育による児童生徒，教職員の変容等を明らかにするとともに，保護者や地域，全国に向けて発信するため。

事業の概要

・アンケートや各種調査を行い，児童・生徒の学力や意識等の変容を捉える。
・各学園での教育実践の取組や教職員，児童生徒の意識について，その変容を調査する。
・調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を，広報誌やホームページ等を通じて，保護者や地域，全国に向けて発信する。

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	小中一貫教育に関する意識調査結果に対する各学園の分析を集約する。また，各学園の実態の改善に向けた取組を学園評価に反映させていく。
事業計画	・小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化，分析，まとめ，各校へ伝達 5月：調査結果の活用（小中一貫教育指導訪問の実施） 1月：調査項目の検討 2月：調査の実施 3月：意識調査の集計 ・12月：将来の夢に関するアンケート実施 ・随時：児童生徒の成長や本市の教育の成果を広報誌やホームページ等の活用による広報
活動実績	小中一貫教育に関する意識調査の結果を，小中一貫教育指導訪問における助言指導等に活用し，小中一貫教育のエビデンスとして示した。 小中一貫教育を通して児童生徒の成長の姿が顕著に表れている調査結果を広報誌やホームページを通して保護者や地域に周知するとともに，大会等の場でプレゼンテーションを行い，本市の取組を全国に向けて発信した。
成果	小中一貫教育に関する意識調査結果をRPDCAサイクルのR（Research）として活用でき，各学園が小中一貫教育の成果を認識した上で，小中一貫教育を推進することができた。 本市の小中一貫教育の成果としての児童生徒の成長と変容を，保護者や地域，全国に向けて広報することができた。
課題	各学園で行った分析結果を，各学園の実態改善に向けた学園評価として活用していく場の設定を図る。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	小中一貫教育に関する意識調査結果に対する各学園の分析を集約し分析することで，各学園への助言指導に反映させる。また，各学園の課題解決に向けた取組に反映できるよう，調査の結果等を小中一貫教育指導訪問を通じて，各学園に伝達していく。
事業計画	小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化，分析，まとめ，各校への伝達 5月：調査結果や分析を小中一貫教育指導訪問を通じて伝達 1月：調査項目の検討 2月：教職員、児童生徒への調査実施，集計，分析 ・随時：児童生徒の成長の姿や本市教育の成果を，広報誌やホームページ等を活用しての広報活動
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	864千円	114千円	130千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	864千円	114千円	130千円	0千円
人件費（B）	2,246千円	2,214千円	2,214千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	6.00時間	6.00時間	6.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,110千円	2,328千円	2,344千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

事務事業名	06	つくば市総合教育研究所運営事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	9	教育現場の支援体制整備
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	総合教育研究所にて行う，研修や事業がいつでも行うことが出来るように，安全管理や環境整備を行う。			
事業の概要	電気保安業務および施設保安業務，清掃業務，パソコン契約等を行ったり駐車場の整備を行い，研修環境を整備する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	利用率	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績	100	100	100				

	H28年度	H29年度
改善目標	夏及び冬の電気節電を行う。	－
事業計画	各研修室で利用する夏及び冬に利用するエアコンの効率を上げるため，フィルターの清掃を行う。	安全・安心の研修環境を整えるため，長期修繕計画を検討する。
活動実績	エアコンのフィルターを清掃し，冷暖房の効率を図った。他に体育館のフロアーにワックスを塗って，研修環境の改善を図った。	－
成果	エアコンのフィルターを清掃したことにより，夏，冬の効率が上がった。	－
課題	旧大形小学校の校舎を利用しているため，一部建物の経年劣化が見受けられる。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	研修が問題無く出来るように施設等を管理する。
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	15,751千円	14,877千円	6,579千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	15,751千円	14,877千円	6,579千円	0千円
人件費（B）	3,768千円	3,716千円	2,984千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	19,519千円	18,593千円	9,563千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	17	指導主事に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	90,790千円	91,459千円	98,505千円	0千円
総人件費	797千円	797千円	797千円	
総事業コスト	91,587千円	92,256千円	99,302千円	

事務事業名	01	派遣指導主事の配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市の学校教育における諸問題の調査・研究，教職員の研修，教育情報の収集や学校・地域への発信,教育相談,各学校や園への指導・助言を組織的に推進し,市の学校教育の一層の充実と振興を図るため。			
事業の概要	教育指導課に派遣指導主事(総研・教育相談センター含)を配置し，学校運営の指導や各教科の指導・研究及び科学教育事業等を行う。また，いじめや不登校など学校生活への不適応や人間関係に苦しむ児童生徒・保護者の相談に対応する。 つくば市の学校数は，県内で最も多く，指導助言・教育研究の組織として充実させる必要がある。また，平成24年度から小中一貫教育とつくばスタイル科（つくば市独自カリキュラム）がスタートし，指導主事に対する指導助言の要請が高まっている。			

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校訪問回数				指標種別	成果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	150	150	150	150	150	150	150
実績	約150	約150	約150				

指標の概要	学校訪問を通じて学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたる。計画指導訪問（市内全51校），要請訪問（研究指定校3校），小中一貫指導訪問（全15学園），特別支援指導訪問，生徒指導訪問，学力向上推進訪問等の訪問回数
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	－
事業計画	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し，児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。 5月～10月　計画指導訪問（市内全51校） 随時実施　要請訪問（研究指定校3校），小中一貫指導訪問（全15学園），特別支援指導訪問，生徒指導訪問，学力向上推進訪問等の訪問回数
活動実績	学校訪問を通じて教職員の服務・管理や学校運営について指導・助言を行ったり，各教科や領域等の指導法についての指導・助言にあたった。市内の各幼稚園や各学校で実施する計画指導訪問では，小中一貫教育を重点とした訪問指導を行い，教職員の指導を行った。
成果	全国学力学習状況調査や県学力診断のための調査では，好結果が得られた。また，教職員の授業改善も図られつつあり，主体的で対話的な学びを大切にした授業が数多く展開され，教職員の指導力の向上が図られた。
課題	小中一貫教育の成果を家庭や地域に積極的に発信し，家庭や地域の連携を強化していくこと。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	児童・生徒にとって，主体的，対話的で深い学びが実現できるような授業づくりと学園の児童生徒の実態と到達目標に応じた適切で効果的な助言・指導を行う。
事業計画	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し，児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。 5月～10月　計画指導訪問（市内全51校） 随時実施　要請訪問（研究指定校7学園），小中一貫指導訪問（全15学園），特別支援指導訪問，生徒指導訪問，学力向上推進訪問等
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	90,790千円	91,459千円	98,505千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	90,790千円	91,459千円	98,505千円	0千円
人件費（B）	797千円	797千円	797千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	91,587千円	92,256千円	99,302千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	05	学習指導助言事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。			
事業の概要	各学園学校の実態と発達段階に応じ，各教科領域の指導目標を達成するために効果的な指導方法について共に考え，適切に助言する。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	・4月…市学校教育指導方針において，学習指導における重点目標等の説明を行う。（アクティブ・ラーニングのための協働的な授業づくり，ディープ・ラーニングを促す協働的な研修の勧め等） ・5月～12月…各種訪問指導における助言指導。各学園の学習系統表における課題に応じた助言指導。 ・1月～3月…児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに，次年度に向けての改善策のまとめを促し，方向性について助言指導する。
活動実績	・15学園（36小学校14中学校1義務教育学校及び17幼稚園）の学習指導（幼稚園は保育活動）について，幼児・児童・生徒の実態に応じた専門性の高い指導を行った。 ・系統的な指導の在り方や学びのスキル育成のための方策，授業形態の工夫，学習環境づくり，手引きの作成の仕方等々，学園ごとの研修会において具体的に示しながら助言を行った。 ・市研究指定6学園や国指定研究校については，訪問指導を繰り返し，授業づくりや学習指導案作成についての助言指導について細かな指導を行った。
成果	・研究指定を受けた学園を中心に研修が深まり，新学習指導要領を意識した指導法が共通理解できたことにより，教師一人一人の指導力の向上が見られた。
課題	学園ごとによる主体的・対話的で深い学びが実現できるような授業づくりと新学習指導要領実施に向けての教育課程の工夫・改善
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	・各種訪問指導や研修会等における学習指導の在り方として，新学習指導要領を踏まえ，学園の児童生徒の実態と到達目標に応じた適切で効果的な助言を行う。
事業計画	・4月…市学校教育指導方針において，学習指導における重点目標等の説明を行う。（主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり） ・5月～12月…各種訪問指導において，個々の授業における適切な指導について助言指導を行う。研修会においては，各学園の課題意識ごとに焦点化したテーマで，授業力向上のための助言指導を行う。 ・1月～3月…児童生徒の学力の推移について分析したものをもとに，次年度に向けての改善策のまとめを促し，方向性について助言指導する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	12,024千円	12,024千円	12,024千円	
内訳 正職員 従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	330.00時間	330.00時間	330.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	12,024千円	12,024千円	12,024千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	06 学校教育指導方針の作成事務
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。
事業の概要	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し，つくば市の教育方針を示すため，学校教育指導方針を作成する。
ISO14001 H28環境関連性	－ － － －
ISO14001 H29環境関連性	－ － － －

指標名	学校教育指導方針の作成部数	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績	1,500	1,500	2,000				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	学校教育研究事業を支援し，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるための学校教育指導方針を作成する。	学校教育研究事業を支援し，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるための学校教育指導方針を作成する。
活動実績	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し，つくば市の教育方針を示すため，学校教育指導方針を作成した。	上半期活動実績 －
成果	教職員や視察の方につくば市の教育方針を周知できた。	上半期成果 －
課題	—	課題 －
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	配布するための作成部数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	126千円	134千円	195千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	126千円	134千円	195千円	0千円
人件費（B）	3,213千円	3,955千円	3,955千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	90.00時間	90.00時間	90.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,339千円	4,089千円	4,150千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

事務事業名	04	教職員安全衛生管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	労働安全衛生法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

つくば市立学校教職員の安全及び健康を確保するとともに，快適な職場環境の形成を促進するため。

事業の概要

・春日学園及び谷田部小学校に学校衛生委員会を設置する。
・教職員の長時間労働やメンタルヘルス対策のため産業医を配置する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校衛生委員会の開催回数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	4回	8回	10回	12回	12回	12回	12回
実績	2回	3回	2回				

	H28年度	H29年度
改善目標	労働安全衛生法の改正に伴い，春日学園及び谷田部小学校の教職員に対するストレスチェックを実施する。	・全教職員を対象にストレスチェックを実施するため，学校への周知等を含め計画的に実施する。 ・学校が主体となって計画的に衛生委員会を開催できるよう検討する。
事業計画	・春日学園及び谷田部小学校での学校衛生委員会の開催 ・産業医による学校職場の巡視 ・ストレスチェックの実施（12月までに実施）	・ストレスチェツク実施に向け各教職員へ周知（6月） ・ストレスチェックの実施（10月～11月） ・学校衛生委員会の開催
活動実績	・春日学園及び谷田部小学校で学校衛生委員会を開催した。 ・谷田部小学校及び春日学園義務教育学校の教職員を対象にストレスチェックを実施した。（11月）	上半期活動実績 －
成果	過重労働やメンタルヘルス対策への意識づけが図られた。	上半期成果 －
課題	・学校衛生委員会が計画的に開催できるよう学校及び産業医との調整を図る必要がある。 ・平成29年度から全教職員を対象にストレスチェックを実施するため，全教職員に対して周知を図る必要がある。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	D：成果を向上させる必要有り	－

指標の概要	春日学園及び谷田部小学校学校衛生委員会の開催回数
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	364千円	185千円	2,290千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	364千円	185千円	2,290千円	0千円
人件費（B）	2,238千円	2,209千円	2,206千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	3.00時間	4.00時間	3.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	2,602千円	2,394千円	4,496千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針４　信頼される教職員を育成する

施策２　教職員が子供と向き合う時間の確保

再掲事務事業名	掲載ページ
つくば未来塾事業	76
学びの広場サポート事業	77
理科支援員配置事業	78
つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業	63
英語指導助手配置事業	67
つくばFCと連携したサッカーの指導事業	112
幼稚園臨時職員等の配置事業	122
スクールカウンセラー配置事業	129
スクールサポーター配置事業	130

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	08 学校ボランティア活動支援事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	第2期つくば市教育プラン
根拠法令等	－
事業分類	B 任意的事業（小規模）
執行体制	職員のみ
事業の目的	ボランティア活動を支援・促進し，教育環境の充実を図るため。
事業の概要	ボランティア活動がしやすいように支援を行う。 （ボランティア活動保険加入促進など）

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
	H29環境関連性	－ －	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	－
事業計画	学校におけるボランティア活動がしやすいようにボランティア活動保険に加入する。 4月　新年度保険に加入 5～3月随時　学校から加入人数の報告を受ける 3月　年度末人数の確定・精算
活動実績	ボランティア活動保険加入者数　1,555名 ボランティア活動内容 図書の整理，本の読聞かせ（小学校），登下校のサポート，校外学習時の引率，学校等の環境整備，英会話指導，クラブ活動補助，学習支援等
成果	数多くの方がボランティア活動に参加し，教育環境の充実が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	学校におけるボランティア活動がしやすいようにボランティア活動保険に加入する。 4月　新年度保険に加入 5～3月随時　学校から加入人数の報告受付 3月　年度末人数の確定・精算
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	366千円	374千円	480千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	366千円	374千円	480千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	738千円	746千円	1,223千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	19	情報機器整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,108千円	3,758千円	3,984千円	0千円
総人件費	797千円	760千円	760千円	
総事業コスト	4,905千円	4,518千円	4,744千円	

事務事業名	01	幼稚園事務用パソコン整備事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	職員の事務の効率化・軽量化を図り，ICT機器の充実を目指す。	
事業の概要	幼稚園の事務用パソコン，プリンター（各1台）のリース（賃借期間：6年間）	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	総合教育研究所に事務移管	IT推進課に予算を移行し，パソコンの活用方法を変更する。
活動実績	パソコン移設や障害時に幼稚園に行き，対応を行った。	－
成果	幼稚園でのパソコン利用が円滑に行われている。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,108千円	3,758千円	3,984千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,108千円	3,758千円	3,984千円	0千円
人件費（B）	797千円	760千円	760千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	10.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	－	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,905千円	4,518千円	4,744千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	101,728千円	77,058千円	85,646千円	0千円
総人件費	1,594千円	3,038千円	3,144千円	
総事業コスト	103,322千円	80,096千円	88,790千円	

事務事業名	01	小学校事務用パソコン整備事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	ICT教育を推進し，教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに，学校の情報化に備える。			
事業の概要	市内52校の校務用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ1,255台及びセンターサーバ機のﾘｰｽ。教職員の増加により100台追加導入を行った。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	校務用パソコンの適正配置を行う。
事業計画	総合教育研究所に事務移管	・定期的に教諭の配置を確認し，パソコンの有効活用を図る。 ・定期修繕費を算出し，計画的な対応を図る。
活動実績	校務パソコン及びプリンター障害を必要に応じて学校現場や遠隔操作などで対応を図った。	－
成果	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い，校務や授業が円滑に行うことが出来た。	－
課題	プリンターは規定以上の印刷を行った場合，ユニット交換等が必要になり，今年度多くの修繕が発生した。このことは，平成30年度にも発生する可能性がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	50,077千円	53,248千円	58,550千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	50,077千円	53,248千円	58,550千円	0千円
人件費（B）	797千円	1,519千円	1,572千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	40.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	50,874千円	54,767千円	60,122千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	101,728千円	77,058千円	85,646千円	0千円
総人件費	1,594千円	3,038千円	3,144千円	
総事業コスト	103,322千円	80,096千円	88,790千円	

事務事業名	02	中学校事務用パソコン整備事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	ICT教育を推進し，教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに，学校の情報化に備える。			
事業の概要	市内52校の校務用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ1,255台及びセンターサーバ機のﾘｰｽ。教職員の増加により100台追加導入を行った。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	校務用パソコンの適正配置を行う。
事業計画	総合教育研究所に事務移管	・定期的に教諭の配置を確認し，パソコンの有効活用を図る。 ・定期修繕費を算出し，計画的な対応を図る。
活動実績	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い，校務や授業が円滑に行うことが出来た。	－
成果	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い，校務や授業が円滑に行うことが出来た。	－
課題	プリンターは規定以上の印刷を行った場合，ユニット交換等が必要になり，今年度多くの修繕が発生した。このことは，平成30年度にも発生する可能性がある。	－

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	－	事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している			評価 有効性	－		
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している			評価 効率性	－		
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			評価 総合評価	－		

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	51,651千円	23,810千円	27,096千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	51,651千円	23,810千円	27,096千円	0千円
人件費（B）	797千円	1,519千円	1,572千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	40.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	52,448千円	25,329千円	28,668千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	04	事務手続きの効率化・簡略化の推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	つくば市立小学校，中学校及び義務教育学校管理規則			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校事務の共同実施を行うことにより，学校事務の適性化及び効率化が図られ，もって教職員の校務の軽減化に寄与し，児童生徒と向き合う時間を確保するため。			
事業の概要	複数の学校が1グループになって学校事務を共同で処理することにより，教職員の校務を軽減し，事務職員の事務処理のスキルアップを図る。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	定期的に会合を行い，課題の洗い出しや解決方法などを検討する。
活動実績	定期会合を開催し，課題の洗い出しや解決方法などの検討を行った。
成果	相互確認点検を行うことにより，見落としが無くなり，より正確に事務が処理された。また，各学校で工夫している事務処理について共有化することができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	定期的に会合を行ない，課題の洗い出しや解決方法などを検討する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		50千円	50千円	50千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	50千円	50千円	50千円	0千円
人件費（B）		743千円	743千円	743千円	
内訳 正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		793千円	793千円	793千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針５　教育環境を充実する

施策１　学校施設・教育用備品等の充実

再掲事務事業名	掲載ページ
小学校ICT教育推進事業	71
中学校ICT教育推進事業	72

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,081千円	133,251千円	80,788千円	0千円
	総人件費	1,642千円	1,620千円	1,540千円	
	総事業コスト	77,723千円	134,871千円	82,328千円	

事務事業名	02	小学校建設事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	小学校の教室不足を解消するため。			
事業の概要	小学校校舎増築及び職員室改修工事を実施するにあたり，学校との連絡・調整を行い，円滑に事業を進める。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	4	4	5	5	5	4	4
実績	4	4	5				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	学務課と児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ栗原小学校校舎増築にかかる事業を令達する。 6月に実施される，補助事業に係る翌年度分の建築計画を作成する。	学務課と児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画する。
活動実績	4月　国庫補助金の認定申請 6月　工事発注に向け単価の入替作業を行い営繕住宅課に工事の依頼を行った。 10月　建設工事契約 3月　建設工事　竣工	－
成果	栗原小学校増築校舎が完了し教室不足の解消が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	A：成果を維持して継続実施	－

指標の概要	増築校舎及びリース校舎数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		76,081千円	133,251千円	80,788千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	54,858千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	54,600千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	76,081千円	23,793千円	80,788千円	0千円
人件費（B）		1,567千円	1,546千円	1,466千円	
内訳 正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	－	
事業コスト（A＋B）		77,648千円	134,797千円	82,254千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	488,133千円	71,253千円	32,225千円	0千円
	総人件費	1,095千円	1,080千円	1,027千円	
	総事業コスト	489,228千円	72,333千円	33,252千円	

事務事業名	02	中学校建設事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

中学校の教室不足を解消するため。

事業の概要

中学校校舎増築及び職員室改修工事等を，学校との連絡，調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	0	0	0	0
実績	0	0	0				

	H28年度	H29年度
改善目標	生徒数増加による普通教室不足を解消する。	－
事業計画	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき，適正規模校化を進める必要があり，学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。	現在進めている学校適正配置計画指針に基づき，適正規模校化を進める必要があり，学校適正配置計画の担当課である学務課との児童生徒数の推移の連携を密にしながら計画的に整備する。
活動実績	・竹園東中分の賃借料を支払った。	－
成果	竹園東中学校校舎（リース）	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	増築校舎数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	28,161千円	28,161千円	28,161千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	28,161千円	28,161千円	28,161千円	0千円
人件費（B）	75千円	74千円	74千円	
内訳 正職員 従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	28,236千円	28,235千円	28,235千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	14	（仮称）紫峰学園建設に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	684,960千円	1,959,158千円	1,919千円	0千円
総人件費	3,982千円	3,928千円	3,796千円	
総事業コスト	688,942千円	1,963,086千円	5,715千円	

事務事業名	01	（仮称）紫峰学園建設事業（小学校分）		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－

個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
事業分類	C　義務的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による，施設一体型の小中一貫校を整備建設することで，教育環境の向上を図るため。
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが，旧筑波地区では，小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから，H29年4月開校を目標に（仮）紫峰学園を建設する。工事の遅れにより開校を平成30年4月に変更

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	1	0	0	0
実績	0	0	0				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで，児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ（仮）紫峰学園建設にかかる事業を令達する。 6月　工事契約締結
活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費，工事監理費の令達 ・定例会議に出席し，設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討，調整
成果	6月　今年度締結予定であった　外構の契約を締結 昨年度から発注している本体工事については毎週,定例会に出席し,進めている。
課題	工事の遅れによる，新校舎の開校が困難になり，既存校を引き続き使用するため，修繕等への対応が必要。
事業の進捗状況	未達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	D：成果を向上させる必要有り

H29年度	
改善目標	筑波東中学校の9月の新校舎の使用，平成30年度の開校にむけて開校の準備を実施する。
事業計画	本体工事　5月，外構・付帯施設工事　7月の完了を目指し，備品，引越の手続きを行い開校の準備を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数（工事の遅れにより平成29年度中の完了に変更）
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		684,960千円	1,959,158千円	1,919千円	0千円
内訳	国庫支出金	268,776千円	627,144千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	320,500千円	874,300千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	421,200千円	0千円	0千円
	一般財源	95,684千円	36,514千円	1,919千円	0千円
人件費（B）		3,982千円	3,928千円	3,796千円	
内訳 正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	50.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		688,942千円	1,963,086千円	5,715千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	14	（仮称）紫峰学園建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	631,964千円	1,904,508千円	1,919千円	0千円
	総人件費	3,982千円	3,928千円	3,796千円	
	総事業コスト	635,946千円	1,908,436千円	5,715千円	

事務事業名	01	（仮称）紫峰学園建設事業（中学校分）		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	旧筑波地区での小規模校の統廃合による，施設一体型の小中一貫校を整備建設することで，教育環境の向上を図るため。			
事業の概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが，旧筑波地区では，小・中学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから，H29年4月開校を目標に（仮）紫峰学園を建設する。工事の遅れにより開校を平成30年4月に変更			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	1	0	0	0
実績	0	0	0				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	筑波東中学校の9月の新校舎の使用，平成30年度の開校にむけて開校の準備を実施する。
事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで，児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ（仮）紫峰学園建設にかかる事業を令達する。 6月　工事契約締結	備品，引越の手続きを行い開校の準備を行う
活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費，工事監理費の令達 ・定例会議に出席し，設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討，調整	－
成果	6月　今年度締結予定であった　外構の契約を締結 昨年度から発注している本体工事については毎週,定例会に出席し,進めている。	－
課題	工事の遅れによる，新校舎の開校が困難になり，既存工を引き続き使用するため，修繕等への対応	－
事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	―	事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している			有効性	－		
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	－		
評価 総合評価	D：成果を向上させる必要有り			総合評価	－		

指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数（工事の遅れにより平成29年度中の完了に変更）
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		631,964千円	1,904,508千円	1,919千円	0千円
内訳	国庫支出金	231,807千円	541,158千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	304,900千円	863,400千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	388,800千円	0千円	0千円
	一般財源	95,257千円	111,150千円	1,919千円	0千円
人件費（B）		3,982千円	3,928千円	3,796千円	
内訳 正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	50.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		635,946千円	1,908,436千円	5,715千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	13	（仮称）葛城北部学園建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	36,515千円	746,569千円	1,846,836千円	0千円
	総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
	総事業コスト	39,808千円	749,818千円	1,850,085千円	

事務事業名	01	（仮）葛城北部小・中学校建設事業（小学校分）		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し，施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			
事業の概要	TX沿線開発に伴い，葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ，春日学園の教室数では対応が困難となり，また，過大規模校解消のため，H30年4月開校を目標に（仮）葛城北部学園を建設する。			

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	1	0	0	0
実績	0	0	0				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	平成30年4月開校を目指す
事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで，児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ（仮）葛城北部小・中学校建設にかかる事業を令達する。	定例会議に営繕住宅課とともに出席し，工事の進捗を確認し，平成30年2月竣工をさせる。 工事完了後，国庫補助金の実績報告を作成し，提出する。
活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費，工事監理費の令達 ・国庫補助金（負担金，交付金）の申請，交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し，設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討，調整	－
成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り，6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し，平成30年2月9日までの契約を締結	－
課題	供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		36,515千円	746,569千円	1,846,836千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	272,061千円	487,727千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	0千円	358,300千円	974,500千円	0千円
内訳	その他特財	36,495千円	80,000千円	282,356千円	0千円
内訳	一般財源	20千円	36,208千円	102,253千円	0千円
人件費（B）		3,293千円	3,249千円	3,249千円	
内訳 正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
内訳 正職員	時間外勤務	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		39,808千円	749,818千円	1,850,085千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	13	（仮称）葛城北部学園建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	36,495千円	565,806千円	1,419,381千円	0千円
	総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
	総事業コスト	39,788千円	569,055千円	1,422,630千円	

事務事業名	01	（仮）葛城北部小・中学校建設事業（中学校分）		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している春日学園を分離し，施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			
事業の概要	TX沿線開発に伴い，葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ，春日学園の教室数では対応が困難となり，また，過大規模校解消のため，H30年4月開校を目標に（仮）葛城北部学園を建設する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	1	0	0	0
実績	0	0	0				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	平成30年4月開校を目指す。
事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで，児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ（仮）葛城北部小・中学校建設にかかる事業を令達する。	定例会議に営繕住宅課とともに出席し，工事の進捗を確認し，平成30年2月竣工をさせる。 工事完了後，国庫補助金の実績報告を作成し，提出する。
活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費，工事監理費の令達 ・国庫補助金（負担金，交付金）の申請，交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し，設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討，調整	－
成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り，6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し，平成30年2月9日までの契約を締結	－
課題	供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		36,495千円	565,806千円	1,419,381千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	184,398千円	335,891千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	0千円	270,500千円	719,100千円	0千円
内訳	その他特財	36,495千円	60,000千円	262,356千円	0千円
内訳	一般財源	0千円	50,908千円	102,034千円	0千円
人件費（B）		3,293千円	3,249千円	3,249千円	
内訳 正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
内訳 正職員	時間外勤務	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）		39,788千円	569,055千円	1,422,630千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	12	（仮称）みどりの学園建設に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	37,730千円	791,024千円	1,948,829千円	0千円
総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
総事業コスト	41,023千円	794,273千円	1,952,078千円	

事務事業名	01	（仮）みどりの小・中学校建設事業（小学校分）		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し，施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。			
事業の概要	TX沿線開発に伴い，みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ，谷田部小学校の教室数では対応が困難となり，また，過大規模校解消のため，H30年4月開校を目標に（仮）みどりの学園を建設する。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	1	0	0	0
実績	0	0	0				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	平成30年4月の開校を目指す
事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで，児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ（仮）みどりの小・中学校建設にかかる事業を令達する。	定例会議に営繕住宅課とともに出席し，工事の進捗を確認し，平成30年2月竣工をさせる。 工事完了後，国庫補助金の実績報告を作成し，提出する。
活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費，工事監理費の令達 ・国庫補助金（負担金，交付金）の申請，交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し，設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討，調整	－
成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り，6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し，平成30年2月9日までの契約を締結	－
課題	供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	37,730千円	791,024千円	1,948,829千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	255,697千円	457,497千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	408,600千円	1,086,000千円	0千円
内訳 その他特財	37,710千円	80,000千円	304,680千円	0千円
内訳 一般財源	20千円	46,727千円	100,652千円	0千円
人件費（B）	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	41,023千円	794,273千円	1,952,078千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	12	（仮称）みどりの学園建設に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	37,710千円	543,730千円	1,364,851千円	0千円
総人件費	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
総事業コスト	41,003千円	546,979千円	1,368,100千円	

事務事業名	01	（仮）みどりの小・中学校建設事業（中学校分）		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－

個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
事業分類	C　義務的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	TX沿線開発により人口が増加している谷田部小学校・谷田部中学校を分離し，施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図るため。
事業の概要	TX沿線開発に伴い，みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ，谷田部小学校の教室数では対応が困難となり，また，過大規模校解消のため，H30年4月開校を目標に（仮）みどりの学園を建設する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校数				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	0	0	0	1	0	0	0
実績	0	0	0				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	平成30年4月開校を目指す。
事業計画	学校適正配置計画指針に基づき標準規模校化を進めるうえで，児童生徒数の推移を学務課と連携を密にしながら計画的に整備する。 工事については，営繕住宅課へ（仮）みどりの小・中学校建設にかかる事業を令達する。	－
活動実績	・営繕・住宅課で行う公告・入札事業の支援 ・営繕・住宅課への工事委託費，工事監理費の令達 ・国庫補助金（負担金，交付金）の申請，交付決定による歳入の確保 ・定例会議に出席し，設計時の意図伝達や教育局内での仕様検討，調整	－
成果	・設計完了時の発注スケジュールの通り，6月議会での契約行為承認が可決 ・平成30年4月開校という目標スケジュールに対し，平成30年2月9日までの契約を締結	－
課題	供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	施設一体型小中一貫校の建設数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	37,710千円	543,730千円	1,364,851千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	162,440千円	296,930千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	285,600千円	743,200千円	0千円
内訳 その他特財	37,710千円	50,000千円	224,583千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	45,690千円	100,138千円	0千円
人件費（B）	3,293千円	3,249千円	3,249千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	120.00時間	120.00時間	120.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	41,003千円	546,979千円	1,368,100千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	11,787千円	63,546千円	65,356千円	0千円
総人件費	2,559千円	2,890千円	2,890千円	
総事業コスト	14,346千円	66,436千円	68,246千円	

事務事業名	02	幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	G 建設等事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	老朽化した幼稚園のトイレ改修工事を施工することにより，安全で安心できる教育環境の改善を図るため。			
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく，衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため，床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため，和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより，教育環境の改善を図る。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	改修工事件数				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1園	0	1園	2園	2園	2園	2園
実績	1園	0	1園				

	H28年度	H29年度
改善目標	・供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。 ・築20年を経過した幼稚園のトイレ改修工事を行なう。	・築20年を経過した幼稚園のトイレ改修工事を行なう。
事業計画	幼稚園の意見を取り入れながら，トイレの洋式化や床の乾式化，節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 ・吾妻幼稚園：S53年，44㎡	幼稚園の意見を取り入れながら，トイレの洋式化や床の乾式化，節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 手代木南幼稚園S55年建築，30㎡ 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月　工事 11月～　次年度発注箇所調査
活動実績	4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～　工事 9月～　事業計画に基づき次年度工事予定の手代木南幼稚園の設計委託の発注を行い改修に向けて,学校を含め調整を行っている。 11月　次年度予定していた設置工事に対し，国の補正予算により補助金が採択となった 3月　補正予算により次年度予定工事費計上	－
成果	吾妻幼稚園：S53年，44㎡のトイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	A：成果を維持して継続実施	－

指標の概要	幼稚園のトイレ改修工事を行なう。
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	37,919千円	810千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	3,030千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	29,500千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	5,389千円	810千円	0千円
人件費（B）	0千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	0千円	38,286千円	1,177千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	597,803千円	866,497千円	164,951千円	0千円
	総人件費	8,419千円	8,238千円	8,238千円	
	総事業コスト	606,222千円	874,735千円	173,189千円	

事務事業名	03	小学校教育環境整備工事トイレ改修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	G 建設等事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	老朽化した小学校のトイレ改修工事を施工することにより，安全で安心できる教育環境の改善を図るため。			
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく，衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため，床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため，和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより，教育環境の改善をする。			
ISO14001	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	改修工事を実施する学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1校	1校	1校	2校	2校	2校	2校
実績	1校	1校	1校				

	H28年度	H29年度
改善目標	・築20年を経過した小学校のトイレ改修工事を行なう。	・築20年を経過した小学校のトイレ改修工事を行なう。 ・供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。 平成29年度吾妻小学校，桜南小学校のトイレ大規模改修
事業計画	学校の意見を取り入れながら，トイレの洋式化や床の乾式化，節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 ・九重小学校：：S53年建築，40㎡ 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月　工事 11月～　次年度発注箇所調査	学校の意見を取り入れながら，トイレの洋式化や床の乾式化，節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 ・吾妻小学校S55年建築，90㎡，桜南小学校S44年建築，88㎡ 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月　工事 11月～　次年度発注箇所調査
活動実績	4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～工事着工 9月～　事業計画に基づき次年度工事予定の吾妻小学校の設計委託の発注を行い改修に向けて,学校を含め調整を行った。 10月　工事完了 11月　次年度予定していた設置工事に対し，国の補正予算により補助金が採択となった 3月　補正予算により次年度予定工事費計上	上半期活動実績 －
成果	トイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況 達成
事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	A：成果を維持して継続実施	総合評価 －

指標の概要	小学校のトイレ改修工事件数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		28,216千円	88,880千円	1,620千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	17,978千円	0千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	21,100千円	65,900千円	0千円	0千円
内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	一般財源	7,116千円	5,002千円	1,620千円	0千円
人件費（B）		1,115千円	1,139千円	1,139千円	
内訳 正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員	時間外勤務	0.00時間	15.00時間	15.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		29,331千円	90,019千円	2,759千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	149,286千円	180,506千円	57,937千円	0千円
総人件費	2,288千円	3,356千円	8,119千円	
総事業コスト	151,574千円	183,862千円	66,056千円	

事務事業名	02	中学校教育環境整備工事トイレ改修事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	G 建設等事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	老朽化した中学校のトイレ改修工事を施工することにより，安全で安心できる教育環境の改善を図るため。			
事業の概要	トイレは長年の使用により全体の劣化が著しく，衛生上も問題が生じている。衛生的環境の確保のため，床を湿式から乾式への改修やバリアフリー化・一般家庭の環境に近づけるため，和式トイレから洋式トイレへの改修等を行うことにより，教育環境の改善をする。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	改修工事を実施する学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1校	0校	1校	2校	2校	2校	2校
実績	1校	0校	1校				

	H28年度	H29年度
改善目標	・築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行なう。 ・供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。	築20年を経過した中学校のトイレ改修工事を行う。 供用開始に併せて，スムーズな事業進捗が必要。 平成29年度高崎中学校のトイレ大規模改修
事業計画	学校の意見を取り入れながら，トイレの洋式化や床の乾式化，節水型や人感センサーを活用して省エネ化に取組む。 ・谷田部東中学校：S63年，H4建築，139㎡ 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月　工事 11月～　次年度発注箇所調査	学校の意見を取り入れながら，トイレの洋式化や床の乾式化，節水型や人感センサーを活用して省エネに取り組む。 高崎中学校：S61年建築，145㎡ 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～　工事 11月～　次年度発注箇所調査
活動実績	4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～　工事 9月～　事業計画に基づき次年度工事予定の高崎中学校の設計委託の発注を行い改修に向けて,学校を含め調整を行っている。 10月　工事完了 11月　次年度予定していた設置工事に対し，国の補正予算により補助金が採択となった 3月　補正予算により次年度予定工事費計上	上半期活動実績：－
成果	谷田部東中学校：：S63年建築，140㎡のトイレ改修を実施し教育環境の改善を図った。	上半期成果：－
課題	－	課題：－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況：－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況：－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	有効性：－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性：－
評価 総合評価	A：成果を維持して継続実施	総合評価：－

指標の概要	中学校のトイレ改修工事件数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	87,936千円	1,707千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	14,645千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	59,200千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	14,091千円	1,707千円	0千円
人件費（B）	0千円	1,099千円	1,099千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	0千円	89,035千円	2,806千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	597,803千円	866,497千円	164,951千円	0千円
	総人件費	8,419千円	8,238千円	8,238千円	
	総事業コスト	606,222千円	874,735千円	173,189千円	

事務事業名	01	小学校普通教室エアコン設置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画			
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	G　建設等事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校における暑さ対策のため，小学校の普通教室にエアコンを設置し，良好な教育環境を整備するため。			
事業の概要	学校施設環境改善事業として，小学校の普通教室にエアコンを計画的に設置し，教育環境の向上を図る。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	小学校普通教室のエアコン普及率	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	47%	76%	100%	100%	100%	100%
実績	9%	47%	77%				

	H28年度	H29年度
改善目標	工事期間については，夏休み期間に集中させる工程監理に充分留意し計画的に事業を行う。	工事期間については，夏休み期間に集中させる工程監理に充分留意し計画的に事業を行う。
事業計画	小学校24校：:147教室に設置 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月　工事 1月～　教室の配置により計画の見直し	小学校14校：:97教室に設置 4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～11月　工事
活動実績	4月　工事設計書の単価見直し 5月　営繕住宅課に工事発注依頼 7月～ 　工事発注 　定例会に出席し，状況の把握を行った。 11月　次年度予定していた設置工事に対し，国の補正予算により補助金が採択となった 12月　147教室への設置工事が完了した 1月～3月　教室配置による計画見直し作業を行った 3月　補正予算により次年度予定工事費計上	上半期活動実績　－
成果	設置工事を完了により，良好な教育環境整備された。	上半期成果　－
課題	－	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況　－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	評価 有効性　－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価 効率性　－
評価 総合評価	A：成果を維持して継続実施	評価 総合評価　－

指標の概要	全小学校の普通教室・特別支援教室に，3ヶ年間を目途にエアコンの設置割合
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		490,893千円	687,005千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	63,412千円	0千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	368,900千円	534,800千円	0千円	0千円
内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	一般財源	121,993千円	88,793千円	0千円	0千円
人件費（B）		2,814千円	2,671千円	2,671千円	
内訳 正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	
内訳 正職員	時間外勤務	80.00時間	40.00時間	40.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		493,707千円	689,676千円	2,671千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	18,412千円	18,046千円	20,150千円	0千円
総人件費	2,485千円	2,450千円	2,450千円	
総事業コスト	20,897千円	20,496千円	22,600千円	

事務事業名	01	幼稚園施設管理委託事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法	
事業分類	F　施設等維持管理事業	
執行体制	全て委託	
事業の目的	法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図るため。	
事業の概要	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の定期点検（隔月） ・消防整備点検 ・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検 ・プール保守点検 ・カーペット清掃 ・貯水槽清掃　他	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，法令等に基づく各種検査を実施することにより，幼稚園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，幼稚園運営を円滑にし，教育環境の向上を図る。
活動実績	法令等に基づ各種検査及び施設衛生管理に必要な委託の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃　他
成果	園施設の安全が確保でき，また園運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，法令等に基づく各種検査を実施することにより，園施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，園運営を円滑にし，教育環境の向上を図る。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃　他
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	18,103千円	17,738千円	19,842千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	18,103千円	17,738千円	19,842千円	0千円
人件費（B）	2,262千円	2,230千円	2,230千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	20,365千円	19,968千円	22,072千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係 管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	117,375千円	117,939千円	135,744千円	0千円
総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
総事業コスト	121,082千円	121,594千円	139,399千円	

事務事業名	02	小学校施設管理委託事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法			
事業分類	F　施設等維持管理事業			
執行体制	全て委託			

事業の目的

法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図るため。

事業の概要

法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。
・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備
・電気工作物の定期点検（隔月）・消防整備点検・浄化槽点検・特殊定期建物調査及び附帯設備点検・飲料水保守点検・プール保守点検・カーペット清掃・貯水槽清掃　他

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	―
事業計画	年間を通して，法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図る。
活動実績	法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃　他
成果	学校施設の安全が確保でき，また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図る。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃　他
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	105,998千円	106,577千円	124,422千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	105,998千円	106,577千円	124,422千円	0千円
人件費（B）	2,262千円	2,230千円	2,230千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	108,260千円	108,807千円	126,652千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係 管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	57,305千円	54,588千円	69,202千円	0千円
総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
総事業コスト	61,012千円	58,243千円	72,857千円	

事務事業名	02	中学校施設管理委託事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	・学校保健安全法・警備法・電気事業法・消防法・浄化槽法・建築基準法・水道法			
事業分類	F　施設等維持管理事業			
執行体制	全て委託			

事業の目的

法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図るため。

事業の概要

法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施。
・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備
・電気工作物の定期点検（隔月）
・消防整備点検
・浄化槽点検
・特殊定期建物調査及び附帯設備点検
・飲料水保守点検
・プール保守点検
・カーペット清掃
・貯水槽清掃　他

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図る。
活動実績	法令等に基づ各種検査及び施設衛生管理に必要な委託の実施。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃　他
成果	学校施設の安全が確保でき，また学校運営を円滑に行うための環境整備の向上が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，法令等に基づく各種検査を実施することにより，学校施設の安全性を確保する。また、適正に管理することにより，学校運営を円滑にし，教育環境の向上を図る。 ・施設機械警備及び夜間隔日巡回警備 ・電気工作物の法定点検 ・消防設備点検・浄化槽点検 ・特殊定期建物調査及び附帯設備点検 ・飲料水保守点検・プール保守点検 ・カーペット清掃・貯水槽清掃・雨どい清掃　他
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	48,997千円	46,278千円	60,876千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	48,997千円	46,278千円	60,876千円	0千円
人件費（B）	2,262千円	2,230千円	2,230千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	51,259千円	48,508千円	63,106千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	11,787千円	63,546千円	65,356千円	0千円
総人件費	2,559千円	2,890千円	2,890千円	
総事業コスト	14,346千円	66,436千円	68,246千円	

事務事業名	01 幼稚園施設工事・修繕事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	一部委託
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより、工事原価の適正化及び的確な修繕工事を行い、施設環境の向上を図るため。
事業の概要	施設を適切に管理するため、修繕・塗装・土木工事などを行うとともに、入札工事については適切な工事費を設定するため設計委託を計上する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	幼稚園施設の老朽化が進むなか，本年度も維持改修等を年間を通して，随時施設修繕を行う。また，今後の大規模改修計画の検討を行う。
活動実績	年間を通して各幼稚園要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。6月桜南幼稚園内装改修工事発注
成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで，施設環境の向上が図れた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月　配膳室防犯カメラ設置工事 桜南幼稚園屋上外壁改修工事設計委託発注 ・10月　桜南幼稚園屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼，10月～3月　工事
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	11,787千円	25,627千円	64,546千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	37,800千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	1,765千円	14,619千円	0千円
内訳 一般財源	11,787千円	23,862千円	12,127千円	0千円
人件費（B）	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
内訳 正職員 従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	14,346千円	28,150千円	67,069千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	597,803千円	866,497千円	164,951千円	0千円
	総人件費	8,419千円	8,238千円	8,238千円	
	総事業コスト	606,222千円	874,735千円	173,189千円	

事務事業名	02	小学校施設工事・修繕事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより,工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い,施設環境の向上を図るため。			
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や防犯対策等を行う。			

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	－
事業計画	学校施設の老朽化が進むなか，本年度も維持改修等を年間を通して，随時施設修繕を実施する。また，今後の大規模改修計画の検討を行う。
活動実績	・随時　各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。 ・6月　防犯カメラ設置（谷田部小）。 ・9月　門扉設置（今鹿島小，九重小）。 ・1月　沼崎小浄化槽改修工事完了。
成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで，施設環境の向上が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	・随時　各小学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月　配膳室防犯カメラ設置工事 　　茎二小屋上外壁改修工事設計委託発注 ・6月　門扉設置（2校）。 ・7月　二の宮小床改修工事発注。 ・10月　茎二小屋上外壁改修工事を営繕住宅課に工事発注依頼，10月～3月　工事
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	78,694千円	90,612千円	163,331千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	56,100千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	78,694千円	90,612千円	107,231千円	0千円
人件費（B）	4,490千円	4,428千円	4,428千円	
内訳 正職員 従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	83,184千円	95,040千円	167,759千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	11	施設整備に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	149,286千円	180,506千円	57,937千円	0千円
	総人件費	2,288千円	3,356千円	8,119千円	
	総事業コスト	151,574千円	183,862千円	66,056千円	

事務事業名	01	中学校施設工事・修繕事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	各種工事の設計を委託することにより,工事価格の適正化及び的確な修繕工事を行い,施設環境の向上を図る。			
事業の概要	各学校の状況に応じ施設の修繕工事や雨漏り,給排水等の漏水修繕を行う。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	学校施設の老朽化が進むなか，本年度も維持改修等を年間を通して，随時施設修繕を行う。また，今後の大規模改修計画の検討を行う。	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕。 ・5月　配膳室防犯カメラ設置工事 ・6月　桜中テニスコート整備工事設計委託発注 ・11月　桜中テニスコート整備工事発注，11月～3月　工事
活動実績	年間を通して各中学校要望等を緊急性・法指摘事項を優先に修繕を行った。	－
成果	工事発注のための設計委託及び的確な修繕工事を行ったことで，施設環境の向上が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	149,286千円	33,480千円	42,686千円	0千円
内訳 国庫支出金	12,655千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	136,631千円	33,480千円	42,686千円	0千円
人件費（B）	2,288千円	2,257千円	4,455千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.60人	
内訳 正職員 時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	151,574千円	35,737千円	47,141千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	03	11	小学校建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	76,081千円	133,251千円	80,788千円	0千円
	総人件費	1,642千円	1,620千円	1,540千円	
	総事業コスト	77,723千円	134,871千円	82,328千円	

事務事業名	01	小学校耐震化事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに，地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。			
事業の概要	旧耐震基準で整備した小学校の校舎・屋内体育館について，つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき，耐震診断を実施し，耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	耐震化率	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	94	95	97	100	100	100	100
実績	94	95	95				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	新設校舎建設工事を完了し，平成29年9月の筑波東中学校の使用開始，平成30年の開校をする。
事業計画	紫峰学園建設により北部地区の小中学校（9校）について，統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。 非構造部材について，対象施設の調査	紫峰学園建設により北部地区の小中学校（9校）について，統合等によって廃校予定となる施設の耐震化について検討。 非構造部材について，対象施設の調査
活動実績	廃校が予定している学校において，跡地利用が決定してから，施設の耐震化を検討する。 廃校後の施設利用について大規模未利用地との協議を行った 非構造部材の耐震化については，対象となる施設の把握のため，耐震化による改修の有無について調査を行った。また，改修方法について，他市町村の事例等について調査を行った。	－
成果	耐震設計及び耐震工事は実施しなかった。 非構造部材については，国からの吊り天井調査が実施され報告を行った。	－
課題	統合等により廃校予定となる施設の耐震化の検討 非構造部材の耐震化の事業計画策定	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	学校施設の耐震化率
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	75千円	74千円	74千円	
内訳 正職員 従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	75千円	74千円	74千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	03	11	中学校建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	488,133千円	71,253千円	32,225千円	0千円
	総人件費	1,095千円	1,080千円	1,027千円	
	総事業コスト	489,228千円	72,333千円	33,252千円	

事務事業名	01	中学校耐震化事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画 つくば市耐震改修促進計画			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	安全で安心できる教育環境を確保するとともに，地域住民の災害発生時における安全な避難場所を確保するため。			
事業の概要	旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について，つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき，耐震診断を実施し，耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	耐震化率	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	94	95	97	100	100	100	100
実績	94	95	95				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	新設校舎建設工事を完了し，平成29年9月の筑波東中学校の使用開始，平成30年の開校をする。
事業計画	・竹園東中学校の旧屋内運動場の解体工事。 ・27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行なってきたが，紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について，統合等により廃校予定となる施設の耐震化について検討。	・27年度までに全ての学校施設の耐震化を完了させるため事業を行なってきたが，紫峰学園建設により北部地区の小中学校(9校)について，統合等により廃校予定となる施設の耐震化について検討。
活動実績	竹園東中学校の旧屋内運動場の解体工事に対し，財源確保のため国庫補助の申請手続きを行い，交付決定を受け，工事発注に向け単価の入替作業を行い営繕住宅課に工事の依頼し，11月に解体工事が完了した。 廃校が予定している学校において，跡地利用が決定してから，施設の耐震化を検討した。 廃校後の施設利用について大規模未利用地との協議を行った。 非構造部材の耐震化については，対象となる施設の把握のため，耐震化による改修の有無について調査を行った。また，改修方法について，他市町村の事例等について調査を行った。	上半期活動実績 －
成果	解体工事が完了した。 非構造部材については，，国からの吊り天井調査が実施され報告を行った。	上半期成果 －
課題	統合等により廃校予定となる施設の耐震化の検討 非構造部材の耐震化の検討	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	－	評価 有効性 －
評価 効率性	－	評価 効率性 －
評価 総合評価	－	評価 総合評価 －

指標の概要	学校施設の耐震化率
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	459,972千円	43,092千円	4,064千円	0千円
内訳 国庫支出金	128,936千円	13,802千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	283,100千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	47,936千円	29,290千円	4,064千円	0千円
人件費(B)	1,020千円	1,006千円	953千円	
内訳 正職員 従事割合	0.13人	0.13人	0.13人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト(A＋B)	460,992千円	44,098千円	5,017千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	01	14	学校保健に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	29,288千円	29,882千円	35,561千円	0千円
総人件費	11,296千円	11,144千円	11,141千円	
総事業コスト	40,584千円	41,026千円	46,702千円	

事務事業名	03 学校施設衛生管理事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律
事業分類	C 義務的事業
執行体制	全て委託
事業の目的	学校施設の衛生的な環境の確保を図るため。
事業の概要	建築物における衛生的環境の確保に関する法律で定める特定建築物（8,000㎡）に該当する学校施設について，厚生労働省令で定める「建築物環境衛生管理基準」で定める必要な管理を実施する。

ISO 14001		
H28環境関連性	－ －	－
	－	
H29環境関連性	－ －	
	－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	○春日学園義務教育学校 ・建築物環境衛生管理技術者の配置 ・空気環境測定 ・ねずみ，こん虫等防除 ・トイレ清掃 ・ガラス清掃 ・床面清掃
活動実績	○春日学園義務教育学校 ・建築物環境衛生管理技術者を配置した。 ・偶数月（年6回）に，各棟3ヵ所で空気環境の測定を実施した。 ・夏季休業中にトイレ及び各棟の床面の清掃（洗浄）を実施した。 ・10月にガラス清掃を実施した。 ・7月と1月にねずみ，こん虫等の防除作業を実施した。
成果	計画どおりに実施することで，建築物の衛生環境の維持向上が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	○春日学園及び（仮称）秀峰筑波義務教育学校 ・建築物環境衛生管理技術者の配置 ・空気環境測定 ・ねずみ，こん虫等防除 ・トイレ清掃 ・ガラス清掃 ・床面清掃
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,607千円	2,959千円	3,500千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,607千円	2,959千円	3,500千円	0千円
人件費（B）	1,497千円	1,477千円	1,477千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	4,104千円	4,436千円	4,977千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	17	幼稚園施設取得に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	28,948千円	28,960千円	28,973千円	0千円
総人件費	149千円	147千円	147千円	
総事業コスト	29,097千円	29,107千円	29,120千円	

事務事業名	01 幼稚園施設償還金返済事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	つくば市教育振興基本計画
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法
事業分類	G 建設等事業
執行体制	全て委託
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで，教育環境の充実を図るため。
事業の概要	対象 東幼稚園 外1園

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	―	－
事業計画	都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。	都市再生機構へ東幼稚園外1園分の立替施行償還金を返済する。
活動実績	7月・8月に東幼稚園（設計，園舎，用地，運動場，屋外環境），松代幼稚園（設計，園舎，用地，運動場，屋外環境）の償還金を支払った。	上半期活動実績 －
成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い，教育環境の充実が図られた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	28,948千円	28,960千円	28,973千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	28,948千円	28,960千円	28,973千円	0千円
人件費（B）	149千円	147千円	147千円	
内訳 正職員 従事割合	0.02人	0.02人	0.02人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	29,097千円	29,107千円	29,120千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	15	学校施設取得に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	296,747千円	294,493千円	292,243千円	0千円
総人件費	149千円	147千円	147千円	
総事業コスト	296,896千円	294,640千円	292,390千円	

事務事業名	01 小学校施設償還金返済事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	つくば市教育振興基本計画
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法
事業分類	G 建設等事業
執行体制	全て委託
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで，教育環境の充実を図るため。
事業の概要	対象 谷田部南小学校 外6校

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	都市再生機構へ谷田部南小外6校分の立替施行償還金を返済する。 7，8，1，2月の請求に基づき手続きを行う。	都市再生機構へ谷田部南小学校外6校分の立替施行償還金を返済する。 7，8，1，2月の請求に基づき手続きを行う。
活動実績	年度ごとの償還表作成した。 谷田部南小〈校舎〉〈屋体〉，並木小，二の宮小，竹園西小，春日小〈用地〉，東小〈設計〉，二の宮小〈増築〉，東小，大曽根小の償還金を支払った。	－
成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い，教育環境の充実が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	296,747千円	294,493千円	292,243千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	296,747千円	294,493千円	292,243千円	0千円
人件費（B）	149千円	147千円	147千円	
内訳 正職員 従事割合	0.02人	0.02人	0.02人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	296,896千円	294,640千円	292,390千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	15	学校施設取得に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	200,983千円	195,684千円	190,386千円	0千円
	総人件費	149千円	147千円	1,466千円	
	総事業コスト	201,132千円	195,831千円	191,852千円	

事務事業名	01 中学校施設償還金返済事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	つくば市教育振興基本計画
根拠法令等	独立行政法人都市再生機構法
事業分類	G 建設等事業
執行体制	全て委託
事業の目的	都市再生機構の立替施行による償還金返済をすることで，教育環境の充実を図るため。
事業の概要	対象 谷田部東中学校 外2校

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

H28年度	
改善目標	―
事業計画	都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。 7，8，1，2月の請求に基づき手続きを行う。
活動実績	年度ごとの償還表を作成した。 谷田部東中（1期）（設計2期）（増築2期），手代木中（設計）（増築），春日中（用地）の償還金を支払った。
成果	請求に対する確認や支払いを円滑に行い，教育環境の充実が図られた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	都市再生機構へ谷田部東中外2校分の立替施行償還金を返済する。 7，8，1，2月の請求に基づき手続きを行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		200,983千円	195,684千円	190,386千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	200,983千円	195,684千円	190,386千円	0千円
人件費（B）		149千円	147千円	1,466千円	
内訳 正職員	従事割合	0.02人	0.02人	0.20人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		201,132千円	195,831千円	191,852千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	18,412千円	18,046千円	20,150千円	0千円
総人件費	2,485千円	2,450千円	2,450千円	
総事業コスト	20,897千円	20,496千円	22,600千円	

事務事業名	02	幼稚園用地借上げ事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画			
根拠法令等	民法			
事業分類	D　内部管理事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	幼稚園や駐車場用地を借り上げることにより，学校教育環境の向上を図るため。			
事業の概要	幼稚園2園　2筆　　合計借上げ面積：1,431㎡ （高崎幼稚園，大穂幼稚園）			

ISO14001	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに，各学校等の児童，生徒，園児数を勘案しながらグランドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し，不足が生じた場合には，新たに借地の契約を結ぶ。	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに，各学校等の児童，生徒，園児数を勘案しながらグランドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し，不足が生じた場合には，新たに借地の契約を結ぶ。
活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し，地権者と交渉を行い継続を行うため，変更契約を実施した。	－
成果	変更契約を締結した。それにより学校教育環境の向上に大きな成果を得た。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	309千円	308千円	308千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	309千円	308千円	308千円	0千円
人件費（B）	223千円	220千円	220千円	
内訳 正職員 従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	532千円	528千円	528千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	117,375千円	117,939千円	135,744千円	0千円
	総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
	総事業コスト	121,082千円	121,594千円	139,399千円	

事務事業名	03	小学校用地借上げ事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画	
根拠法令等	民法	
事業分類	D 内部管理事業	
執行体制	職員のみ	

事業の目的

学校のグランドや駐車場用地を借り上げることにより，学校教育環境の向上を図るため。

事業の概要

小学校8校　28筆　　合計借上げ面積：29,556.08㎡
（前野小，栄小，北条小，谷田部小，柳橋小，大曽根小，吉沼小，紫峰学園）

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに，各学校等の児童，生徒，園児数を勘案しながらグランドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し，不足が生じた場合には，新たに借地の契約を結ぶ。 4月　契約更新手続き 11月　支払手続き 2月　支払手続き	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに，各学校等の児童，生徒，園児数を勘案しながらグランドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し，不足が生じた場合には，新たに借地の契約を結ぶ。 4月　契約更新手続き 11月　支払手続き 2月　支払手続き
活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し，地権者と交渉を行い継続を行うため，変更契約を実施した。 11月，3月に支払い手続きを実施した。	上半期活動実績 －
成果	4月　地権者と交渉を実施し，契約を締結した。それにより学校教育環境の向上に大きな成果を得た。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要　－

その他の指標　－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	11,372千円	11,352千円	11,289千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	11,372千円	11,352千円	11,289千円	0千円
人件費（B）	223千円	220千円	220千円	
内訳 正職員 従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	11,595千円	11,572千円	11,509千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　　**理由**　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	57,305千円	54,588千円	69,202千円	0千円
総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
総事業コスト	61,012千円	58,243千円	72,857千円	

事務事業名	03	中学校用地借上げ事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	つくば市教育振興基本計画	
根拠法令等	民法	
事業分類	D 内部管理事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	学校のグランドや駐車場用地を借り上げることにより，学校教育環境の向上を図る。	
事業の概要	中学校6校　13筆　　合計借上げ面積：22,684.90㎡ （筑波東中，桜中，高山中，茎崎中，高崎中，紫峰学園）	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
	H29環境関連性	－ －	－

指標名	－	指標種別	成果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	学校用地を取得できない場合，借地により対応する。	－
事業計画	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに，各学校等の児童，生徒，園児数を勘案しながらグランドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し，不足が生じた場合には，新たに借地の契約を結ぶ。	これまでに借地している既存の学校用地を継続するとともに，各学校等の児童，生徒，園児数を勘案しながらグランドや来客用・職員駐車場等の必要面積を想定し，不足が生じた場合には，新たに借地の契約を結ぶ。 4月　契約更新手続き 11月　支払手続き 2月　支払手続き
活動実績	本年契約更新時期となる借地契約に対し，地権者と交渉を行い継続を行うため，変更契約を実施した。 11月，3月に支払い手続きを実施した。	－
成果	4月　地権者と交渉を実施し，契約を締結した。それにより学校教育環境の向上に大きな成果を得た。	－
課題	－	－

	H28年度		H29年度	
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	－	改善目標の進捗状況

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	8,307千円	8,307千円	8,309千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	8,307千円	8,307千円	8,309千円	0千円
人件費（B）	223千円	220千円	220千円	
内訳 正職員 従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	8,530千円	8,527千円	8,529千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	16	教材備品整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	23,922千円	23,478千円	20,990千円	0千円
総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
総事業コスト	26,481千円	26,001千円	23,513千円	

事務事業名	01 小学校教材備品購入・修繕事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより，教育環境の充実を図るため。
事業の概要	学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品を計画的に整備する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。
活動実績	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備した。 4月　各学校担当者備品説明会の実施 　　各学校一部令達による予算配分 5月～H29年3月　各学校の要望を精査の上，必要な管理備品を整備した。
成果	教材備品を整備したことで，教育環境の充実が図れた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月　各学校担当者備品説明会 　　各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月　各学校の要望を精査の上，必要な管理備品を整備
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価		
有効性	中：適切な成果が得られている	
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	

評価		
有効性	－	
効率性	－	
総合評価	－	

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	23,922千円	23,478千円	20,990千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	23,922千円	23,478千円	20,990千円	0千円
人件費（B）	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
内訳 正職員 従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	26,481千円	26,001千円	23,513千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	16	教材備品整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,193千円	12,753千円	12,469千円	0千円
総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
総事業コスト	15,752千円	15,276千円	14,992千円	

事務事業名	01	中学校教材備品購入・修繕事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	B 任意的事業（小規模）	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	学校教育に必要な教材備品を整備することにより、学校運営を円滑にし、学校教育の向上を図るため。	
事業の概要	学校教育に必要となる教材備品を計画的に整備する。	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な教材備品を整備していく。 4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H30年3月各学校の要望を精査の上，必要な備品の整備
活動実績	4月各学校担当者備品説明会の実施 4月各学校一部令達による予算配分 5月～H29年3月各学校の要望を精査の上，必要な備品を整備した。	－
成果	教材備品を整備したことで，教育環境の充実が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	13,193千円	12,753千円	12,469千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	13,193千円	12,753千円	12,469千円	0千円
人件費（B）	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
内訳 正職員 従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	15,752千円	15,276千円	14,992千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	18	備品整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,398千円	4,507千円	4,544千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,498千円	1,498千円	
総事業コスト	5,917千円	6,005千円	6,042千円	

事務事業名	01	幼稚園管理備品購入・修繕事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	幼稚園施設を維持管理することにより、幼稚園運営を円滑にし、教育向上を図るため。
事業の概要	幼稚園教育に必要となる備品を整備することにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	年間を通して，各幼稚園の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。	年間を通して，各幼稚園の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月各幼稚園一部令達による予算配分 5月～H30年3月　各幼稚園の要望を精査の上，必要な備品の整備
活動実績	4月各幼稚園一部令達による予算配分 5月～H29年3月　各幼稚園の要望を精査の上，必要な備品を整備した。	－
成果	管理備品を整備したことで，教育環境の充実が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,398千円	4,507千円	4,544千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,398千円	4,507千円	4,544千円	0千円
人件費（B）	1,519千円	1,498千円	1,498千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,917千円	6,005千円	6,042千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	14	備品整備に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,857千円	16,766千円	17,044千円	0千円
	総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
	総事業コスト	19,416千円	19,289千円	19,567千円	

事務事業名	01	小学校管理備品購入・修繕事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	児童生徒の机椅子等の管理備品を整備し教育環境の充実を図るため。	
事業の概要	学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品を整備する。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。	各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月 各学校担当者備品説明会 5月 備品要望 5月～H30年3月 備品納品期間
活動実績	各学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。 4月 各学校担当者備品説明会の実施 5月 備品要望 5月～H29年3月 備品納品期間	－
成果	管理備品を整備したことで，教育環境の充実が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		16,857千円	16,766千円	17,044千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	16,857千円	16,766千円	17,044千円	0千円
人件費（B）		2,559千円	2,523千円	2,523千円	
内訳 正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
	時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		19,416千円	19,289千円	19,567千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	管理2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	14	備品整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	10,941千円	10,714千円	10,735千円	0千円
総人件費	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
総事業コスト	13,500千円	13,237千円	13,258千円	

事務事業名	01	中学校管理備品購入・修繕事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校運営に必要となる管理備品などを整備することにより、教育環境の充実を図るため。			
事業の概要	学校運営の円滑化及び学校教育の充実のため、管理備品を整備する。			
ISO14001 H28環境関連性	－	－	－	
ISO14001 H28環境関連性	－			
ISO14001 H29環境関連性	－	－		
ISO14001 H29環境関連性	－			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。	年間を通して，各学校の要望を把握しながら必要な管理備品を整備していく。 4月　各学校担当者備品説明会の実施 5月　備品要望 5月～H30年3月　備品納入期間
活動実績	各学校の要望に配慮しながら必要な管理備品を整備した。 4月　各学校担当者備品説明会の実施 5月　備品要望 5月～H29年3月　備品納入期間	－
成果	管理備品を整備したことで，教育環境の充実が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	10,941千円	10,714千円	10,735千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	10,941千円	10,714千円	10,735千円	0千円
人件費（B）	2,559千円	2,523千円	2,523千円	
内訳 正職員 従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	13,500千円	13,237千円	13,258千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	－

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

事務事業名	03	ICT機器・ネットワークの維持管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

教育用ポータルサイトデータ（総合教育研究所ホームページ，教育指導課ホームページ，つくば市教育用ポータルサイト）の維持管理のため。
ICT教育研修会等を実施するため。

事業の概要

随時
・教育用ポータルサイトデータ（総合教育研究所ホームページ，教育指導課ホームページ，つくば市教育用ポータルサイト）の維持管理を行う。
・ICT教育研修会を実施する。
・各校でのネットワークの管理へのサポート，及びホームページの作成，管理へのサポート，校内のICT機器の各種問い合わせ等への対応を行う。

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

指標の概要　－

その他の指標　－

H28年度	
改善目標	教育用ポータルサイトデータ（総合教育研究所ホームページ，教育指導課ホームページ，つくば市教育用ポータルサイト）の維持管理を行う。 ICT教育に関する研修会を実施し，市内の教職員に対し，。
事業計画	・ホームページ関連 4月：全校HPのアップグレード 9月：研修会実施 ・データベースサイトの作成の予定 随時 ・教育用ポータルサイトデータの維持管理 ・各校からの要請による訪問 ・各校からの問い合わせ等への対応
活動実績	・ICT教育40周年記念大会を実施した。 ・教育用ポータルサイトデータ（総合教育研究所ホームページ，教育指導課ホームページ，つくば市教育用ポータルサイト）の維持管理を行った。 ・ICT教育研修会を実施した。 ・各校でのネットワークの管理へのサポート，及びホームページの作成，ICT機器の活用等，各種問い合わせに対応した。 ・学校からの要請に対し，ICT指導員が訪問し，ICT機器の維持管理や授業におけるICT機器の効果的な活用方法についての助言指導を行った。
成果	・2020年代の学びを変える先進的ICT・小中一貫教育研究大会 を実施し，本市のICT教育の取組と成果を，全国に向けて発信ができた。 ・教育用ポータルサイトの維持管理ができた。 ・ICT教育研修会や要請訪問の実施により，市内教職員のICT活用能力の向上に寄与できた。 ・各校からの各種問い合わせや依頼等に対し，迅速に対応することができた。
課題	サーバーに不具合が生じた場合に，市内の教職員が使用するコンピュータやネットワークなどがスムーズに利活用できるよう維持管理に努めるとともに，各校に対しても必要事項を周知していく必要がある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	教育用ポータルサイトデータ（総合教育研究所ホームページ，教育指導課ホームページ，つくば市教育用ポータルサイト）の維持管理を行う。 市内の教職員に対し，ICT教育に関する研修会を実施する。
事業計画	・ホームページ関連 4月：全校HPのアップグレード 9月：研修会実施 ・データベースサイトの作成の予定 随時 ・教育用ポータルサイトデータの維持管理 ・各校からの要請による訪問 ・各校からの問い合わせ等への対応
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,051千円	970千円	1,043千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,051千円	970千円	1,043千円	0千円
人件費（B）	5,227千円	5,156千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.70人	0.70人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	6,278千円	6,126千円	1,043千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　**理由**　－

基本方針５　教育環境を充実する

施策２　学校の安全体制の確立

再掲事務事業名	掲載ページ
学校ボランティア活動支援事業	148

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	10	地域との連携による学校の防災力強化推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	学校，地域・家庭，行政が連携した防災教育の取組を実施することで，学校の防災力を強化するため。			
事業の概要	東日本大震災の教訓を踏まえ，平成24年度から平成27年度まで茨城県教育委員委託を受け実施，平成28年度からは市の事業として実施。 ①教育委員会が中心となり，「学校防災推進委員会」を設置し，組織的に学校及び地域の連携を図り，防災力強化を推進するとともに，防災研修会を実施し，教職員等の防災に関する意識の向上を図る。 ②各学校を単位として「学校防災連絡会議」を設置し，地域と連携した避難訓練や防災教室などを行い，児童生徒や地域住民の災害に対応する実践的な能力などの育成を図る。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	県の委託事業としてはH27年度で終了したが，市単独事業として引き続き実施する。
事業計画	6月28日　防災推進委員会開催 12月　防災研修会の開催 3月　第2回防災推進委員会開催
活動実績	○学校防災推進委員会の取組 6月28日　第1回学校防災推進委員会開催 12月20日　学校防災研修会実施 1～3月　学校防災危機管理マニュアル改定 3月23日　第2回学校防災推進委員会開催 ○学校での取組 4～3月　各学校・学園で地域と連携した訓練や学校防災連絡会議を開催。
成果	学校防災研修会では防災に関する知識を深めることができた。また，各学校では、地域と連携した各種訓練等を実施し，地域と学校が連携を深め，学校の防災力を強化することができた。
課題	地域と学校との組織体制の維持と実効性のある訓練を継続していく必要がある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	地域と連携した組織体制を維持し，実効性のある訓練を実施する。
事業計画	○学校防災推進委員会の取組 5～6月　第1回学校防災推進委員会 10～12月　学校防災研修会 3月　第2回学校防災推進委員会 ○各学校・学園の取組 4月～3月　地域と連携した各種訓練や学校防災連絡会議の開催など
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	278千円	402千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	278千円	402千円	0千円
人件費（B）	1,591千円	1,591千円	1,591千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	39.00時間	39.00時間	39.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,591千円	1,869千円	1,993千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	17	青少年健全育成に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,436千円	9,719千円	11,550千円	0千円
	総人件費	10,628千円	10,487千円	7,291千円	
	総事業コスト	19,064千円	20,206千円	18,841千円	

事務事業名	01	青少年健全育成事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	未来のつくば市を担う青少年が，健やかにたくましく成長できるようにするため。
事業の概要	青少年相談員が中心となり，学校や青少年育成団体等と連携し，青少年の非行防止や青少年育成の各種事業を展開する。

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	あいさつ・声かけ運動実施数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	120回	120回	120回	120回	120回	120回	120回
実績	120回	120回	120回				

	H28年度	H29年度
改善目標	つくば市子ども会育成連合会や，つくば市PTA連絡協議会等に，青少年相談員の活動が青少年の健全育成に必要であることを理解していただき参加を促していく。	市子連や市P連との連携をとり，青少年相談員の活動について理解していただき，参加加入に取り組む。
事業計画	・あいさつ・声かけ運動 ・図書等自動販売機の立入調査 ・学校訪問 ・まつりつくばでの啓発活動 ・地区巡回パトロール ・「青少年の健全育成に協力する店」登録活動	・あいさつ・声かけ運動 ・3月　図書等自動販売機の立入調査 ・6月～7月　学校訪問 ・まつりつくばでの啓発活動 ・地区巡回パトロール ・7月～12月「青少年の健全育成に協力する店」登録活動
活動実績	7月13日　あいさつ・声かけ運動 11月9日　「いばらき教育の日」一斉キャンペーン」の実施 3月　図書等自動販売機の立入調査（1カ所3台） 6月～7月　学校訪問（35校） まつりつくばでの啓発活動 通年　地区巡回パトロール 7月～12月　「青少年の健全育成に協力する店」登録活動（56店舗）	上半期活動実績　－
成果	あいさつ・声かけ運動を実施することにより，あいさつをする児童が増えていている。 　累計では閉店した店舗があるため，404店舗と減少したが，新規の登録は12店舗あり青少年健全育成に意識を高めることができた。	上半期成果　－
課題	青少年への声かけや社会環境浄化活動をはじめとする諸活動をさらに効果的に行うために，若い世代の人材を青少年相談員として確保する必要がある。	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況　－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性　－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性　－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価　－

指標の概要	市内各小中高校においてあいさつ・声かけ運動を実施した。
その他の指標	・青少年の健全育成に協力する店舗数（累計） H25年度目標値：355件，実績値：397件 H26年度目標値：360件，実績値：407件 H27年度目標値：450件，実績値：406件 H28年度目標値：450件，実績値：404件

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		4,226千円	4,220千円	5,717千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	57千円	53千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	30千円	0千円
	一般財源	4,169千円	4,167千円	5,687千円	0千円
人件費（B）		3,438千円	3,383千円	2,370千円	
内訳 正職員	従事割合	0.42人	0.42人	0.28人	
	時間外勤務	119.00時間	115.45時間	120.00時間	
	臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）		7,664千円	7,603千円	8,087千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	17	青少年健全育成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	8,436千円	9,719千円	11,550千円	0千円
総人件費	10,628千円	10,487千円	7,291千円	
総事業コスト	19,064千円	20,206千円	18,841千円	

事務事業名	02	青少年を育てるつくば市民の会補助		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市生涯学習推進基本計画			
根拠法令等	青少年を育てるつくば市民の会補助金交付要綱			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（直接）			
事業の目的	市民総ぐるみ運動による青少年育成団体を支援し，青少年健全育成の推進を図るため。			
事業の概要	青少年の健全育成事業を展開する団体に対し補助金を交付する。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	「家庭の日」図画・ポスターコンクール来場者数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	450人	400人	400人	400人	400人	400人	400人
実績	322人	384人	260人				

H28年度	
改善目標	つくば市子ども会育成連合会や，つくば市PTA連絡協議会等の事業に協力する中で，両会の会員を取り込んでいく。
事業計画	・「家庭の日」図画・ポスターコンクール事業：中央公園市民ギャラリー ・「子どもを守る110番の家」推進事業 ・あいさつ・声かけ運動推進事業 ・支部事業（親子交流事業・講演会）
活動実績	11月16日～11月20日 「家庭の日」図画・ポスターコンクール事業：中央公園市民ギャラリー 通年 「子どもを守る110番の家」推進事業 通年　あいさつ・声かけ運動推進事業 ・支部事業（親子交流事業・講演会）
成果	青少年育成関係諸団体や地域・学校と協力しながら事業を展開することにより，地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
課題	役員の後継者不足
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	つくば市子ども会育成連合会や，つくば市PTA連絡協議会等の事業に協力する中で，両会の会員を取り込んでいく。
事業計画	・「家庭の日」図画・ポスターコンクール事業：中央公園市民ギャラリー 11月中旬 ・「子どもを守る110番の家」推進事業 ・あいさつ・声かけ運動推進事業 ・支部事業（親子交流事業・講演会）
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	「家庭の日」図画・ポスターコンクール来場者数
その他の指標	・あいさつ・声かけ運動実施回数 H25年度目標値：110回，実績値：100回 H26年度目標値：120回，実績値：100回 H27年度目標値：120回，実績値：100回 H28年度目標値：120回，実績値：100回

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,654千円	2,015千円	2,015千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,654千円	2,015千円	2,015千円	0千円
人件費（B）	1,663千円	1,640千円	1,131千円	
内訳 正職員 従事割合	0.22人	0.22人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.25時間	10.50時間	12.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,317千円	3,655千円	3,146千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

事務事業名	02	スクールバス運行事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	学校の統廃合に伴い，登校距離が急変となった児童等の送迎を行うため。			
事業の概要	対象児童等を，小学校までバスにより送迎を行う。			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	アイドリングストップ，急発進や急ブレーキをなくし，安全及び環境に配慮する。	・市全体のスクールバス運行基準を作る。
事業計画	閉校した大形小学校区の児童を，バスを借り，運転業務を委託して，小田小学校まで送迎を行う。	・統廃合が平成30年4月となったため，引続き閉校した大形小学校区の児童を，バスを借り，運転業務を委託して，小田小学校まで送迎する。 ・春日学園義務教育学校へスクールバス8台を運行する。 ・市全体のスクールバス運行基準を作る。
活動実績	4月から1台を登下校時運行。	－
成果	事故なく児童の安全が確保出来た。	－
課題	スクールバス運行基準の作成を検討する必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

ISO14001			
H28環境関連性	○	大気汚染の防止	達成
	アイドリングストップや不要な荷物の積載を無くし，大気汚染の防止に貢献した。		
H29環境関連性	○	大気汚染の防止	
	アイドリングストップや不要な荷物の積載を無くし，大気汚染の防止に貢献する。		

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,970千円	5,130千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,970千円	5,130千円	0千円	0千円
人件費（B）	760千円	749千円	749千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	6.00時間	6.00時間	6.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,730千円	5,879千円	749千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
総人件費	3,077千円	3,035千円	3,035千円	
総事業コスト	216,408千円	239,430千円	167,447千円	

事務事業名	04	幼稚園通園バス運行事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	通園区域の広い幼稚園に対し，通園の安全確保と保護者の負担軽減のためバスを運行するため。			
事業の概要	17園ある市立幼稚園のうち，9園で運行を行う。			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	バスを運行している幼稚園の園長に，事故対応マニュアルを把握し，対応するよう指導する。
事業計画	17園ある市立幼稚園のうち，9園で運行を行う。	16園ある市立幼稚園のうち，9園で11台の運行を行う。
活動実績	17園ある市立幼稚園のうち9園で11台を運行した。	－
成果	事故なく運行できた。また，保護者の負担が軽減できた。	－
課題	事故等があった場合の対応の明確化	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

ISO14001			
H28環境関連性	○	大気汚染の防止	－
	アイドリングストップや余計な荷物等を載せたまま運行せず，大気汚染の防止に貢献した。		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		63,088千円	68,230千円	52,292千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	63,088千円	68,230千円	52,292千円	0千円
人件費（B）		760千円	749千円	749千円	
内訳 正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
	時間外勤務	6.00時間	6.00時間	6.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		63,848千円	68,979千円	53,041千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

事務事業名	01	旧筑波第一小児童送迎用自動車借上事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	旧筑波第一小閉校に伴い，児童の通学の安全確保のため。			
事業の概要	タクシーを利用して，上筑波から筑波山口まで送迎を行う。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にそれぞれタクシー3台で送迎し，児童の安全を確保する。	統廃合が平成30年4月となったため，引続き旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にタクシー3台で送迎する。
活動実績	4月からタクシー3台を登下校時運行し，児童の送迎を行った。	－
成果	事故なく児童の安全が確保出来た。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,303千円	2,328千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,303千円	2,328千円	0千円	0千円
人件費（B）	381千円	375千円	375千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,684千円	2,703千円	375千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	5,284千円	4,920千円	16,169千円	0千円
総人件費	1,891千円	1,833千円	1,833千円	
総事業コスト	7,175千円	6,753千円	18,002千円	

事務事業名	02	小学校教育振興助成事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）在籍者で自転車通学を行っている児童に，自転車用ヘルメットを支給することで，通学時の安全確保を図るため。また，学力診断テストを行うことで，児童の学力の把握を行い教育振興を図るため。			
事業の概要	小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）在籍者で自転車通学を行っている児童に，自転車用ヘルメットを支給することで，通学時の安全確保を図る。また，学力診断テスト用品等の予算を令達し，円滑に予算執行ができるようにする。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また，各学校の児童の学力把握をするため，学力診断テストを行う。	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また，各学校の児童の学力を把握するため，学力診断テストを行う。
活動実績	4月8日　小野川小15個，茎崎第二小7個の自転車通学用のヘルメットを配布した。また，各学校の児童の学力把握ができ，教育振興が図れた。	上半期活動実績 －
成果	自転車通学者の安全を確保できた。また，児童の教育振興が図れた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,264千円	3,590千円	3,669千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,264千円	3,590千円	3,669千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,636千円	3,957千円	4,036千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	10,672千円	10,980千円	11,578千円	0千円
総人件費	753千円	742千円	742千円	
総事業コスト	11,425千円	11,722千円	12,320千円	

事務事業名	02 中学校教育振興助成事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	中学生（義務教育学校の前期課程の生徒を含む。）に自転車用ヘルメットを支給することで，通学時の安全確保を図る。また，県共通の学力テストを実施するなど生徒の学力把握を行い，教育振興に寄与する。
事業の概要	中学生（義務教育学校の前期課程の生徒を含む。）に自転車用ヘルメットを支給することで，通学時の安全確保を図る。また，生徒の学力診断テスト用品等の予算を令達し，円滑に予算執行できるようにする。
ISO14001 H28環境関連性	－ － － －
ISO14001 H29環境関連性	－ － － －

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また，各学校の生徒の学力を把握するため，学力診断テストを行う。	自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また，各学校の生徒の学力を把握するため，学力診断テストを行う。
活動実績	4月8日　14中学校，1義務教育学校へ1932個の自転車通学用のヘルメットを配布した。また，各学校の児童の学力把握ができ，教育振興が図れた。	－
成果	自転車通学者の安全を確保できた。また，児童の教育振興が図れた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	9,456千円	9,711千円	10,196千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	7,850千円	9,711千円	10,196千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	9,828千円	10,078千円	10,563千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	放課後育成係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	18	放課後子供教室推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,742千円	4,515千円	8,552千円	0千円
	総人件費	1,196千円	3,875千円	11,383千円	
	総事業コスト	4,938千円	8,390千円	19,935千円	

事務事業名	01	放課後子供教室推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市放課後子供教室推進事業実施要項 つくば市放課後子供教室運営協議会設置要項			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	補助金（間接）			

事業の目的

小学校及び義務教育学校の余裕教室等を活用し，地域住民の参画を得て，子供たちに様々な体験活動や交流活動の機会を提供する。情操教育・世代間交流の場となるだけでなく，地域全体で子供たちを育てていくという意識の向上を図るため。

事業の概要

市内小学校及び義務教育学校において，余裕教室等を利用し，全児童対象に放課後子供教室を開催する。地域住民の参画を得て，様々な体験活動や交流活動等を行い，豊かな遊びと学びの機会を提供する。

ISO14001				
	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	実施対象学校数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	33	38	37	37	38	38	38
実績	33	38	38				

H28年度	
改善目標	放課後子ども総合プランに基づき，放課後子供教室とこども課で実施している放課後児童クラブとの連携を更に強化する。
事業計画	放課後子ども総合プランに基づき，一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施整備を進める。 4月　放課後子供教室の実施希望調査 5月　第1回放課後子供教室運営協議会 6月～翌年2月　放課後子供教室実施 2月　第2回放課後子供教室運営運営協議会 3月　実績集計
活動実績	県立つくば特別支援学校を含む，市内全小学校を対象校とし，5月～3月開催で169回実施した。 学校施設を児童クラブとして活用するため，こども課との連携し，学校との調整を実施，モデル校の選定を実施した。 4月　放課後子供教室実施希望調査に基づき実施日を決定 5月　第1回つくば市放課後子供教室運営協議会を実施 10月　こども課主催児童館長会議にて児童クラブと放課後子供教室の一体型連携について協議 2月　第2回つくば市放課後子供教室運営協議会を実施 3月　事業実績集計
成果	地域ボランティアを活用し，参加児童の増加に学校教職員の協力を得ながら対応できた。児童館への年間計画や申込名簿を提供し情報共有を行い，コーディネーターと児童館スタッフで行える体制を整え，連携が図られた。
課題	参加児童の増加傾向に対し，参加児童が安全に活動できるよう，教育活動サポーターの確保。コーディネーターの増員。放課後児童クラブとの一体型実施。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	活動プログラムを，教育活動推進員の拡充等により多様化させ，質・量ともに向上させる。また，「放課後子ども総合プラン」に基づき，児童館を利用した放課後児童クラブとの一体型実施を行う。
事業計画	放課後子ども総合プランに基づき，一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施を進める。 学校を通じて教育活動サポーターの募集を随時実施する。 4月　放課後子供教室の実施希望調査 6月～翌年2月　放課後子供教室実施 9月～12月　児童館で放課後子供教室を実施 2月　次年度コーディネーターの募集 3月　実績集計
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	実施対象学校数
その他の指標	平成29年度から実施回数（年170回）

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		3,742千円	4,515千円	8,552千円	0千円
内訳	国庫支出金	1,189千円	870千円	1,466千円	0千円
	県支出金	1,189千円	869千円	1,465千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,364千円	2,776千円	5,621千円	0千円
人件費（B）		1,196千円	3,875千円	11,383千円	
内訳 正職員	従事割合	0.15人	0.50人	1.50人	
	時間外勤務	30.00時間	60.00時間	90.00時間	
内訳	臨時職員等	無	有	無	
事業コスト（A＋B）		4,938千円	8,390千円	19,935千円	

H30年度当初積算根拠

－

H30年度の方向性　－　**理由**　－

基本方針５　教育環境を充実する

施策３　学校等の適正配置

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	29	学校等適正配置計画に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	583千円	1,186千円	3,879千円	0千円
総人件費	7,754千円	7,650千円	7,650千円	
総事業コスト	8,337千円	8,836千円	11,529千円	

事務事業名	01	学校等適正配置事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	つくば市学校等適正配置計画（指針）	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	学校等の標準規模化と適正配置を進め，よりよい教育環境を整備するため。	
事業の概要	つくば市学校等適正配置計画（指針）に基づき，小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割，学校の新設など標準規模化と適正配置を推進する。	

ISO 14001		
H28環境関連性	－ － －	－
H29環境関連性	－ － －	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	・秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を開催し準備を進める。 ・（仮称）葛城北部学園，（仮称）みどりの学園の開校準備委員会を開催し準備を進める。
事業計画	・（仮称）秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて，連絡協議会を開催し課題等の協議・検討を行う。 ・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園の設置に向けて，地区説明会を開催し学区案を決定する。	・（仮称）秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて連絡協議会を開催する。 ・（仮称）葛城北部学園，（仮称）みどりの学園の開校に向けて開校準備委員会を開催する。 ・学校適正配置計画の見直しに着手する。
活動実績	・秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を6回開催した。（6・9・10・12（2回）・1月） ・10月8日に（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園の学区について，春日学園及び谷田部小学校で住民説明会を実施した。 ・（仮称）葛城北部学園の学区について，学園の森3丁目区会からの依頼で意見交換会を実施した。 ・（仮称）みどりの学園の学区について，根崎区会からの依頼で意見交換会を実施した。	－
成果	・秀峰筑波義務教育学校開校に向け，連絡協議会を開催し準備を進めることができた。 ・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園の学区について最終案をまとめた。	－
課題	・秀峰筑波義務教育学校の開校が1年延びたことにより，より一層スムーズな開校準備を進めることが必要である。 ・（仮称）葛城北部学園及び（仮称）みどりの学園の開校までの準備会を組織し，課題について協議する。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	583千円	1,186千円	3,879千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	583千円	1,186千円	3,879千円	0千円
人件費（B）	7,754千円	7,650千円	7,650千円	
内訳 正職員 従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	122.00時間	122.00時間	122.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	8,337千円	8,836千円	11,529千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針５　教育環境を充実する

施策４　学校給食の充実

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	15	給食センター建設に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	0千円	12,986千円	80,835千円	0千円
総人件費	0千円	4,842千円	4,842千円	
総事業コスト	0千円	17,828千円	85,677千円	

事務事業名	01	(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	8	教育環境の整備
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	将来予想される調理能力不足，既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。			
事業の概要	平成28年度～平成29年度：基本設計・実施設計 平成30年度～平成31年度：建築工事 平成32年度4月供用開始予定			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を(仮称)新谷田部学校給食センター基本設計等へ反映させる。
事業計画	一般競争入札の場合 5月　入札案件〆 6月　入札審査会 7月　公告及び開札 8月　契約締結
活動実績	8月4日　契約締結 8月29日　第1回定例会議 ～ 3月24日　第14回定例会議
成果	(仮称)新谷田部学校給食センター建築工事基本・実施設計業務委託契約を締結し，設計業務を進めている。また，つくばすこやか給食センター豊里の検証結果を反映させながら基本設計に取り組んだ。 平成28年8月5日～平成30年2月28日
課題	学校施設環境改善交付金を国・県に申請を行う必要がある。基本設計を完了し，実施設計に取り組む必要がある。造成工事を先行して行う必要がある。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している
効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	学校施設環境改善交付金の交付状況等を近隣市町村と情報を共有し合いながら，国・県に対し，申請を行う。基本設計を完了し，実施設計に取り組む。造成工事に対する予算措置を行い，工事を進める。
事業計画	4月　基本設計とりまとめ 5月　基本設計市長報告 6月　建築計画申請 9月　造成工事補正予算措置 造成工事着工
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	12,986千円	80,835千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	12,986千円	80,835千円	0千円
人件費(B)	0千円	4,842千円	4,842千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.65人	0.65人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	0千円	17,828千円	85,677千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	14	給食センター施設整備に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	30,329千円	56,527千円	15,849千円	0千円
総人件費	3,714千円	3,690千円	3,677千円	
総事業コスト	34,043千円	60,217千円	19,526千円	

事務事業名	01			学校給食センター施設整備事業
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	1	小中一貫教育の充実
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市立学校給食センター整備基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	安心安全な学校給食を安定して提供するため。			
事業の概要	必要な施設・設備の修繕・整備を計画的に行う。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	筑波学校給食センター改修Ⅱ期工事について，営繕・住宅課と連携し，竣工検査も含め8月中に工事を完了する。
事業計画	4月6日　公告 4月14日　入札参加申請〆 4月21日　入札書〆 4月22日　開札 5月　　工事契約締結・工事着工 8月末　工事完成
活動実績	8月24日　工事完成 8月25日　工事完成検査合格 9月1日　給食提供実施
成果	営繕・住宅課と連携し，工事工程管理を適切に行ったことで，8月中に工事完成検査を受検し，合格となり，引き渡しを受けた。
課題	筑波学校給食センターにおいて，新たな改修箇所が見つかったため，今年度と同様に給食提供に影響がないよう夏休みに工事を実施する。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	筑波学校給食センターピット内給水管改修工事について，8月中に工事を完了させる。
事業計画	6月1日　公告 6月23日　開札 7月上旬　工事契約締結・工事着工 8月末　工事完成
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	30,329千円	56,527千円	15,849千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	16,100千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	30,329千円	40,427千円	15,849千円	0千円
人件費（B）	3,714千円	3,690千円	3,677千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	10.00時間	5.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	34,043千円	60,217千円	19,526千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

事務事業名	01	給食センター管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	学校給食衛生管理基準 大量調理施設管理衛生マニュアル			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	各学校給食センターの衛生管理や施設の維持管理を行い，安心安全な学校給食を安定して提供するため。			
事業の概要	建物の法的な点検，害虫駆除及びやボイラー等の日常点検を行う。 小規模な厨房備品及び施設修繕を行う。 筑波・すこやか給食センター豊里については調理業務を委託する。			
ISO14001 H28環境関連性	－	－	－	－
ISO14001 H29環境関連性	－	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	保守点検により是正が求められた施設・設備の修繕等を実施する。	保守点検により是正が求められた施設・設備の指摘箇所等を実施する。
事業計画	年度を通して契約が必要なものは4月1日から委託が行えるよう事務手続きを実施し，その他については8月や12月に向けて契約手続きを実施する。また，小規模な厨房備品・施設修繕の契約手続きを随時行う。	年度を通して契約が必要なものは4月1日から委託が行えるよう事務手続きを実施し，その他の夏休み中等に実施する点検委託については8月や12月に向けて契約手続きを実施する。また，小規模な厨房備品・施設修繕の契約手続きを随時行う。
活動実績	警備委託・消防点検委託・電気保安業務委託・自動ドア保守点検委託・廃棄物収集運搬処理委託・ボイラー保守点検委託・貯湯タンク清掃委託・害虫駆除委託・受水槽維持管理委託・植栽管理委託・空調機器保守点検業務委託・調理業務委託の実施，小規模な厨房備品修繕・施設修繕の実施	
上半期活動実績		－
成果	各委託業務及び必要な修繕を行い，幼稚園：171回，小・中学校：199回の給食を安定的に提供することができた。	
上半期成果		－
課題	老朽化している調理機器については，壊れてから修繕を行うのではなく，厨房機器点検委託の結果を活用し，予防的な措置をとるなどの対策が必要である。	
課題		－
事業の進捗状況	達成	
改善目標の進捗状況	達成	
事業の進捗状況		－
改善目標の進捗状況		－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
評価 有効性		－
評価 効率性		－
評価 総合評価		－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,639,547千円	1,658,533千円	1,730,593千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	1,072,889千円	1,087,729千円	1,138,904千円	0千円
内訳 一般財源	566,658千円	570,804千円	591,689千円	0千円
人件費（B）	5,578千円	5,209千円	5,209千円	
内訳 正職員 従事割合	0.74人	0.70人	0.70人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,645,125千円	1,663,742千円	1,735,802千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	13	給食配送業務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	147,087千円	177,611千円	178,455千円	0千円
	総人件費	372千円	367千円	367千円	
	総事業コスト	147,459千円	177,978千円	178,822千円	

事務事業名	01	給食配送業務事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	―	
根拠法令等	―	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	全て委託	
事業の目的	学校給食を各給食センターから各学校等へ確実に配送するため。	
事業の概要	各学校等に学校給食を業務委託をして遅延なく確実に配送する。	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	幼稚園配送回数：171回 小・中学校配送回数：199回
活動実績	配送業務委託仕様書により，受託者の遵守事項・健康管理等の実施の確認を行った。 幼稚園配送回数：171回 小・中学校配送回数：199回
成果	台風・降雪等による給食停止もなく，全給食提供日に配送を行った。
課題	平成30年度（仮称）秀峰筑波義務教育学校他2校の開校にあたり，配送車両台数等の検討が必要である。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	―

評価		
	有効性	中：適切な成果が得られている
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	（仮称）秀峰筑波義務教育学校他2校の開校にあたり，各給食センターの配送車両台数等の見直し及び契約事務を進める。
事業計画	幼稚園配送回数：169回 小・中学校配送回数：199回
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価		
	有効性	－
	効率性	－
	総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	147,087千円	177,611千円	178,455千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	147,087千円	177,611千円	178,455千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	147,459千円	177,978千円	178,822千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

事務事業名	04	学校給食食物アレルギー対応事業(新規)		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市食物アレルギー対応マニュアル			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	児童等が安全安心に学校生活を送ることを目的に，学校給食における食物アレルギーへの対応を適切に行うため。			
事業の概要	学校，保護者，教育局等が連携し，事故防止に努めるとともに，緊急時に迅速に対応できるよう研修会を実施する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	アレルギー対象者以外でアナフィラキシーを起こす場合もあることから，児童等に対する対応を各幼稚園・学校にて，シュミレーション及び研修等を行うよう指導する。
事業計画	5月 7月に行うアレルギーマニュアル説明会への準備 7月 アレルギーマニュアル説明会 10月 就学時健康診断にてアレルギー調査開始 1月 アレルギー面談実施
活動実績	4月～3月 在校生管理指導者に対するアレルギー面談実施，各学校・幼稚園でのアレルギー研修会参加および講演 7月27日 教職員向け食物アレルギー研修会 9月16日 就学時健康診断説明会（養護教諭対象） 10月12日～11月29日 就学時健康診断時においてアレルギー調査 1月～3月 新入生アレルギー面談を実施
成果	要望のあった幼稚園・小中学校でアレルギー研修会を実施し，また夏休みを利用し管理職・担当者を対象に研修会を実施したことによりアレルギーに関する知識等の向上に努めた。 就学時健康診断においては，受診した全児童に対し，食物アレルギーに対する調査を実施することができた。
課題	幼稚園におけるアレルギー対応を委員会にて検討する必要がある。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している
効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施

H29年度	
改善目標	学校給食食物アレルギー対応検討委員会を開催し，幼稚園における対応・指導について協議する。
事業計画	5月 7月に行うアレルギーマニュアル研修会の準備 7月 アレルギーマニュアル研修会 アレルギー対応検討委員会開催 10月 就学時健康診断にてアレルギー調査開始 1月 アレルギー面談実施
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	39千円	86千円	81千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	39千円	86千円	81千円	0千円
人件費（B）	4,829千円	3,677千円	3,677千円	
内訳 正職員 従事割合	0.65人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	5.00時間	5.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,868千円	3,763千円	3,758千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

事務事業名	02	給食食材放射性物質測定検査事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校給食に提供する食材の安心・安全を確認し，保護者の不安を払拭するため。			
事業の概要	毎日3施設分（又は2施設分）の給食センターに係る前日納品の食材2品目と毎日1施設分の給食センターに係る給食丸ごと一週間分を市独自に検査し，結果をホームページ上で公開する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	8月を除く給食実施月において，前日納品食材2品目，給食丸ごと一週間分及び毎月魚介類や肉類，干ししいたけなどについてサンプル検査を実施し，測定結果を公表する。学校給食199回の測定を実施する。	8月を除く給食実施月において，前日納品食材2品目，給食丸ごと一週間分及び毎月魚介類や肉類，干ししいたけなどについてサンプル検査を実施し，測定結果を公表する。学校給食199回の測定を実施する。
活動実績	給食実施数199回における，前日納品食材2品目，給食丸ごと一週間分及び毎月魚介類や肉類，干ししいたけなどについてサンプル検査を実施し，測定結果をホームページにて公表した。	－
成果	検査結果をホームページ上で公開し，学校給食における放射能性物質に対する不安を払拭できた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,241千円	3,154千円	3,473千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	3,241千円	3,154千円	3,473千円	0千円
人件費（B）	75千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.01人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	無	
事業コスト（A＋B）	3,316千円	3,521千円	3,840千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	11	給食センター運営審議会に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	0千円	94千円	279千円	0千円
総人件費	0千円	367千円	367千円	
総事業コスト	0千円	461千円	646千円	

事務事業名	01	給食センター運営審議会事務
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	つくば市立学校給食センター条例	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	学校給食運営の重要事項について，審議するため。	
事業の概要	学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。	

ISO14001	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	委員の任命手続きを行い，会議を開催できるようにする。	－
事業計画	年2回において，つくばすこやか給食センター豊里評価検証結果及び（仮称）新谷田部学校給食センターの整備予定について報告等を行う。	（仮称）新谷田部学校給食センター建築工事基本・実施設計業務委託における基本設計が取りまとめられた後に審議会を開催する。
活動実績	7月25日　第1回給食センター運営審議会の実施	－
成果	つくばすこやか給食センター豊里評価検証結果及び（仮称）新谷田部学校給食センターの整備予定について報告等を行い，委員から新給食センター整備等について助言をいただいた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	94千円	279千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	94千円	279千円	0千円
人件費（B）	0千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	0千円	461千円	646千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

基本方針６　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する

施策１地域の人材と協働した学校づくり

再掲事務事業名	掲載ページ
学校ボランティア活動支援事業	148
地域との連携による学校の防災力強化推進事業	188
つくば未来塾事業	76
学びの広場サポート事業	77
家庭教育学級支援事業	91
青少年を育てるつくば市民の会補助	190
青少年健全育成事業	189

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	12	学校評議員活動支援事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	－			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校運営の状況等を保護者や地域住民等に周知することにより，学校についての理解を深め，学校・家庭・地域が連携しやすい環境づくりを進めるため。			
事業の概要	各学校5人程度の学校評議員を選び，教育委員会が委嘱する。委嘱期間は，委嘱された日から当該年度の3月末日までとなる。学校評議員は，学校運営に関し意見を述べ，その報酬は無償とする。			

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	4月　各学校5人程度の学校評議員を推薦 5月　教育委員会で委嘱	4月　各学校5人程度の学校評議員を推薦
活動実績	委嘱した学校評議員数　232人	－
成果	学校評議員から学校運営に関する様々な意見が述べられ，より良い学校運営を図ることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	372千円	372千円	743千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	05	教育広報事業		
戦略プラン	Ⅰ	2	6	小中一貫教育の充実
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

教育広報を通じた情報発信により，保護者・教職員の教育行政に対する理解・認識を深めるとともに，住民全体の教育に対する関心や協力意識を高め，教育現場と家庭・地域の連携によるより良いつくば市の教育環境づくりを促進するため。

事業の概要

教育委員会の取り組みやその成果，市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する記事を掲載した広報紙を発行し，広く市民に対して情報発信を行う。年3回の発行とし，各回の発行部数は37,000部。市立小中学校・幼稚園の全児童・生徒・園児の保護者及び教職員に配布するほか，区会回覧，公共施設における配布を行うとともに，市ホームページに掲載する。また，つくば市の学校教育，社会教育，スポーツ振興等に係る概要・沿革を理解してもらうために，つくばの教育概要を作成する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	教育日本一キャンペーンを学園を中心に実施し，保護者や地域へ浸透させる。	－
事業計画	教育に関する情報を収集し，「つくばの学び舎」を年3回発行する。 教育委員会の施策をまとめた「教育の概要」を年度初めに作成する。。 11月を教育月間として教育日本一キャンペーン。学園ごとに地域や保護者とともに事業等を実施。	教育に関する情報を収集し，「つくばの学び舎」を年2回発行する。 教育委員会の施策をまとめた「教育の概要」を年度初めに作成する。
活動実績	教育概要を6月に作成した。 教育広報「つくばの学び舎」を6月，10月に発行した。 教育日本一キャンペーンでは，11月をメインの月間とし，各学園の取組の発表や各種イベントの開催などにより市の教育活動の周知を図ることができた。	－
成果	各学園の取組などを地域に周知し，教育に関する理解・認識を深めることができた。	－
課題	－	－

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,228千円	1,181千円	1,776千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,228千円	1,181千円	1,776千円	0千円
人件費（B）	2,358千円	2,358千円	2,358千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	48.00時間	48.00時間	48.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,586千円	3,539千円	4,134千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	09 市PTA連絡協議会への補助事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	第2期つくば市教育プラン
根拠法令等	つくば市PTA連絡協議会補助金交付要項
事業分類	E 補助金・負担金事業
執行体制	補助金（直接）
事業の目的	市PTA連絡協議会の育成，教育講演会の開催・他地域のPTA団体との交流を支援し，活動の活性化を図るため。
事業の概要	市PTA連絡協議会事業の学習会及び講演会等に対し補助金を交付する。

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	4月 要項の作成 5月 補助金申請受付・概算交付 7月 代表者との面会 3月 実施報告受付・精算	4月 要項の作成 5月 補助金申請受付・概算交付 7月 代表者との面会 3月 実施報告受付・精算
活動実績	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 10月 代表者との面会 3月 実施報告受付・精算	上半期活動実績 －
成果	補助金は，事業費の一部として，研修参加費，講師謝礼，旅費等に支出され，各事業の実施により協議会内の交流が図られた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	400千円	400千円	400千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	400千円	400千円	400千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	772千円	772千円	1,143千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	17	青少年健全育成に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,436千円	9,719千円	11,550千円	0千円
	総人件費	10,628千円	10,487千円	7,291千円	
	総事業コスト	19,064千円	20,206千円	18,841千円	

事務事業名	03	つくば市子ども会育成連合会補助
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	つくば市生涯学習推進基本計画	
根拠法令等	つくば市子ども会育成連合会補助金交付要綱	
事業分類	E 補助金・負担金事業	
執行体制	補助金（直接）	
事業の目的	子ども会育成者への連絡調整を図り，団体が行う子どもたちの健全育成活動を支援するため。	
事業の概要	子どもたちの健全育成事業を展開する団体に対し補助金を交付する。	

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	会員数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人	2,300人
実績	2,179人	1,663人	1,758人				

H28年度	
改善目標	子ども体験事業の促進出来るよう，周知する。
事業計画	本部事業／球技大会，花壇推進活動 各地区事業（3支部）／リーダー育成野外活動，登山，そば打ち体験
活動実績	本部事業 7月3日　花壇推進活動 10月29日　地引網体験＆バーベキュー 2月5日　そば打ち体験事業 2月18日　スポーツ鬼ごっこ大会 各地区事業（3支部）／リーダー育成野外活動 そば打ち体験
成果	異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の育成者や保護者と共に行う活動を通して，地域コミュニティー構築の一翼を担えた。
課題	支部が減少するなど，退会する単位子ども会が増加しており，加入の魅力を高めることが課題となっている。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価		
	有効性	中：適切な成果が得られている
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	各支部が減少している状況のため，加入促進のPR,連合会の事業が有意義で魅力あるものになるよう協力をしていく。
事業計画	本部事業 7月　花壇推進活動 8月～11月　登山予定 1月～2月　冬研修事業（そば打ち体験） 各地区事業（桜・大穂・豊郷支部）／リーダー育成野外活動，登山，そば打ち体験
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価		
	有効性	－
	効率性	－
	総合評価	－

指標の概要	つくば市子ども会育成連合会へ加入している会員数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		507千円	902千円	1,240千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	507千円	902千円	1,240千円	0千円
人件費（B）		1,200千円	1,187千円	747千円	
内訳 正職員	従事割合	0.16人	0.16人	0.10人	
	時間外勤務	4.00時間	5.00時間	5.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		1,707千円	2,089千円	1,987千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針7　つくばの特性をいかした教育を推進する

施策1 つくばの特性をいかした教育の推進

再掲事務事業名	掲載ページ
つくばちびっ子博士事業	79
つくば科学フェスティバル事業	80
つくば科学出前レクチャー事業	81
つくばサイエンスラボ事業	82
つくばスタイル科の振興事業	68
学校での伝統文化教育支援事業	104
文化財展示施設管理事業	105
小田城跡保存・活用事業	106
文化財展示講座等事業	107
社会科副読本発行編集事業	108
さくら民家園施設管理事業	109

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,682千円	4,707千円	6,108千円	0千円
総人件費	41,230千円	42,715千円	44,943千円	
総事業コスト	45,912千円	47,422千円	51,051千円	

事務事業名	03	つくば市サイエンスキッズリーグ事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	Ⅱ	2	3	科学教育の推進
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

学校教育研究事業を支援することによって，指導法や教材の開発，教職員の資質の向上を図り，児童生徒の学力を向上させるため。

事業の概要

科学について市内児童生徒が1チーム3人のチーム戦で筆記による共通課題へ取り組み，決勝リーグで実験実技の競技（サイエンスキッズリーグ）を開催し，児童生徒の理科教育・科学教育への興味関心を高め，「科学の甲子園」や高校生の参加による国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加し活躍できる人材を育成する。

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	出題する設問の工夫・検討をする。
事業計画	学校教育研究事業を支援し，児童生徒の科学に対する興味関心を高め，理科の学力を向上させるため事業を行う。 今年度は児童生徒が協働する活動を増やすため，昨年度の個人戦から，1チーム3人のチーム戦とする。 8月　募集 9，10月　課題作成 11/5　1次リーグ（筆記） 12/3　決勝リーグ（実技）	学校教育研究事業を支援し，児童生徒の科学に対する興味関心を高め，理科の学力を向上させるため事業を行う。 今年度は児童生徒が協働する活動を増やすため，昨年度の個人戦から，1チーム3人のチーム戦とする。 6月　募集 7，8月　課題作成 8/19　1次リーグ（筆記） 10/7　決勝リーグ（実技）
活動実績	市内小中学生を対象にサイエンスキッズリーグを開催した。小学校で49チーム・中学校で39チームの応募があり，264人が参加した。 1次リーグで筆記試験を通過した上位8チームが決勝リーグに進み，「割れないシャボン玉づくり」の実技問題に挑戦した。	－
成果	たくさんの参加（264人）があり，児童生徒の理科教育・科学に関する興味・関心を高めることができた。決勝リーグでは，児童が，協働してチーム課題に取り組むことができた。	－
課題	児童生徒がチームとして協働しながら回答できる設問作成が課題である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	330千円	336千円	383千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	330千円	336千円	383千円	0千円
人件費（B）	399千円	770千円	2,256千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.10人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	729千円	1,106千円	2,639千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

基本方針対象外 （教育総務課）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	11	つくば市教育長表彰事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B 任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

スポーツや文化芸術など多方面で優秀な成績を収めた児童生徒に対して褒状を授与することにより，その功績を称えるとともにさらなる飛躍や活躍を図るため。

事業の概要

年度内に開催された各種大会やコンクール等において，優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して，その功績を称えるため，つくば市教育長賞を授与する。

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	年度内に開催された各種大会やコンクール等において，優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して，その功績を称えるため，つくば市教育長賞を授与する。 1月　各学校に依頼 2月　審査・承認 3月　表彰状の授与
活動実績	小中学校から推薦があり，選考基準に基づき選考を行いつくば市教育長賞を65件授与した。
成果	スポーツや文化芸術など多方面で優秀な成績を収めた児童・生徒に対して褒状を授与することにより，その功績を称えるとともにさらなる飛躍や活躍を図れた。
課題	現在は学校の代表として部活動等で出場した場合の功績についてのみ表彰を行っており，スポーツ少年団等での功績は表彰の対象外としている。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	幅広い活躍を称える観点から，表彰対象者の範囲を検討する。
事業計画	年度内に開催された各種大会やコンクール等において，優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して，その功績を称えるため，つくば市教育長賞を授与する。 12月　表彰対象者の検討 1月　各学校に依頼 2月　審査・承認 3月　表彰状の授与
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	372千円	372千円	743千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	14	公用車管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	5,969千円	5,892千円	8,424千円	0千円
総人件費	1,591千円	1,591千円	2,334千円	
総事業コスト	7,560千円	7,483千円	10,758千円	

事務事業名	01	学校教育専用バス管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市公用車の適正管理及び安全運行に関する規程			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	全て委託			

事業の目的	学校教育用バスの運転管理業務を委託し，市内幼小中学校が行なう園外保育や校外学習等体験活動の機会を提供し，児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。
事業の概要	学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し，学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	○	大気汚染の防止	達成
	効率的な公用車の使用により，大気汚染の防止に貢献する。		
H29環境関連性	○	大気汚染の防止	
	効率的な公用車の使用により，大気汚染の防止に貢献する。		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	バス業者に対し，安全運転に努め，かつアイドリングストップなど環境への負担を配慮するよう指導する。	バス業者に対し，安全運転に努め，かつアイドリングストップなど環境への負担を配慮するよう指導することに加えて，老朽化した車両の維持管理方法を検討する。
事業計画	前年度1～3月　次年度の委託契約の手続きを行う。（一般競争入札） 前年度3月　学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し，通知する。 通年　学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。	前年度1～3月　次年度の委託契約の手続きを行う。（一般競争入札） 前年度3月　学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し，通知する。 通年　学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。
活動実績	稼働日数 55人乗　189日(対前年度比10日減) 50人乗　181日(対前年度比7日減)	上半期活動実績　－
成果	市内幼小中学校が行う園外保育や，校外学習等体験活動の機会を提供できた。	上半期成果　－
課題	2台のバスの登録年が平成元年と平成7年であり，登録からかなりの年数が経過しているため老朽化が進んでいる。今後引き続きバスを保有するべきかを含めた検討が必要である。	課題　－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況　－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況　－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性　－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性　－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価　－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	5,969千円	5,892千円	8,424千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	5,969千円	5,892千円	8,424千円	0千円
人件費（B）	1,591千円	1,591千円	2,334千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	39.00時間	39.00時間	39.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	7,560千円	7,483千円	10,758千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	19	学校災害賠償保険に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,246千円	5,435千円	5,762千円	0千円
	総人件費	794千円	802千円	794千円	
	総事業コスト	6,040千円	6,237千円	6,556千円	

事務事業名	01	学校災害賠償保険事務		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	事故又は風水災害等により，施設の修理代や児童生徒に対しての補償金など，法令に基づく市の費用負担に対して保険金が支出されるようにするため。			
事業の概要	全国市有物件災害共済会（建物損害保険）及び全国市長会（賠償責任保険）への加入。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

指標の概要	―
その他の指標	―

H28年度	
改善目標	―
事業計画	全国市有物件災害共済会（建物損害保険）への加入 ・継続委託申込み　H28.9 ・契約期間　H28.10.1～H29.9.30 全国市長会（賠償責任保険）への加入 ・加入依頼書の送付　H29.3月中旬 ・保険期間　H29.4.1～H30.3.31
活動実績	全国市有物件災害共済会（建物損害保険）への加入 ・加入面積（学校施設）計　318,147㎡ ・共済責任額　6,076,965万円 全国市長会（賠償責任保険）への加入 ・小学校　39校　・中学校　15校　幼稚園　18園（廃校・休園を含む）
成果	全国市有物件災害共済会（建物損害保険）の請求 2件　302,017円受取 全国市長会（賠償責任保険）の請求 2件　賠償保険金262,023円支払い
課題	賠償保険の内容について、学校の理解を深める必要がある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	賠償保険の内容について，学校への周知を図る。
事業計画	全国市有物件災害共済会（建物損害保険）への加入 ・継続委託申込み　H29.9 ・契約期間　H29.10.1～H30.9.30 全国市長会（賠償責任保険）への加入 ・加入依頼書の送付　H30.3月中旬 ・保険期間　H30.4.1～H31.3.31
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		5,246千円	5,435千円	5,762千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,246千円	5,435千円	5,762千円	0千円
人件費（B）		794千円	802千円	794千円	
内訳 正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
	時間外勤務	19.00時間	22.00時間	19.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）		6,040千円	6,237千円	6,556千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	12	教育に関する団体等への負担金
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	E 補助金・負担金事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	関連団体等に負担金を納付し，教育行政を円滑に遂行するため。	
事業の概要	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会，教頭会，教務主任会 ・教育研究会 ・事務職員会	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会，教頭会，教務主任会 ・教育研究会	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会，教頭会，教務主任会 ・教育研究会 ・日本義務教育学会
活動実績	関連団体等に負担金を速やかに納付した。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会，教頭会，教務主任会 ・教育研究会	上半期活動実績 －
成果	教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		5,081千円	4,853千円	4,814千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,081千円	4,853千円	0千円	0千円
人件費（B）		372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		5,453千円	5,225千円	5,557千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	01	11	教育委員会に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,983千円	4,052千円	4,564千円	0千円
	総人件費	3,181千円	3,208千円	3,923千円	
	総事業コスト	7,164千円	7,260千円	8,487千円	

事務事業名	01	教育委員会事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	―	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業分類	C　義務的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	教育行政について審議を行い，つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図るため。	
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，市の教育行政について管理・執行するために，定例教育委員会を毎月1回開催し，必要に応じて臨時会を開催し，委員会における事務事業の適正化を図る。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		―	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

指標の概要	―
その他の指標	―

	H28年度	H29年度
改善目標	―	－
事業計画	つくば市教育委員会会議規則に基づき，定例教育委員会を毎月開催する。	つくば市教育委員会会議規則に基づき，定例教育委員会を毎月開催する。
活動実績	開催状況 定例教育委員会12回 臨時教育委員会1回	－
成果	教育行政について審議を行い，つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実が図られた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,983千円	4,052千円	4,564千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	3,983千円	4,052千円	4,564千円	0千円
人件費（B）	3,181千円	3,208千円	3,923千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.40人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	78.00時間	88.00時間	78.00時間	
内訳 臨時職員等	無	有	有	
事業コスト（A＋B）	7,164千円	7,260千円	8,487千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	06 教育統計調査事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	教育基本法
事業分類	C 義務的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し，明らかにするため。
事業の概要	国・県による各種統計調査（学校基本調査，学校教員統計調査（3年に一度），地方教育費調査，中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等）を実施する。

ISO 14001		
H28環境関連性	－ －	－
	－	
H29環境関連性	－ －	
	－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	4月～5月　学校基本調査，進路状況調査 7月～8月　地方教育費調査 10月　学校教員統計調査 11月　進路希望調査	4月～5月　学校基本調査，進路状況調査 7月～8月　地方教育費調査 11月　進路希望調査
活動実績	4月～5月　学校基本調査，進路調査実施 7月　地方教育費調査実施 10月　学校教員統計調査 11月　進路希望調査	上半期活動実績 －
成果	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し，明らかにすることができた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	31千円	30千円	30千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	31千円	30千円	30千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	2,390千円	2,443千円	3,133千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.40人	
内訳 正職員 時間外勤務	60.00時間	80.00時間	60.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,421千円	2,473千円	3,163千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	09	教職員の人事に関する事務		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	第2期つくば市教育プラン			
根拠法令等	教育基本法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上のため。			
事業の概要	年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
	H29環境関連性	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	教育局人事担当の補佐をし，年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。	年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。
活動実績	教育局人事担当の補佐をし，年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行った。 平成29年度始異動者（新規採用164名，転入者106名） 平成28年度末異動者（退職者60名，転出者89名）	上半期活動実績 －
成果	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上が図れた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	295千円	48千円	139千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	295千円	48千円	139千円	0千円
人件費（B）	2,363千円	2,363千円	2,363千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,658千円	2,411千円	2,502千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	10	後援名義許可事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	つくば市の教育，学術，文化及びスポーツの振興を図る団体に対して後援名義を承認するため。			
事業の概要	団体等から後援名義使用申請のあったものについて手続きを行う。 後援名義使用申請の受付 申請内容の審査 承認・不承認の通知 事業実施後の報告書の受理・内容の確認			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	つくば市教育委員会の教育目標，方針等に沿った事業に後援名義の使用を許可する。	つくば市教育委員会の教育目標，方針等に沿った事業に後援名義の使用を許可する。また，年間に複数回申請のある団体の後援申請の方法等について事務の軽減が図れるよう，「つくば市教育委員会の後援に関する要項」の見直しも検討する。
活動実績	申請件数233件 承認件数226件（うち条件付き承認5件，辞退2件） ※平成29年3月31日時点	上半期活動実績 －
成果	教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対し後援名義の使用を承認することで，教育・学術・文化及びスポーツの振興を図ることができた。	上半期成果 －
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	1,572千円	1,572千円	2,315千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	32.00時間	32.00時間	32.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,572千円	1,572千円	2,315千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	07	事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，教育委員会の事務事業の点検・評価を適正に実施し，事務の継続的改善に取り組み，効率的・効果的な質の高い教育行政を目指していく。また，教育振興基本計画の進行管理の役割も担っていくため。	
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。事務事業は内部評価を実施するほか，外部有識者で構成された「教育行政懇談会」より意見をいただき，各事業の改善・適正化に反映させる。点検・評価の実施に当たっては，教育振興基本計画の進行管理を踏まえたものとする。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度

改善目標	－
事業計画	1 「第2期教育プラン」の策定 6月 パブコメ 7月 パブコメを考慮した修正 8月 策定 9月 公表 2 総合教育会議の開催及び教育大綱の策定 3 点検評価 5月 平成27年度事務事業の施策評価の内部評価 8月 つくば市教育行政懇談会の開催 （外部有識者の提言・意見をいただく） 9月 事務事業の施策評価報告書の公表
活動実績	1 「第2期教育プラン」の策定 6月 パブリックコメント実施 7月～8月 パブコメを考慮した修正 8月 策定 9月 公表 2 総合教育会議の開催 開催日 1月23日、1月26日 3 点検評価 5月 平成27年度事務事業の施策評価の内部評価 9月15日 つくば市教育行政懇談会の開催 （外部有識者の提言・意見） 12月 事務事業の施策評価報告書の公表
成果	8月に教育プランを策定し，9月に公表することができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標	－
事業計画	点検評価 5月 平成28年度事務事業の内部評価 9月 つくば市教育行政懇談会の開催 （外部有識者の提言・意見をいただく） 12月 事務事業の施策評価報告書の公表
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,011千円	1,115千円	155千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,011千円	1,115千円	155千円	0千円
人件費（B）	3,293千円	2,018千円	2,390千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.25人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	120.00時間	60.00時間	60.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,304千円	3,133千円	2,545千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	14	庶務・臨時職員		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	D 内部管理事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	課内事務の執行に必要な消耗品や図書等の整備や，事務補助員による業務の円滑な遂行のため。			
事業の概要	消耗品・図書等の計画的整備 臨時職員の雇用及び事務補助			
ISO14001 H28環境関連性	－	－	－	－
ISO14001 H29環境関連性	－	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	課内事務を円滑に遂行できるよう，消耗品や図書等の整備と臨時職員の雇用及び事務補助を行う。	課内事務を円滑に遂行できるよう，消耗品や図書等の整備と臨時職員の雇用及び事務補助を行う。
活動実績	消耗品や図書等の整備等を計画的に実施した。 また，臨時職員の雇用により，郵便物の発送，収受，仕分け，配布や，資料作成等の事務補助を行った。	－
成果	事務を円滑に遂行できた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	0

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	1,782千円	5,681千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	1,782千円	0千円	0千円
人件費（B）	0千円	0千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.00人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	有	有	
事業コスト（A＋B）	0千円	1,782千円	5,681千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	08 叙位・叙勲事務
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	日本国憲法
事業分類	C 義務的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに栄誉を表彰するため，日本国憲法第7条第7号により，天皇の国事行為の一つとして栄典を授与する。
事業の概要	・『春秋叙勲』学校教育の振興に貢献し，特に功績顕著であると認められ年齢70歳以上で教育関係の職務に30年以上従事したものに対し，春秋叙勲を内申し伝達する。 ・『死亡叙位・叙勲』教育関係の職務に30年以上従事し，満88歳になる前に死亡したものに対し，叙位・叙勲を内申し遺族に伝達する。 ・『高齢者叙勲』教育関係の職務に30年以上従事し，満88歳に達した時に高齢者叙勲を内申し伝達する。

ISO 14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	－
事業計画	叙位・叙勲対象者に適正かつ速やかに授与のための手続きを行なう。
活動実績	死亡叙位・叙勲　5名 辞退　3名 高齢者叙勲　2名
成果	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに栄誉を表彰することができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	叙位・叙勲対象者に適正かつ速やかに授与のための手続きを行なう。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	2,310千円	2,310千円	2,310千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,310千円	2,310千円	2,310千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	11	奨学資金に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,892千円	1,860千円	1,892千円	0千円
	総人件費	797千円	797千円	2,283千円	
	総事業コスト	2,689千円	2,657千円	4,175千円	

事務事業名	01 奨学資金支給事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	つくば市教育委員会奨学金支給規則
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	勉学の意欲がありながら，経済的な理由により就学が困難なものに対して奨学金を給付し，教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。
事業の概要	奨学生選考委員会において選考し，教育委員会において決定した奨学生に対し一人あたり月額6，000円を1年間支給する。定員25名。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	事業の方向性を決定する。
事業計画	4月　奨学生の募集受付 6月　課税証明書の受付 6月30日　奨学生選考委員会の開催 7月上旬　選考結果通知 7月，11月，3月　奨学金の振り込み	通年　事業の方向性検討 4月　奨学生の募集受付 6月　課税証明書の受付 6月末　奨学生選考委員会の開催 7月　　選考結果通知書の送付 7月，11月，3月　奨学金支給 3月　振り返りレポートの受付
活動実績	奨学生選考委員会において選考し，教育委員会で決定した奨学生25名に対し，一人当たり月額6,000円（7月，11月，3月の3回支給，年度内支給総額72,000円）を支給した。	－
成果	勉学の意欲がありながら，経済的な理由により就学が困難な生徒に対し，奨学金を給付し，教育の機会均等や有用な人材育成を図ることができた。	－
課題	事業の方向性を検討が必要である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		1,892千円	1,860千円	1,892千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	1,800千円	1,800千円	1,184千円	0千円
	一般財源	92千円	60千円	708千円	0千円
人件費（B）		797千円	797千円	2,283千円	
内訳 正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.30人	
内訳 正職員	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）		2,689千円	2,657千円	4,175千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

事務事業名	11	省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	省エネ法改正に伴う中長期計画書			
根拠法令等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	国（文科省・経産省）へ定期計画書・中長期計画書を提出することにより，エネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化を図る。			
事業の概要	教育委員会施設の使用量等の調査と，定期報告書・中長期計画書の作成を委託し，7月末に国へ提出する。（使用量の調査・計画書作成の委託契約は，平成25年度より管財課で一括して行っている。）			

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

H28年度	
改善目標	－
事業計画	前年度数値が良くなかった施設のエネルギー診断を現地で実施する。
活動実績	8月　定期報告・中長期計画提出（経済産業省・文部科学省） 1月　二の宮小・高崎中で施設別エネルギー診断実施
成果	国（文科省・経産省）へ定期報告・中長期計画を提出し，エネルギーの合理的使用を図った。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	前年度数値が良くなった施設のエネルギー診断を現地で実施する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		4千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		372千円	372千円	743千円	
内訳 正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		376千円	372千円	743千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針対象外 （学務課）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	22	学校管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
総人件費	15,508千円	15,299千円	15,299千円	
総事業コスト	16,545千円	16,336千円	16,336千円	

事務事業名	01	就学事務事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	学校教育法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校教育法施行令第１条第１項に基づいて学齢簿を編成し，翌年度からの就学予定者を含め学齢児童生徒を把握し，適切に義務教育諸学校へ就学させるため。			
事業の概要	学齢簿の編製，入学期日・学校指定の通知，区域外就学などを行う。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
	H29環境関連性	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	11月1日までに学齢簿を編製し，就学予定者の保護者に対し，11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を発送する。 年間を通して，保護者からの学区外就学や区域外就学等の申請に対し，適切に判断の上事務を行う。	11月1日までに学齢簿を編製し，就学予定者の保護者に対し，11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を発送する。 年間を通して，保護者から学区外就学や区域外就学等の申請に対し，適切に判断の上事務を行う
活動実績	・10月１日現在のデータに基づいて学齢簿を編製し，11月下旬に就学予定者の保護者に対し就学通知を発送した。（当初発送件数：件） ・下記申請に対しての事務を処理した。 学区外就学申請：1049件 区域外就学申請：133件 指定学校変更申請：144件	上半期活動実績 －
成果	学齢児童生徒を義務教育諸学校へ就学させることができた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
人件費（B）	15,508千円	15,299千円	15,299千円	
内訳 正職員 従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	244.00時間	244.00時間	244.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	16,545千円	16,336千円	16,336千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	5,284千円	4,920千円	16,169千円	0千円
総人件費	1,891千円	1,833千円	1,833千円	
総事業コスト	7,175千円	6,753千円	18,002千円	

事務事業名	01	小学校遠距離通学費補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	遠距離から通学する児童に対して通学費等の経費を補助することにより，経済的負担の軽減を図り，もって義務教育の円滑な実施に資するため。
事業の概要	4kmを超えて通学している児童の保護者に対して，年額10，000円を交付する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行う。
事業計画	9月に調査を行い，1月に決定し，交付を行う。	4月　距離別，通学手段別の児童の把握。 8月～10月　遠距離通学費交付基準の見直し。 1月　支給決定 2月　支給
活動実績	10月5日　該当者調査 1月24日　交付決定 2月1日　谷田部小・小野川小・吾妻小・茎崎一小・茎崎二小・春日学園の　133人に補助金を交付した	－
成果	保護者の経済的負担の軽減を図った。 誤りなく距離を計測し，誤りなく補助金を交付した。	－
課題	遠距離通学補助金の交付基準を見直す必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	ー	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,020千円	1,330千円	12,500千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,020千円	1,330千円	12,500千円	0千円
人件費（B）	1,519千円	1,466千円	1,466千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	12.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,539千円	2,796千円	13,966千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	10,672千円	10,980千円	11,578千円	0千円
総人件費	753千円	742千円	742千円	
総事業コスト	11,425千円	11,722千円	12,320千円	

事務事業名	01	中学校遠距離通学費補助事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	－	
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項	
事業分類	E 補助金・負担金事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	遠距離から通学する生徒に対して通学費等の経費を補助することにより，経済的負担の軽減を図り，もって義務教育の円滑な実施に資するため。	
事業の概要	6kmを超えて通学している生徒の保護者に対して，年額10，000円を交付する。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	9月に調査を行い，1月に決定し，交付を行う。
活動実績	10月5日　該当者調査 1月24日　交付決定 2月1日　大穂中・谷田部中・谷田部東中・筑波東中・茎崎中の　91人に補助金を交付した
成果	保護者の経済的負担の軽減を図った。 誤りなく距離を計測し，誤りなく補助金を交付した。
課題	遠距離通学補助金の交付基準を見直す必要がある。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行う。
事業計画	4月　距離別，通学手段別の児童の把握。 8月～10月　遠距離通学費交付基準の見直し。 1月　支給決定 2月　支給
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,216千円	1,269千円	1,382千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,216千円	1,269千円	1,382千円	0千円
人件費（B）	381千円	375千円	375千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,597千円	1,644千円	1,757千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	5,397千円	6,050千円	6,045千円	0千円
総人件費	1,116千円	1,101千円	1,102千円	
総事業コスト	6,513千円	7,151千円	7,147千円	

事務事業名	03 幼稚園要保護家庭助成事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	－
事業分類	A 任意的事業
執行体制	職員のみ
事業の目的	公立幼稚園に通う要保護世帯の園児に，給食費を支給し，保護者の経済的負担を軽減するため。
事業の概要	公立幼稚園に通う要保護世帯の園児に，給食費を支給する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	保護者に給食費や園外保育の費用を援助する。	保護者に給食費や園外保育の費用を援助する。
活動実績	該当者がいなかった。	－
成果	－	－
課題	－	－
事業の進捗状況	―	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	－	－
評価 効率性	－	－
評価 総合評価	－	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	102千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	102千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	372千円	367千円	469千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	12	要保護等児童就学援助に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	52,155千円	52,109千円	53,972千円	0千円
	総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
	総事業コスト	54,433千円	54,355千円	56,218千円	

事務事業名	01	小学校要保護等児童就学援助事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	保護者の経済的理由により児童が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。	
事業の概要	世帯の収入額が，生活保護基準の1.5倍未満の世帯，学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して，学用品費，通学用品費，校外活動費，新入学学用品費，学校給食費，修学旅行費，トレシャツ費の一部または全額を支給する。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

指標の概要	－
その他の指標	－

H28年度	
改善目標	－
事業計画	4月　全児童の保護者に対して，就学援助を周知し，学校の担当者に事務説明会を行う。 5月　各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し，就学援助申請書の受付を行う。 8月　審査を行い，必要に応じて民生委員の意見を聞く。 9月　支給者を決定する。 9月末及び2月末　援助費の支給を行う。
活動実績	4月1日　保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日　申請受付(学校) 7月1日　名簿，申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日　申請の審査 9月1日　該当・非該当決定 10月上旬　学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬　学校から保護者へ二学期援助金支給
成果	保護者の経済的負担を軽減した。 遅滞することなく支給できた。
課題	中学校新入学生徒学用品費を小学校6年時に支給することを検討する。 校外活動等の欠席や給食の欠食の把握。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	6年生の準要保護該当者に，中学に上がる前の3月に新入学生徒学用品費を支給する。
事業計画	4月　全児童の保護者に対して，就学援助制度を周知し，学校担当者に説明会を行う。 5月　申請書の受付 8月　審査を行い，必要に応じて，民生委員から意見を聞く。 9月　支給者を決定する。 10月上旬，3月上旬　援助費の支給を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)		52,155千円	52,109千円	53,972千円	0千円
内訳	国庫支出金	47千円	20千円	0千円	0千円
内訳	県支出金	1,708千円	1,917千円	1,731千円	0千円
内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	一般財源	50,400千円	50,172千円	52,241千円	0千円
人件費(B)		2,278千円	2,246千円	2,246千円	
内訳 正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員	時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)		54,433千円	54,355千円	56,218千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	12	要保護等生徒就学援助に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	58,543千円	57,158千円	56,407千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
総事業コスト	60,821千円	59,404千円	58,653千円	

事務事業名	01	中学校要保護等生徒就学援助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	保護者の経済的理由により生徒が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。			
事業の概要	世帯の収入額が，生活保護基準の1.5倍未満の世帯，学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して，学用品費，通学用品費，校外活動費，新入学学用品費，学校給食費，修学旅行費，トレシャツ費の一部または全額を支給する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	4月　全生徒の保護者に対して，就学援助を周知し，学校の担当者に事務説明会を行う。。 5月　各地区の民生委員に制度説明及び協力を依頼し，就学援助申請書の受付を行う。 8月　審査を行い，必要に応じて民生委員の意見を聞く。 9月　支給者を決定する。 9月末及び2月末　援助費の支給を行う。
活動実績	4月1日　保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日　申請受付（学校） 7月1日　名簿，申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日　申請の審査 9月1日　該当・非該当決定 10月上旬　学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬　学校から保護者へ二学期援助金支給
成果	保護者の経済的負担の軽減を図れた。 遅滞することなく支給できた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	ー
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	4月　全児童の保護者に対して，就学援助制度を周知し，学校担当者に説明会を行う。 5月　申請書の受付 8月　審査を行い，必要に応じて，民生委員から意見を聞く。 9月　支給者を決定する。 10月上旬，3月上旬　援助費の支給を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	58,543千円	57,158千円	56,407千円	0千円
内訳 国庫支出金	108千円	180千円	144千円	0千円
内訳 県支出金	1,480千円	884千円	1,738千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	56,955千円	56,094千円	54,525千円	0千円
人件費（B）	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	60,821千円	59,404千円	58,653千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
	総人件費	3,077千円	3,035千円	3,035千円	
	総事業コスト	216,408千円	239,430千円	167,447千円	

事務事業名	02	幼稚園管理運営事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	幼稚園を適切に管理運営し，子どもたちの豊かな人間性を育み，創意と活力に満ちた幼稚園運営を図るため。	
事業の概要	幼稚園17園に光熱水費等の管理予算を各園の実情に合った適切な予算執行管理を行う。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	各園に，光熱水費を節約するよう指導していく。
事業計画	幼稚園と連絡調整を図りながら，幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。	幼稚園と連絡調整を図りながら，幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。
活動実績	幼稚園17園の光熱水費等の予算を，各園の実情に合わせて管理運営した。	－
成果	各幼稚園と連絡調整を行い，予算執行管理を行うことにより幼稚園運営に寄与した。	－
課題	夏・冬の気温の状況で，光熱水費が大幅に増加する年もある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	83,660千円	91,702千円	39,447千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	37,635千円	0千円
内訳 一般財源	83,660千円	91,702千円	1,812千円	0千円
人件費（B）	386千円	381千円	381千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	84,046千円	92,083千円	39,828千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

事務事業名	05	小学校管理運営事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	小学校及び義務教育学校（前期課程）を適切に管理運営し，子どもたちの豊かな人間性を育み，創意と活力に満ちた小学校運営を図る。			
事業の概要	小学校及び義務教育学校（前期課程）に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。			
ISO14001 H28環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO14001 H29環境関連性	－	－		
	－			

指標名	－	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	教頭と学校事務担当者の説明会や事務の打合せ時に，予算執行の注意点等を周知していく。
事業計画	小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行う。	小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。
活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算執行管理を行った。	－
成果	各学校に適正な予算令達及び執行管理を行い，円滑な学校運営に寄与した。	－
課題	各学校において，適正な予算執行を行っていくためには，予算管理・指導を行っていく必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況 ―
事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
評価 有効性		－
評価 効率性		－
評価 総合評価		－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	170,320千円	119,356千円	251,650千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	170,320千円	119,356千円	251,650千円	0千円
人件費（B）	1,927千円	1,901千円	1,901千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	
内訳 正職員 時間外勤務	26.00時間	26.00時間	26.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	172,247千円	121,257千円	253,551千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	137,173千円	108,189千円	127,619千円	0千円
	総人件費	4,231千円	4,175千円	4,175千円	
	総事業コスト	141,404千円	112,364千円	131,794千円	

事務事業名	03	中学校管理運営事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	中学校及び義務教育学校（後期課程）を適切に管理運営し，子どもたちの豊かな人間性を育み，創意と活力に満ちた幼稚園運営を図る。	
事業の概要	中学校及び義務教育学校（後期課程）に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	教頭と学校事務担当者の説明会や事務の打合せ時に，予算執行の注意点等を周知していく。
事業計画	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。
活動実績	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算執行管理を行った。	－
成果	中学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努め，各学校の円滑な運営を図った。	－
課題	各学校において，適正な予算執行を行っていくためには，予算管理・指導を行っていくことが必要である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	93,523千円	64,042千円	78,289千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	93,523千円	64,042千円	78,289千円	0千円
人件費（B）	1,556千円	1,535千円	1,535千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	26.00時間	26.00時間	26.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	95,079千円	65,577千円	79,824千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
	総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
	総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

事務事業名	03	小学校臨時職学校管理員配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校（前期課程）に，校内の環境整備，その他の用務を行い教育環境の整備を図るため。			
事業の概要	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校（前期課程）に，臨時学校管理員を雇用し，校内の環境整備等を行う。			
ISO14001	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	－	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し，校内の環境整備等を行う。	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し，校内の環境整備等を行う。
活動実績	正職員が配置されていない小学校29校に，臨時の学校管理員を配置した。	上半期活動実績 －
成果	正職員が配置されていない小学校29校に配置することができ，校内の環境整備，その他の用務を行い教育環境の整備が図れた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	30,907千円	35,638千円	43,278千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	30,907千円	35,638千円	43,278千円	0千円
人件費（B）	1,932千円	1,907千円	1,907千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	
内訳 正職員 時間外勤務	28.00時間	28.00時間	28.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	32,839千円	37,545千円	45,185千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	137,173千円	108,189千円	127,619千円	0千円
総人件費	4,231千円	4,175千円	4,175千円	
総事業コスト	141,404千円	112,364千円	131,794千円	

事務事業名	01	中学校臨時職学校管理員配置事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校（後期課程）に，校内の環境整備，その他の用務を行い学校機能の充実を図るため。			
事業の概要	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校（後期課程）に，臨時学校管理員を雇用し，校内の環境整備等を行う。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置し，校内の環境整備等を行う。また，給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。	正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置し，校内の環境整備等を行う。また，給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。
活動実績	正職員が配置されていない中学校等に学校管理員を配置し，校内の環境整備等を行った。また，給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行った。	上半期活動実績 －
成果	正職員が配置されていない中学校14校に，臨時の学校管理員を配置し，校内の環境整備，学校機能の充実を図った。	上半期成果 －
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	17,763千円	18,484千円	19,615千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	17,763千円	18,484千円	19,615千円	0千円
人件費（B）	1,932千円	1,907千円	1,907千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	
内訳 正職員 時間外勤務	28.00時間	28.00時間	28.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	19,695千円	20,391千円	21,522千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	213,331千円	236,395千円	164,412千円	0千円
	総人件費	3,077千円	3,035千円	3,035千円	
	総事業コスト	216,408千円	239,430千円	167,447千円	

事務事業名	01	幼稚園消耗品購入事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	市立幼稚園を運営していくため，必要な物品の整備を行い，各施設の円滑な運営を図るため。
事業の概要	幼稚園17園に消耗品等の予算を各幼稚園の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い，適切な予算執行管理を行う。 費目により，児童数，学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	園長及び教頭・主任に，予算の適正に執行するよう，指導する。
事業計画	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行った。	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行う。
活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算執行管理を行った。	－
成果	適正な予算執行管理を行い，適正な執行ができた。	－
課題	適正な予算執行管理を行っていくために，随時，予算管理をする必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	5,871千円	6,044千円	5,996千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	5,871千円	6,044千円	5,996千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	6,243千円	6,411千円	6,363千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	256,397千円	211,687千円	349,702千円	0千円
総人件費	5,743千円	5,665千円	5,665千円	
総事業コスト	262,140千円	217,352千円	355,367千円	

事務事業名	04	小学校消耗品購入事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	小学校及び義務教育学校（前期課程）に対し，必要な物品の整備を行い，各施設の円滑な運営を図るため。			
事業の概要	小学校及び義務教育学校（前期課程）の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い，適切な予算執行管理を行う。 費目により，児童数，学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。			

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	成果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。
活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算執行管理を行った。	上半期活動実績 －
成果	各学校に適正な予算令達及び執行管理を行い，円滑な学校運営に寄与した。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	47,897千円	49,235千円	54,774千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	47,897千円	49,235千円	54,774千円	0千円
人件費（B）	743千円	733千円	733千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	48,640千円	49,968千円	55,507千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	137,173千円	108,189千円	127,619千円	0千円
	総人件費	4,231千円	4,175千円	4,175千円	
	総事業コスト	141,404千円	112,364千円	131,794千円	

事務事業名	02	中学校消耗品購入事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	中学校及び義務教育学校（後期課程）に対し，必要な物品の整備を行い，各施設の円滑な運営を図るため。			
事業の概要	中学校及び義務教育学校（後期課程）の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い，適切な予算執行管理を行う。 費目により，児童数，学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。			
ISO14001	H28環境関連性	－	－	－
		－		
	H29環境関連性	－	－	
		－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努め，各学校の円滑な運営を図る。	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。
活動実績	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算執行管理を行った。	上半期活動実績 －
成果	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い，適正な予算の執行管理に努める。	上半期成果 －
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	25,887千円	25,663千円	29,715千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	25,887千円	25,663千円	29,715千円	0千円
人件費（B）	743千円	733千円	733千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	26,630千円	26,396千円	30,448千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	8,269千円	12,154千円	13,263千円	0千円
総人件費	163,847千円	1,892千円	1,892千円	
総事業コスト	172,116千円	14,046千円	15,155千円	

事務事業名	02	小学校学校行事記念品購入事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市内の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）において，学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い，教育活動の充実を図る。			
事業の概要	継志式の記念品，新1年生の運動会参加記念品の予算を令達し，各学校が円滑に予算執行できるようにする。			

ISO 14001	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	継志式に使用する消耗品や記念品を購入する。	学校行事を実施するにあたり，必要な記念品の購入を行い，充実した教育活動を行えるようにする。
活動実績	小学校の継志式において記念品を贈り，次年度の新小学1年生を運動会に招待し，参加記念品を贈ることで，学校活動の推進に努めた。	上半期活動実績 －
成果	記念品を贈ることで，学校活動の推進に努めることができた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況 ―
事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,571千円	6,295千円	6,307千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,571千円	6,295千円	6,307千円	0千円
人件費（B）	372千円	367千円	367千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,943千円	6,662千円	6,674千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	29,625千円	31,977千円	33,285千円	0千円
総人件費	1,942千円	2,282千円	2,282千円	
総事業コスト	31,567千円	34,259千円	35,567千円	

事務事業名	01	中学校学校行事記念品購入事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的
中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）において，学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い，教育活動の充実を図るため。

事業の概要
卒業記念品等の予算を令達し，各学校が円滑に予算執行できるようにする。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	卒業記念品等の予算を令達し，各学校が円滑に予算執行できるようにする。	卒業記念品等の予算を令達し，各学校が円滑に予算執行できるようにする。
活動実績	中学校の卒業式において，卒業生に記念品を贈呈した。	－
成果	記念品を贈ることで，学校活動の推進に努めることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,423千円	6,018千円	6,980千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,423千円	6,018千円	6,980千円	0千円
人件費（B）	399千円	760千円	760千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,822千円	6,778千円	7,740千円	

H30年度当初積算根拠
－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,921千円	5,391千円	4,431千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
総事業コスト	7,199千円	7,637千円	6,677千円	

事務事業名	01	小学校特別支援教育就学奨励事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するとともに，児童の就学を奨励するため。			
事業の概要	世帯の収入額が，生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費，通学用品費，校外活動費，新入学学用品費，学校給食費，修学旅行費の一部を支給する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	4月　特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月　申請書の受付を行う。 8月　申請書の審査を行う。 9月　支給者を決定する。， 9月末及び2月末　奨励費の支給を行う。
活動実績	4月22日　保護者への制度案内学校依頼 4月22日～6月3日　申請受付（学校） 7月1日　名簿，申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日　申請の審査 9月1日　該当・非該当決定 10月上旬　学校から保護者へ一学期補助金支給 3月上旬　学校から保護者へ二学期補助金支給
成果	遅滞なく処理することが出来た。また，保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

H29年度	
改善目標	－
事業計画	4月　特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月　申請書の受付を行う。 8月　申請書の審査を行う。 9月　支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬　奨励費の支給を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,921千円	5,391千円	4,431千円	0千円
内訳 国庫支出金	2,460千円	2,695千円	2,215千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,461千円	2,696千円	2,216千円	0千円
人件費（B）	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	7,199千円	7,637千円	6,677千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	2,687千円	3,495千円	2,720千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
総事業コスト	4,965千円	5,741千円	4,966千円	

事務事業名	01	中学校特別支援教育就学奨励事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱			
事業分類	C 義務的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するとともに，児童の就学を奨励するため。

事業の概要

世帯の収入額が，生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費，通学用品費，校外活動費，新入学学用品費，学校給食費，修学旅行費の一部を支給する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	4月　特別支援学級生徒保護者に制度の周知を行う。 5月　申請書の受付を行う。 8月　申請書の審査を行う。 9月　支給者を決定する。 9月末及び2月末　奨励費の支給を行う。
活動実績	4月22日　保護者への制度案内学校依頼 4月22日～6月3日　申請受付（学校） 7月1日　名簿，申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日　申請の審査 9月1日　該当・非該当決定 10月上旬　学校から保護者へ一学期補助金支給 3月上旬　学校から保護者へ二学期補助金支給
成果	保護者の経済的負担の軽減を図れた。 遅滞なく処理することが出来た。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	4月　特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月　申請書の受付を行う。 8月　申請書の審査を行う。 9月　支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬　奨励費の支給を行う。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,687千円	3,495千円	2,720千円	0千円
内訳 国庫支出金	1,344千円	1,747千円	1,359千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,343千円	1,748千円	1,361千円	0千円
人件費（B）	2,278千円	2,246千円	2,246千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,965千円	5,741千円	4,966千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針対象外 （教育施設課）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	13	教育施設維持管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	1,502千円	1,587千円	1,761千円	0千円
総人件費	770千円	760千円	760千円	
総事業コスト	2,272千円	2,347千円	2,521千円	

事務事業名	01	学校施設台帳加除事業
戦略プラン	－ － － －	－
総合戦略	－ － － －	－
	－ － － －	－
	－ － － －	－
個別計画	つくば市教育振興基本計画	
根拠法令等	公立学校施設台帳作成提要	
事業分類	C　義務的事業	
執行体制	一部委託	
事業の目的	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し，もって公立学校施設整備の促進に資するため。	
事業の概要	台帳は，公立の小学校・中学校・幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに作成し，台帳には，当該学校の用に供される建物，建物以外の工作物，土地及び児童等の数その他必要な事項を登載する。	

ISO 14001		
H28環境関連性	－ －	－
	－	
H29環境関連性	－ －	－
	－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

H28年度	
改善目標	－
事業計画	4月　各学校へ前年台帳の修正依頼 　　修正箇所の確認 5月　児童・生徒数の確認 　　委託業者へ修正依頼 6月　台帳審査
活動実績	・4月　昨年度の台帳をベースに，各学校や関係各課へ修正依頼を実施 　　修正箇所の確認作業 ・5月　児童・生徒数の確認 　　委託業者への修正依頼 ・6月　茨城県による台帳審査を経て本年度の台帳を作成した。
成果	国庫補助事業執行に関する基礎資料を得るとともに，施設の実態把握ができた。
課題	－
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	－
事業計画	4月　各学校へ前年度台帳の修正依頼 　　修正箇所の確認 5月　児童・生徒数の確認 　　委託業者へ修正依頼 6月　台帳審査
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,502千円	1,587千円	1,761千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,502千円	1,587千円	1,761千円	0千円
人件費（B）	770千円	760千円	760千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	2,272千円	2,347千円	2,521千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	117,375千円	117,939千円	135,744千円	0千円
総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
総事業コスト	121,082千円	121,594千円	139,399千円	

事務事業名	01	小学校施設開放事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市スポーツ推進計画			
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則			
事業分類	C 義務的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	学校施設の地域への開放を通して，地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに，地域に開かれた学校作りを推進し，学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。
事業の概要	つくば市における社会体育の振興を図るため，教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に，市民の使用のため提供する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	学校開放実施している小中学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	48校	48校	48校	43校	39校	39校	39校
実績	48校	48校	48校				

	H28年度	H29年度
改善目標	―	―
事業計画	各団体の申請に対し，審査を行い使用許可書を発行する 4月に代表者会議を開催し，6月からの許可書発行手続きを行う。 3月　代表者会議開催の準備	学校施設を定期的・継続的に使用する団体から，学校施設使用許可申請書を受け，学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月　代表者会議を開催し，6月からの許可書を発行する。 3月　代表者会議開催の準備
活動実績	4月 代表者会議を開催 会議により調整が必要な団体との調整 申請に対し内容確認とデータ作成 5月　使用許可に併せ許可書の発行を行った。 その後，追加の申請に対し，随時許可を行った。 12月　本年度の追加受付を終了 3月　4月に開催する代表者会議の通知を発送	―
成果	平成28年度に登録した団体：292団体 のべ活動団体数：464団体	―
課題	―	―
事業の進捗状況	達成	―
改善目標の進捗状況	―	―
事業の進捗状況	―	―
改善目標の進捗状況	―	―
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	―
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	―
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	―

指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	5千円	10千円	33千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	5千円	10千円	33千円	0千円
人件費(B)	1,222千円	1,205千円	1,205千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	1,227千円	1,215千円	1,238千円	

H30年度当初積算根拠 ―

H30年度の方向性	―	理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育施設課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	16	施設管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	57,305千円	54,588千円	69,202千円	0千円
総人件費	3,707千円	3,655千円	3,655千円	
総事業コスト	61,012千円	58,243千円	72,857千円	

事務事業名	01	中学校施設開放事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市スポーツ推進計画			
根拠法令等	社会教育法(第45条第1項) つくば市立学校施設開放規則			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校施設の地域への開放を通して，地域住民等に幅広く活動の場を提供するとともに，地域に開かれた学校作りを推進し，学校と地域との連携を進めやすい環境作りに努めるため。			
事業の概要	つくば市における社会体育の振興を図るため，教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的･継続的に，市民の使用のため提供する。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	学校開放実施している小中学校数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	48校	48校	48校	43校	39校	39校	39校
実績	48校	48校	48校				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	各団体の申請に対し，審査を行い使用許可書を発行する 4月に代表者会議を開催し，6月からの許可書発行手続きを行う。 3月　代表者会議開催の準備	学校施設を定期的･継続的に使用する団体から，学校施設使用許可申請書を受け，学校教育に支障が無い範囲で学校施設使用許可書を交付する。 4月　代表者会議を開催し，6月からの許可書を発行する。 3月　代表者会議開催の準備
活動実績	4月 代表者会議を開催 会議により調整が必要な団体との調整 申請に対し内容確認とデータ作成 5月　使用許可に併せ許可書の発行を行った。 その後，追加の申請に対し，随時許可を行った。 12月　本年度の追加受付を終了 3月　4月に開催する代表者会議の通知を発送	上半期活動実績 －
成果	平成28年度の登録した団体：292団体 のべ活動団体数：464団体	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －

		H28年度	H29年度
評価	有効性	中：適切な成果が得られている	－
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	市内全体で学校開放事業を実施している小中学校
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	1千円	3千円	17千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1千円	3千円	17千円	0千円
人件費(B)	1,222千円	1,205千円	1,205千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	1,223千円	1,208千円	1,222千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針対象外 （健康教育課）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	健康教育課	学校給食係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	06	03	12	給食センター管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,642,827千円	1,661,773千円	1,734,147千円	0千円
	総人件費	14,649千円	12,956千円	12,956千円	
	総事業コスト	1,657,476千円	1,674,729千円	1,747,103千円	

事務事業名	03	給食費滞納整理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	学校給食費滞納額及び学校在籍者未納額の削減のため。			
事業の概要	学校給食費の未納者について，在籍者へは学校から保護者宛てに納入を促す。学校事務移管を受けた者は健康教育課が納入催告を行い，徴収する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－				

	H28年度	H29年度
改善目標	未納者に対する効果的な催告方法等について調査検討する。	－
事業計画	・児童手当受給者の給食費納付相談(6月) ・事務移管者宛に催告書発送(7月) ・児童手当受給者の給食費納付相談(10月) ・児童手当受給者の給食費納付相談(2月)	・児童手当受給者の給食費納付相談(6月) ・事務移管者宛に催告書発送(7月) ・児童手当受給者の給食費納付相談(10月) ・児童手当受給者の給食費納付相談(2月)
活動実績	6月・10月・2月　児童手当受給日において，給食費納付相談を実施した。	－
成果	給食費納付相談において，学校では徴収することが出来なかった給食費を児童手当から徴収することができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)		4,167千円	3,703千円	3,703千円	
内訳 正職員	従事割合	0.55人	0.50人	0.50人	
	時間外勤務	30.00時間	15.00時間	15.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト(A＋B)		4,167千円	3,703千円	3,703千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

基本方針対象外 （文化財課）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	11	文化財保護審議会に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	146千円	224千円	222千円	0千円
総人件費	1,857千円	1,832千円	1,232千円	
総事業コスト	2,003千円	2,056千円	1,454千円	

事務事業名	01	文化財保護審議会事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	文化財保護法 つくば市文化財保護審議会条例			
事業分類	B　任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	教育委員会の諮問に応じ，文化財の保存及び活用に関する重要な事項について調査し，教育委員会に建議するため。			
事業の概要	・任期2年の委員10名による会議を，年2，3回開催し，各種文化財の現地調査も実施する。 ・文化財保護行政において，広範な知識を持つ外部有識者により，適切で公平な判断を行う。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		―	
	H29環境関連性	－	－
		―	

指標名	会議の実施回数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
実績	2回	2回	3回				

	H28年度	H29年度
改善目標	年3回の会議開催。	―
事業計画	・現任期（平成26年7月1日～同28年6月30日）終了に伴う，新委員の選任をする。 ・上半期は7月に会議を開催し，前年度事業報告と本年度事業計画説明を行う。 ・下半期は12月に会議を開催し，毎年実施する小田城跡発掘調査視察及び年度途中報告を行う。 ・必要に応じて会議を開催し，諮問答申や各種文化財保護について議論する。	・上半期は7月か8月の夏期に会議を開催し，前年度事業報告と本年度事業計画説明を行う。 ・下半期は12月か1月の冬期に会議を開催し，毎年実施する小田城跡発掘調査視察及び年度途中報告を行う。 ・必要に応じて会議を開催し，諮問答申や各種文化財保護について議論する。
活動実績	・第1回会議を5月10日（火）に開催し，開園した小田城跡歴史ひろばを視察し，活用について討議した。 ・任期終了に伴い新任期（平成28年7月1日～同30年6月30日）の新委員（留任7名，新任3名）を任命した。 ・第2回会議を8月2日（火）に開催し，平成27年度事業の報告，28年度事業計画の説明をし，悉皆調査，小田城跡の活用等について意見を得た。 ・第3回会議を12月13日（火）に開催し，事業の中間報告をし，バスツアー等の活用事業やボランティアについて議論した。また，小田城跡発掘調査を視察した。	―
成果	開園した小田城跡歴史ひろばの管理・活用や，筑波山神社神橋等の指定文化財の修理，巨樹等の自然文化財調査その他について，専門家からの貴重な意見を得ることができた。	―
課題	―	―
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	－

指標の概要	上下半期の各1回，会議を開催する。
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	146千円	224千円	222千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	146千円	224千円	222千円	0千円
人件費（B）	1,857千円	1,832千円	1,232千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	50.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,003千円	2,056千円	1,454千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	12	文化財調査に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	7,203千円	6,979千円	6,810千円	0千円
総人件費	8,335千円	8,258千円	7,389千円	
総事業コスト	15,538千円	15,237千円	14,199千円	

事務事業名	01	文化財調査事業		
戦略プラン	Ⅰ	3	12	文化財保護の推進
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	文化財保護法			
事業分類	C 義務的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

市内に所在する無指定を含む各種文化財の基本調査を行い，基礎データを収集し，今後の保存対策の立案・資料蓄積及び‘まちづくり’の根幹となる地域独自の文化財の把握をするため。

事業の概要

1 埋蔵文化財調査
①各種開発等に伴う試掘・確認調査
②非営利目的での本発掘調査等
2 悉皆調査
各種文化財について計画的・継続的に所在や概要を把握する基本調査。26年度から5年計画で自然文化財調査1件を行う。
3 その他文化財の調査
その他必要に応じて各種調査を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	調査件数				指標種別	活動結果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	50件	75件	75件	75件	未定	未定
実績	―	100件	81件				

	H28年度	H29年度
改善目標	―	・市ホームページ・広報紙等で周知に努める。 ・課員が1名減になったので，効率的な調査を心がける。
事業計画	1 埋蔵文化財調査は発生状況に左右されるが，月1件計12件実施と想定し実施して，開発等の円滑な推進を図る。 2 悉皆調査件は現地調査の2年目で，桜・豊里地区を対象に75件を行い，その過程で新規対象が生じた場合は適宜追加調査する。 3 必要に応じて各種文化財調査を行う。	1 埋蔵文化財調査は発生状況に左右されるが，月1件計12件実施と想定し実施して，開発等の円滑な推進を図る。 2 悉皆調査は現地調査の3年目で，大穂地区及び筑波地区の一部を対象に75件を目標とし，4月に区会へ実施通知を回覧して5・6月に現地調査を行う。その過程で新規対象が生じた場合は適宜追加調査する。 3 必要に応じて各種文化財調査を行う。
活動実績	1 埋蔵文化財調査は，①の試掘・確認調査が35件，②の本発掘調査が1件の計36件だった。 2 悉皆調査は豊里・桜地区を対象とし，4月に区会へ実施通知を回覧して5月～3月まで調査を行った。追加対象が増えたため81件となった。 3 3月に筑波山神社の建造物の状況調査を行った。	上半期活動実績 －
成果	1 開発事業と文化財保存との円滑な調整ができたことで，市民生活や経済活動に大きな支障を及ぼすことなく，文化財の保存ができ，調査成果が市の財産にもなった。 2 悉皆調査での件数増加は市民の関心を掘り起こした結果と考えられる。 3 修理について指導するための資料が得られた。	上半期成果 －
課題	・埋蔵文化財の取扱・調整・各種手続は遺漏無く行われるようになってきているが，直前まで手続きが必要なことに気づかない事業者が未だにいるため，さらなる周知が必要である。 ・埋蔵文化財及び悉皆調査での大幅な調査件数増加は，そのまま時間外勤務の増大につながっている。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している	有効性 －
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	効率性 －
評価 総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	総合評価 －

指標の概要

1 埋文調査数は開発等の発生状況に左右されるため，指標を設定できない。
2 悉皆調査数は27～29年度の現地調査数としたが，27年度は追加調査が多く想定50件の2倍となったので，現地調査期間を1年延期し28～30年度は1.5倍とする。

その他の指標

－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	7,203千円	6,979千円	6,810千円	0千円
内訳 国庫支出金	2,557千円	2,672千円	2,666千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,646千円	4,307千円	4,144千円	0千円
人件費（B）	8,335千円	8,258千円	7,389千円	
内訳 正職員 従事割合	1.05人	1.05人	0.90人	
内訳 正職員 時間外勤務	200.00時間	213.00時間	300.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	15,538千円	15,237千円	14,199千円	

H30年度当初積算根拠

－

H30年度の方向性 －　**理由** －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	13	文化財維持管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	16,125千円	2,988千円	21,143千円	0千円
総人件費	6,052千円	5,968千円	6,059千円	
総事業コスト	22,177千円	8,956千円	27,202千円	

事務事業名	01	市管理文化財維持管理事業
戦略プラン	－	－ － －
総合戦略	－	－ － －
	－	－ － －
	－	－ － －
個別計画	－	
根拠法令等	文化財保護法，茨城県文化財保護条例，つくば市文化財保護条例	
事業分類	F　施設等維持管理事業	
執行体制	一部委託	
事業の目的	市内に所在する国・県・市指定や国登録その他の文化財，周知の遺跡等を次世代に良好な状態で継承することを目的に，必要に応じた保護と維持管理を行うとともに，活用のために必要な処理を講ずるため。	
事業の概要	文化庁，茨城県及び市文化財保護審議会，文化財保護指導員その他の専門家の指導を仰ぎながら，対象文化財を適切に維持・管理・整備等を行う。また，市指定史跡保存のための民有地の賃貸借や，史跡整備に関する団体に加盟し情報収集や意見交換を行う。	

ISO14001			
H28環境関連性	－ －	－	－
H29環境関連性	－ －		－

指標名	管理文化財件数	指標種別	活動結果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	9件	9件	9件	9件	9件	9件	9件
実績	9件	9件	10件				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	草刈り業務内容の見直しにより抑制を図る。
事業計画	市内に所在する，国4件・県29件・市83件（1件指定解除）の指定文化財，6件の国登録文化財及び627ヶ所の周知の遺跡（埋蔵文化財）の適切な維持管理。 ①市有・管理物件の土地賃借，草刈り。 ②指定文化財等への説明板設置。 ③文化財保護団体への参加。 ④修繕その他必要な業務。	市内に所在する，国4件・県29件・市83件の指定文化財，6件の国登録文化財及び627ヶ所の周知の遺跡（埋蔵文化財）の適切な維持管理。 ①市有・管理物件の土地賃借・草刈り（年度当初に契約，通年），必要な場合の修繕。 ②指定文化財等への説明板設置（上半期）。 ③文化財保護団体への参加。 ④文化財指導員その他必要な業務。
活動実績	①日向廃寺跡・小田城跡・八幡塚古墳・手子生城跡等の草刈り等を実施した。また，石造宝篋印塔で地震により部材の落下が生じたため，修繕した。 ③全国及び県内の保護団体の総会・研修会に参加し，陳情活動も行った。	－
成果	指定等文化財の維持管理が適切にできた。	－
課題	史跡土地購入に伴い管理する土地が増加しており，特に草刈り費用の低減が課題である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	市が直接に草刈り・修繕等の維持管理をする文化財の件数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	14,866千円	2,655千円	3,431千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	13千円	16千円	8千円	0千円
内訳 一般財源	14,853千円	2,639千円	3,423千円	0千円
人件費（B）	3,026千円	2,984千円	2,596千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.40人	0.30人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	150.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	17,892千円	5,639千円	6,027千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	13	文化財維持管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,125千円	2,988千円	21,143千円	0千円
	総人件費	6,052千円	5,968千円	6,059千円	
	総事業コスト	22,177千円	8,956千円	27,202千円	

事務事業名	02	文化財保護指導員事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市文化財保護指導員設置規則			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	文化財の保護・活用を図るため。			
事業の概要	文化財の調査・資料整備・連絡調整等，文化財の保護・活用に関することを行う。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－				
実績	－	－	―				

	H28年度	H29年度
改善目標	―	―
事業計画	市管理文化財維持管理事業（の上欄④）と統一させる（市内の文化財に精通する必要があるため市内在住者が望ましいが，自然科学系と異なり人文科学系の歴史・文化財の専門的知識を有する方を見いだすことができないので，適任者を探すことを続けるが，事業展開が難しいため）。	―
活動実績	―	上半期活動実績 －
成果	－	上半期成果 －
課題	―	課題 －
事業の進捗状況	―	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	D：成果を向上させる必要有り	総合評価 －

指標の概要	―
その他の指標	―

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		1,115千円	0千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.15人	0.00人	0.00人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		1,115千円	0千円	0千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	13	文化財維持管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	16,125千円	2,988千円	21,143千円	0千円
総人件費	6,052千円	5,968千円	6,059千円	
総事業コスト	22,177千円	8,956千円	27,202千円	

事務事業名	03	民有文化財補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	文化財保護法，茨城県文化財保護条例，つくば市文化財保護条例			
事業分類	E　補助金・負担金事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市内に所在する国・県・市指定や国登録文化財を次世代に良好な状態で継承するための各種経費のうち，必要に応じた経費を補助することで，当該文化財を保護するため。			
事業の概要	指定・登録文化財の管理・修理について，所定の手続を行いながら，その経費の一部を予算の範囲内で補助する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	補助件数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	6件	6件	6件	6件	6件	6件	6件
実績	4件	6件	4件				

	H28年度	H29年度
改善目標	―	－
事業計画	①市指定無形民俗文化財の活動補助。 ②国県市指定・登録文化財のき損等が発生した場合の修理費他の補助。	①5月に市指定無形民俗文化財の活動費補助申請を受け付け交付決定し，3月までに実績報告を得る。 ②国県市指定・登録文化財のき損等が発生した場合の修理費他の補助。 ③筑波山神社神橋の修理費補助（2年計画の1年目）を，県には6月に申請して交付決定を受け，その後市が補助金申請・交付決定手続きを行い進める。
活動実績	①市指定民俗文化財2件に対して補助した。 ②国指定文化財1件の火災報知器管理事業，市指定文化財1件の管理事業に対して補助した。また，大規模修繕が必要な県指定文化財筑波山神社神橋について，来年度実施に向けた調整をした。	－
成果	民有文化財の適切な保存・維持管理ができるよう，支援ができた。	－
課題	―	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	指定文化財の維持活動費への補助件数
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,259千円	333千円	14,262千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,259千円	333千円	14,262千円	0千円
人件費（B）	1,911千円	1,885千円	1,864千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	150.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,170千円	2,218千円	16,126千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	14	市史編纂に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,437千円	3,252千円	3,708千円	0千円
	総人件費	1,911千円	1,885千円	1,572千円	
	総事業コスト	5,348千円	5,137千円	5,280千円	

事務事業名	01	市史編纂事業
戦略プラン	－	－ － －
総合戦略	－	－ － －
	－	－ － －
	－	－ － －
個別計画	－	
根拠法令等	－	
事業分類	A 任意的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録して郷土の歴史を正しく後世へ伝えるため。	
事業の概要	1．保有史・資料の整理及び解読作業 ：江戸時代の近世文書を中心に行う。 2 史・資料集の刊行 ：整理・解読の終了した史・資料について，史・資料集を刊行する。 3 未発見史・資料の調査及び記録 ：記録は写真やﾃﾞｼﾞﾀﾙﾃﾞｰﾀ化も行う。 4．市関連史・資料の入手 ：古書店等からの購入も含む。	
ISO14001 H28環境関連性	－ － －	—
ISO14001 H29環境関連性	－ －	－

指標名	図書の刊行	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊
実績	1冊	1冊	1冊				

	H28年度	H29年度
改善目標	史料集等は販売しており，その売上高を前年度比で5%上昇させる。	史料集等の販売売上高を前年度比で5%上昇させる。
事業計画	1 県内でも古文書読解の第一人者により，古文書を読解する。 2 年度末に史料集を1冊刊行する。 3 未発見史・資料の調査し記録する。 4 市関連史・資料を入手する。	1 保有史・資料の整理及び解読作業。 2 史・資料集を，年内に編集作業を行い，印刷製本契約後，年度末に刊行。 3 未発見史・資料の調査及び記録。 4 市関連史・資料の入手。
活動実績	1 古文書の読解 2 市史史料集 第十三編 仙台藩領（上） 刊行 3 新史料の調査 4 市関連資料の購入・受託	上半期活動実績 －
成果	新史料の調査などを実施し，以前に目録だけであった資料を読解し史料集1冊を刊行し，内容が公開できた。	上半期成果 －
課題	史料集等は販売しており，その売上高を前年度比で5%上昇させる。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	整理・解読の終了した史・資料について，冊子として刊行する。
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,437千円	3,252千円	3,708千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	123千円	116千円	220千円	0千円
内訳 一般財源	3,314千円	3,136千円	3,488千円	0千円
人件費（B）	1,911千円	1,885千円	1,572千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	40.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	5,348千円	5,137千円	5,280千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	調査係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	15	小田城跡に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	226,808千円	53,593千円	25,758千円	0千円
総人件費	10,357千円	10,585千円	5,792千円	
総事業コスト	237,165千円	64,178千円	31,550千円	

事務事業名	02	小田城跡保存整備委員会事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	史跡小田城跡保存整備基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	文化庁の指導により，「小田城跡」の保存・活用及び確認調査事業を，総合的・効果的に推進に進めるための指導組織が必要なため。			
事業の概要	構成員は地元住民代表・市議会代表・専門研究者等で，公有化・発掘調査・復元整備・管理活用・その他必要な事項について協議する。また特に専門的事項は別に専門部会を置いて指導を受ける。			

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	会議の実施回数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	4回	4回	3回	3回	3回	3回	3回
実績	4回	4回	3回				

	H28年度	H29年度
改善目標	―	今後の土地買収・発掘調査計画を再検討し，委員会の方向性を示す。
事業計画	本委員会を1回，専門部会を2回開催する。また，本委員会専門部会員を中心に9月24日にシンポジウムを開催する。	事業の経過に伴い，本委員会を1回，専門部会を2回実施する。
活動実績	専門部会を2回，9月24日に専門委員を中心にシンポジウム「小田氏と小田城」を実施した。	－
成果	委員会を実施して，調査や整備に有効な助言を得ることができた。	－
課題	整備事業が終了したため，今後の委員会のあり方について再検討する必要がある。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	専門部会も含めた回数。
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	337千円	291千円	379千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	337千円	291千円	379千円	0千円
人件費（B）	1,115千円	1,099千円	733千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.15人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,452千円	1,390千円	1,112千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	調査係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	15	小田城跡に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	226,808千円	53,593千円	25,758千円	0千円
総人件費	10,357千円	10,585千円	5,792千円	
総事業コスト	237,165千円	64,178千円	31,550千円	

事務事業名	03	小田城跡確認調査事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	史跡小田城跡保存整備基本計画			
根拠法令等	文化財保護法，史跡小田城跡保存整備基本計画			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	買収した土地等，「小田城跡」の地下状況を把握，確認するため。			
事業の概要	国指定史跡「小田城跡」本丸周辺部（遺構保全ゾーン）約71,000㎡のうち,4,500㎡を目安に平成9～30年度（現地調査は29年度まで）で発掘調査を実施する。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	累計調査面積	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	3700㎡	4000㎡	4200㎡	4500㎡	4800㎡	－	－
実績	3774㎡	4122㎡	4350㎡				

	H28年度	H29年度
改善目標	早期の調査開始と終了。	市内遺跡発掘調査が近年増加傾向にあることから，調査期間を調整するなど，効率的かつ円滑な調査を実施する。
事業計画	10～2月に，発掘調査を史跡西付近の曲輪Ⅴ西側と周辺の堀跡を中心に約200㎡で実施し，以前調査した出土木製品の保存処理も行う。また12月第1土曜日に現地説明会を開催する。	平成29年度は本丸跡西側の曲輪Ⅴ中部とその周辺を対象に，約300㎡を調査を11～1月に実施するほか，年度末までに曲輪Xの調査報告書作成，出土品保存処理を行う。また12月第1土曜日に調査で得られた成果を公表する現地説明会を開催する。
活動実績	11月～1月に史跡西付近の曲輪Ⅴ西側と周辺の堀跡を中心に228㎡で発掘調査を実施した。また12月3日に調査成果を発表する現地説明会を開催し，214名の参加があった。	－
成果	調査地において，遺構面の深さや数，遺存状況，顕著な遺構の有無を調べ，保存・整備・活用の計画作成に必要な基礎資料を得ることができた。	－
課題	市内遺跡発掘調査が近年増加傾向にあることから，調査期間を調整するなど，効率的かつ円滑な調査計画の検討が課題である。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	発掘調査面積の合計。
その他の指標	現地説明会の参加人数。

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		4,171千円	3,307千円	6,715千円	0千円
内訳	国庫支出金	2,043千円	1,484千円	3,164千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,128千円	1,823千円	3,551千円	0千円
人件費（B）		4,354千円	4,295千円	3,960千円	
内訳 正職員	従事割合	0.55人	0.55人	0.45人	
内訳 正職員	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	250.00時間	
内訳	臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）		8,525千円	7,602千円	10,675千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	17	金田官衙遺跡に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	123,739千円	195,321千円	194,963千円	0千円
総人件費	1,620千円	2,044千円	1,258千円	
総事業コスト	125,359千円	197,365千円	196,221千円	

事務事業名	01	金田官衙遺跡保存・活用事業		
戦略プラン	Ⅰ	3	12	文化財保護の推進
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	文化財保護法			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

中根・金田台特定土地区画整理事業内の歴史緑空間用地に含まれる国指定史跡「金田官衙遺跡」の土地を保存するため。

事業の概要

平成15年度に都市基盤整備公団，茨城県，つくば市の間で締結した「覚書」，及び同21年度にUR都市再生機構とつくば市の間で締結した覚書の内容を具体化する「協定」により，史跡内の公有地除く約7.1haを，国庫補助を受けて同機構から平成22～33年の12年計画で買収する。

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－

指標名	累計土地買収面積	指標種別	成果指標

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	2.0ha	2.4ha	3.05ha	3.7ha	4.35ha	6.0ha	6.65ha
実績	2.0ha	2.4ha	3.1ha				

	H28年度	H29年度
改善目標	取得面積が増え,議会で財産取得の議決を得る必要が生じるため,手続きの変更と増加に対処する必要がある。	購入地の年次計画をURと調整する。
事業計画	小田城跡復元整備事業の終了を受けて，昨年度までの買収予定面積毎年4千㎡前後を，その1.5倍強の毎年6千5百㎡前後として実施する。	史跡指定地のうち6,500㎡をURから購入するため，7月までに地権者交渉で合意し，8月以降に測量や鑑定の委託契約を順次締結し，12月議会で財産取得の議会議決を受けて年度末までに土地の引き渡しを受ける。
活動実績	7筆，6,504.09㎡を買収し，平成22年度からの累計面積が3.09haとなった。	－
成果	土地買収により,文化財の保全が進むとともに，TX沿線開発が良好な形で円滑に進行するという効果も図れる。	－
課題	平成30年度予定の区画整理事業での本換地後の土地購入や管理が円滑に進める。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	買収対象面積約7.1haに対する当該年度までの累計面積。
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	123,739千円	195,321千円	194,963千円	0千円
内訳 国庫支出金	98,991千円	156,256千円	155,969千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	29,200千円	29,200千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	24,748千円	9,865千円	9,794千円	0千円
人件費（B）	1,620千円	2,044千円	1,258千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.25人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	50.00時間	80.00時間	60.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	125,359千円	197,365千円	196,221千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	13	文化財維持管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	16,125千円	2,988千円	21,143千円	0千円
総人件費	6,052千円	5,968千円	6,059千円	
総事業コスト	22,177千円	8,956千円	27,202千円	

事務事業名	04	文化財保護計画策定事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

市内に数多く所在する各種文化財全体を有効に保存・活用してくため，文化財保護の施策を体系的に位置付けて今後の方針を定めた，文化財保護基本計画を策定する。

事業の概要

有識者により新たに組織する策定委員会や，関係部署の意見を取り入れながらまとめる。計画案はパブリックコメントを実施し意見を求めて修正を検討，文化財保護審議会の答申を得た後，教育委員会の議決を経る。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	素案作成・計画策定	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値			－	－	－		
実績			－				

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	①文化財課が事務局となり，他市町村の事例を調査し，参考としながら事務局案を作成する。 ②策定委員を選任し，指導を得ながら素案を作成する。	進行は市全体の計画策定基準検討の状況により，必要に応じて業務の一部延期も検討する。 ①7月までに文化財課が方針・素描を作成し，夏期の文化財保護審議会に示して意見をもらう。 ②計画策定基準の検討状況に応じて策定委員を選任し，秋・冬季に指導を得ながら文化財課が素案を作成する。 ③素案をコンサルに委託して計画案としてまとめる。
活動実績	①県内の事例や県外で最近の事例について調査した。 ②策定委員会の発足及び素案の作成は，市内部で計画策定の基準を定めることとなったこと，市長公約である廃校の資料館等での利用の扱いを検討する必要が生じたことから，来年度に延期することとした。	－
成果	計画案の参考となる事例が把握できた。	－
課題	―	－
事業の進捗状況	未達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	D：成果を向上させる必要有り	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	3,450千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	3,450千円	0千円
人件費（B）	0千円	1,099千円	1,599千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.15人	0.20人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	50.00時間	
内訳 臨時職員等	－	無	無	
事業コスト（A＋B）	0千円	1,099千円	5,049千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

基本方針対象外 （中央図書館）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	11	図書館維持管理に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	113,105千円	118,233千円	119,211千円	0千円
総人件費	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
総事業コスト	116,819千円	121,896千円	122,874千円	

事務事業名	01	図書館及び視聴覚センターの維持管理事業
戦略プラン	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
個別計画	―	
根拠法令等	―	
事業分類	F　施設等維持管理事業	
執行体制	一部委託	
事業の目的	市民の生涯学習の拠点である，中央図書館及び視聴覚センターを安全で快適に使用できるよう，適切な維持管理を行うこと。	
事業の概要	年間を通しての施設・設備の維持管理業務委託等及び施設・設備修繕必要箇所の修繕工事等の施工等を行い，安全で使いやすい施設の維持管理に努める。主なものはアルス冷却塔交換修繕工事，アルス地下排水ポンプ交換修繕工事等である。	

ISO14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		－	
	H29環境関連性	－ －	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	図書館及び視聴覚センターを利用者が安全に快適に使用できるよう維持管理し，費用対効果を考え修繕を進める。
事業計画	・アルス清掃及び施設設備管理業務 ・警備業務 ・植栽管理業務委託 ・アルスホール電動吊物昇降装置制御盤（中板）交換修繕工事 ・アルス熱源切替バルブ交換修繕工事 ・アルス区分開閉器設置修繕工事 ・アルス空調機整備修繕工事 ・図書館和室・集会室ロスナイ交換修繕工事
活動実績	アルス清掃及び施設設備管理業務・警備業務・植栽管理業務委託等及びアルスホール電動吊物昇降装置制御盤（中板）交換修繕工事・アルス熱源切替バルブ交換修繕工事・アルス区分開閉基設置修繕工事・アルス空調機整備修繕工事・図書館集会室ロスナイ交換修繕工事・その他修繕については，ほぼ計画どおりに執行することができた。
成果	アルス清掃及び施設設備管理業務委託等及びアルスホール電動吊物昇降装置制御盤（中板）交換修繕工事・その他修繕については，ほぼ計画通りに執行し，市民が，安全で快適に使用できるよう，適切な維持管理を行うことができた。
課題	施設設備は，年数が増すごとに老朽化の度合いを増してくるので，今後，修理箇所が増加してくると考えられる。これに，優先順位をつけ，計画的に適切に対応する必要がある。
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	図書館及び視聴覚センターを利用者が安全に快適に使用できるよう維持管理し，費用対効果を考え修繕を進める。
事業計画	・アルス清掃及び施設設備管理業務 ・警備業務 ・植栽管理業務委託 ・アルス熱源切替バルブ交換修繕工事 ・アルス還水ポンプ・還水槽交換修繕工事 ・アルス中央監視装置部品交換修繕工事 ・アルス電力計交換修繕工事 ・図書館空調機修繕工事
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	―

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	113,105千円	118,233千円	119,211千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	35,722千円	32,332千円	32,954千円	0千円
内訳 一般財源	77,383千円	85,901千円	86,257千円	0千円
人件費（B）	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	116,819千円	121,896千円	122,874千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	13	オンライン地域交流センター図書室運営事業に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	32,075千円	32,474千円	32,312千円	0千円
総人件費	3,714千円	3,663千円	3,669千円	
総事業コスト	35,789千円	36,137千円	35,981千円	

事務事業名	01	オンライン地域交流センター図書室運営事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	―			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	一部委託			

事業の目的

オンライン化されている谷田部・筑波・小野川・茎崎地域交流センター図書室の業務運営を中央図書館から委託することによって中央図書館と4箇所の交流センター図書室との連携強化を図り，円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資する。

事業の概要

オンライン化されている地域交流センター図書室の業務運営を中央図書館から委託することによって，中央図書館と4箇所の交流センター図書室との連携を強化する。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	・オンラインで結ばれている谷田部・筑波・小野川・茎崎交流センター図書室の図書資料の収集に努め，蔵書増を目指す。 ・委託先要員の研修を行いサービスの向上を目指す。
事業計画	業務委託契約 委託要員研修 図書資料の発注 蔵書点検の実施
活動実績	業務委託契約　H28年度～30年度 委託要員研修　7月・11月 リーダー研修会　10/27，1/26 図書資料の発注 蔵書点検の実施
成果	谷田部・筑波・小野川・茎崎交流センター図書室の委託要員と連携をとりサービスの向上が図れた。
課題	蔵書数が少ないため，図書資料の収集に努める。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	・オンラインで結ばれている谷田部・筑波・小野川・茎崎交流センター図書室の図書資料の収集に努め，蔵書増を目指す。 ・委託先要員と連携をとりサービスの向上を目指す。
事業計画	業務委託契約 委託要員研修 図書資料の発注 蔵書点検の実施
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	32,075千円	32,474千円	32,312千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	32,075千円	32,474千円	32,312千円	0千円
人件費（B）	3,714千円	3,663千円	3,669千円	
内訳 正職員 従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	2.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	35,789千円	36,137千円	35,981千円	

H30年度当初積算根拠

－

H30年度の方向性　－　**理由**　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	04	図書館ボランティア事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	特になし			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	図書館事業の支援とボランティア自身の生涯学習の一環とし，ボランティア活動の機会を提供するとともに，図書館の事業拡大の一翼を担う。			
事業の概要	図書館のボランティアに登録し、図書館の支援や生涯学習の一環として、その知識・技能を無償で提供いただく(ボランティア)事業である。			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		―	
	H29環境関連性	－	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	ボランティア活動を円滑に進めるため、図書館とボランティア・ボランティアグループ同士の連携を強化する。
事業計画	・前年度3月中　ボランティアの募集 ボランティア説明会 各ボランティア見学(新規) ・本年度4月～　各9つのボランティアで活動開始
活動実績	前年度3月中　ボランティアの募集 中旬　ボランティア説明会 下旬から各ボランティア見学(新規) ・28年4月～　各9つのボランティアで活動開始
成果	131名の方にボランティア登録をしていただき，9つのボランティアに分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会，地域文化，地域資料，修理，配架，音訳，点訳，国際文化サービス，児童サービス)
課題	登録ボランティア人数に対して，活動しているボランティア人数が少ない。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	ボランティア活動を円滑に進めるため、図書館とボランティア・ボランティアグループ同士の連携を強化する。
事業計画	・前年度3月中　ボランティアの募集 ボランティア説明会 各ボランティア見学(新規) ・本年度4月～　各9つのボランティアで活動開始
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	43千円	31千円	48千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	43千円	31千円	48千円	0千円
人件費(B)	1,857千円	1,832千円	1,832千円	
内訳 正職員 従事割合	0.25人	0.25人	0.25人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	1,900千円	1,863千円	1,880千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	05	視聴覚教材機材の貸出事務（視聴覚ライブラリー）		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	つくば市視聴覚教材機材の貸出しに関する規則			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	つくば市内の学校，幼稚園，保育所等を対象とし，視聴覚ライブラリーとして，視聴覚教育への動機づけを図り，豊かな情操教育の推進を目的とする。			
事業の概要	図書館の視聴覚資料とは別に所蔵している旧視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム・16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を年間を通して，市内学校，幼稚園，保育所等に貸し出す事業である。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	現況の視聴覚教材を有効に貸出しできるよう広く広報する。
事業計画	・年間を通して旧視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム及び16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を貸出す。
活動実績	視聴覚機材の貸出回数：16ミリ映写機7回，ビデオプロジェクター2回，視聴覚教材の貸出回数：16ミリフィルム18個，VHSビデオテープ7個，視聴者数700名の実績となった。
成果	視聴覚機材の貸出回数：計8回，視聴覚教材の貸出回数：計25個，視聴者数700名の実績となり，市内幼稚園，保育所等の情操教育の推進の一助となった。
課題	新たな機材・教材の購入ができないため，機材・教材の老朽化への対応と市民への広報等が今後の課題である。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	現況の視聴覚機材・教材を有効に貸出しできるよう広く広報等を行う。
事業計画	年間を通して，視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム等及び16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を貸し出す。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	223千円	220千円	220千円	
内訳 正職員 従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	223千円	220千円	220千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	06	つくば市図書館協議会運営事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	図書館法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに,図書館の行う図書館奉仕につき,館長に対して意見を述べる機会を設けるため。			
事業の概要	つくば市図書館協議会の開催(年3回)			

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		―	
	H29環境関連性	－	－
		－	

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	－	－			

H28年度	
改善目標	―
事業計画	つくば市図書館協議会の開催(年3回)
活動実績	つくば市図書館協議会の開催 7/29, 11/25, 3/15
成果	図書館事業に関して提案した議題に対し，様々な意見が出され図書館運営に寄与した。
課題	協議会委員から幅広い意見を聞くことで，図書館運営に反映させる。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	―
事業計画	つくば市図書館協議会の開催(年3回)
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	160千円	238千円	330千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	160千円	238千円	330千円	0千円
人件費(B)	149千円	147千円	147千円	
内訳 正職員 従事割合	0.02人	0.02人	0.02人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	309千円	385千円	477千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	07	図書館資料の収集，整理及び保存事務		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	・図書館法 ・つくば市立図書館資料収集及び保存に関する方針			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	雑誌・紙芝居を含む図書資料及び視聴覚資料を購入・整備・保存することによって図書館利用者の利用に供するため。			
事業の概要	年間を通して，利用傾向や市民要望を判断しつつ図書資料，視聴覚資料を購入し，利用のため資料を整理し保存する。また，収集及び購入の参考や利用者の資料検索のため資料データの整備や業務を円滑に行うためシステムの保全を行う。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	・図書選定委員会を通してより良い図書資料及び視聴覚資料を購入，整備，保存する。
事業計画	・毎週図書選定委員会を開き，図書資料の選定及び発注，購入。 ・視聴覚担当者による，視聴覚資料の選定及び発注，購入。
活動実績	図書資料受入　　21,815冊 視聴覚資料の受入　　492点
成果	選書委員会において選書し，図書資料及び視聴覚資料が受入でき，利用者に提供することができた。
課題	書架に余裕がなく，資料の受入と同時に廃棄も行っていかなければ収納できない状態である。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	選書委員会を通してより良い図書資料及び視聴覚資料を購入，整備，保存する。
事業計画	・毎週選書委員会を開き，図書資料の選定及び発注，」購入。 ・視聴覚担当者による，視聴覚資料の選定及び発注，購入。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		36,497千円	36,383千円	36,777千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	36,497千円	36,383千円	36,777千円	0千円
人件費（B）		15,391千円	15,294千円	15,315千円	
内訳 正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	
内訳 正職員	時間外勤務	200.00時間	242.00時間	250.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		51,888千円	51,677千円	52,092千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	08	図書館の広報事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	特になし			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより，図書館に対する理解を深め，利用の促進とともに，読書活動を推進するため。

事業の概要

図書館ホームページの運営管理(随時)，広報つくばへの催事案内等掲載(毎月)，南2駐車場エレベーターホールへの掲示(毎月)，図書館通信「ヨモッカ」(年2回発行・区会回覧)・「こどもヨモッカ」(年2回発行・小学校児童及び図書館利用者へ配布)

ISO 14001			
H28環境関連性	－	－	－
	―		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	―	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	－			

H28年度	
改善目標	図書館ホームページの適切な更新を行うとともに，市広報をはじめとし継続的な情報発信を行う。
事業計画	・図書館ホームページの運営管理 ・広報つくばへの催事案内等掲載 ・南駐車場エレベーターホールへの掲示 ・図書館通信「ヨモッカ」 ・「こどもヨモッカ」
活動実績	図書館ホームページの適切な更新を行うとともに，市広報をはじめとした各種媒体を通し，継続的な情報発信を行う。
成果	・図書館ホームページの運営管理(随時) ・広報つくばへの催事案内等掲載(毎月) ・南駐車場エレベーターホールへの催事案内等掲示(毎月)　・公園通りの図書館通信「ヨモッカ」(年2回発行・区会回覧) ・こどもヨモッカ(年2回発行・各小学校中学年に配布等)
課題	図書館事業への問合せや参加人数が増加している。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	図書館ホームページの適切な更新を行うとともに，市広報をはじめとした各種媒体を通し，継続的な情報発信を行う。
事業計画	・図書館ホームページの運営管理(随時) ・広報つくばへの催事案内等掲載(毎月) ・南駐車場エレベーターホールへの催事案内等掲示(毎月)　・公園通りの図書館通信「ヨモッカ」(年2回発行・区会回覧・図書館窓口配布等) ・こどもヨモッカ(年2回発行・各小学校中学年に配布等)
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

指標の概要	―
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	305千円	309千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	305千円	309千円	0千円
人件費(B)	743千円	733千円	733千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A＋B)	743千円	1,038千円	1,042千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	09	図書館の資料の貸出事務
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	―	
根拠法令等	図書館法	
事業分類	C 義務的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	図書館資料，記録その他必要な資料を収集整理及び保存して，一般公衆の利用に供し，その教養，調査研究，レクリエーション等に資するため。	
事業の概要	つくば市在住，つくば市通勤，通学者及び保育園，小学校等の団体利用者に対し貸出利用カードを発行し，図書資料及び視聴覚資料の貸出しをする。	

ISO 14001		
H28環境関連性	－ －	－
	―	
H29環境関連性	－ －	
	－	

指標名	貸出冊(点)数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	1040000	1040000	1040000	―	―	―
実績	977889	994775	987419				

	H28年度	H29年度
改善目標	・市内在住・在勤・在学の個人及び市内を活動場所とする保育園・小学校等の団体利用者に利用カードを発行し，図書館資料の貸出しをし，調査研究・レクリエーションに供する。 ・利用者が利用しやすい環境を整える。	・市内在住・在勤・在学の個人及び市内を活動場所とする保育園，小学校等の団体利用者に利用カードを発行し，図書館資料の貸出を行い，調査研究・レクリエーションに供する。 利用者が利用しやすい環境を整える。
事業計画	・利用カードの発行 ・図書資料及び視聴覚資料の貸出し	・利用カードの発行 ・図書資料及び視聴覚資料の貸出し
活動実績	中央図書館 貸出人数　223,274人 貸出冊数　939,530冊 自動車図書館 貸出人数　12,022人 貸出冊数　47,889冊	上半期活動実績 －
成果	図書資料及び視聴覚資料の貸出を行い，利用者の調査研究・レクリエーションに寄与できた。	上半期成果 －
課題	・4交流センター図書室のオンライン化により，市民の利用・要望も増えているため，予算の確保及び蔵書の増加による保管場所について検討が必要である。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況 －

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	中央図書館資料の貸出冊数（自動車図書館分を含む）
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	24,713千円	34,722千円	36,069千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	210千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	24,503千円	34,722千円	36,069千円	0千円
人件費（B）	37,693千円	37,293千円	37,160千円	
内訳 正職員 従事割合	5.00人	5.00人	5.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	207.00時間	250.00時間	200.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	62,406千円	72,015千円	73,229千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	10	調査・研究の支援事務		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	図書館法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

利用者が調査・研究しやすい環境整備や資料の収集により、調査・研究の援助を行うため。

事業の概要

・参考資料を充実させる。
・インターネットからの調査・研究の質問受付
・専門職員を配し資料情報の提供

ISO 14001			
	H28環境関連性	－ －	－
		―	
	H29環境関連性	－ －	
		－	

指標名	レファレンス受付件数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	1700	1700	1700	―	―	―
実績	1756	1739	1794				

H28年度	
改善目標	利用者が調査・研究しやすい環境整備や資料の収集により、調査・研究の援助を行う。
事業計画	・利用者が調査・研究しやすい環境整備 ・資料の収集により、調査・研究の援助
活動実績	参考図書購入冊数　163冊 調査・研究質問件数　1,794件
成果	利用者が調査・研究しやすい環境整備をし，調査・研究の支援を行うことができた。
課題	レファレンスサービスの周知と担当職員の一層の技術向上が望まれる。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成

H29年度	
改善目標	利用者が調査，研究しやすい環境整備や資料の収集により，調査・研究の援助を行う。
事業計画	・利用者が調査・研究しやすい環境整備 ・資料の収集により，調査・研究の援助
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	H28年度	H29年度
有効性	中：適切な成果が得られている	－
効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要　利用者が図書館窓口，電話，メールにより必要な資料について問合せをした件数

その他の指標　－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	11,142千円	10,989千円	11,069千円	
内訳 正職員 従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	30.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	11,142千円	10,989千円	11,069千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　**理由**　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	中央図書館	サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	02	12	図書館運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	61,413千円	72,857千円	74,778千円	0千円
	総人件費	85,121千円	84,158千円	84,166千円	
	総事業コスト	146,534千円	157,015千円	158,944千円	

事務事業名	11	図書返却事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	―			
根拠法令等	特になし			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	並木・広岡・大穂・豊里の各交流センターと市庁舎のブックポスト及びオンラインの4交流センターに図書の返却を受けることにより，市民の利便性の向上に資するため。
事業の概要	並木・広岡・大穂・豊里の各交流センターと市庁舎のブックポスト及びオンラインの4交流センターに図書資料の返却ができる事業である。

ISO14001	H28環境関連性	－	－
		―	
	H29環境関連性	－	－
		－	

指標名	返却総数				指標種別	成果指標
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	―	110000	110000	110000	―	―	―
実績	70446	83613	107689				

	H28年度	H29年度
改善目標	・返却場所である交流センター等の配送回数の適切な対応をする。 ・市庁舎のブックポスト利用が増えることにより，回収回数を増やして対応する。	・返却場所である交流センター等の配送回数等について，適切な設定を行う。 ・市庁舎のブックポスト利用の増加に対し，回収回数を増やすなどの検討を行う。
事業計画	並木・広岡・大穂・豊里の各交流センターと市庁舎のブックポストの返却本を回収し，オンラインの4交流センター図書室の図書返却を配送することにより，市民の利便性向上に資する。	並木・広岡・大穂・豊里の各交流センターと市庁舎のブックポストの返却本を回収し，オンラインの4交流センター図書室の図書返却を配送することにより，市民の利便性向上に資する。
活動実績	返却総数 オンライン4交流センター図書室 87,105冊 大穂交流センター 2,571冊 豊里交流センター 1,776冊 並木交流センター 7,217冊 広岡交流センター 128冊 市庁舎ブックポスト 8,892冊	上半期活動実績 －
成果	利用者のニーズに合わせ，図書の返却の回収及び配送ができた。	上半期成果 －
課題	配送に従事する職員は，自動車図書館の運転業務との兼務であるため，これ以上返却ポストを増やすことが難しく，また利用が増加するなかで，今後の配送業務については，人員確保が課題である。	課題 －
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	並木・広岡・大穂・豊里の各交流センターと市庁舎のブックポスト及びオンラインの4交流センターに返却された図書資料の冊数
その他の指標	－

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		5,200千円	5,129千円	5,129千円	
内訳 正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	臨時職員等	無	無	有	
事業コスト（A＋B）		5,200千円	5,129千円	5,129千円	

H30年度当初積算根拠	－
H30年度の方向性	－
理由	－

基本方針対象外 （文化振興課 現：文化芸術課）

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	社会教育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	11	社会教育振興に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	10,951千円	10,954千円	12,174千円	0千円
総人件費	478千円	476千円	440千円	
総事業コスト	11,429千円	11,430千円	12,614千円	

事務事業名	01	社会教育振興事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	社会教育法 つくば市社会教育委員条例			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	社会教育委員会議の開催や社会教育主事の配置を通じて，つくば市における社会教育の振興を図るため。			
事業の概要	社会教育委員の助言や指導を元に市の社会教育施策を実施し，環境美化コンクールの実施や社会教育主事の配置を通じて，市の社会教育行政の充実化を図る。			

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	環境美化コンクール参加団体				指標種別	成果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	9団体	10団体	11団体	11団体	12団体	13団体	14団体
実績	8団体	9団体	10団体				

	H28年度	H29年度
改善目標	花苗や肥料購入費の助成に関する予算の増額や活動に関する周知活動を強化することにより，参加団体の増加を図る。	環境美化コンクールの周知方法を強化することより，参加団体の増加を図る。
事業計画	6月　環境美化コンクール参加団体の募集 8月　第1回社会教育委員会議開催 3月　第2回社会教育委員会議開催	6月　環境美化コンクール参加団体の募集 ウェルカムフラワーの参加団体を対象にした周知活動の実施 7月　花壇審査。県民会議への推薦。 8月　第1回社会教育委員会議開催 3月　第2回社会教育委員会議開催
活動実績	4月　市民部文化振興課に茨城県教育委員会からの派遣社会教育主事1名を配置 6月　環境美化参加団体を募集 7月　審査の上，市から5団体を県民会議に推薦 8月　第1回社会教育委員会議を開催 9月　市から推薦した団体のうち2団体が受賞決定 11月　表彰 3月　第2回社会教育委員会議を開催	－
成果	専門的知見を有する社会教育主事及び社会教育委員会委員の意見を取り入れながら，社会教育行政を推進することができた。また，環境美化コンクールにおいては，つくば市から推薦した2団体が受賞し，市民の関心を高めることができた。	－
課題	環境美化コンクールへの参加団体の減少が懸念される。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	大好きいばらき県民会議主催の花と緑の環境美化コンクール参加団体数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	10,951千円	10,954千円	12,174千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	10,951千円	10,954千円	12,174千円	0千円
人件費（B）	478千円	476千円	440千円	
内訳 正職員 従事割合	0.06人	0.06人	0.06人	
内訳 正職員 時間外勤務	11.66時間	13.50時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	11,429千円	11,430千円	12,614千円	

H30年度当初積算根拠　－

H30年度の方向性　－　理由　－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	社会教育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	12	地域改善対策に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,048千円	3,343千円	3,618千円	0千円
総人件費	223千円	232千円	220千円	
総事業コスト	4,271千円	3,575千円	3,838千円	

事務事業名	01 地域改善地区集会所維持管理事業
戦略プラン	－ － － －
総合戦略	－ － － －
	－ － － －
	－ － － －
個別計画	－
根拠法令等	高須賀地区集会所条例
事業分類	F 施設等維持管理事業
執行体制	一部委託
事業の目的	地域改善対策集会所整備費補助金により整備された高須賀地区集会所の適正な維持管理を図り，地域の交流の場として提供するため。
事業の概要	集会所の維持管理，施設の貸出などを委託し，集会所を地域交流の場として適切に運用する。
ISO14001 H28環境関連性	－ － － －
ISO14001 H29環境関連性	－ － － －

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－			

	H28年度	H29年度
改善目標	－	－
事業計画	平成28年度中に，高須賀地区集会所2階の窓枠改修を行う。 法定点検の適切な実施。 年3回（5月，9月，1月）浄化槽点検 年2回（10月，3月）消防設備点検	6～7月　高須賀地区集会所2階サッシュ窓修繕 法定点検の適切な実施。 年3回（5月，9月，1月）浄化槽点検 年2回（10月，3月）消防設備点検
活動実績	高須賀地区集会所2階の窓枠改修を行う予定であったが，年度当初に空調設備に不具合が発生したため，緊急により4～5月に修繕を行った。 浄化槽点検　年3回（5月，9月，1月）実施 消防設備点検　年2回（10月，3月）実施	上半期活動実績 －
成果	高須賀地区集会所を適正に管理することができた。	上半期成果 －
課題	－	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	―	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	4,048千円	3,343千円	3,618千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,048千円	3,343千円	3,618千円	0千円
人件費（B）	223千円	232千円	220千円	
内訳 正職員 従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	4.50時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	4,271千円	3,575千円	3,838千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	14	生涯学習推進に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	3,397千円	398千円	734千円	0千円
総人件費	7,190千円	6,990千円	4,649千円	
総事業コスト	10,587千円	7,388千円	5,383千円	

事務事業名	01	生涯学習審議会開催事業
戦略プラン	－ － －	－
総合戦略	－ － －	－
	－ － －	－
	－ － －	－
個別計画	－	
根拠法令等	つくば市生涯学習審議会条例	
事業分類	B 任意的事業（小規模）	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	市民が自己を高めるため，生涯にわたり社会のあらゆる領域で自発的，自主的に学習活動が行えるようにするため。	
事業の概要	生涯学習の振興に関する施策を総合的に進めるために調査審議する審議会を開催する。	
ISO 14001 H28環境関連性	－ － －	－
ISO 14001 H29環境関連性	－ － －	－

指標名	生涯学習審議会開催回数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	4回	5回	4回	2回	4回	4回	4回
実績	4回	5回	2回				

	H28年度	H29年度
改善目標	委員数が多く，意見を反映するのが難しいため委員の定数の見直しを図る。	地域交流センター講座実績報告書の作成見直しや，事業の進行管理調査票の改善をする。
事業計画	生涯学習審議会　開催回数4回 審議会委員視察研修	生涯学習審議会　開催回数2回
活動実績	生涯学習審議会（全2回） 第1回　8月19日 第2回　3月27日 審議内容　生涯学習基本計画の進捗状況について，地域交流センター基本計画について，地域交流センター講座について	上半期活動実績：－
成果	生涯学習を振興するための今後の運営について，地域交流センター講座以外にも意見をいただいて，施策の総合的な推進ができた。	上半期成果：－
課題	生涯学習審議会委員の意見をふまえて，事業の進捗等についての見直しを行う。	課題：－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	審議会の開催数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	3,266千円	272千円	600千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	3,266千円	272千円	600千円	0千円
人件費（B）	3,129千円	2,984千円	1,958千円	
内訳 正職員 従事割合	0.40人	0.40人	0.26人	
内訳 正職員 時間外勤務	58.45時間	20.00時間	20.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	6,395千円	3,256千円	2,558千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	14	生涯学習推進に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	3,397千円	398千円	734千円	0千円
総人件費	7,190千円	6,990千円	4,649千円	
総事業コスト	10,587千円	7,388千円	5,383千円	

事務事業名	03	出前講座事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	B 任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			

事業の目的	市民が主催する学習会等に市の職員等が講師として出向き，市政に関する講座を行うことにより，生涯学習の推進を図ると共に，市民の市政に関する理解を深め，もってまちづくりへの参加の促進に寄与するため。
事業の概要	市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き，市の業務や施策について説明するなどして，市政に関する講座等を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
H29環境関連性	－	－	－

指標名	出前講座参加者数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1,000人	2500人	2500人	2500人	2500人	2500人	2500人
実績	2175人	2713人	3898人				

	H28年度	H29年度
改善目標	市民ニーズを把握するためのアンケートを実施し，メニューの充実を図る。	市民ニーズを把握するためのアンケートを実施し，メニューの充実を図る。
事業計画	・チラシ及び出前講座のメニュー一覧を作成し，周知を図る。 ・メニュー内容の充実を図るため，全庁的に取り組む。	・チラシ及び出前講座のメニュー一覧を作成し，周知を図る。 ・メニュー内容の充実を図るため，全庁的に取り組む。
活動実績	認知症サポーター養成講座　30回 家族ではじめる防災対策　20回 どうやって支える高齢者の生活と介護　6回 その他 実施回数　105 回 参加人数　3898人	上半期活動実績：－
成果	市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き，市の業務や施策について説明したことにより，市政に対して関心を深めることが出来た。	上半期成果：－
課題	申請が認知症サポーター養成講座や高齢者トラブル講座に集中しているため，講座メニューの充実を図る必要がある。	課題：－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	出前講座の参加者数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	1,635千円	1,612千円	1,099千円	
内訳 正職員 従事割合	0.22人	0.22人	0.15人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	1,635千円	1,612千円	1,099千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	14	生涯学習推進に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	3,397千円	398千円	734千円	0千円
総人件費	7,190千円	6,990千円	4,649千円	
総事業コスト	10,587千円	7,388千円	5,383千円	

事務事業名	04	生涯学習指導者情報提供事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	つくば市生涯学習推進基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	B 任意的事業（小規模）			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	市民の生涯学習意欲を満たすため。また地域全体が持つ能力を活かした学習機会の充実を図るため。			
事業の概要	生涯学習指導者情報の登録を行い，市民の要望に応じた生涯学習指導者情報の提供をする。			

ISO 14001	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－

指標名	情報提供数	指標種別	活動結果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	50件	60件	60件	60件	60件	60件	60件
実績	47件	62件	84件				

H28年度	
改善目標	登録した指導者の活用に努めるため，主催事業で積極的に活用していく。
事業計画	・市の講座，家庭教育学級の講座等で活用できるよう生涯学習指導者の情報を提供する。 ・指導者情報をホームページに掲載する。 ・チラシの作成配布 ・市民の問い合わせに応じて，講師の紹介をする。
活動実績	情報提供数　　80件　（うち25件開催） 登録者総数　　291名（うち新規84名）
成果	市民の学びたい・教えたいという意欲に応えることが出来た。
課題	引き続き，情報の提供依頼件数の増加を図るための方策を考える。また，登録した指導者の活用に努めていく。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	登録した指導者の整理を行い，主催事業で積極的に活用していく。
事業計画	・市の講座，家庭教育学級の講座等で活用できるよう生涯学習指導者の情報を提供する。 ・指導者情報をホームページに掲載する。 ・チラシの作成配布 ・市民の問い合わせに応じて，講師の紹介をする。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－

評価	
有効性	－
効率性	－
総合評価	－

指標の概要	登録指導者の情報提供数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	743千円	733千円	440千円	
内訳 正職員 従事割合	0.10人	0.10人	0.06人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	743千円	733千円	440千円	

H30年度当初積算根拠	－

H30年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	生涯学習推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	17	青少年健全育成に要する経費

要する経費全体

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	8,436千円	9,719千円	11,550千円	0千円
総人件費	10,628千円	10,487千円	7,291千円	
総事業コスト	19,064千円	20,206千円	18,841千円	

事務事業名	04	成人式開催事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			

事業の目的

新たに20歳を迎える市内の若者が一同に会し，大人への門出を祝うことで，社会の一員としての自覚と責任を養うため。

事業の概要

・新成人による実行委員会を立ち上げ，自らが成人の集いを企画し，当日の運営に参画する。
・広報紙，ホームページへの掲載，対象者への案内通知などの広報活動を行う。

ISO14001			
H28環境関連性	－	－	－
	－		
H29環境関連性	－	－	
	－		

指標名	参加者数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
実績	1,630人	1,538人	1,624人				

	H28年度	H29年度
改善目標	警察や教職員に協力をしていただき警備体制を強化し，妨害行為を未然に防ぐ。	教職員の協力や警備員の増員，青少年相談員の協力により警備体制を強化したが，更なる警備強化が必要である。
事業計画	・実行委員会開催（6回予定） ・平成29年1月8日（日）つくばカピオで開催予定 内容（第1部 式典／第2部 ステージイベント等）	実行委員会開催（6回予定） 平成30年1月7日（日）つくばカピオで開催予定 内容（第1部 式典／第2部 ステージイベント等）
活動実績	実行委員会 9月11日・10月2日・10月23日・11月13日・12月11日・1月7日 全6回 実行委員 45名 参加者数 1,624名 第1部 式典 第2部 ステージイベント （和太鼓演奏・青年の主張） 社会貢献事業（古着の回収）を実施した。	上半期活動実績 －
成果	参加者数 男 830人 女 794人 計1,624人 参加率 61.8% 一部の参加者が妨害行為を行ったが，社会の一員としての自覚と責任感を醸成する機会となった。	上半期成果 －
課題	式典を円滑に進行するために，参加者の妨害行為の抑制や警備体制の強化対策を行う。	課題 －
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況 －
改善目標の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況 －
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性 －
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性 －
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価 －

指標の概要	成人の集い参加者数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	1,007千円	1,249千円	1,241千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,007千円	1,249千円	1,241千円	0千円
人件費（B）	2,110千円	2,086千円	1,505千円	
内訳 正職員 従事割合	0.26人	0.26人	0.18人	
内訳 正職員 時間外勤務	66.50時間	68.00時間	70.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	3,117千円	3,335千円	2,746千円	

H30年度当初積算根拠 －

H30年度の方向性 － 理由 －

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	文化芸術課	社会教育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	15	生涯学習施設管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	84,254千円	83,113千円	82,803千円	0千円
	総人件費	4,861千円	4,737千円	4,706千円	
	総事業コスト	89,115千円	87,850千円	87,509千円	

事務事業名	02	市民研修センター指定管理者事業		
戦略プラン	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市市民研修センター条例			
事業分類	F　施設等維持管理事業			
執行体制	指定管理者			
事業の目的	市民及び市内の企業に勤務する者に生涯学習の機会を提供し，もって教育の振興及び文化の向上に寄与するため。			
事業の概要	利用者が快適に施設を利用できるよう，施設の運営を指定管理者に委託し，適切な維持管理，施設の特性を生かした自主事業の実施など，民間活力を用いた施設運営を行う。			

ISO14001			
	H28環境関連性	－	－
		－	－
	H29環境関連性	－	－
		－	－

指標名	施設利用人数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人
実績	36,493人	35,360人	32,316人				

	H28年度	H29年度
改善目標	自主事業や周知活動の強化により新たな利用者を獲得する。	周知活動を強化し新たな利用者を獲得するとともに，施設修繕を計画的に実施する。
事業計画	様々な催事の実施 4月　春のさくらまつり 8月　夏休み子どもイベント 10月　利用者合同発表会 その他，通年で各種講座を実施	協定期間の終了に伴う，今後5年間の指定管理者の募集・選定・協定作業を行う。 様々な催事の実施 4月　春のさくらまつり 8月　夏休み子どもイベント 10月　利用者合同発表会 その他，通年で各種講座を実施
活動実績	4月　さくらまつり 5月　宝篋山ハイキング倶楽部 7月　夏休み子どもイベント「電気パンを作ろう！」 8月　コワナツ～怖い話を聞く夏のタベ～ 10月　利用団体合同発表会 その他，健康講座，子育て講座，高齢者講座，趣味講座，伝承継承講座など各種講座を開催。	上半期活動実績：－
成果	自主事業により参加者の施設利用はあったものの，大幅な利用者の増加には至らなかった。 また給湯設備故障による，浴室の利用休止期間があったため，施設利用人数は減少している。	上半期成果：－
課題	引き続き，周知活動の強化が必要。 また施設の老朽化による修繕箇所が増加している。	課題：－
事業の進捗状況	達成	事業の進捗状況：－
改善目標の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況：－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	有効性：－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性：－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価：－

指標の概要	つくば市市民研修センター利用者数
その他の指標	－

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	20,594千円	21,322千円	20,786千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	11千円	11千円	0千円
内訳 一般財源	20,594千円	21,311千円	20,775千円	0千円
人件費（B）	1,196千円	1,185千円	1,173千円	
内訳 正職員 従事割合	0.16人	0.16人	0.16人	
内訳 正職員 時間外勤務	2.50時間	4.50時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	21,790千円	22,507千円	21,959千円	

H30年度当初積算根拠：－

H30年度の方向性：－　理由：－